

厚生労働省 平成 27 年度 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金社会福祉推進事業
「ボランティア・市民活動支援に関する調査研究事業」報告書

活動支援の強化に向けて ～ボランティア・市民活動支援組織の 現状とこれから～

資料編

平成 28(2016)年 3 月

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
ボランティア・市民活動支援に関する調査研究委員会

目次

I.	調査の概要	
1.	調査目的	2
2.	実施概要	2
3.	調査構成	2
II.	回答者の概要	
1.	センターの属性内訳	4
2.	センターの所在する市区町村の人口規模	9
3.	センターの所在する都道府県	14
III.	センターが把握しているボランティア活動団体数ボランティア登録数	
1.	センターが把握しているボランティア活動団体の数	20
2.	センターに登録されているボランティアの数	23
IV.	情報発信	
1.	情報発信	28
V.	福祉教育・市民教育	
1.	福祉教育・市民教育の取り組みの有無	34
2.	福祉教育・市民教育の取り組み状況	37
3.	研修会の開催頻度	42
VI.	ボランティア コーディネート・支援業務	
1.	ボランティア・市民活動のコーディネートを行う専任職員の有無	48
2.	ボランティア・市民活動のコーディネートを行う専任職員の属性	53
3.	ボランティアコーディネート・支援業務の取り組み状況	58
4.	ボランティアコーディネート人材に求められること	63
5.	ボランティアコーディネート人材の育成状況	68
VII.	運営委員会	
1.	運営委員会等の設置の有無	74
2.	運営委員会等の権限	77
3.	運営委員会等の構成メンバー	82
4.	運営委員会等の開催頻度	87
5.	外部交流の状況	90
VIII.	年間収入と財源	
1.	年間事業収入額	96
2.	年間事業収入の内訳	101
3.	民間財源の内訳	106
IX.	協働	
1.	センターに相談に来る相手別の状況	112

2.	協働している相手別の状況	117
3.	今後協働していきたい相手	122
4.	センターに相談に来る分野別の状況	132
5.	協働している分野別の状況	137
6.	今後協働していきたい分野	142
7.	協働の具体的な取り組み状況	152
X.	課題	
1.	協働に関する課題認識	158
2.	支援全体を通じての課題認識	168
XI.	調査票	179

I

調査の概要

1. 調査目的

本アンケート調査の目的は、地域におけるボランティア・市民活動に対する支援の現状と課題を明らかにすることである。これは、全国各地における社会福祉協議会のボランティア・市民活動センター（受託等を含む）等による取り組み、並びに中間支援を行う NPO 支援センター等における市民活動センター（受託等を含む）等による取り組みについて、アンケート調査を行い、その運営体制とともに地域におけるネットワークづくりや協働の推進などの取り組みの実態を把握し、今後の活動推進に向けた研究を行うものである。

2. 実施概要

本調査の実施概要は下記の通りである。

(1) アンケート実施時期

2015 年 10 月 7 日（水）～11 月 6 日（金）

(2) 調査方法

Web アンケート

(3) 調査票

Ⅷを参照のこと

(4) アンケートの対象者

アンケートの対象は、社会福祉協議会（以下、社協）が設置する、ボランティア・市民活動及びボランティア活動や市民活動の支援機能のある団体（以下、社協 VC）1,918 団体、および社協以外の組織で、①NPO 支援機能を主にしている、②常設の拠点がある、③NPO の組織相談に対応できるスタッフが常駐している、④分野を限定せずに支援をしている 334 団体（以下、NPO 支援センター）【①～④については日本 NPO センター HP より抜粋 協力：日本 NPO センター】である。

(5) 有効回答数

719 件（詳細は 4. 回答者のプロフィールを参照のこと）

3. 調査構成

本調査の構成は下記の通りである。

(1) センターが把握しているボランティア活動団体数・ボランティア登録数

(2) 情報発信

(3) 福祉教育・市民教育

(4) ボランティアコーディネート・支援業務

(5) 運営委員会

(6) 年間収入と財源

(7) 協働

(8) 課題

II

回答者の概要

■ N、n 表記の説明

本調査における N、n 表記については、

N = アンケート全回答者数 (719)

但し、分析カテゴリ別の全回答者数を示す場合も
N を用いる

n = 全回答者数 (719) の中から、ある調査項目に
ついて該当すると回答した回答者の数

(n 表示の例)

全体の回答者数 (719) の中から、

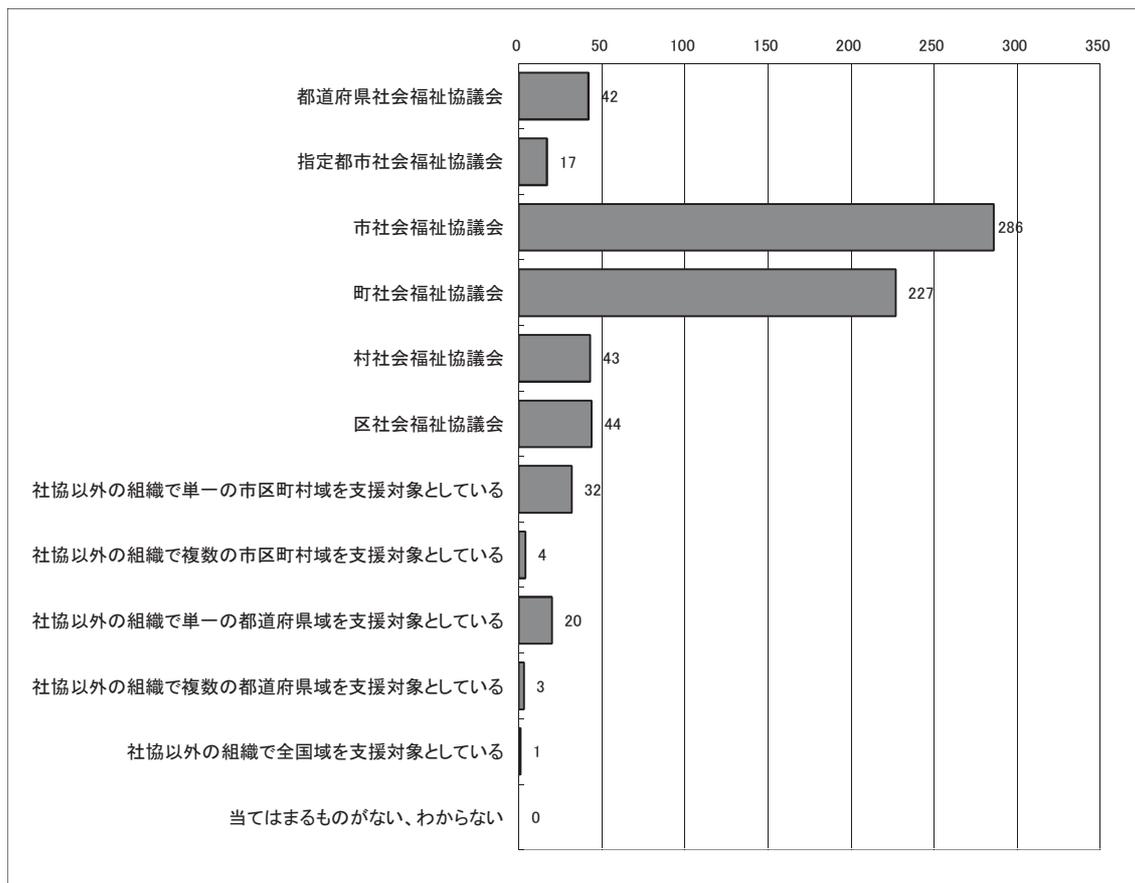
運営委員会等が【ある】とした回答者数 = 286

この場合の表記を n = 286 と表記しています。

1. センターの属性内訳

【全体】

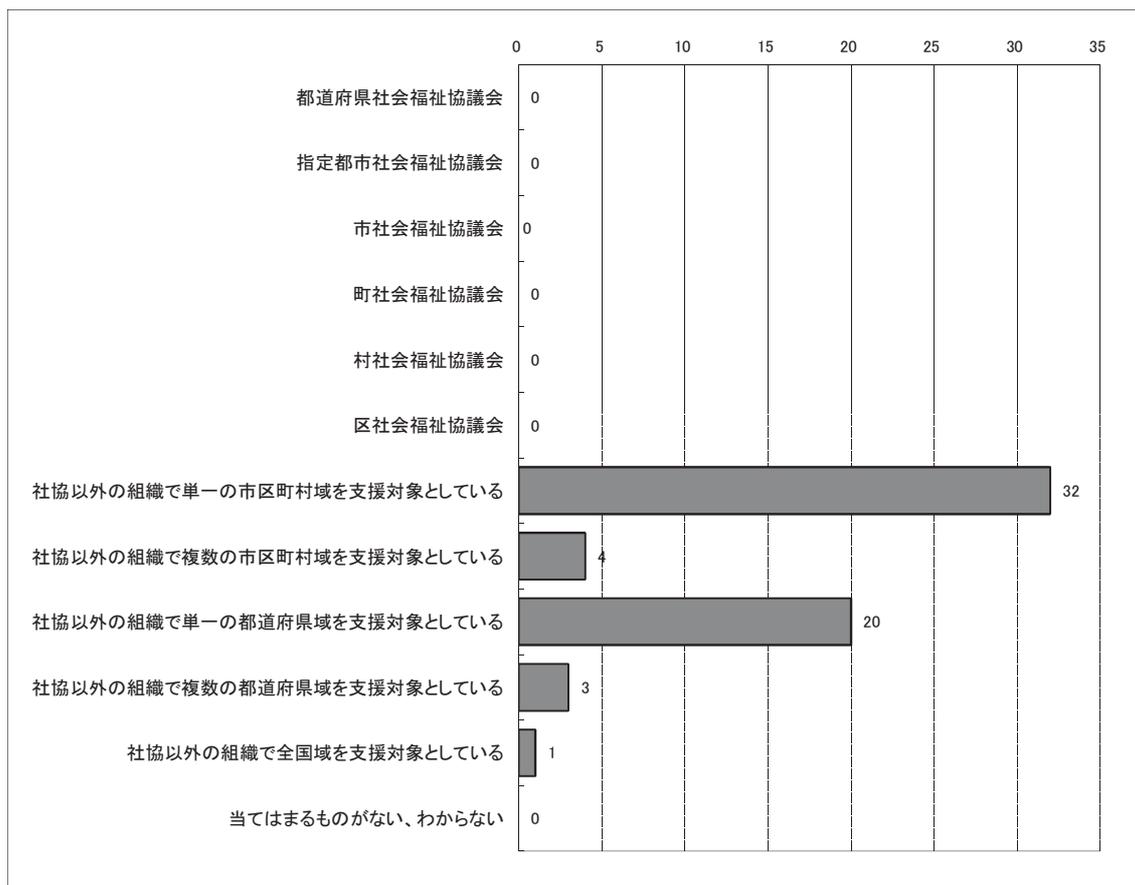
図 1 センターの属性内訳



(N=719)

【NPO 支援センター】

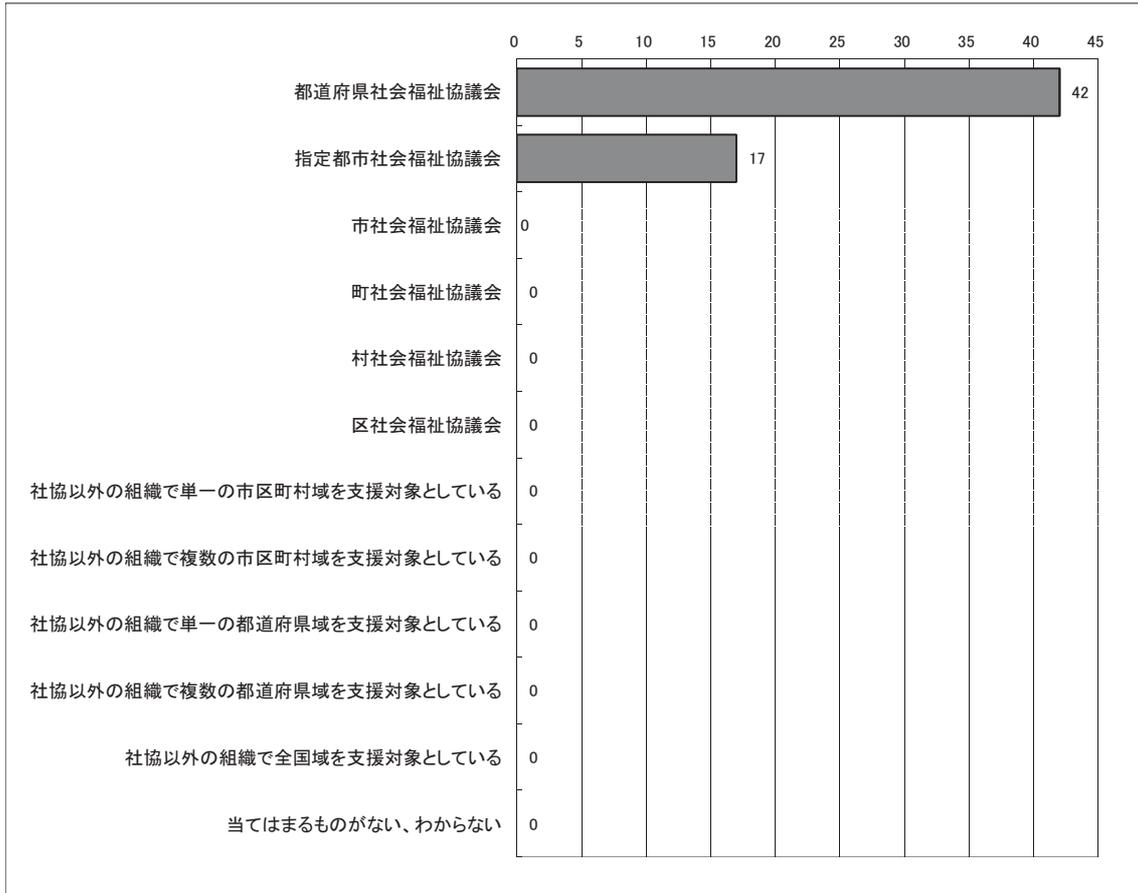
図 2 センターの属性内訳



(N=60)

【都道府県・指定都市社協 VC】

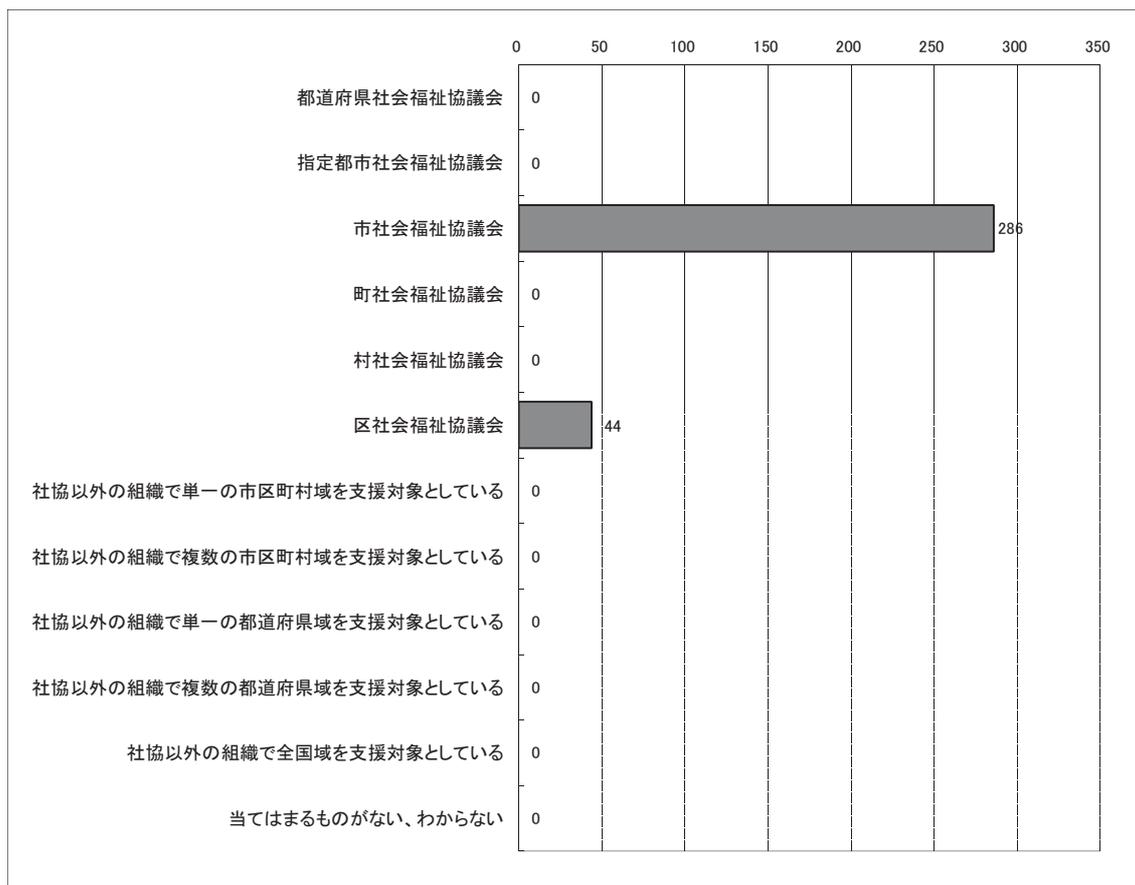
図 3 センターの属性内訳



(N=59)

【市区社協 VC】

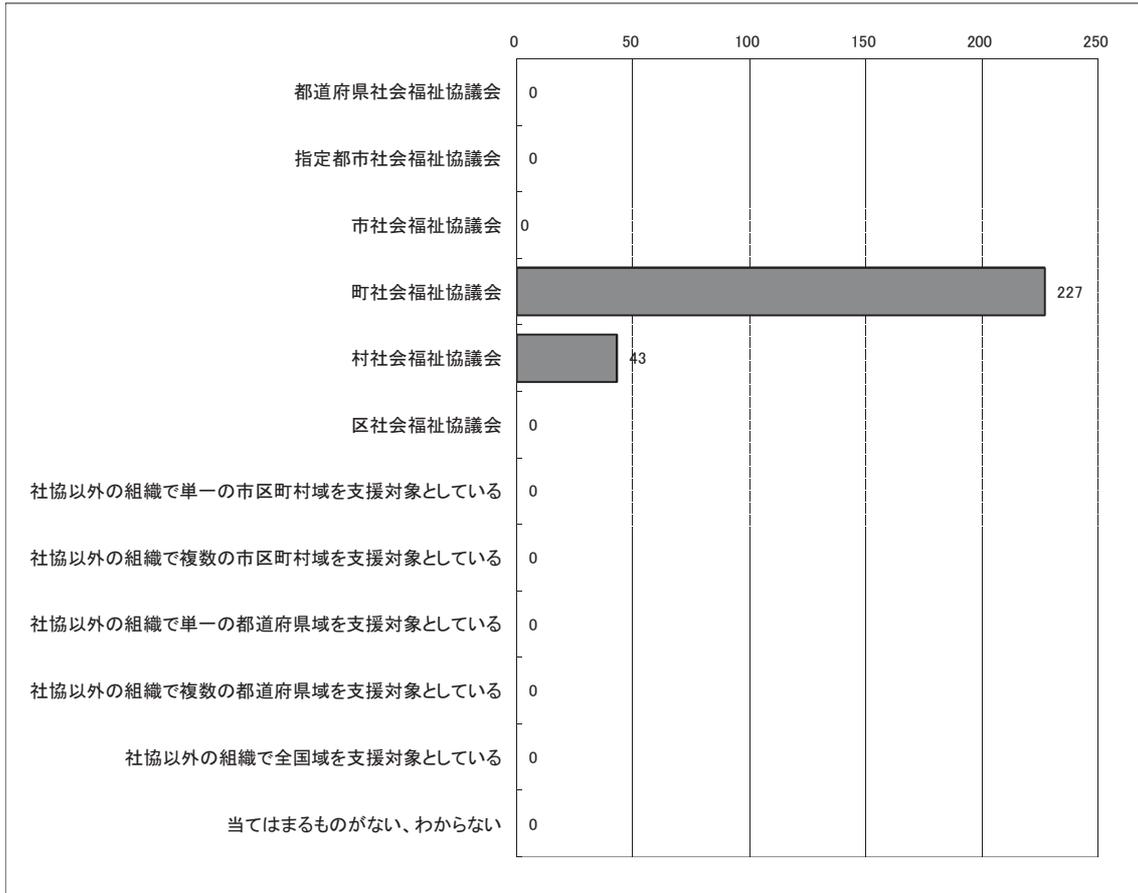
図 4 センターの属性内訳



(N=330)

【町村社協 VC】

図 5 センターの属性内訳

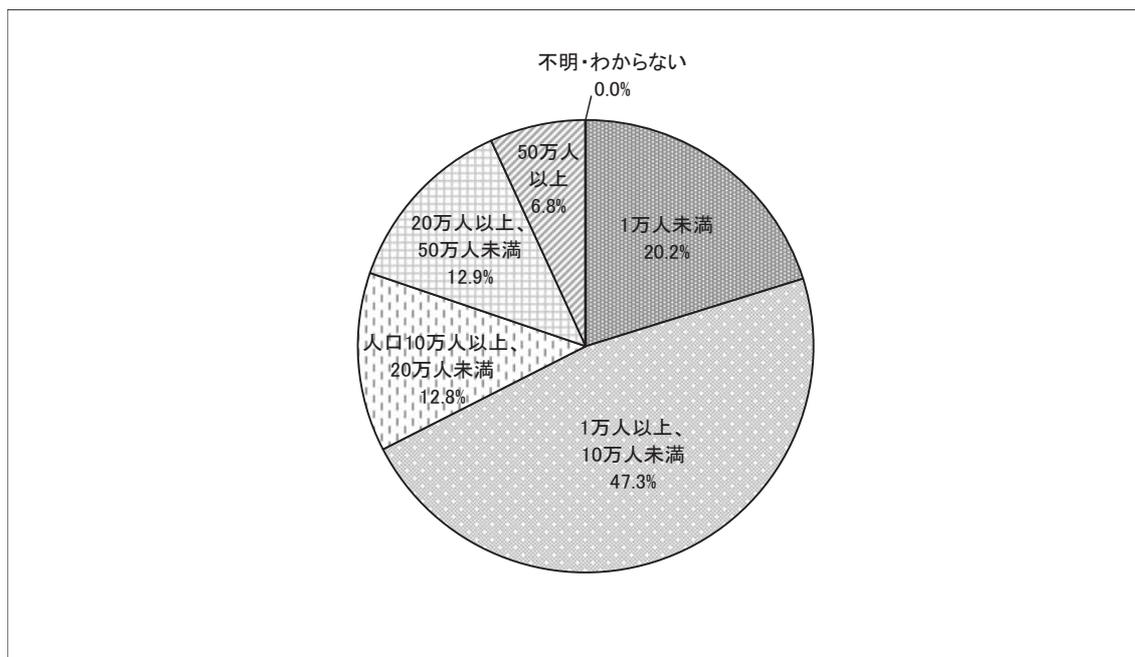


(N=270)

2. センターの所在する市区町村の人口規模

【全体】

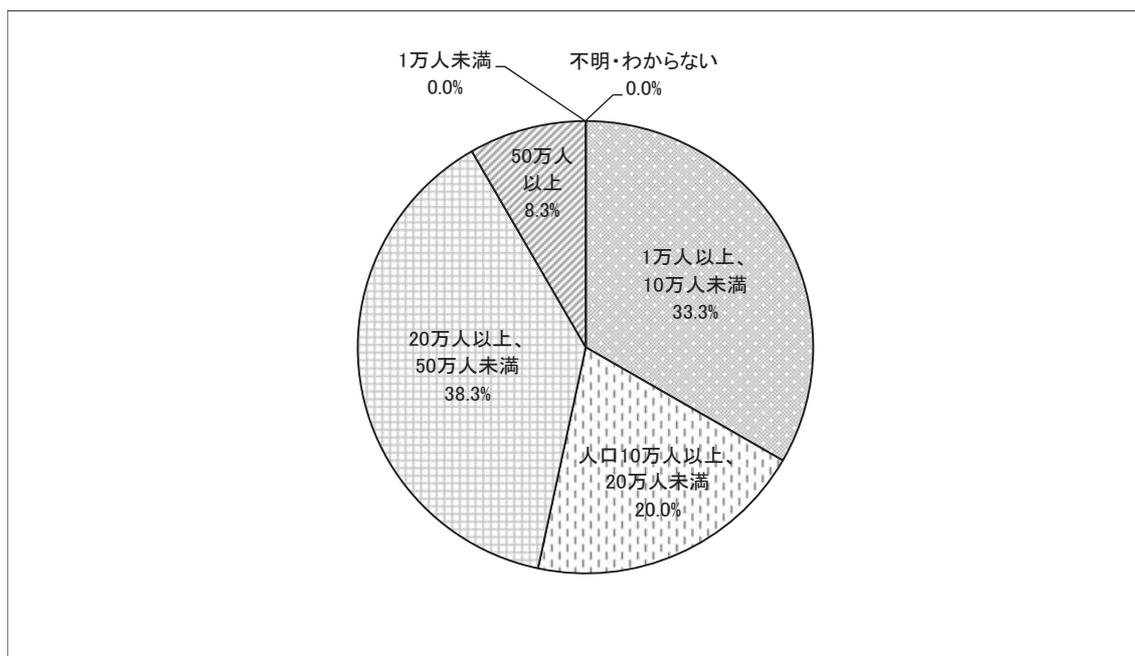
図 6 センターの所在する市区町村の人口規模



(N=719)

【NPO 支援センター】

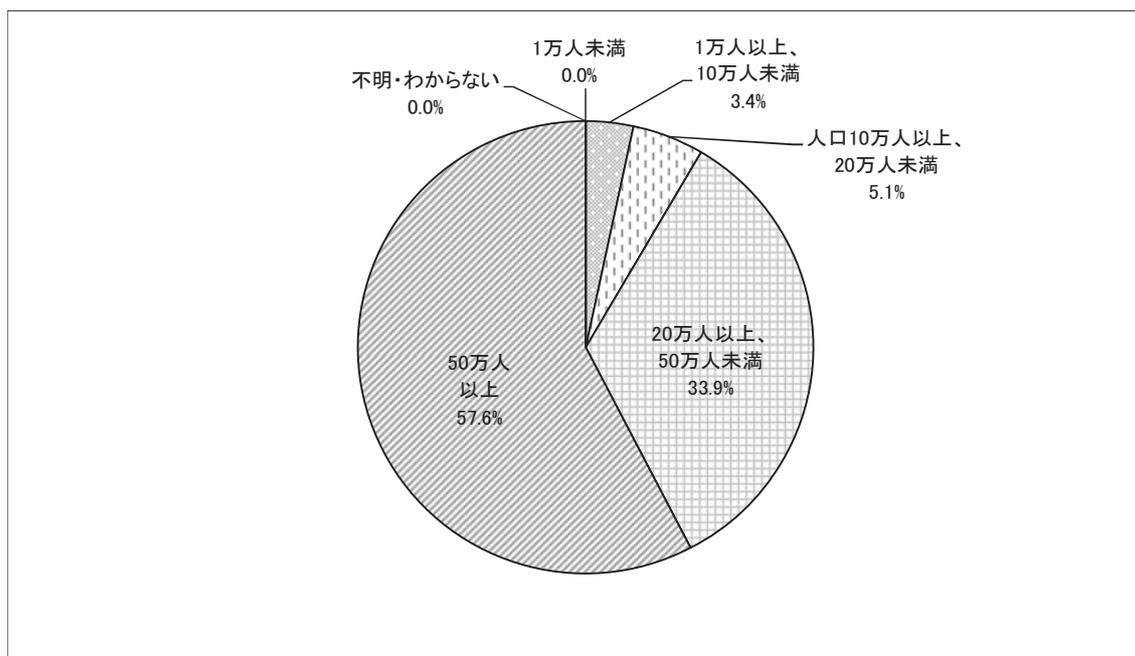
図 7 センターの所在する市区町村の人口規模



(N=60)

【都道府県・指定都市社協 VC】

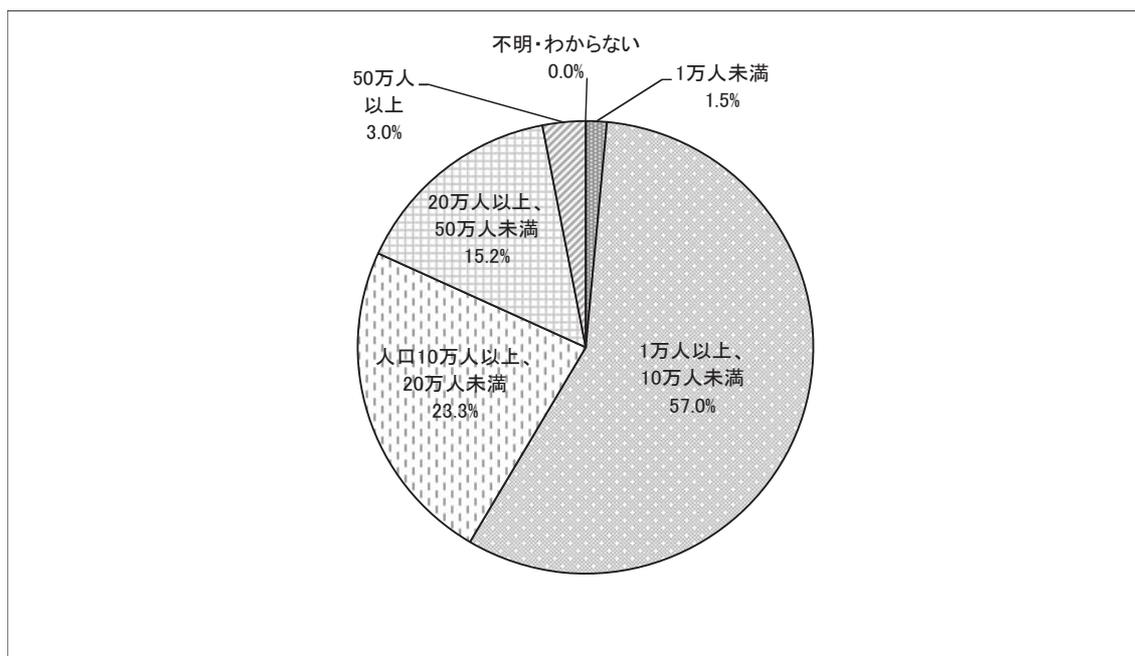
図 8 センターの所在する市区町村の人口規模



(N=59)

【市区社協 VC】

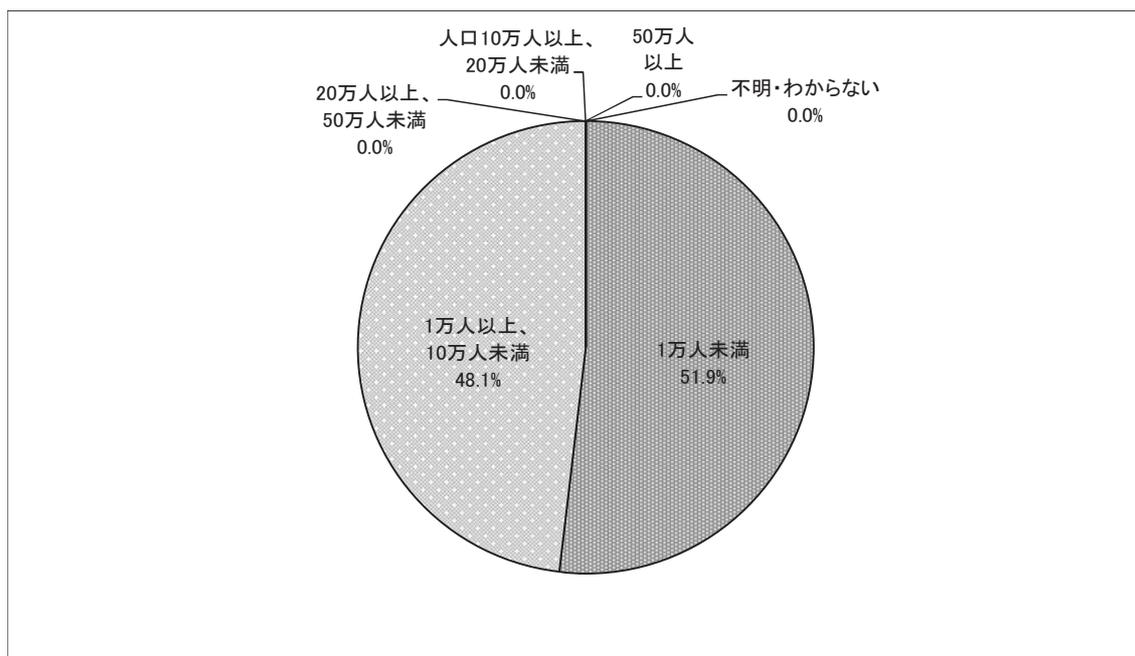
図 9 センターの所在する市区町村の人口規模



(N=330)

【町村社協 VC】

図 10 センターの所在する市区町村の人口規模



(N=270)

3. センターの所在する都道府県

【全体】

図 11 センターの所在する都道府県

都道府県	N	都道府県	N
北海道	72	滋賀県	10
青森県	23	京都府	15
岩手県	11	大阪府	30
宮城県	15	兵庫県	29
秋田県	12	奈良県	13
山形県	11	和歌山県	10
福島県	17	鳥取県	9
茨城県	8	島根県	8
栃木県	12	岡山県	9
群馬県	11	広島県	14
埼玉県	28	山口県	11
千葉県	24	徳島県	10
東京都	22	香川県	2
神奈川県	18	愛媛県	10
新潟県	15	高知県	3
富山県	6	福岡県	33
石川県	7	佐賀県	5
福井県	10	長崎県	10
山梨県	9	熊本県	14
長野県	28	大分県	5
岐阜県	20	宮崎県	5
静岡県	14	鹿児島県	8
愛知県	34	沖縄県	11
三重県	18		

(N=719)

【NPO 支援センター】

図 12 センターの所在する都道府県

都道府県	N	都道府県	N
北海道	1	滋賀県	3
青森県	0	京都府	0
岩手県	1	大阪府	2
宮城県	1	兵庫県	0
秋田県	2	奈良県	1
山形県	2	和歌山県	2
福島県	5	鳥取県	0
茨城県	1	島根県	0
栃木県	2	岡山県	0
群馬県	0	広島県	0
埼玉県	3	山口県	3
千葉県	1	徳島県	1
東京都	3	香川県	0
神奈川県	1	愛媛県	0
新潟県	0	高知県	0
富山県	1	福岡県	1
石川県	3	佐賀県	1
福井県	1	長崎県	0
山梨県	1	熊本県	1
長野県	2	大分県	1
岐阜県	1	宮崎県	0
静岡県	2	鹿児島県	0
愛知県	9	沖縄県	0
三重県	1		

(N=60)

【都道府県・指定都市社協 VC】

図 13 センターの所在する都道府県

都道府県	N	都道府県	N
北海道	2	滋賀県	1
青森県	1	京都府	2
岩手県	1	大阪府	2
宮城県	2	兵庫県	2
秋田県	1	奈良県	1
山形県	1	和歌山県	1
福島県	1	鳥取県	0
茨城県	0	島根県	1
栃木県	1	岡山県	2
群馬県	1	広島県	2
埼玉県	1	山口県	1
千葉県	1	徳島県	1
東京都	1	香川県	1
神奈川県	3	愛媛県	0
新潟県	2	高知県	1
富山県	1	福岡県	3
石川県	1	佐賀県	1
福井県	1	長崎県	1
山梨県	1	熊本県	2
長野県	1	大分県	0
岐阜県	1	宮崎県	1
静岡県	3	鹿児島県	1
愛知県	2	沖縄県	1
三重県	1		

(N=59)

【市区社協 VC】

図 14 センターの所在する都道府県

都道府県	N	都道府県	N
北海道	18	滋賀県	4
青森県	5	京都府	9
岩手県	3	大阪府	20
宮城県	2	兵庫県	19
秋田県	4	奈良県	3
山形県	4	和歌山県	3
福島県	3	鳥取県	3
茨城県	4	島根県	4
栃木県	4	岡山県	6
群馬県	6	広島県	7
埼玉県	14	山口県	6
千葉県	16	徳島県	3
東京都	17	香川県	1
神奈川県	9	愛媛県	6
新潟県	12	高知県	1
富山県	3	福岡県	21
石川県	2	佐賀県	2
福井県	6	長崎県	7
山梨県	4	熊本県	6
長野県	8	大分県	3
岐阜県	9	宮崎県	2
静岡県	7	鹿児島県	4
愛知県	18	沖縄県	4
三重県	8		

(N=330)

【町村社協 VC】

図 15 センターの所在する都道府県

都道府県	N	都道府県	N
北海道	51	滋賀県	2
青森県	17	京都府	4
岩手県	6	大阪府	6
宮城県	10	兵庫県	8
秋田県	5	奈良県	8
山形県	4	和歌山県	4
福島県	8	鳥取県	6
茨城県	3	島根県	3
栃木県	5	岡山県	1
群馬県	4	広島県	5
埼玉県	10	山口県	1
千葉県	6	徳島県	5
東京都	1	香川県	0
神奈川県	5	愛媛県	4
新潟県	1	高知県	1
富山県	1	福岡県	8
石川県	1	佐賀県	1
福井県	2	長崎県	2
山梨県	3	熊本県	5
長野県	17	大分県	1
岐阜県	9	宮崎県	2
静岡県	2	鹿児島県	3
愛知県	5	沖縄県	6
三重県	8		

(N=270)

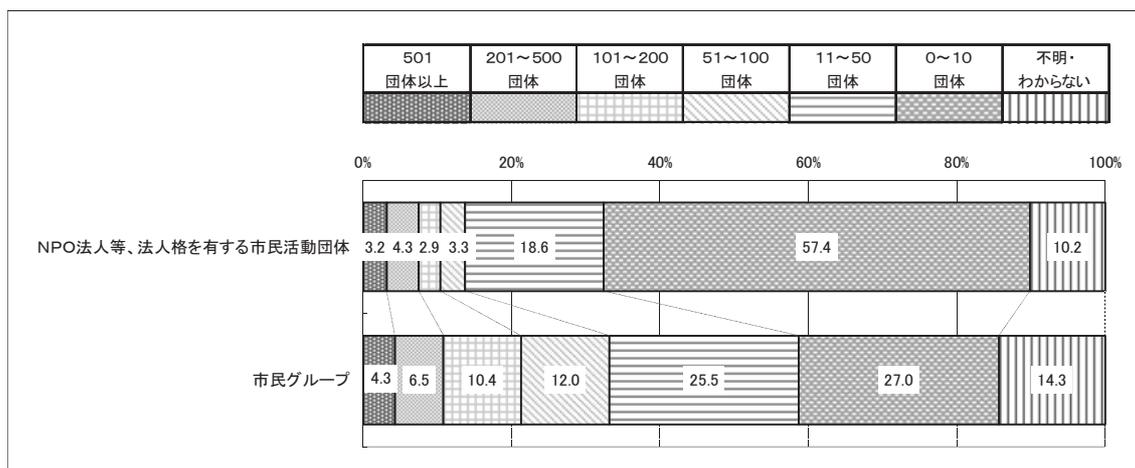
III

センターが把握している
ボランティア活動団体数・
ボランティア登録数

1. センターが把握しているボランティア活動団体の数

【全体】

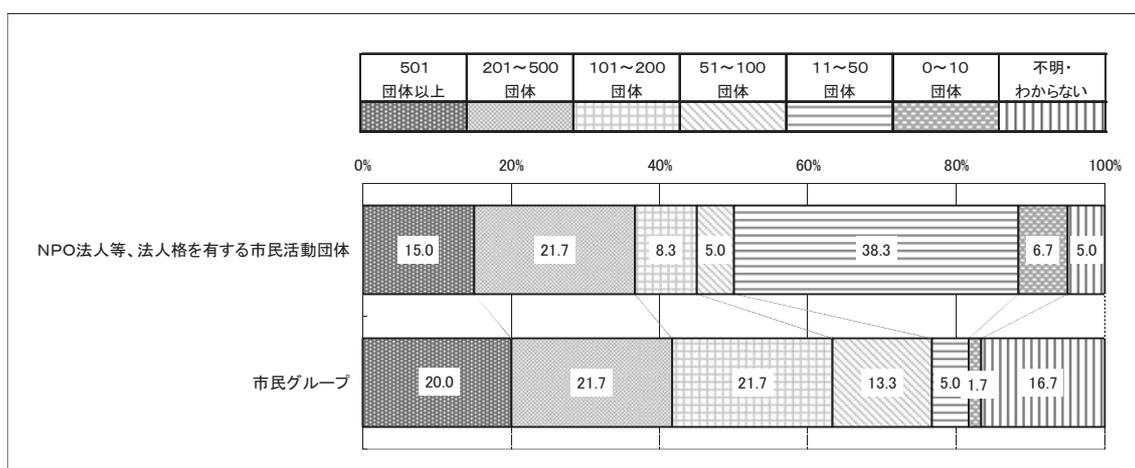
図 16 センターが把握しているボランティア活動団体の数



(N=719)

【NPO 支援センター】

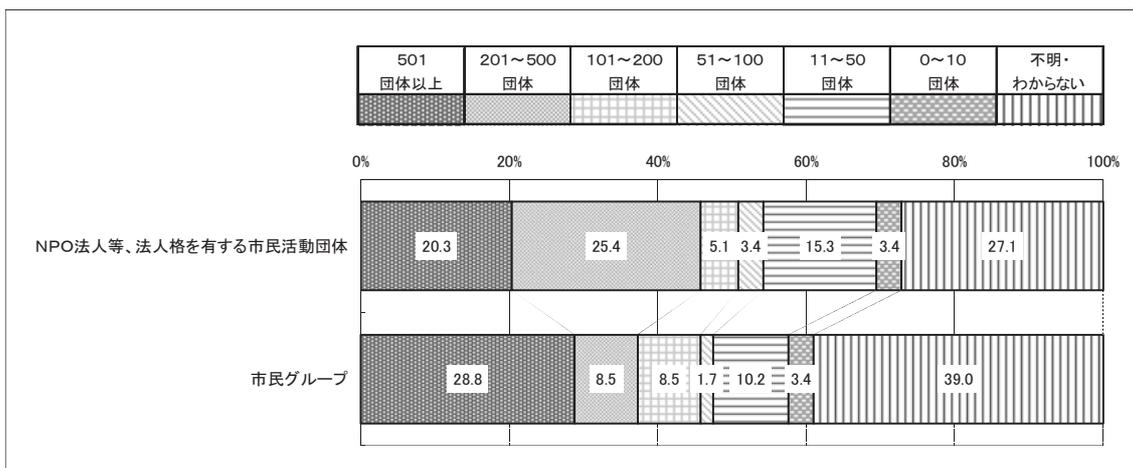
図 17 センターが把握しているボランティア活動団体の数



(N=60)

【都道府県・指定都市社協 VC】

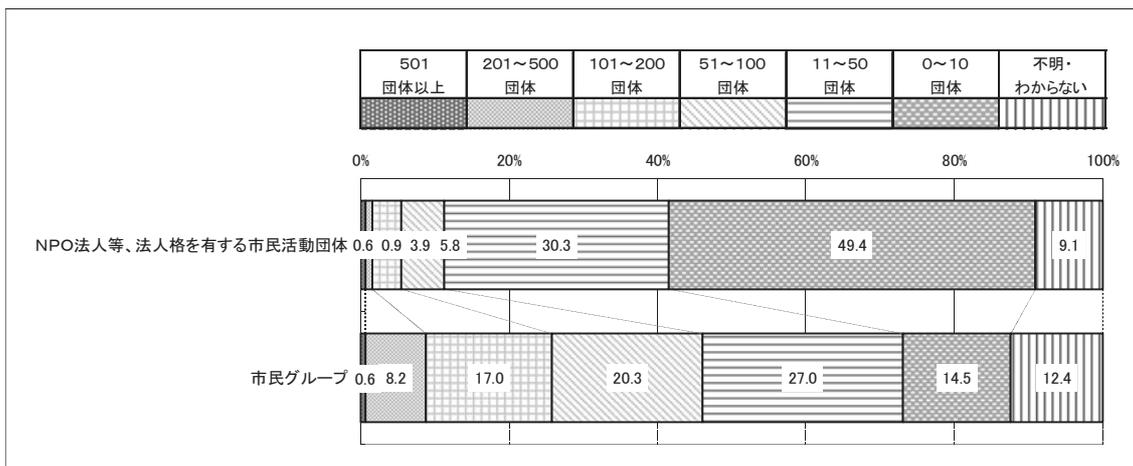
図 18 センターが把握しているボランティア活動団体の数



(N=59)

【市区社協 VC】

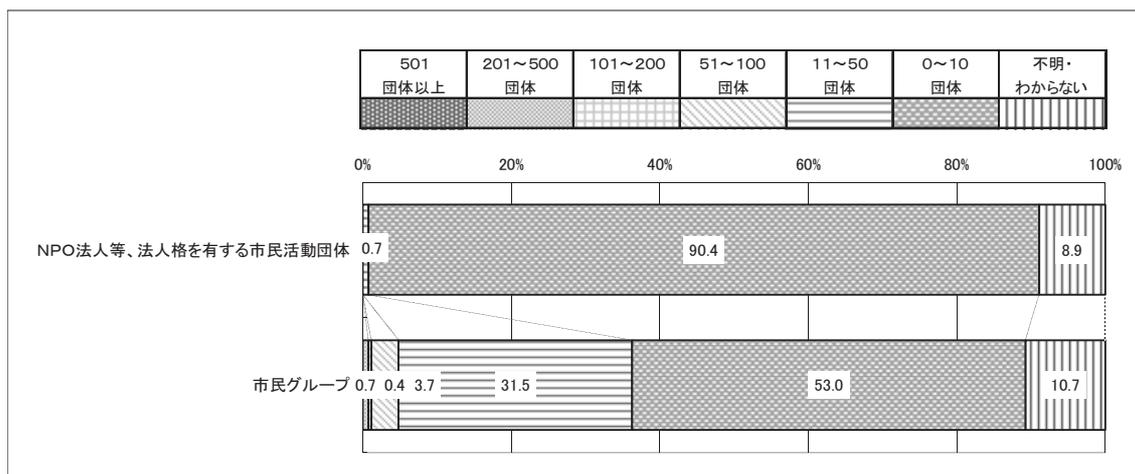
図 19 センターが把握しているボランティア活動団体の数



(N=330)

【町村社協 VC】

図 20 センターが把握しているボランティア活動団体の数



(N=270)

2. センターに登録されているボランティアの数

【全体】

図 21 センターに登録されているボランティアの数

	合計	平均	最小値	最大値
個人で登録している数	154,256	275.95	1	57,083
団体として登録している数	54,415	89.35	1	6,273
上記団体に所属する人数の合計	1,716,666	2,995.93	3	168,536

※個人で登録している数:n=559、団体として登録している数:n=609、上記団体に所属する人数の合計:n=573

【NPO 支援センター】

図 22 センターに登録されているボランティアの数

	合計	平均	最小値	最大値
個人で登録している数	3,125	120.19	2	919
団体として登録している数	4,943	183.07	5	1,011
上記団体に所属する人数の合計	85,243	4,735.72	70	23,087

※個人で登録している数:n=26、団体として登録している数:n=27、上記団体に所属する人数の合計:n=18

【都道府県・指定都市社協 VC】

図 23 センターに登録されているボランティアの数

	合計	平均	最小値	最大値
個人で登録している数	83,979	3,817.23	4	57,083
団体として登録している数	17,559	585.30	9	6,273
上記団体に所属する人数の合計	460,252	20,920.55	118	168,536

※個人で登録している数:n=22、団体として登録している数:n=30、上記団体に所属する人数の合計:n=22

【市区社協 VC】

図 24 センターに登録されているボランティアの数

	合計	平均	最小値	最大値
個人で登録している数	58,540	195.13	1	3,156
団体として登録している数	27,795	90.24	1	1,886
上記団体に所属する人数の合計	1,065,495	3,661.49	10	93,139

※個人で登録している数: n=300、団体として登録している数: n=308、上記団体に所属する人数の合計: n=291

【町村社協 VC】

図 25 センターに登録されているボランティアの数

	合計	平均	最小値	最大値
個人で登録している数	8,612	40.82	1	353
団体として登録している数	4,118	16.88	1	68
上記団体に所属する人数の合計	105,676	436.68	3	3,599

※個人で登録している数: n=211、団体として登録している数: n=244、上記団体に所属する人数の合計: n=242

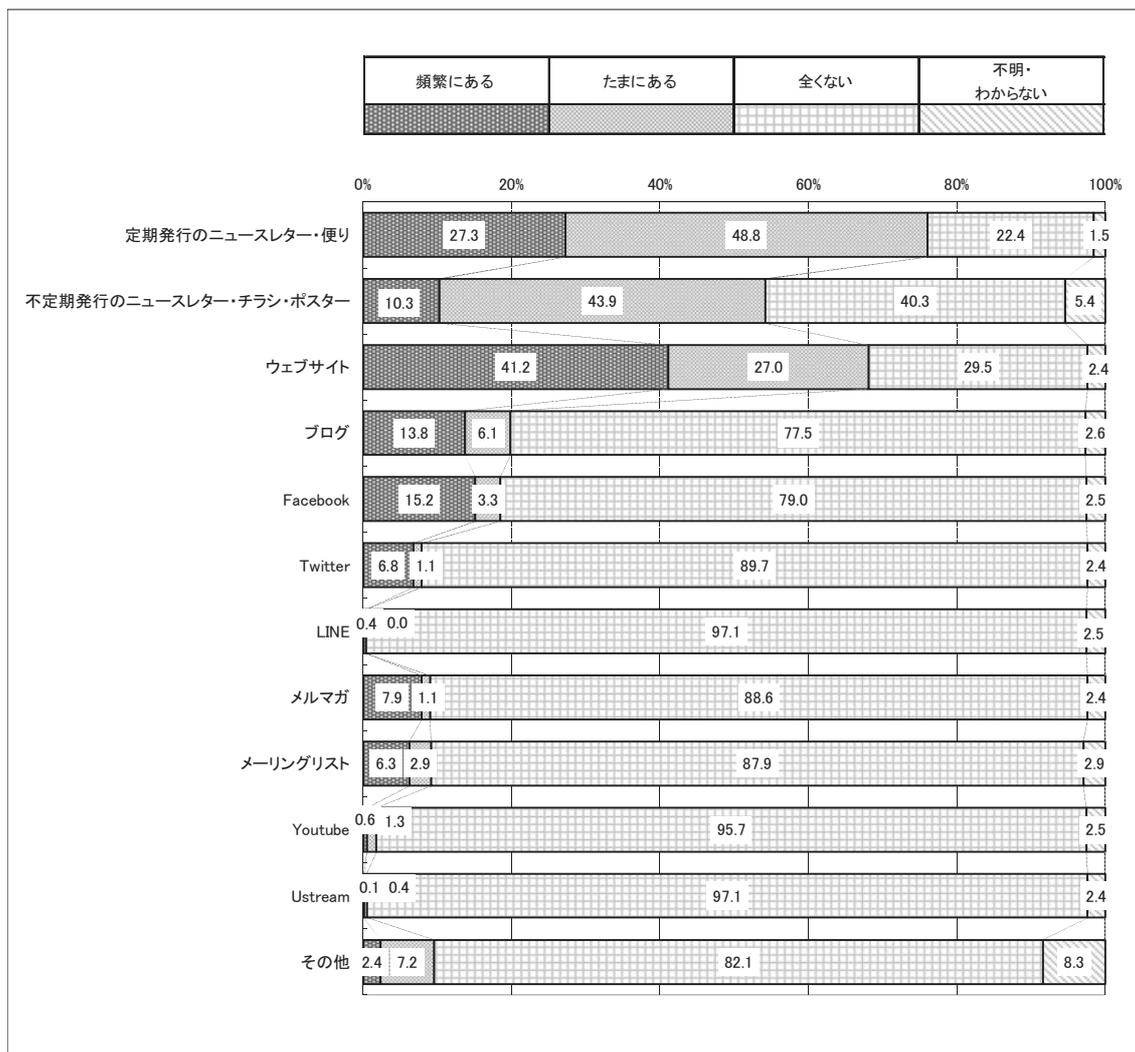
IV

情報発信

1. 情報発信

【全体】

図 26 情報発信状況¹

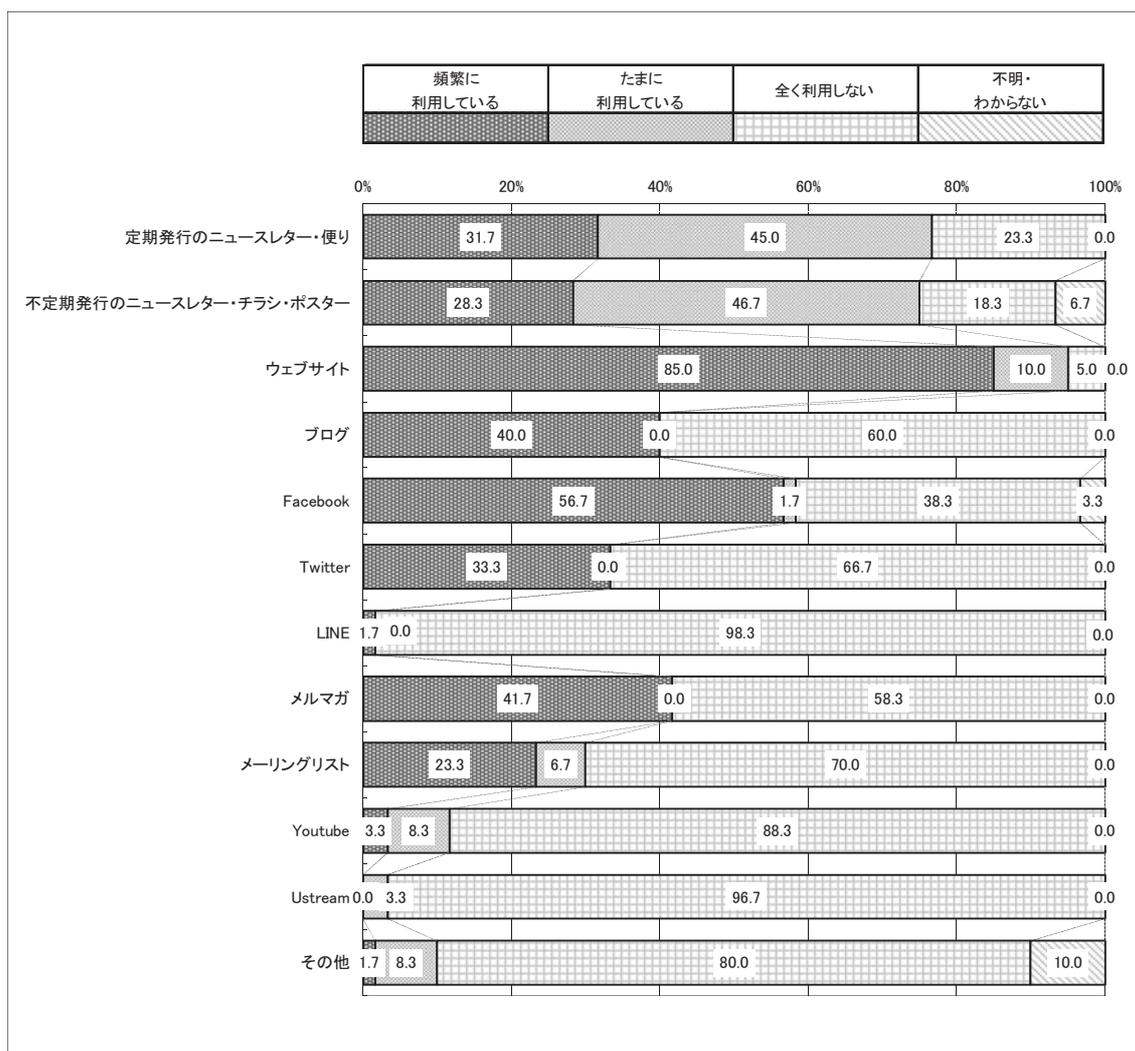


(N=719)

¹ 「頻繁に」とは、月1回以上の情報発信がある場合を指し、「たまに」とは、年1回以上月1回未満の場合を指す。以下同様。

【NPO 支援センター】

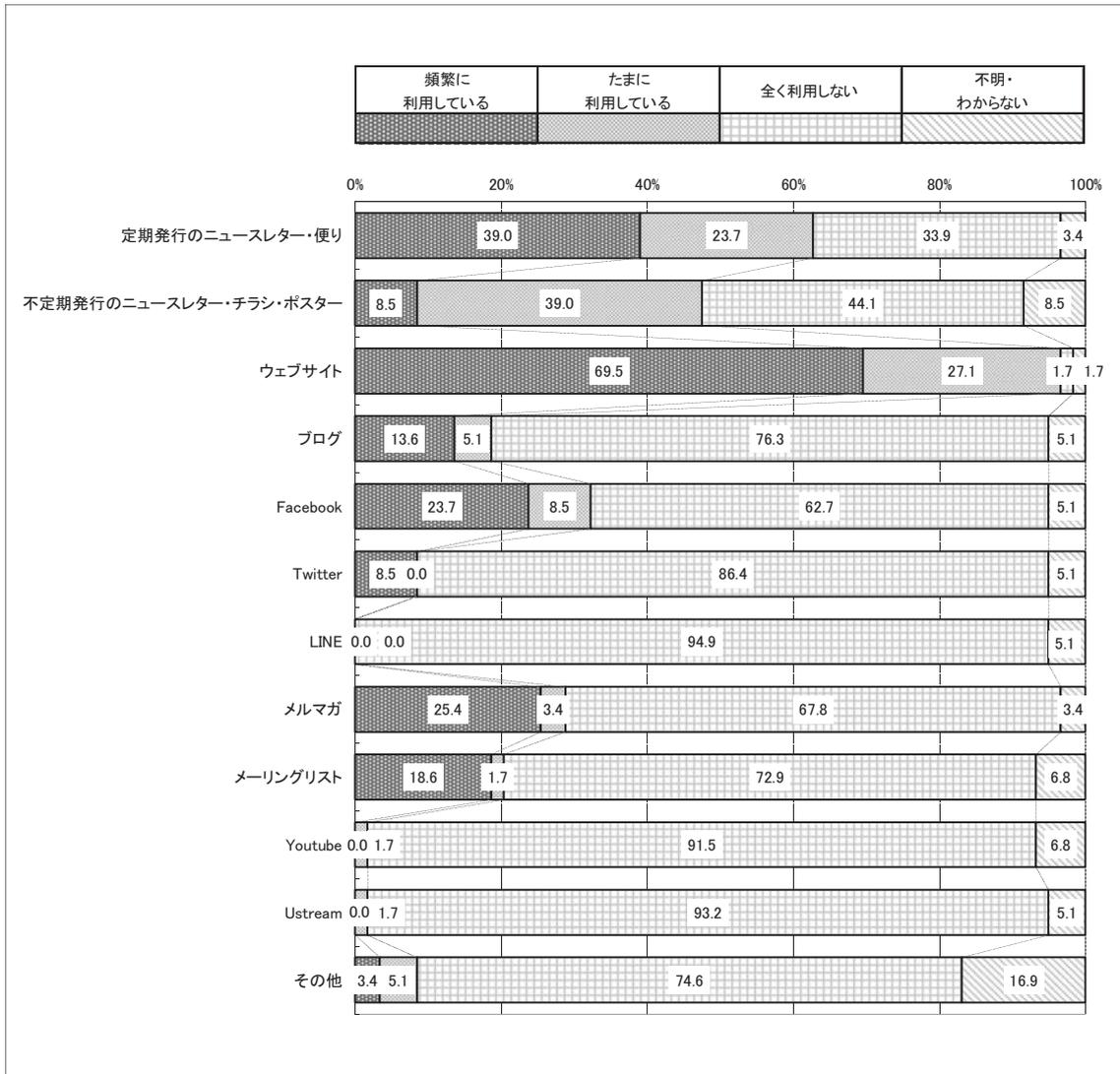
図 27 情報発信状況



(N=60)

【都道府県・指定都市社協 VC】

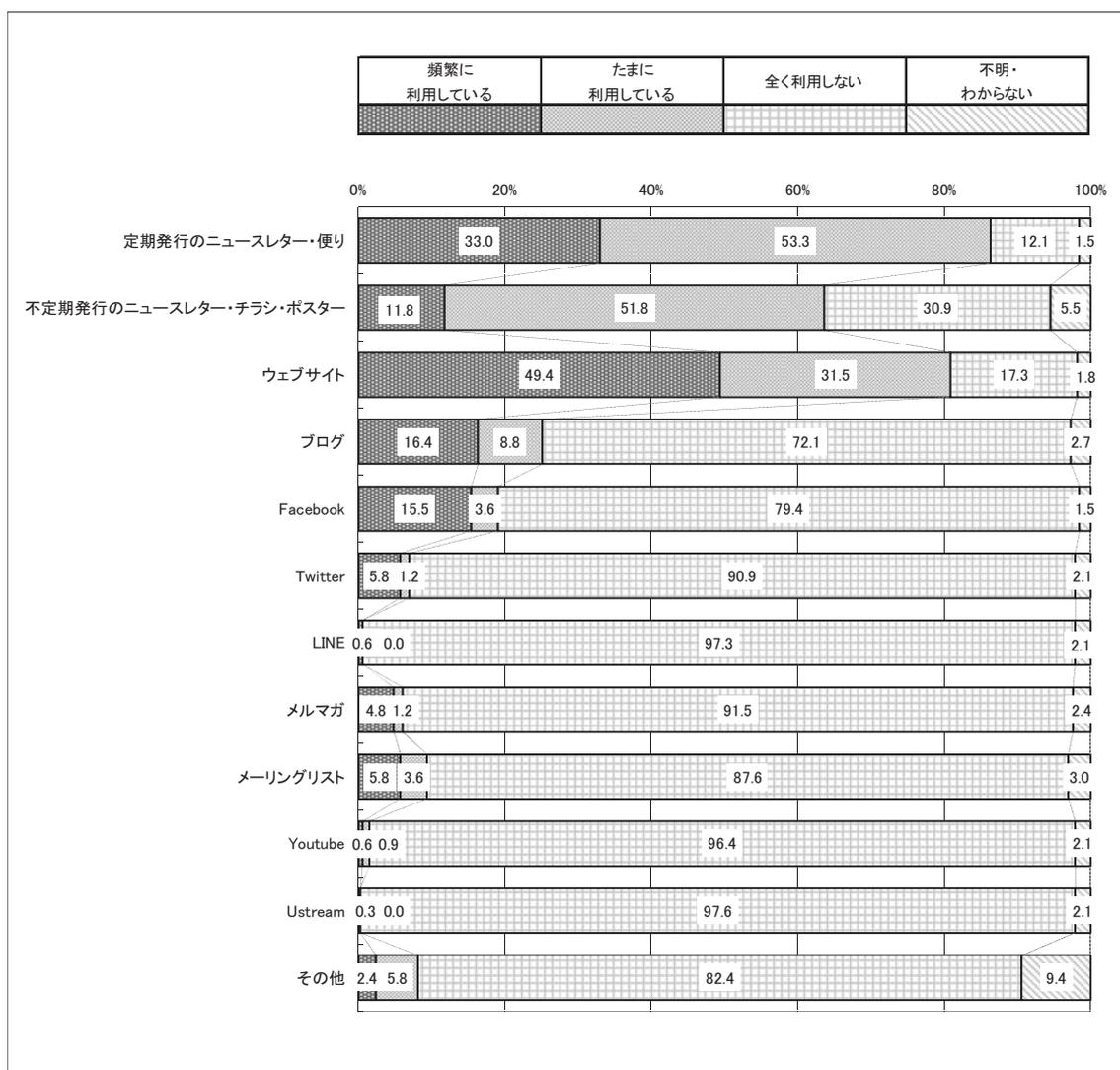
図 28 情報発信状況



(N=59)

【市区社協 VC】

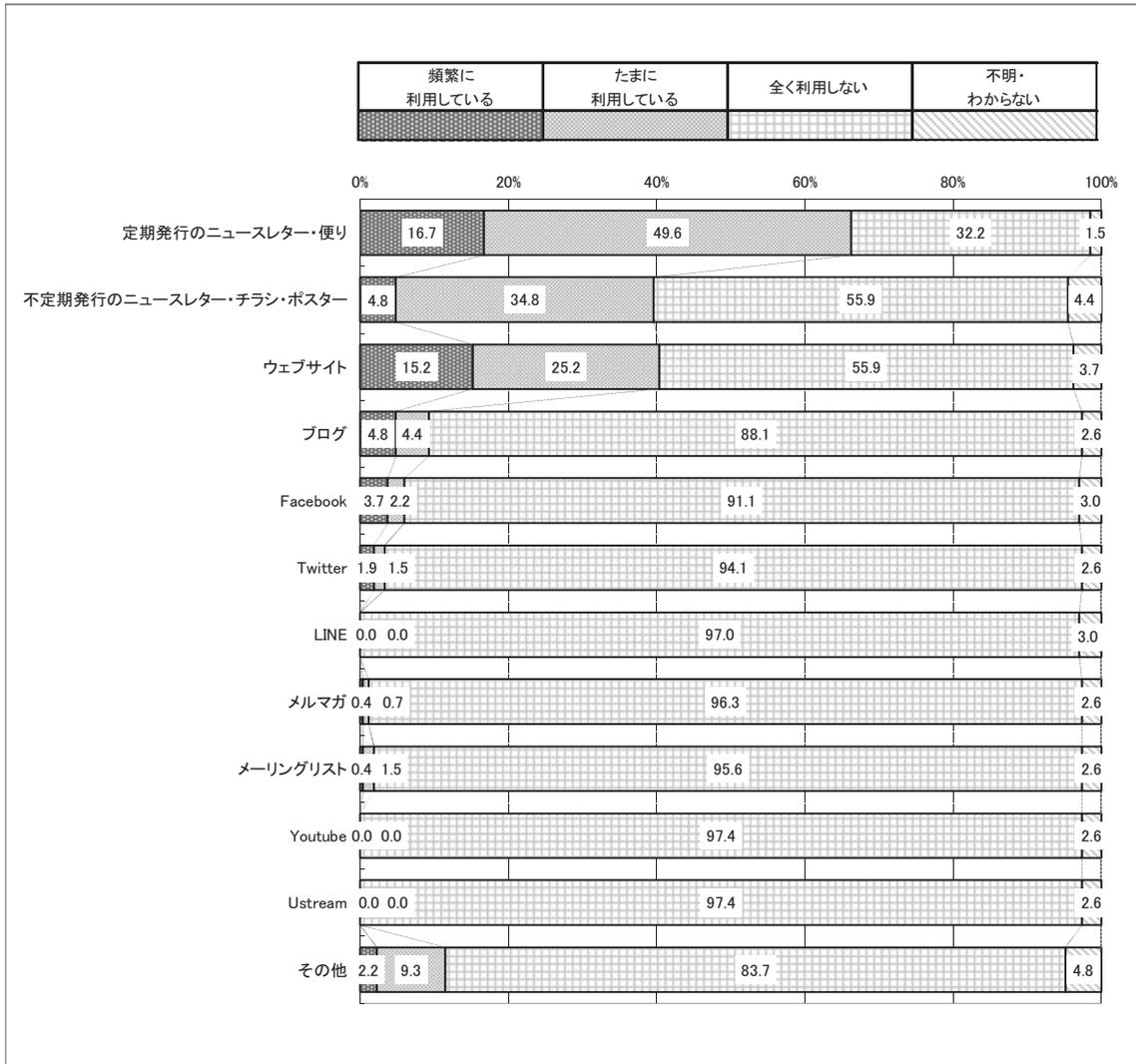
図 29 情報発信状況



(N=330)

【町村社協 VC】

図 30 情報発信状況



(N=270)

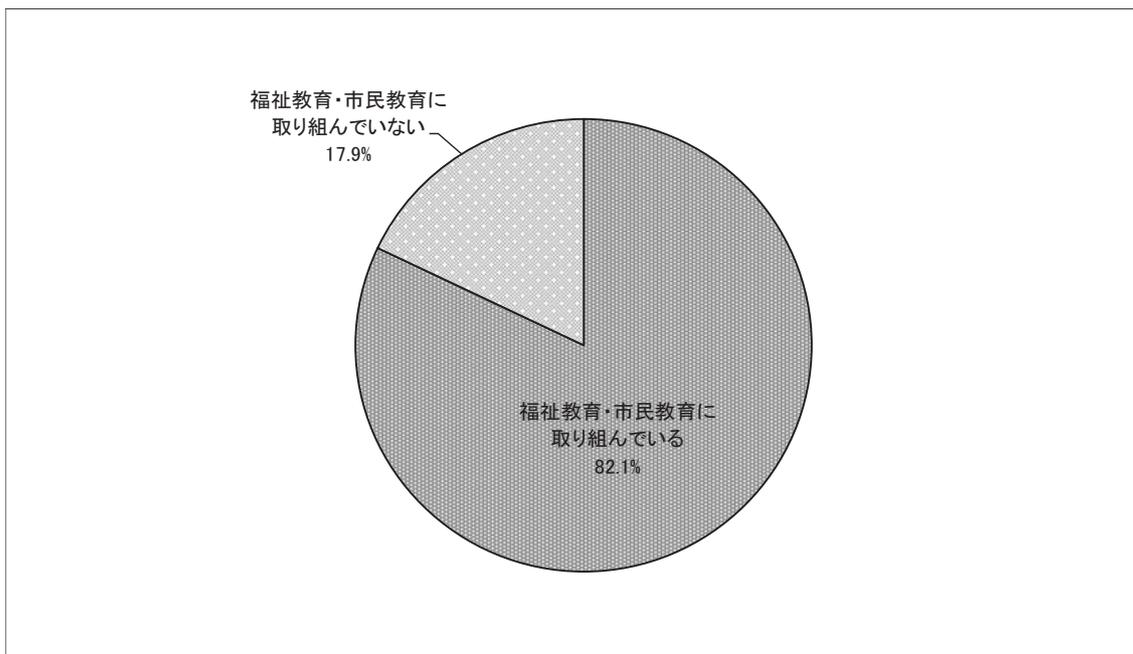
V

福祉教育・市民教育

1. 福祉教育・市民教育の取り組みの有無

【全体】

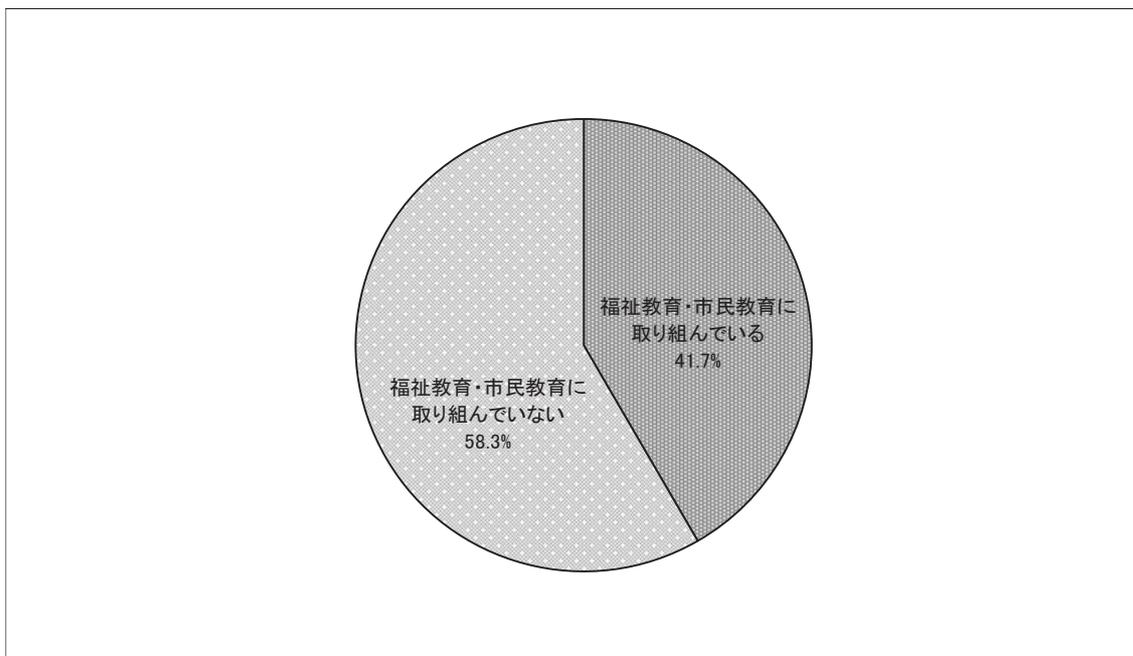
図 31 福祉教育・市民教育の取り組みの有無



(N=719)

【NPO 支援センター】

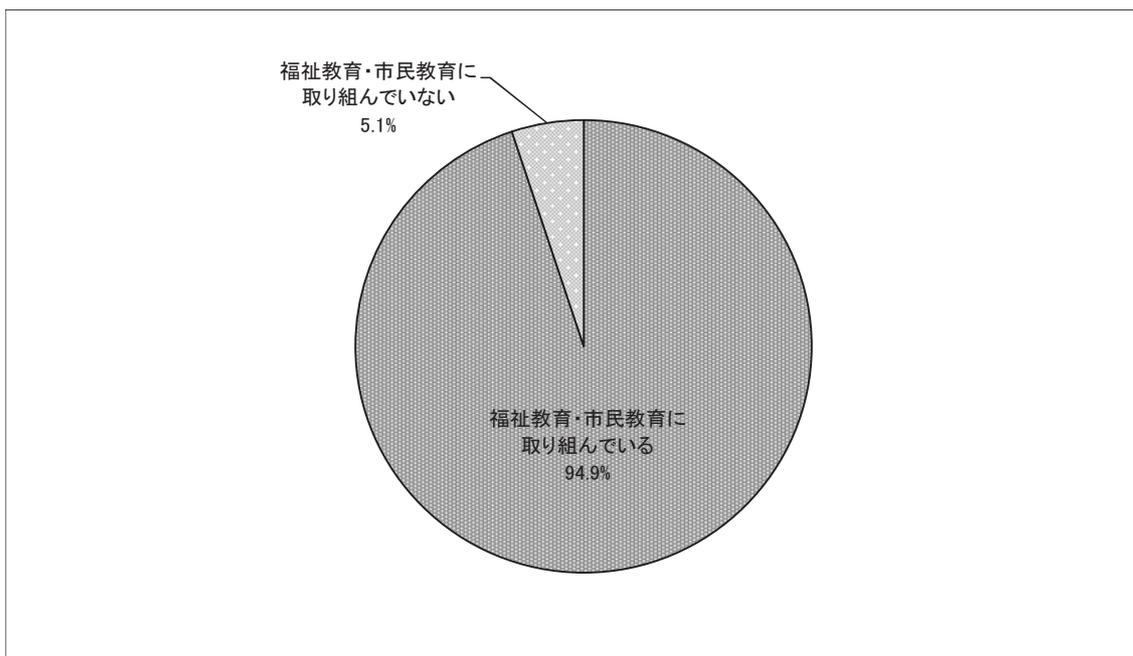
図 32 福祉教育・市民教育の取り組みの有無



(N=60)

【都道府県・指定都市社協 VC】

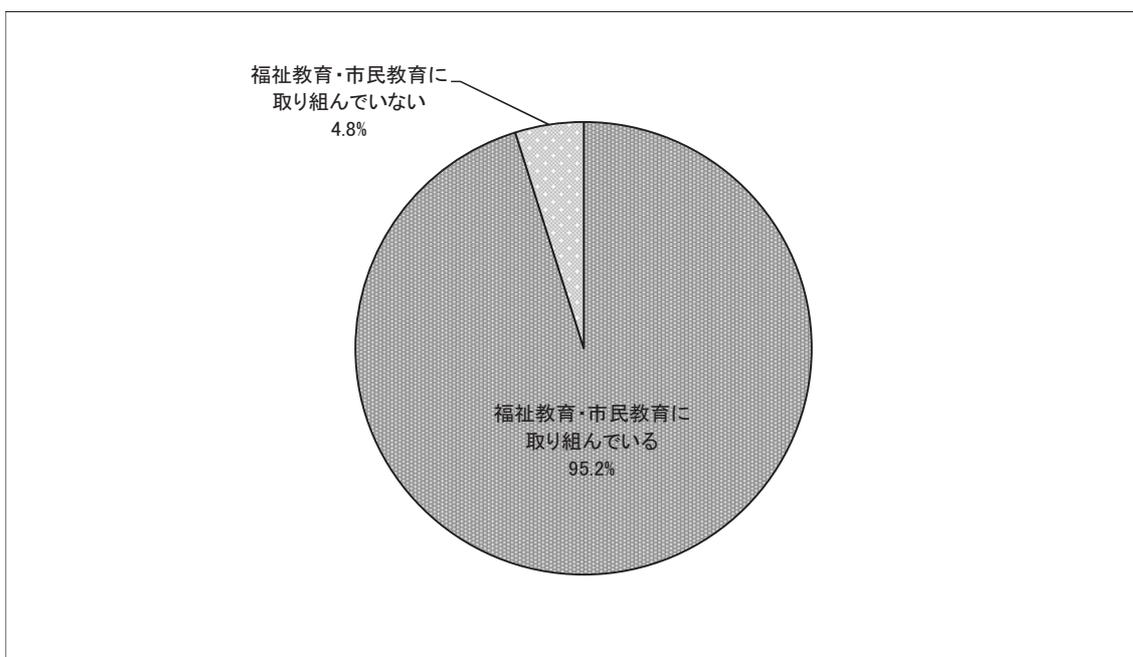
図 33 福祉教育・市民教育の取り組みの有無



(N=59)

【市区社協 VC】

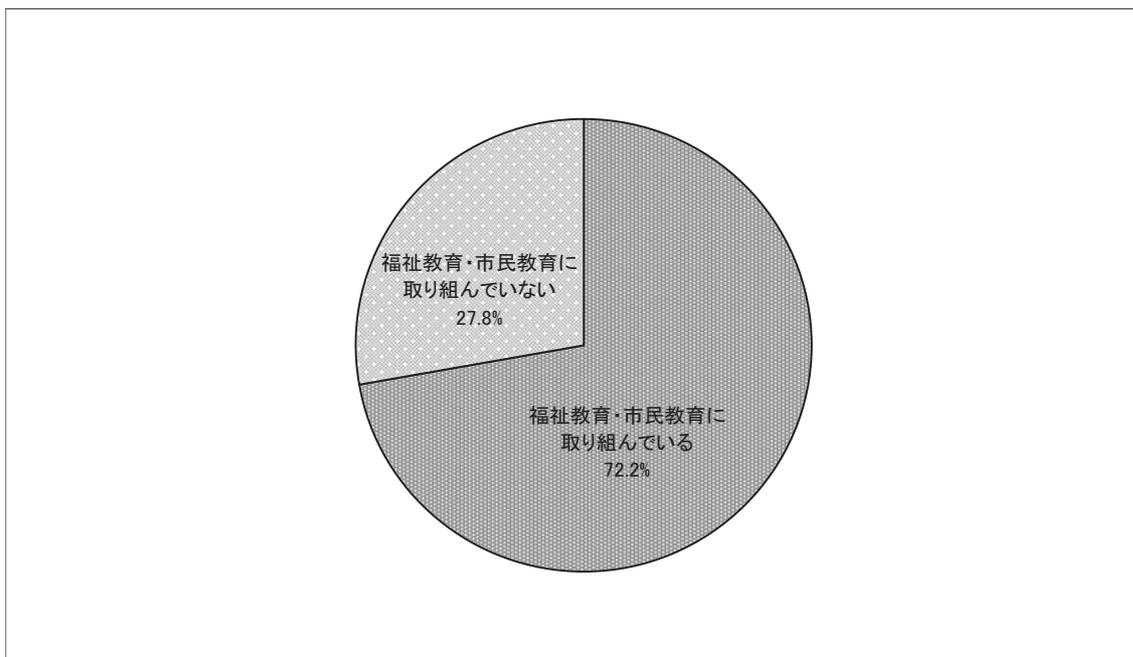
図 34 福祉教育・市民教育の取り組みの有無



(N=330)

【町村社協 VC】

図 35 福祉教育・市民教育の取り組みの有無

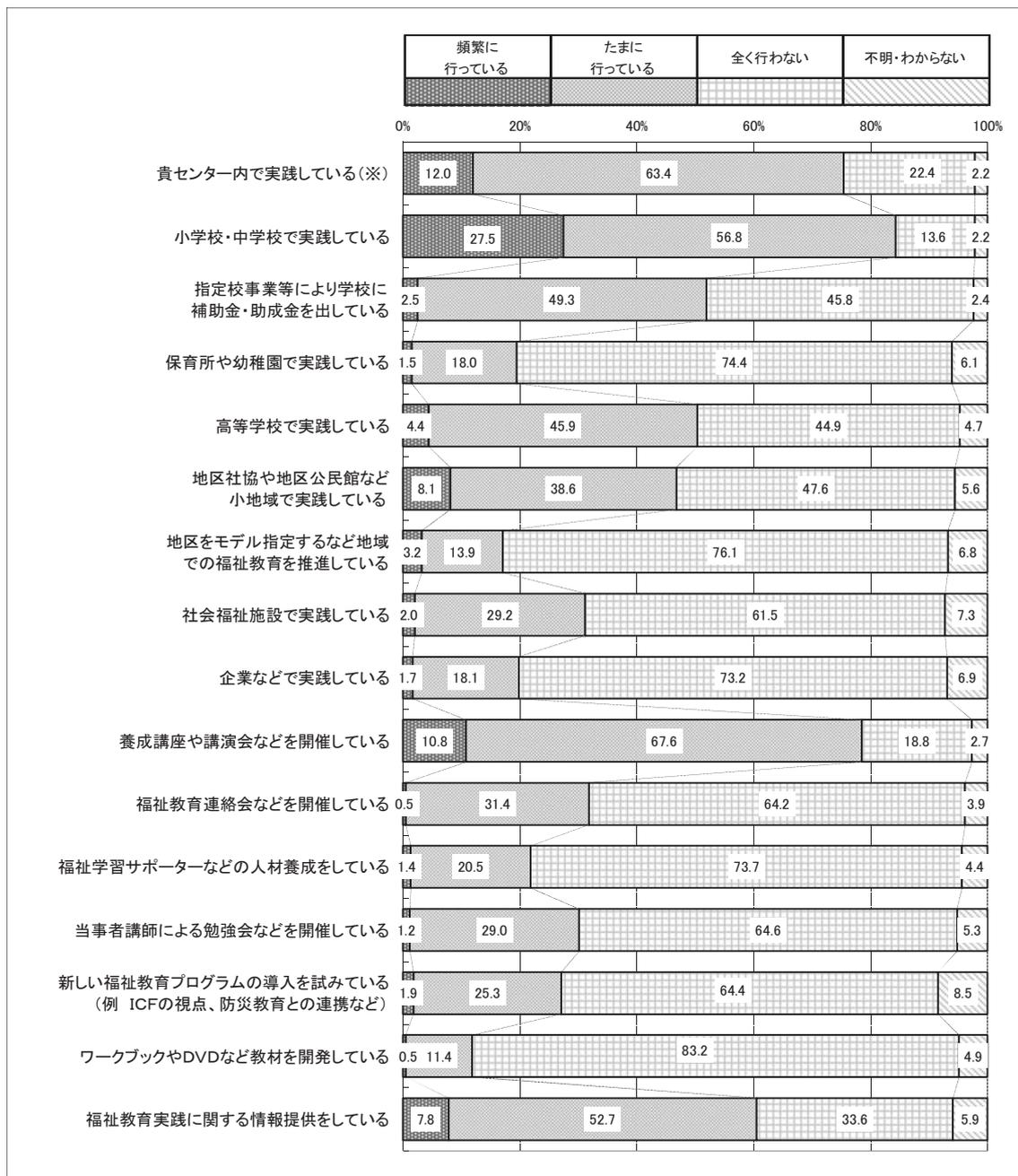


(N=270)

2. 福祉教育・市民教育の取り組み状況

【全体】

図 36 福祉教育・市民教育の取り組み状況²



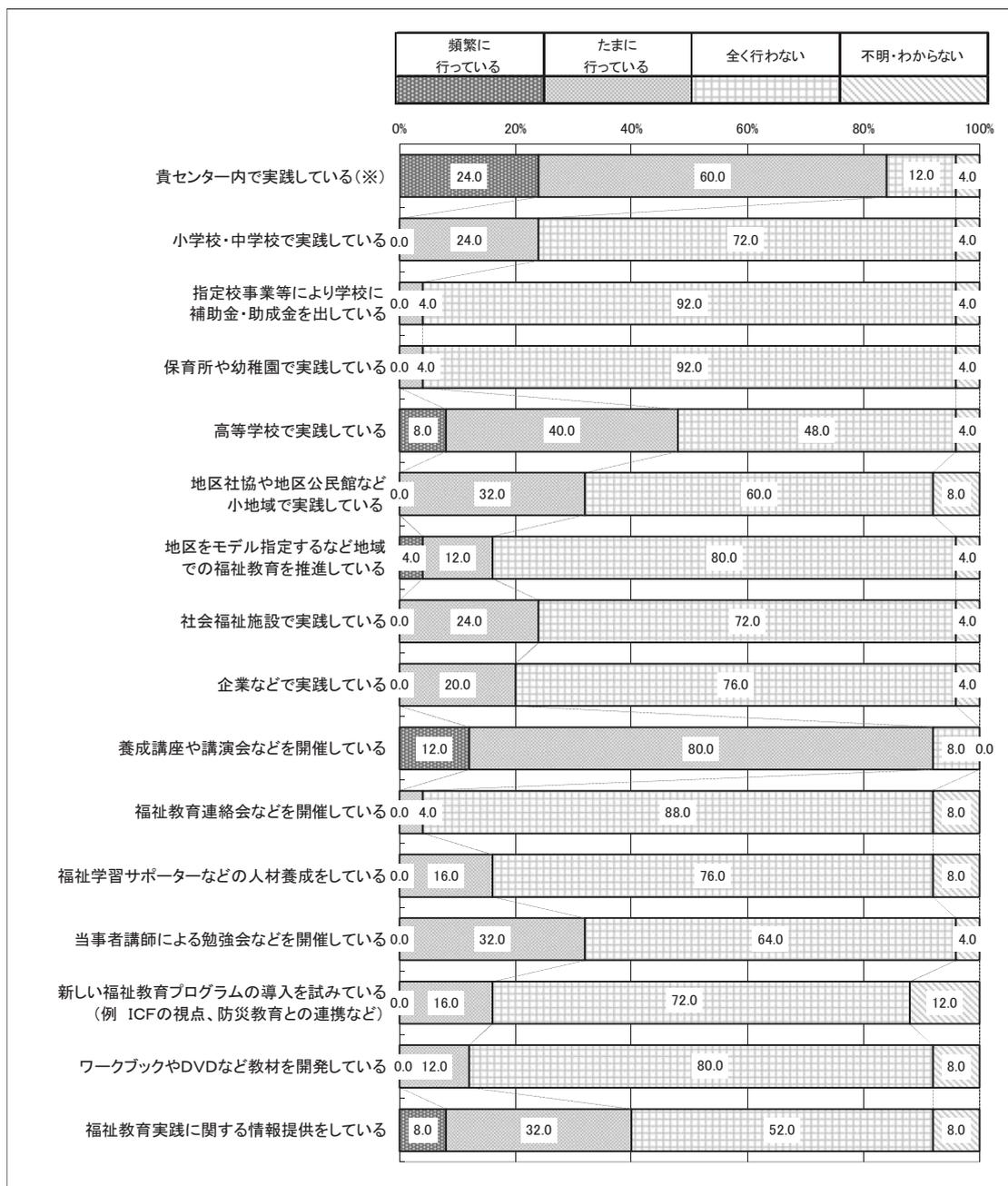
(n=572)

² 「頻繁に」とは、月1回以上の実施がある場合を指し、「たまに」とは、年1回以上月1回未満の場合を指す。以下同様。

(※) 「実践している」とは、セミナーを開催するなど、福祉教育・市民への啓発活動を実践していることを指す。以下同様

【NPO 支援センター】

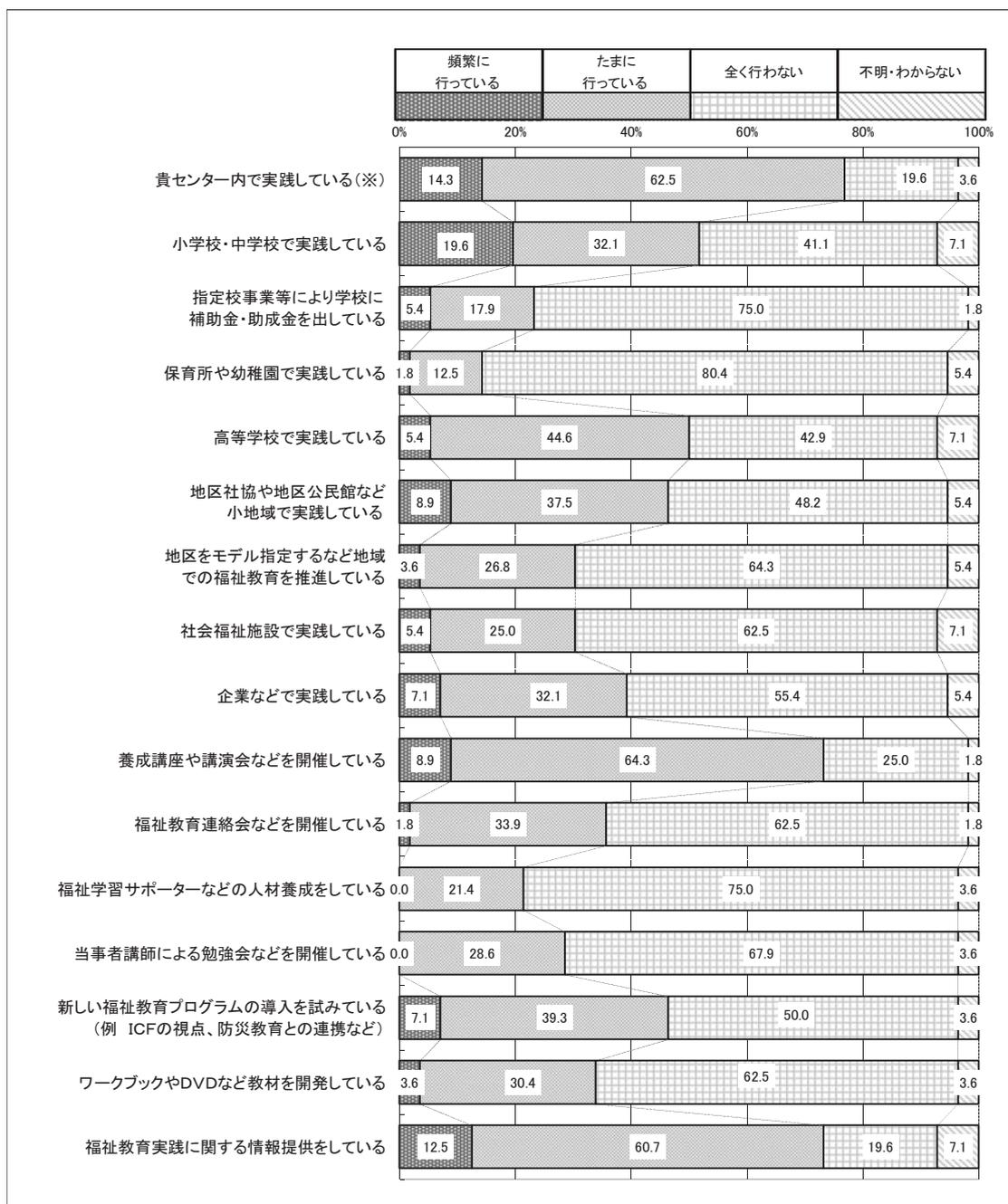
図 37 福祉教育・市民教育の取り組み状況



(n=25)

【都道府県・指定都市社協 VC】

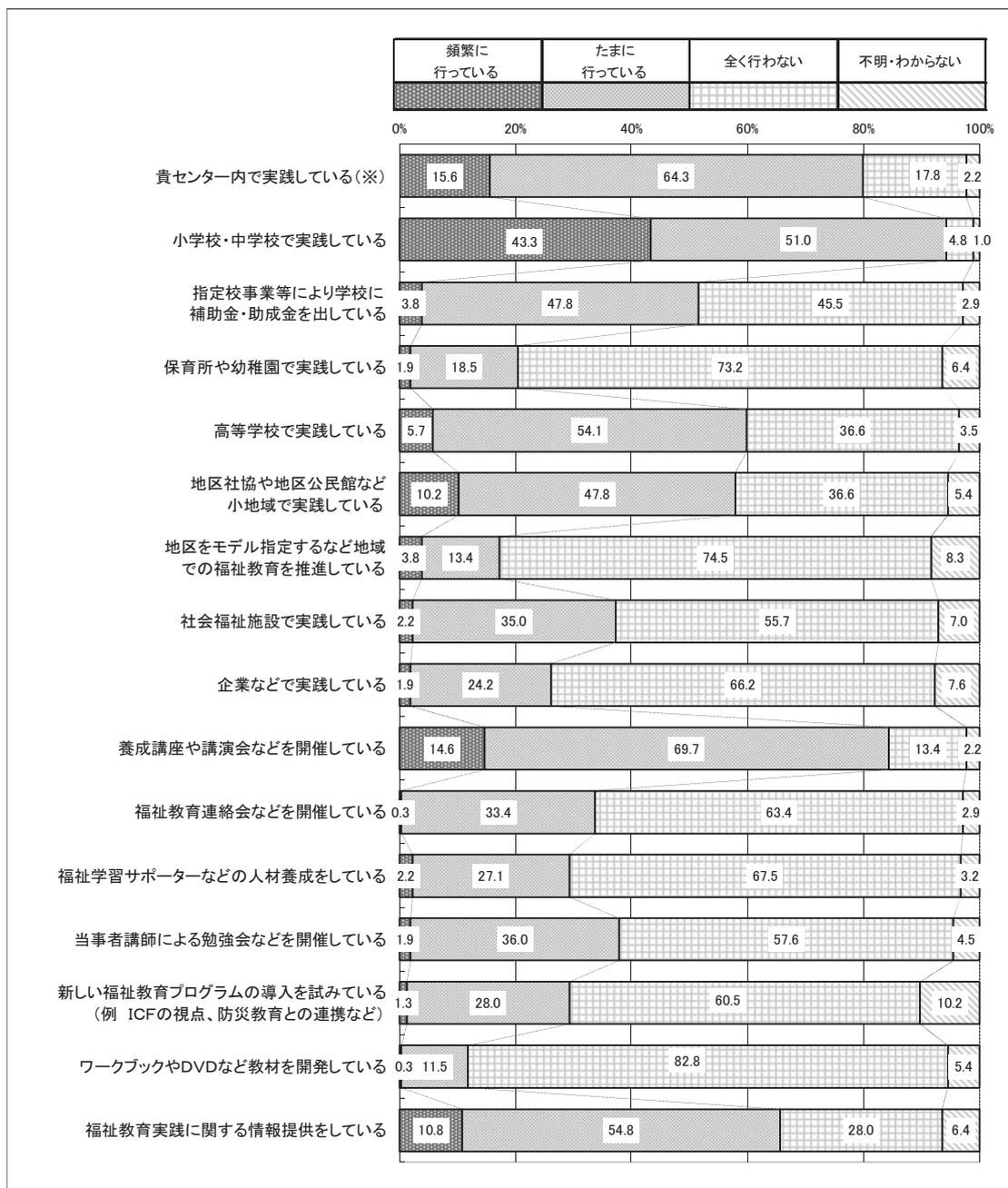
図 38 福祉教育・市民教育の取り組み状況



(n=56)

【市区社協 VC】

図 39 福祉教育・市民教育の取り組み状況



(n=314)

【町村社協 VC】

図 40 福祉教育・市民教育の取り組み状況

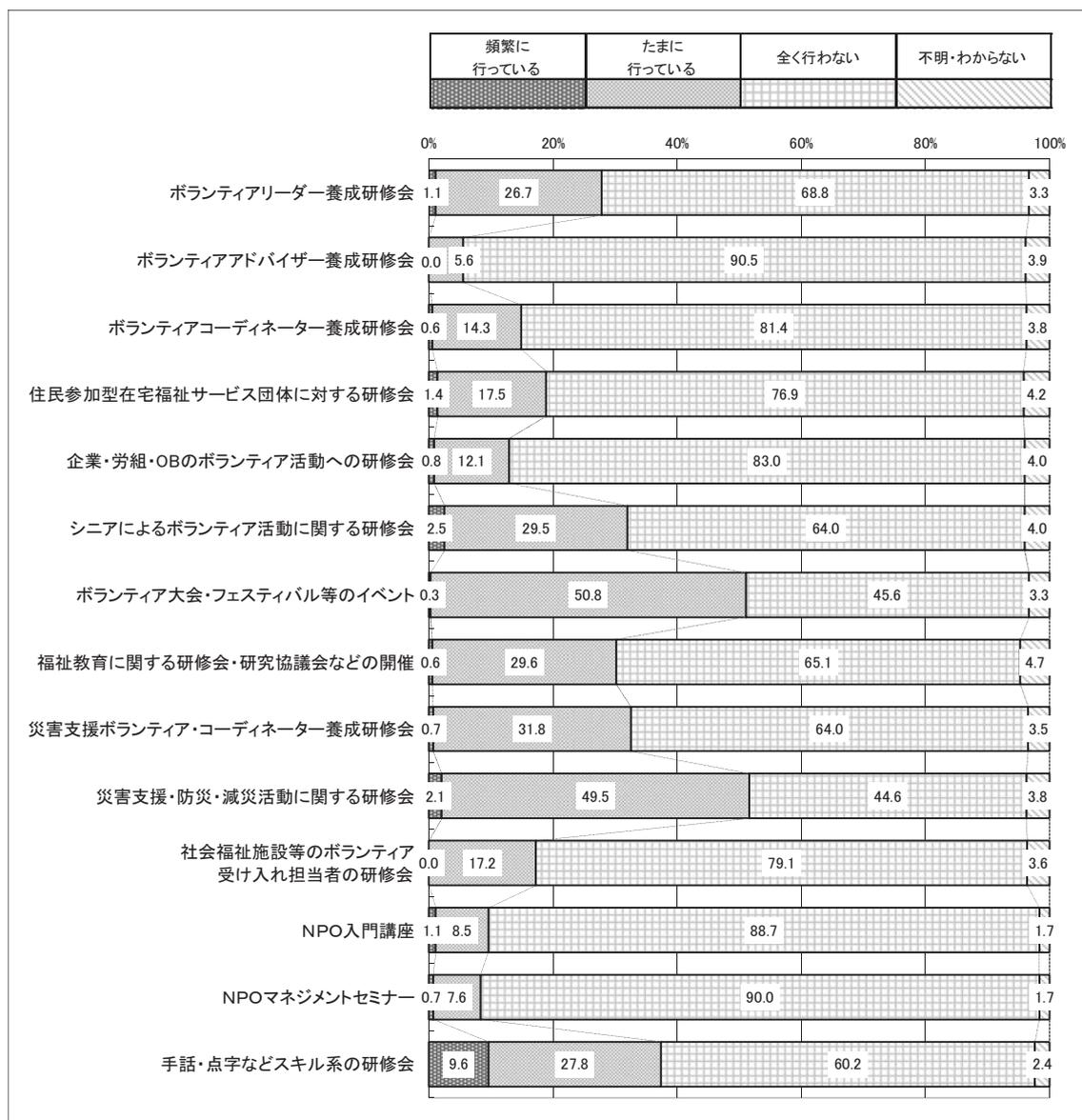


(n= 195)

3. 研修会の開催頻度

【全体】

図 41 研修会の開催頻度³

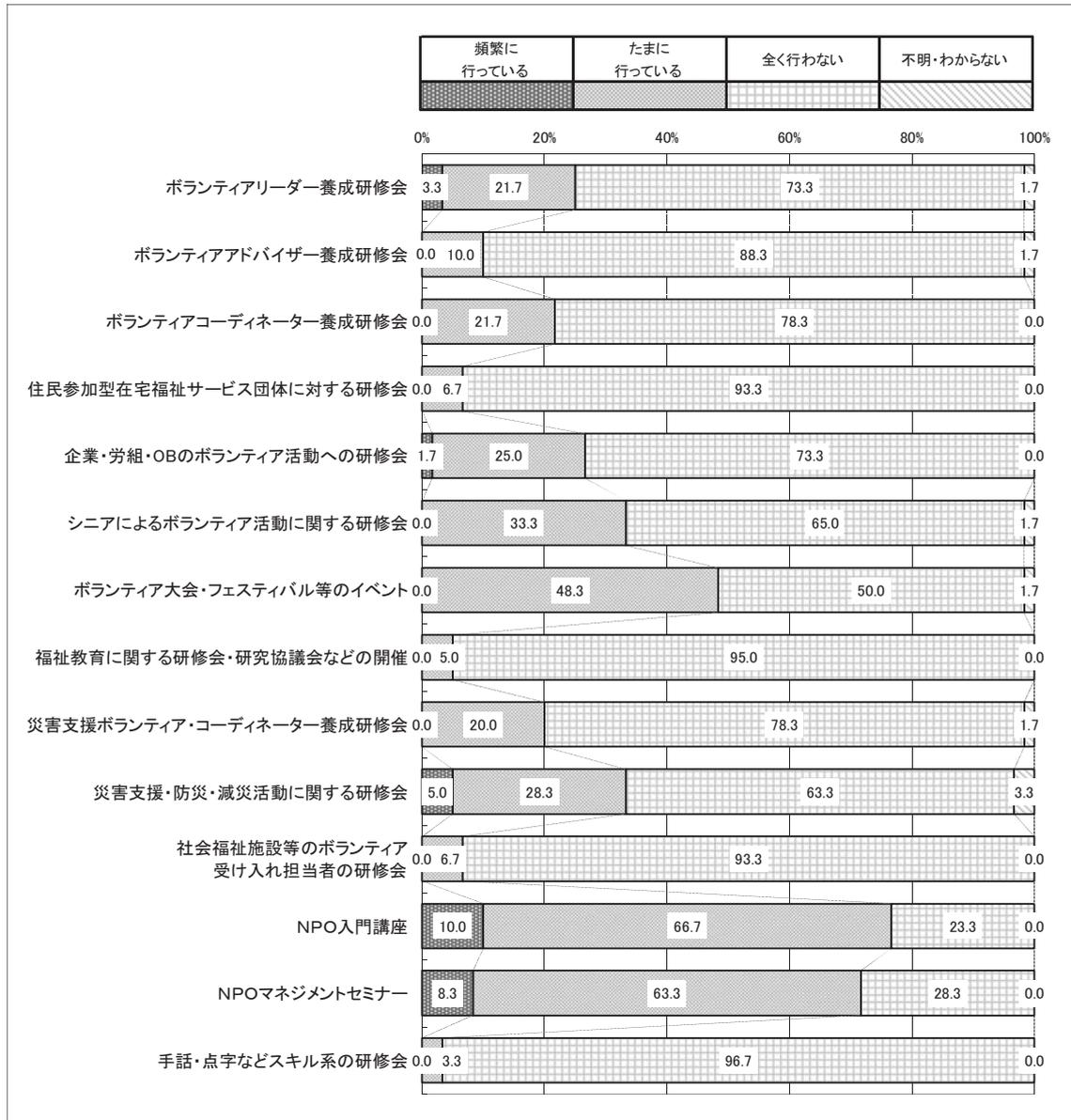


(N=719)

³ 「頻繁に」とは、月1回以上の開催がある場合を指し、「たまに」とは、年1回以上月1回未満の場合を指す。以下同様。

【NPO 支援センター】

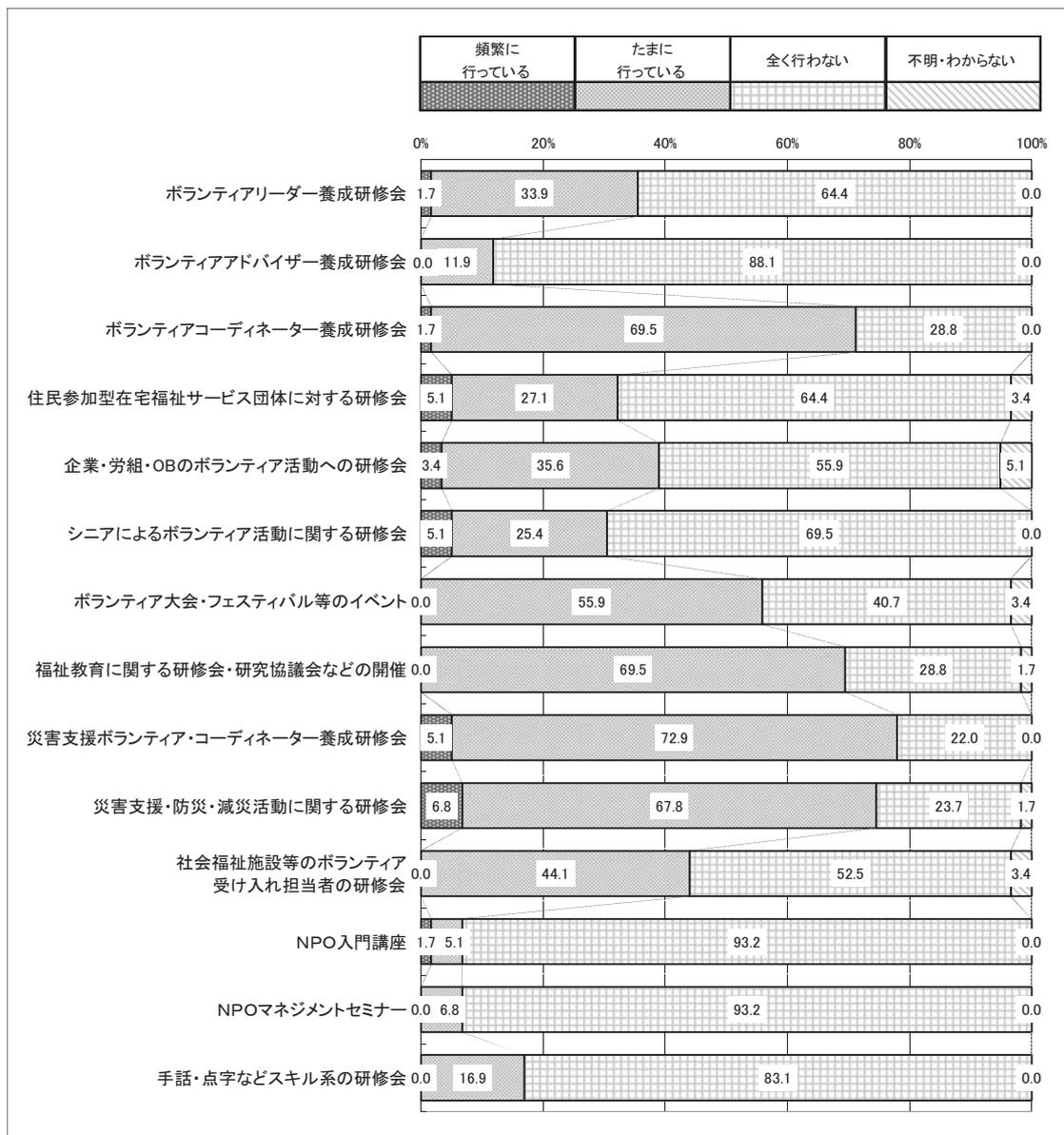
図 42 研修会の開催頻度



(N=60)

【都道府県・指定都市社協 VC】

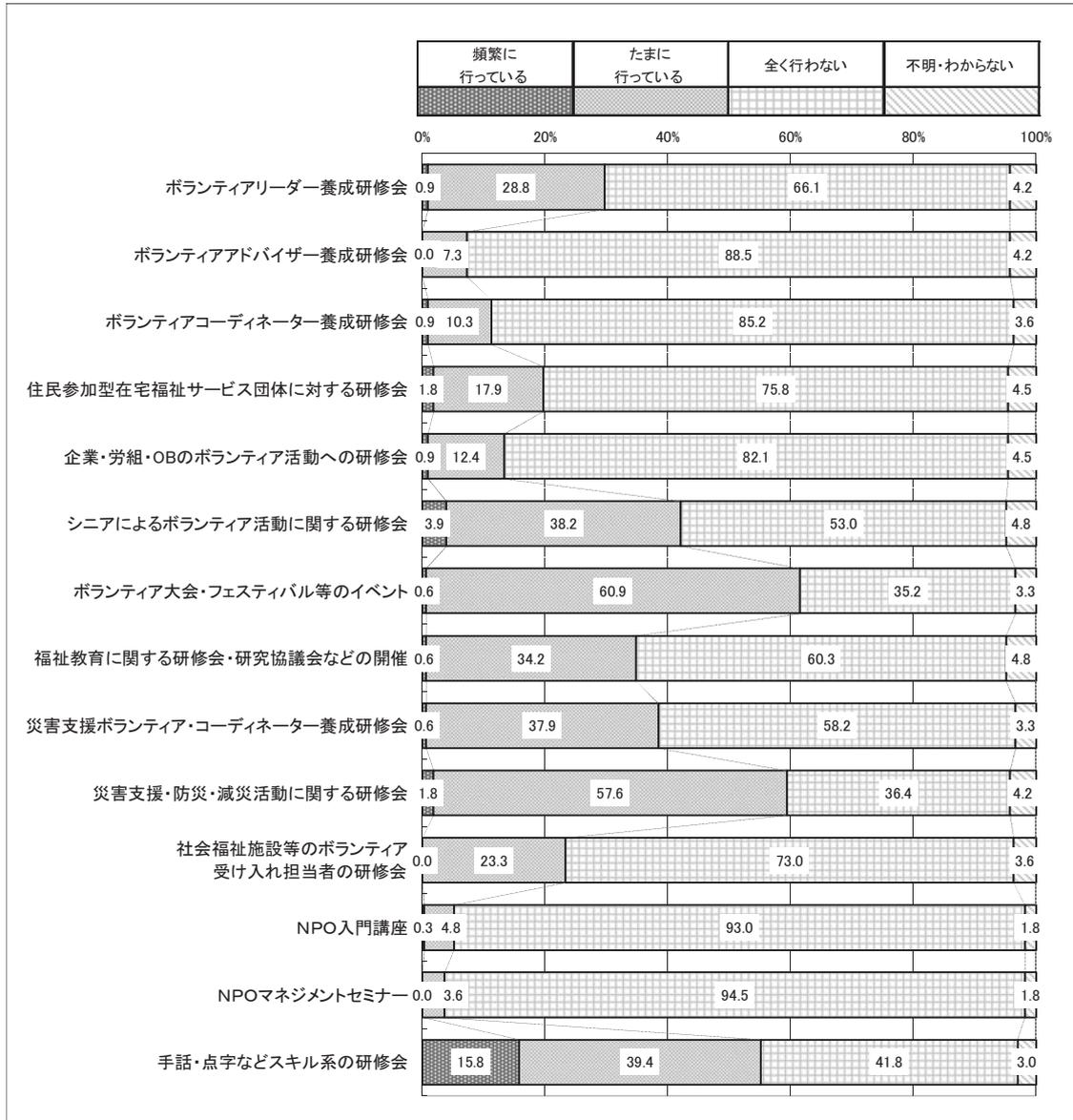
図 43 研修会の開催頻度



(N=59)

【市区社協 VC】

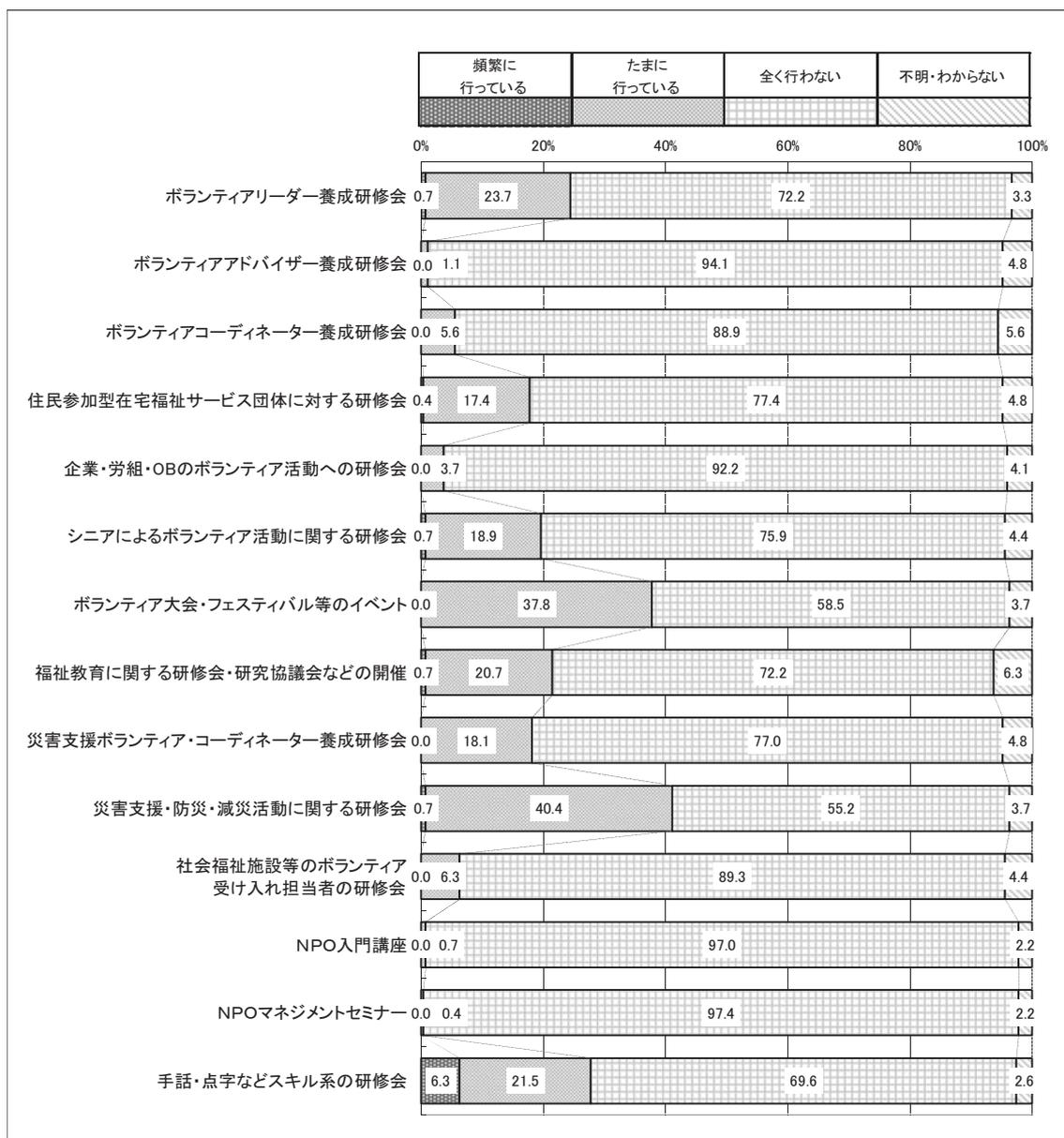
図 44 研修会の開催頻度



(N=330)

【町村社協 VC】

図 45 研修会の開催頻度



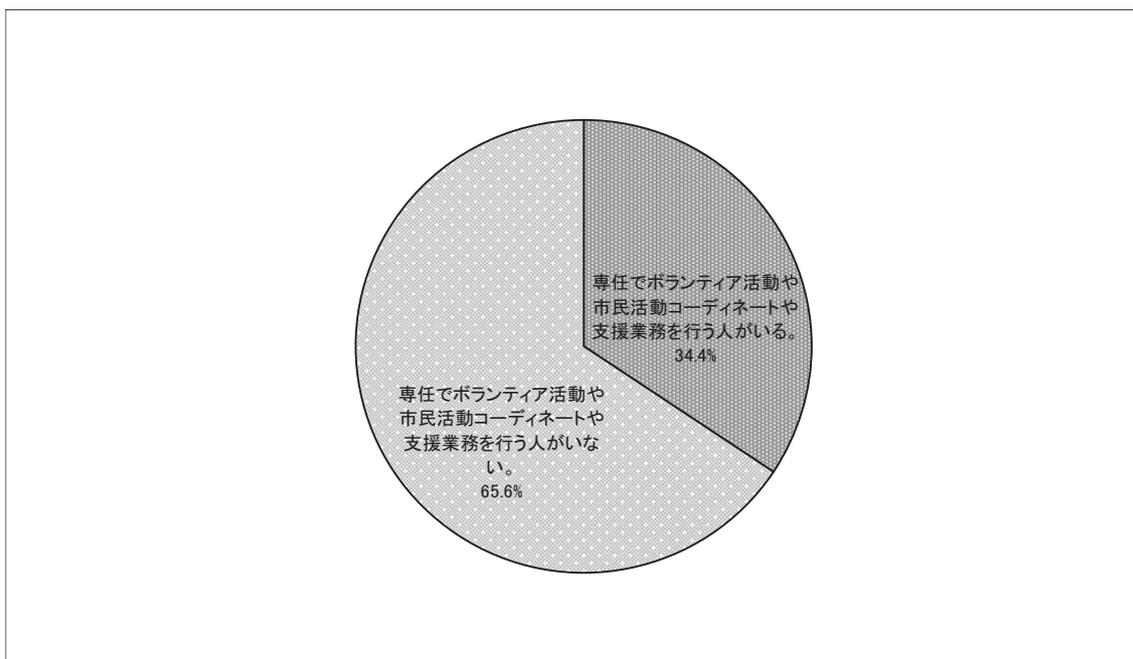
(N=270)

VI

ボランティア
コーディネート・支援業務

1. ボランティア・市民活動のコーディネートを行う専任職員の有無
【全体】

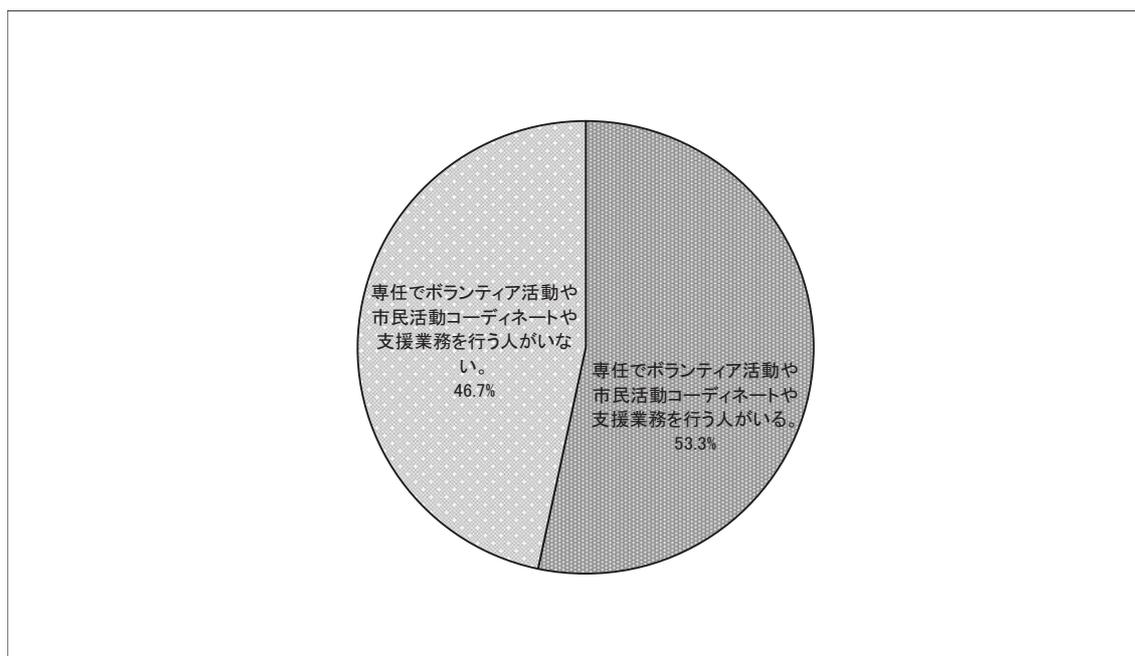
図 46 ボランティア・市民活動のコーディネートを行う専任職員の有無



(N=719)

【NPO 支援センター】

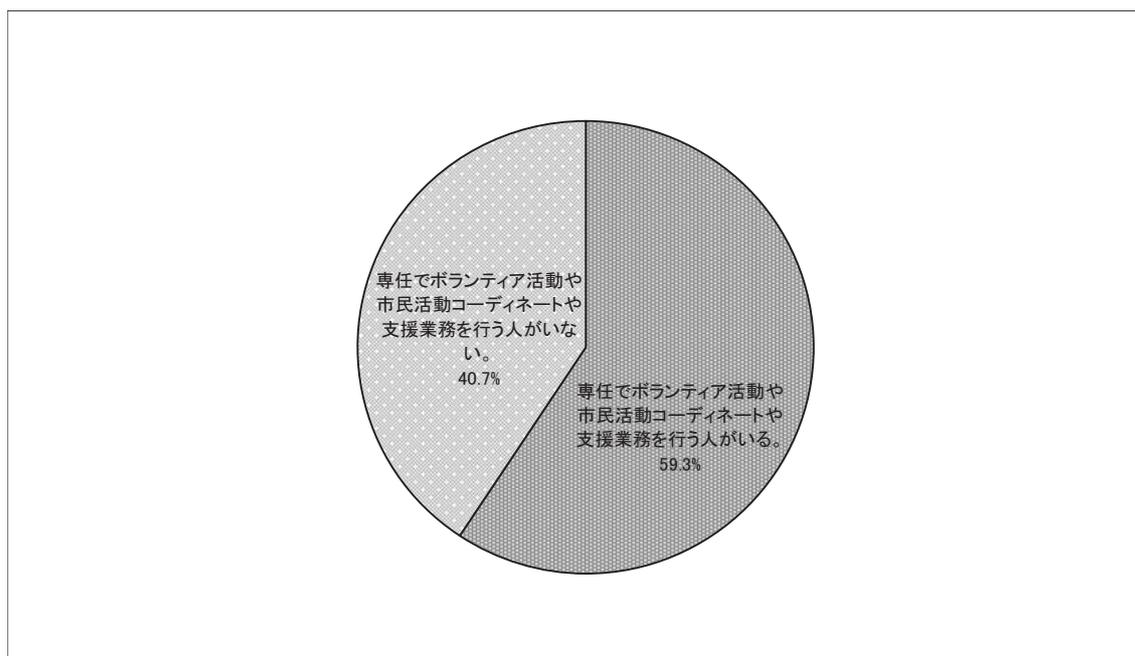
図 47 ボランティア・市民活動のコーディネートを行う専任職員の有無



(N=60)

【都道府県・指定都市社協 VC】

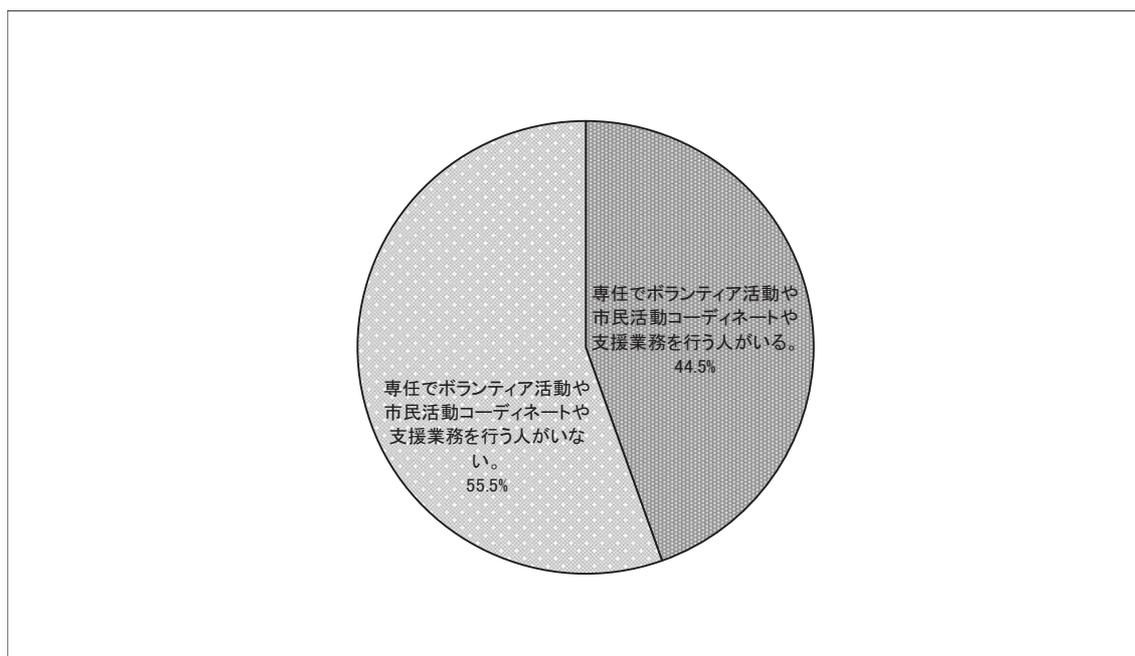
図 48 ボランティア・市民活動のコーディネートを行う専任職員の有無



(N=59)

【市区社協 VC】

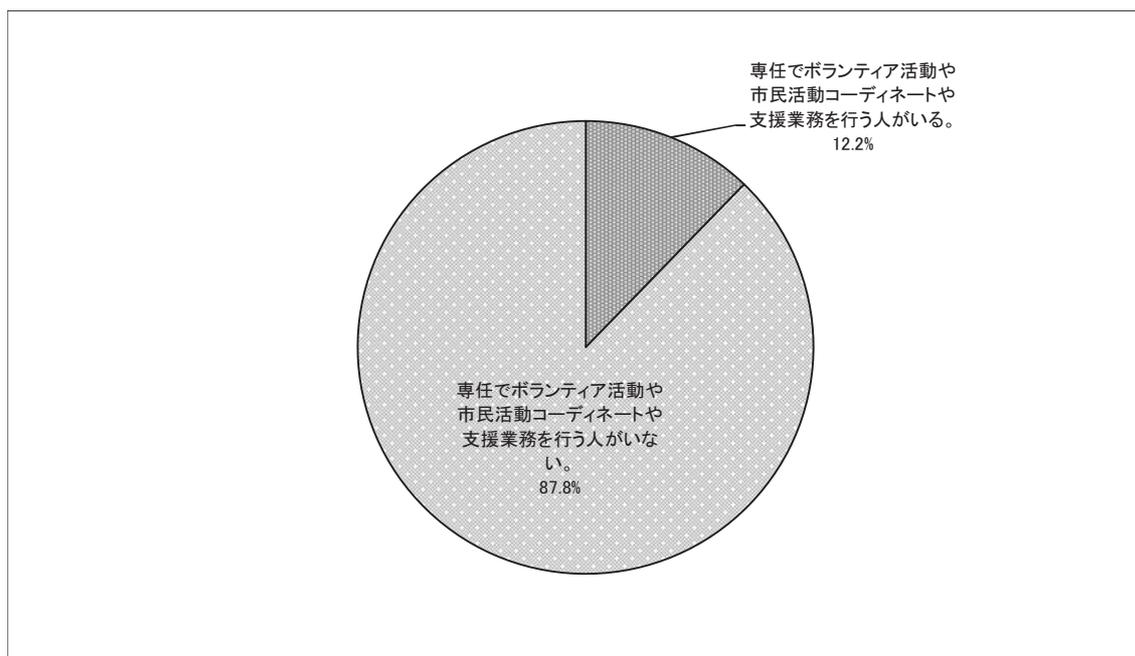
図 49 ボランティア・市民活動のコーディネートを行う専任職員の有無



(N=330)

【町村社協 VC】

図 50 ボランティア・市民活動のコーディネートを行う専任職員の有無



(N=270)

2. ボランティア・市民活動のコーディネートを行う専任職員の属性
【全体】

図 51 ボランティア・市民活動のコーディネートを行う専任職員の属性

	合計	平均	最小値	最大値
正規雇用(常勤)スタッフの人数	417	1.69	0	15
非正規雇用(常勤)スタッフの人数	238	0.96	0	10
非正規雇用(非常勤)スタッフの人数	227	0.92	0	24

(n=247)

【NPO 支援センター】

図 52 ボランティア・市民活動のコーディネートを行う専任職員の属性

	合計	平均	最小値	最大値
正規雇用(常勤)スタッフの人数	116	3.63	0	15
非正規雇用(常勤)スタッフの人数	28	0.88	0	7
非正規雇用(非常勤)スタッフの人数	67	2.09	0	13

(n=32)

【都道府県・指定都市社協 VC】

図 53 ボランティア・市民活動のコーディネートを行う専任職員の属性

	合計	平均	最小値	最大値
正規雇用(常勤)スタッフの人数	91	2.60	0	9
非正規雇用(常勤)スタッフの人数	56	1.60	0	8
非正規雇用(非常勤)スタッフの人数	52	1.49	0	15

(n=35)

【市区社協 VC】

図 54 ボランティア・市民活動のコーディネートを行う専任職員の属性

	合計	平均	最小値	最大値
正規雇用(常勤)スタッフの人数	188	1.28	0	10
非正規雇用(常勤)スタッフの人数	137	0.93	0	10
非正規雇用(非常勤)スタッフの人数	100	0.68	0	24

(n=147)

【町村社協 VC】

図 55 ボランティア・市民活動のコーディネートを行う専任職員の属性

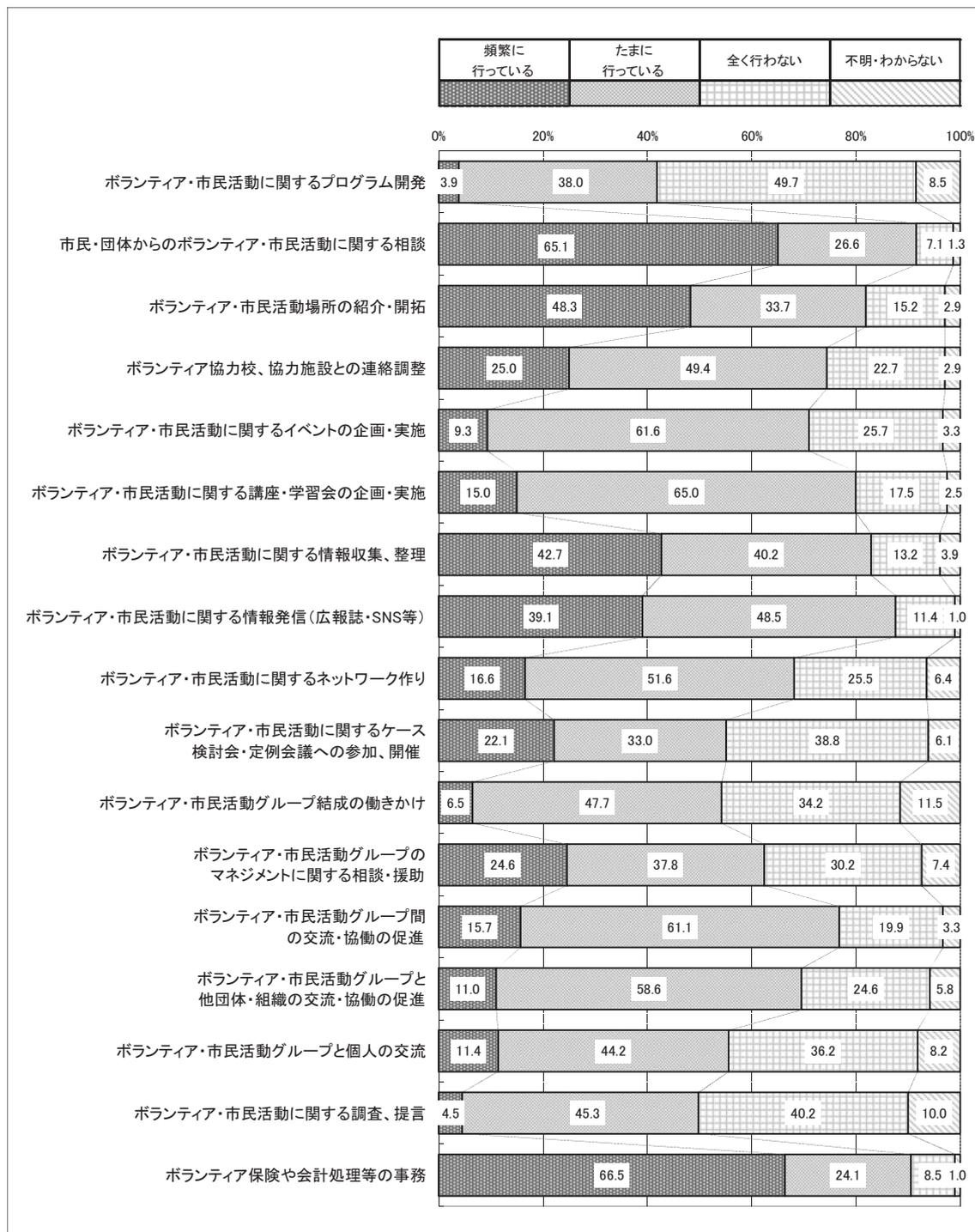
	合計	平均	最小値	最大値
正規雇用(常勤)スタッフの人数	22	0.67	0	3
非正規雇用(常勤)スタッフの人数	17	0.52	0	2
非正規雇用(非常勤)スタッフの人数	8	0.24	0	2

(n=33)

3. ボランティアコーディネート・支援業務の取り組み状況

【全体】

図 56 ボランティアコーディネート・支援業務の取り組み状況⁴

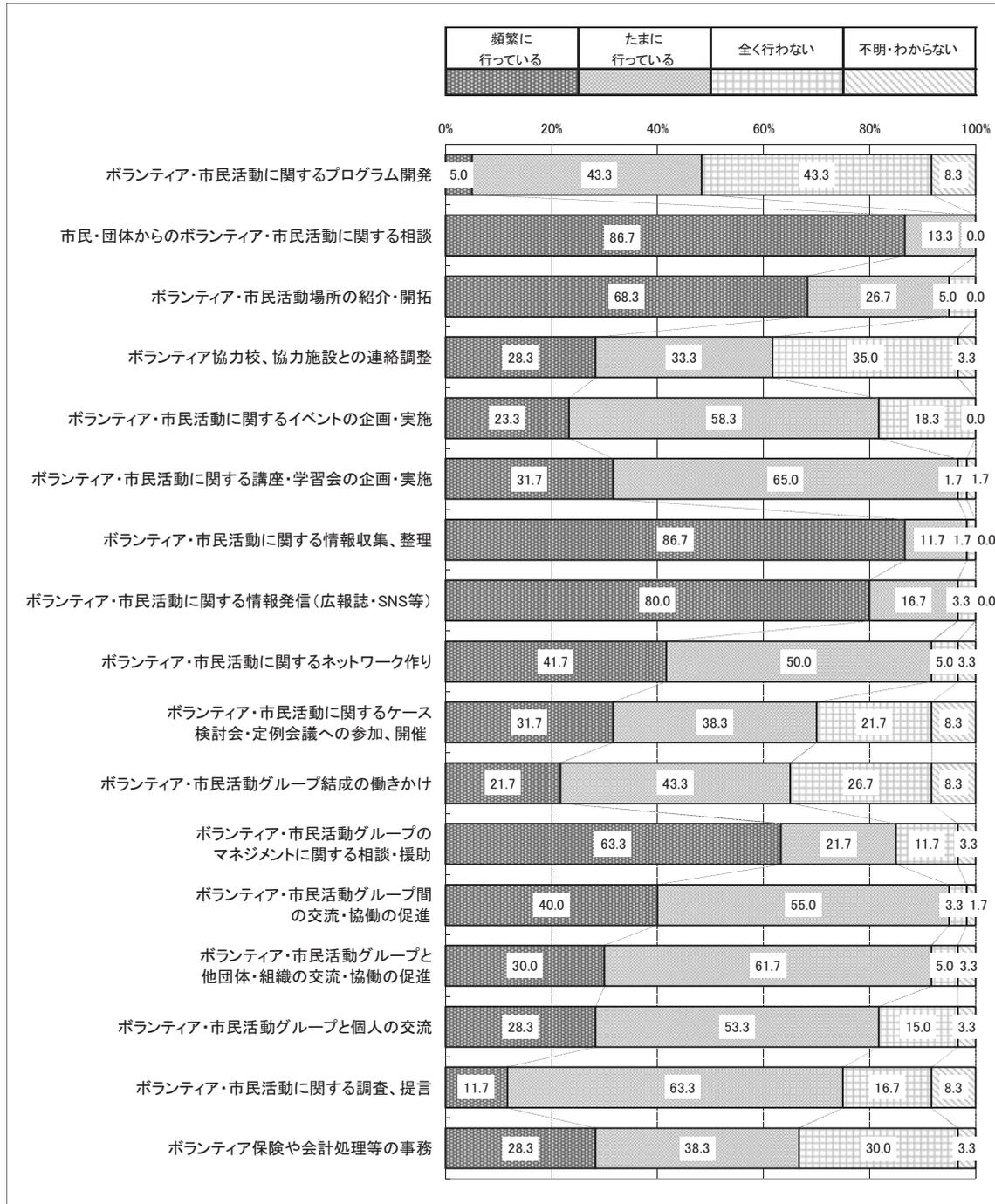


(N=719)

⁴ 「頻繁に」とは、月1回以上の実施がある場合を指し、「たまに」とは、年1回以上月1回未満の場合を指す。以下同様。

【NPO 支援センター】

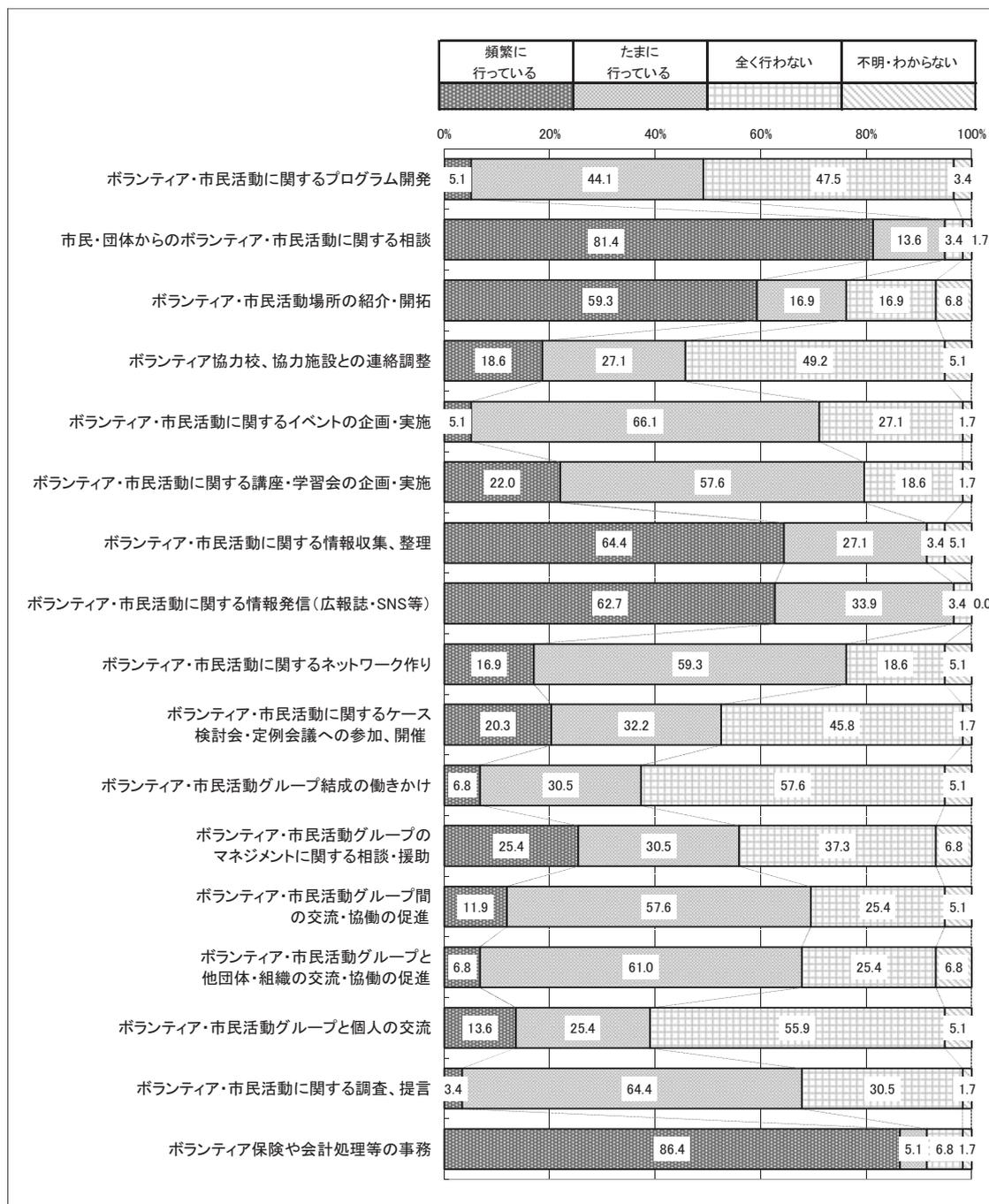
図 57 ボランティアコーディネート・支援業務の取り組み状況



(N=60)

【都道府県・指定都市社協 VC】

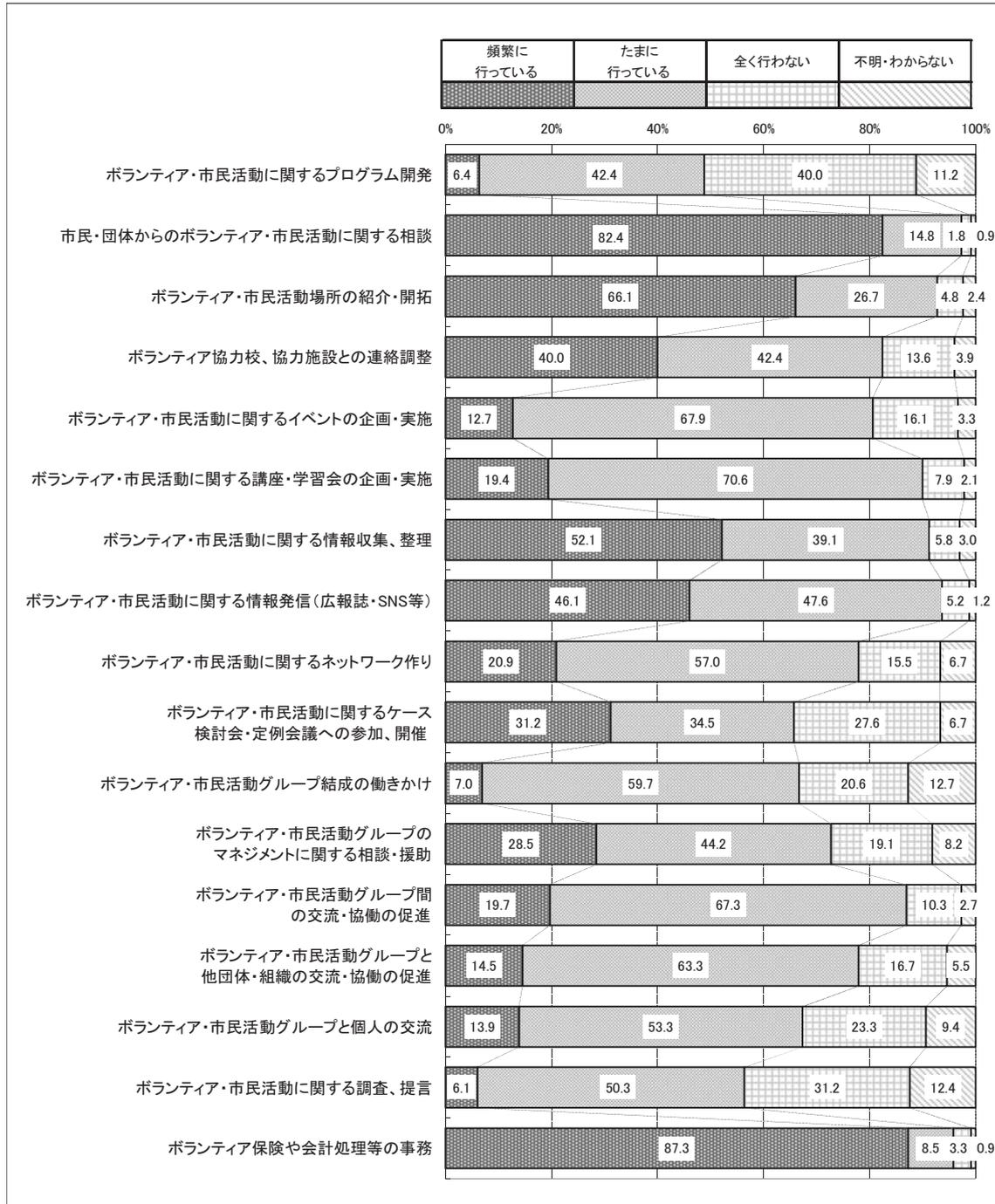
図 58 ボランティアコーディネート・支援業務の取り組み状況



(N=59)

【市区社協 VC】

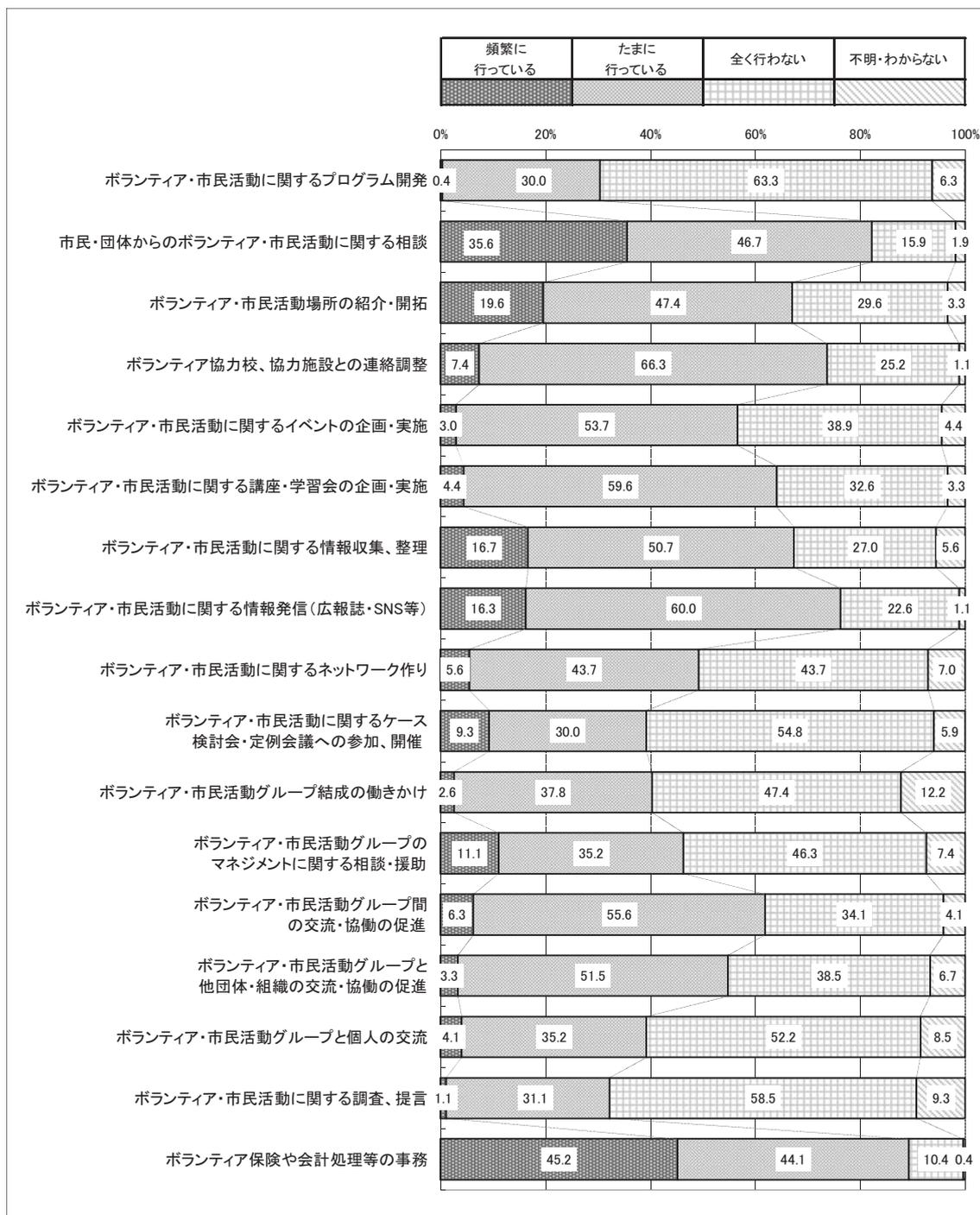
図 59 ボランティアコーディネート・支援業務の取り組み状況



(N=330)

【町村社協 VC】

図 60 ボランティアコーディネート・支援業務の取り組み状況



(N=270)

4. ボランティアコーディネーター人材に求められること

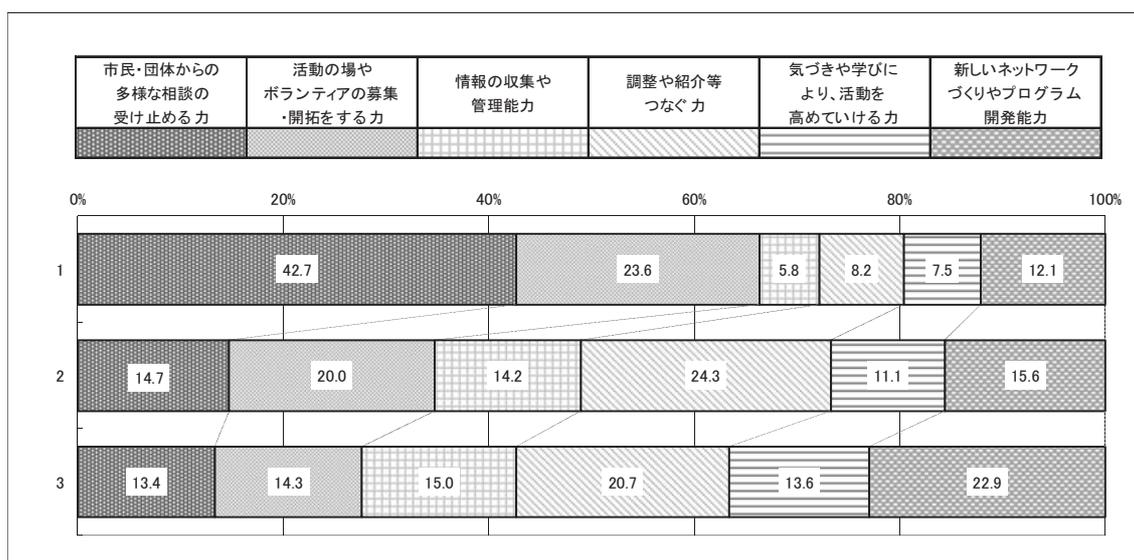
【全体】

図 61 ボランティアコーディネーター人材に求められること (1) ⁵

順位	スコア	求められること
1位	170.9	市民・団体からの多様な相談の受け止める力
2位	125.3	活動の場やボランティアの募集・開拓をする力
3位	94.0	調整や紹介等つなぐ力
4位	90.4	新しいネットワークづくりやプログラム開発能力
5位	60.9	情報の収集や管理能力
6位	58.4	気づきや学びにより、活動を高めていける力

(N=719)

図 62 ボランティアコーディネーター人材に求められること (2)



(N=719)

⁵ ボランティアコーディネーター人材に求められることについて、各回答割合に対し、1位の回答を3点、2位の回答を2点、3位の回答を1点として合計をスコアとして算出。以下同様。

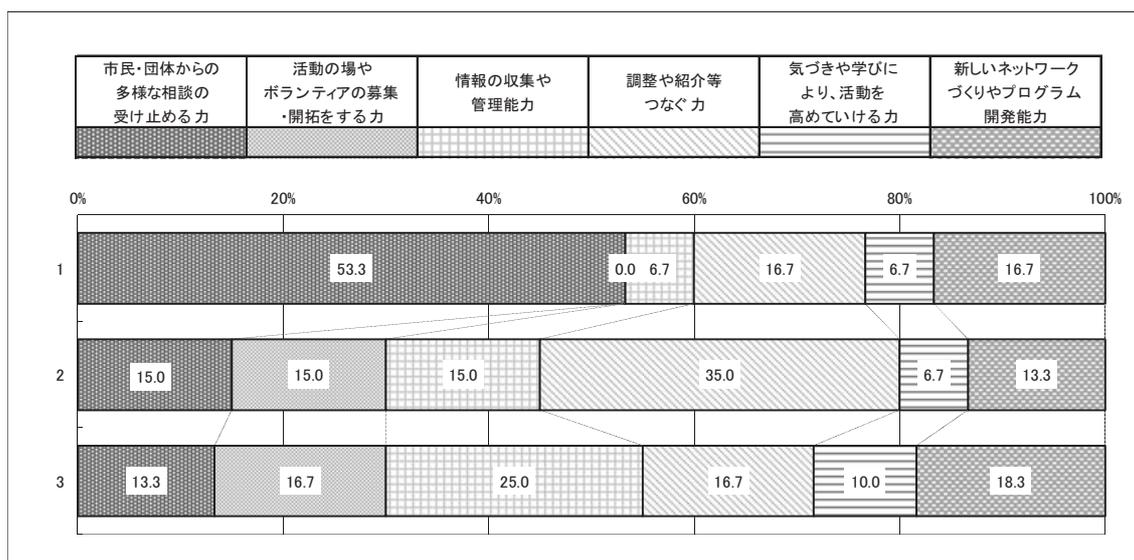
【NPO 支援センター】

図 63 ボランティアコーディネーター人材に求められること (1)

順位	スコア	求められること
1位	203.3	市民・団体からの多様な相談の受け止める力
2位	136.7	調整や紹介等つなぐ力
3位	95.0	新しいネットワークづくりやプログラム開発能力
4位	75.0	情報の収集や管理能力
5位	46.7	活動の場やボランティアの募集・開拓をする力
6位	43.3	気づきや学びにより、活動を高めていける力

(N=60)

図 64 ボランティアコーディネーター人材に求められること (2)



(N=60)

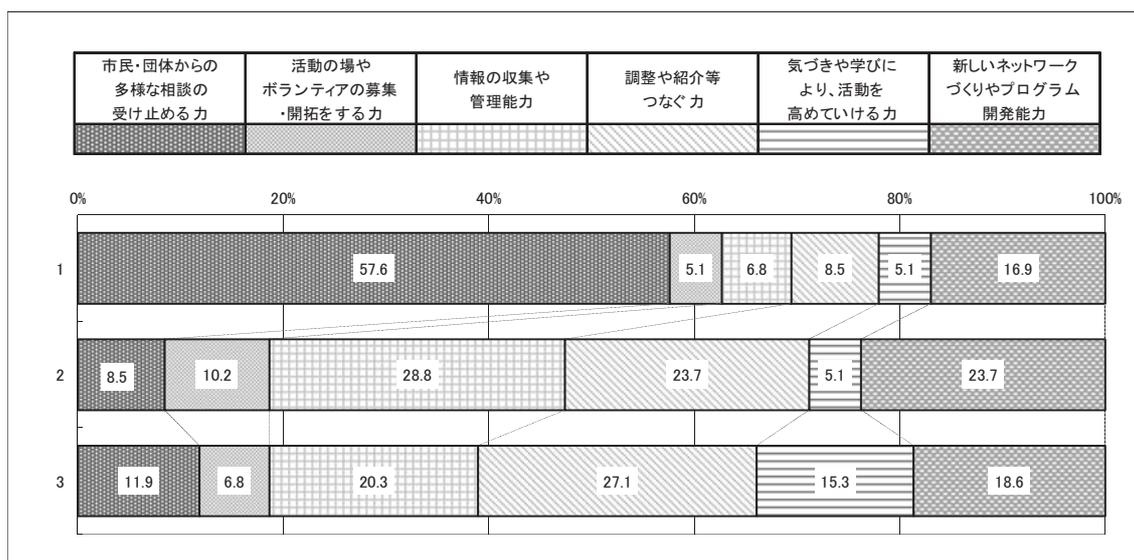
【都道府県・指定都市社協 VC】

図 65 ボランティアコーディネーター人材に求められること (1)

順位	スコア	求められること
1位	201.7	市民・団体からの多様な相談の受け止める力
2位	116.9	新しいネットワークづくりやプログラム開発能力
3位	100.0	調整や紹介等つなぐ力
4位	98.3	情報の収集や管理能力
5位	42.4	活動の場やボランティアの募集・開拓をする力
6位	40.7	気づきや学びにより、活動を高めていける力

(N=59)

図 66 ボランティアコーディネーター人材に求められること (2)



(N=59)

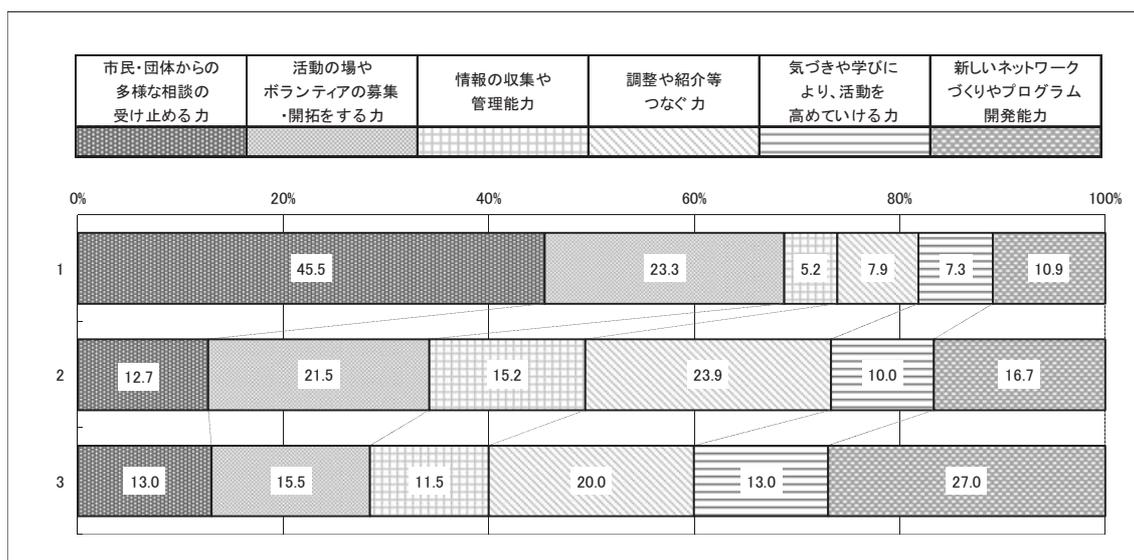
【市区社協 VC】

図 67 ボランティアコーディネーター人材に求められること (1)

順位	スコア	求められること
1位	174.8	市民・団体からの多様な相談の受け止める力
2位	128.5	活動の場やボランティアの募集・開拓をする力
3位	93.0	新しいネットワークづくりやプログラム開発能力
4位	91.5	調整や紹介等つなぐ力
5位	57.3	情報の収集や管理能力
6位	54.8	気づきや学びにより、活動を高めていける力

(N=330)

図 68 ボランティアコーディネーター人材に求められること (2)



(N=330)

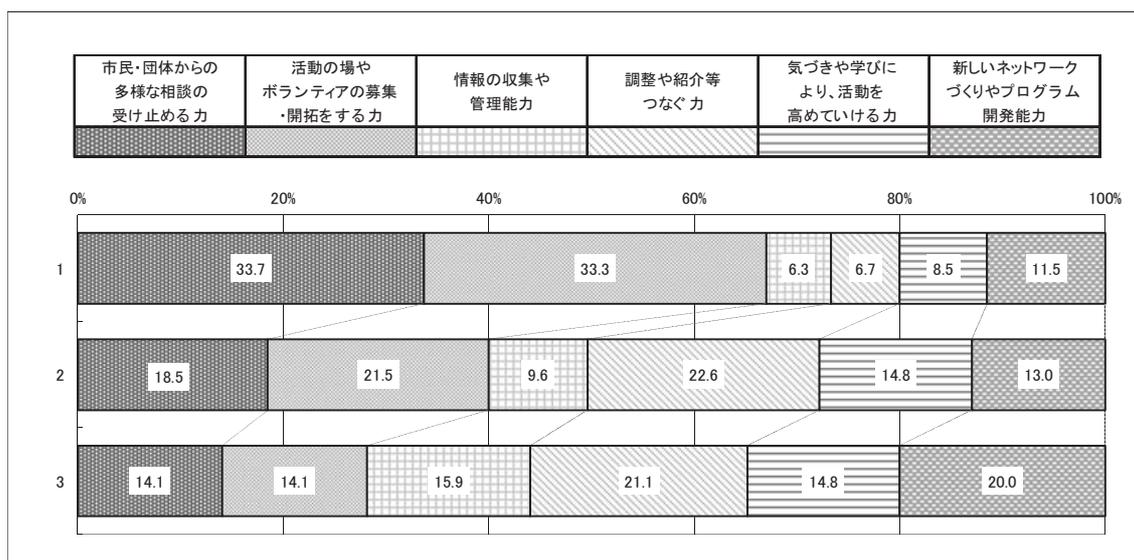
【町村社協 VC】

図 69 ボランティアコーディネーター人材に求められること (1)

順位	スコア	求められること
1位	157.0	活動の場やボランティアの募集・開拓をする力
2位	152.2	市民・団体からの多様な相談の受け止める力
3位	86.4	調整や紹介等つなぐ力
4位	80.5	新しいネットワークづくりやプログラム開発能力
5位	69.9	気づきや学びにより、活動を高めていける力
6位	54.0	情報の収集や管理能力

(N=270)

図 70 ボランティアコーディネーター人材に求められること (2)

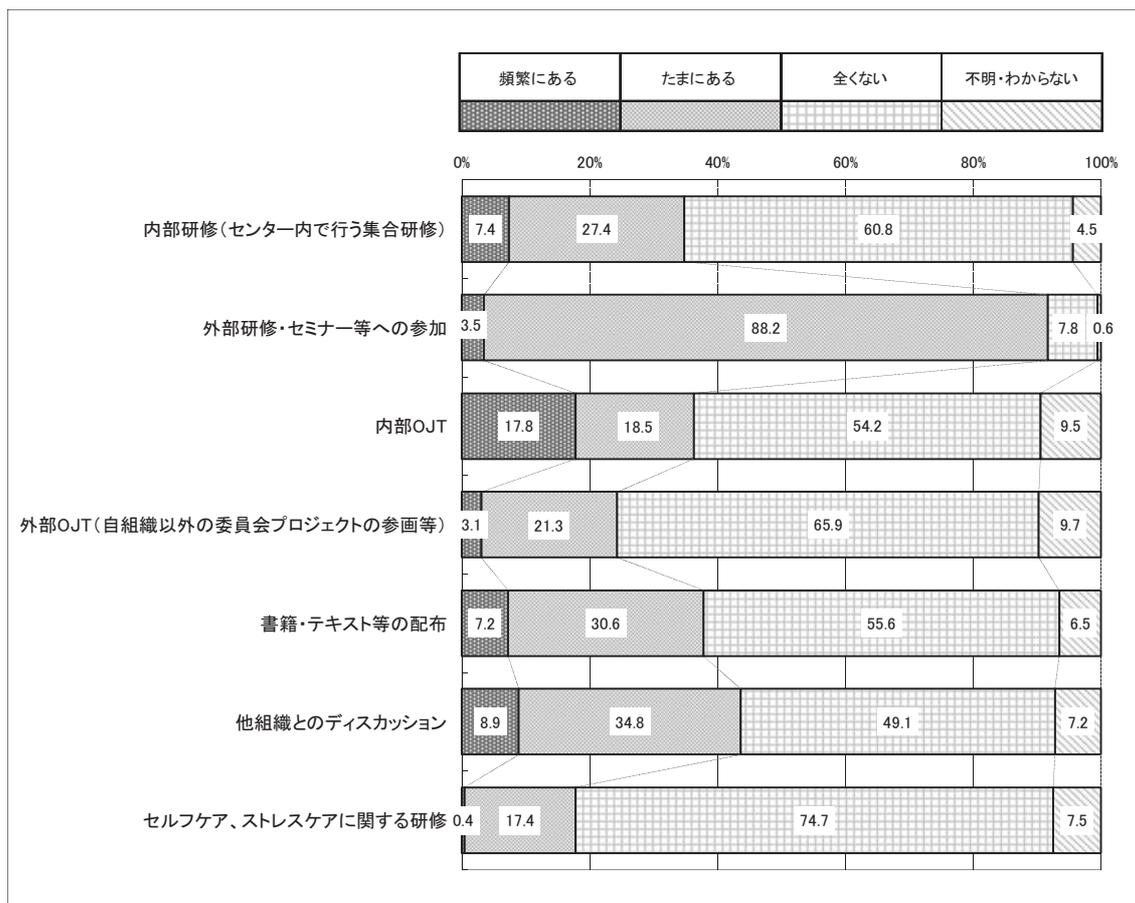


(N=270)

5. ボランティアコーディネーター人材の育成状況

【全体】

図 71 ボランティアコーディネーター人材の育成状況⁶

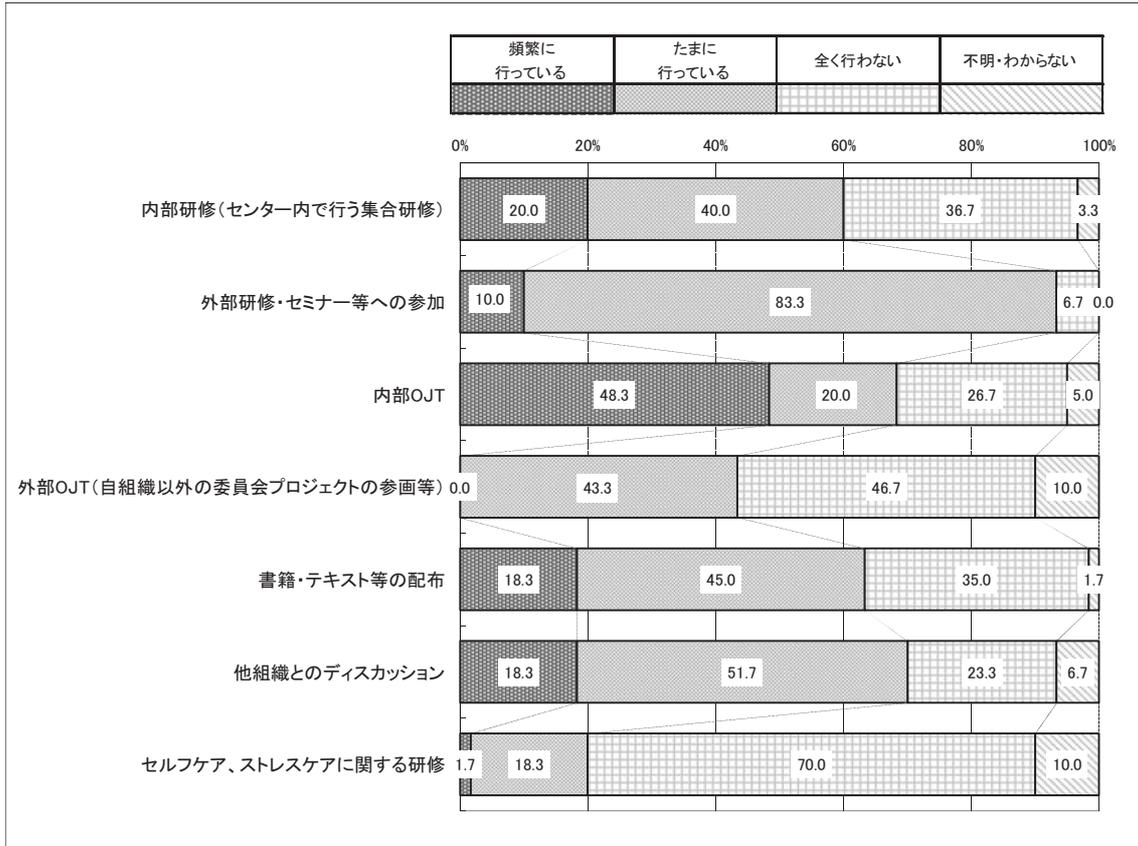


(N=719)

⁶ 「頻繁に」とは、月1回以上の実施がある場合を指し、「たまに」とは、年1回以上月1回未満の場合を指す。以下同様。

【NPO 支援センター】

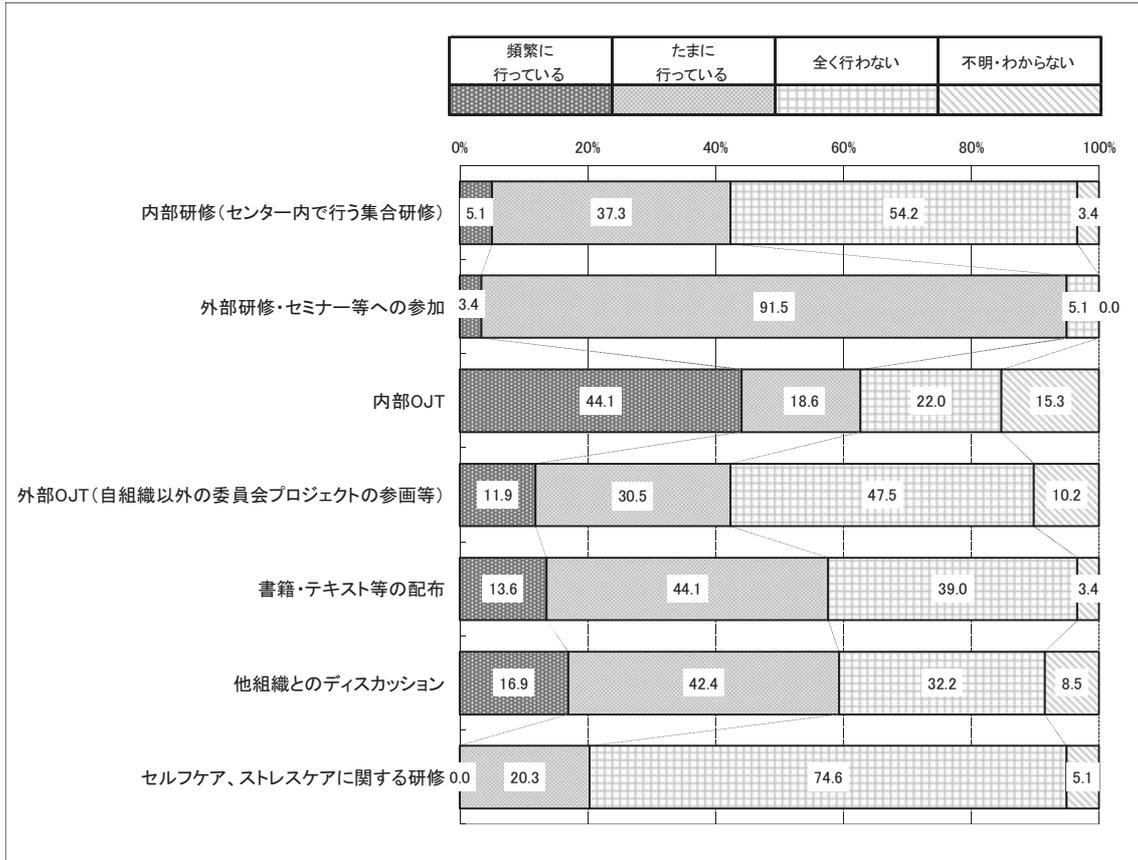
図 72 ボランティアコーディネーター人材の育成状況



(N=60)

【都道府県・指定都市社協 VC】

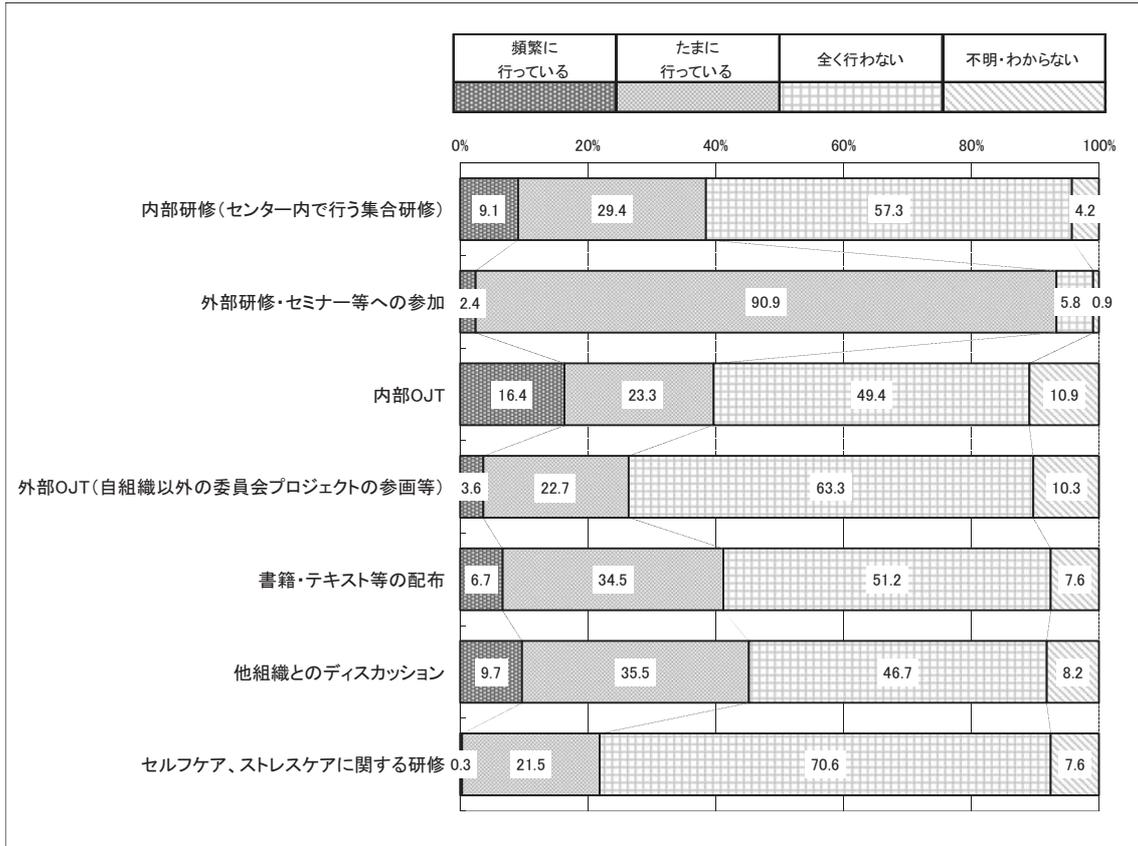
図 73 ボランティアコーディネーター人材の育成状況



(N=59)

【市区社協 VC】

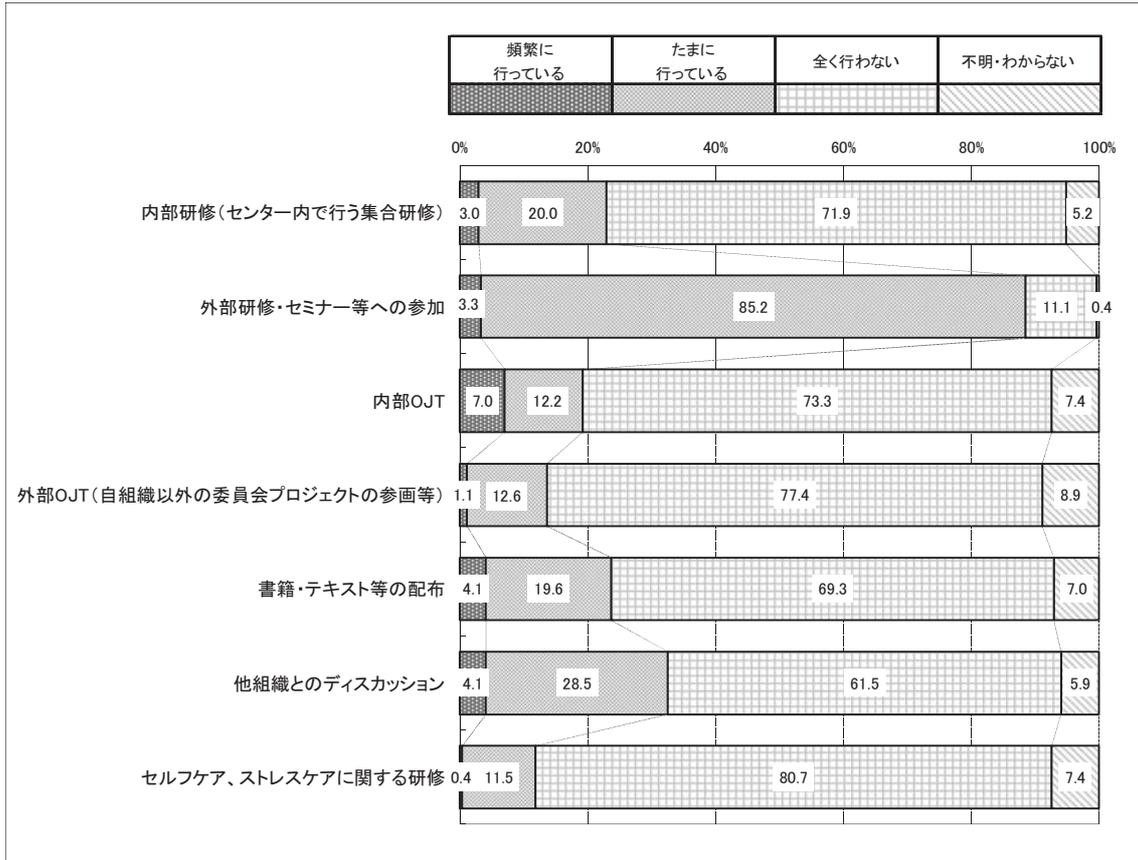
図 74 ボランティアコーディネーター人材の育成状況



(N=330)

【町村社協 VC】

図 75 ボランティアコーディネーター人材の育成状況



(N=270)

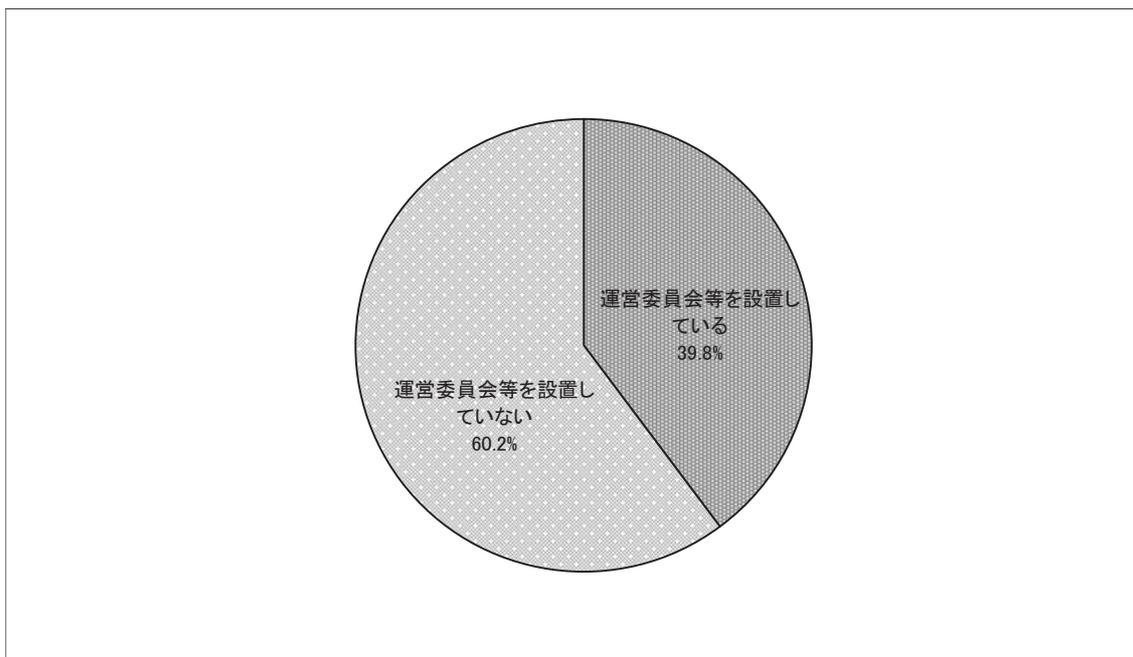
VII

運営委員会

1. 運営委員会等の設置の有無

【全体】

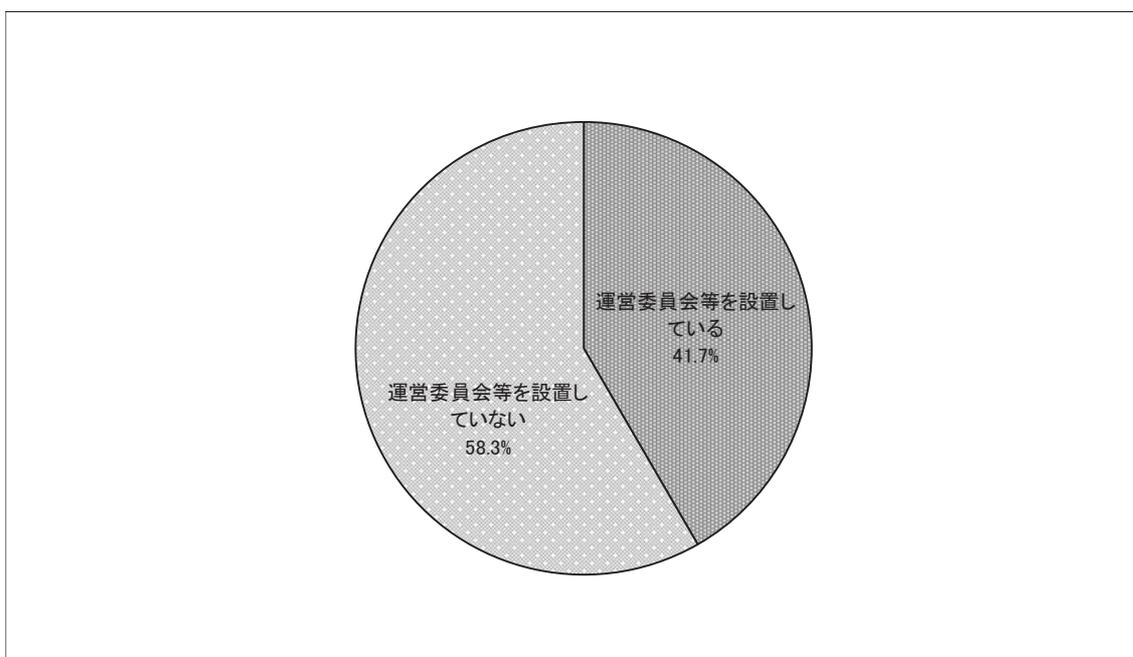
図 76 運営委員会等の設置の有無



(N=719)

【NPO 支援センター】

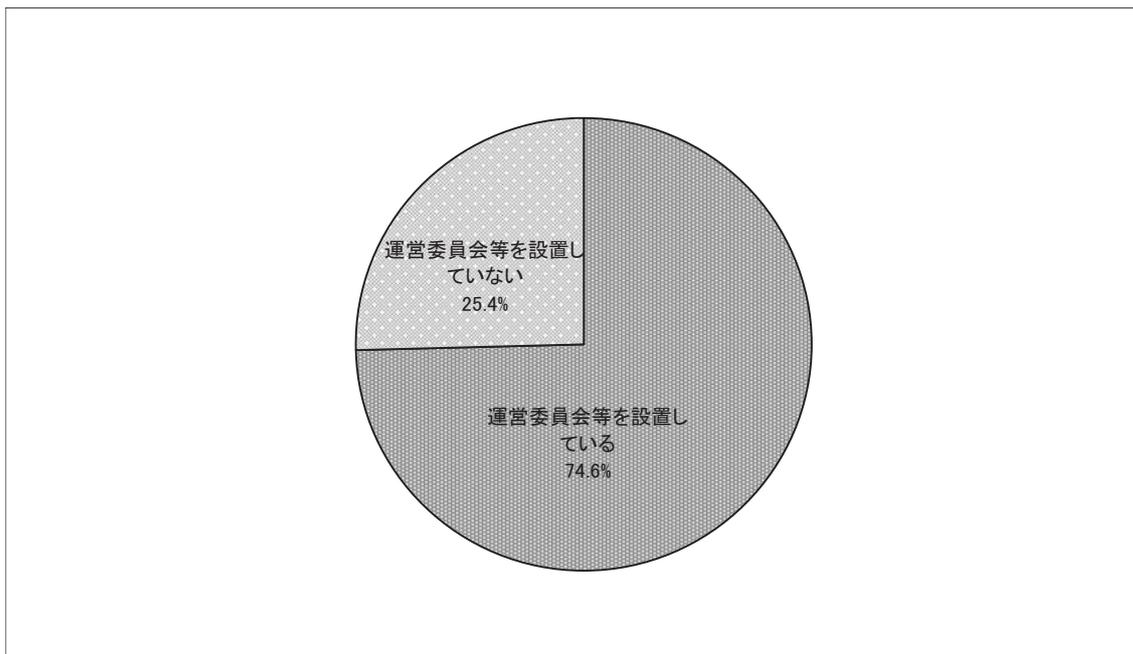
図 77 運営委員会等の設置の有無



(N=60)

【都道府県・指定都市社協 VC】

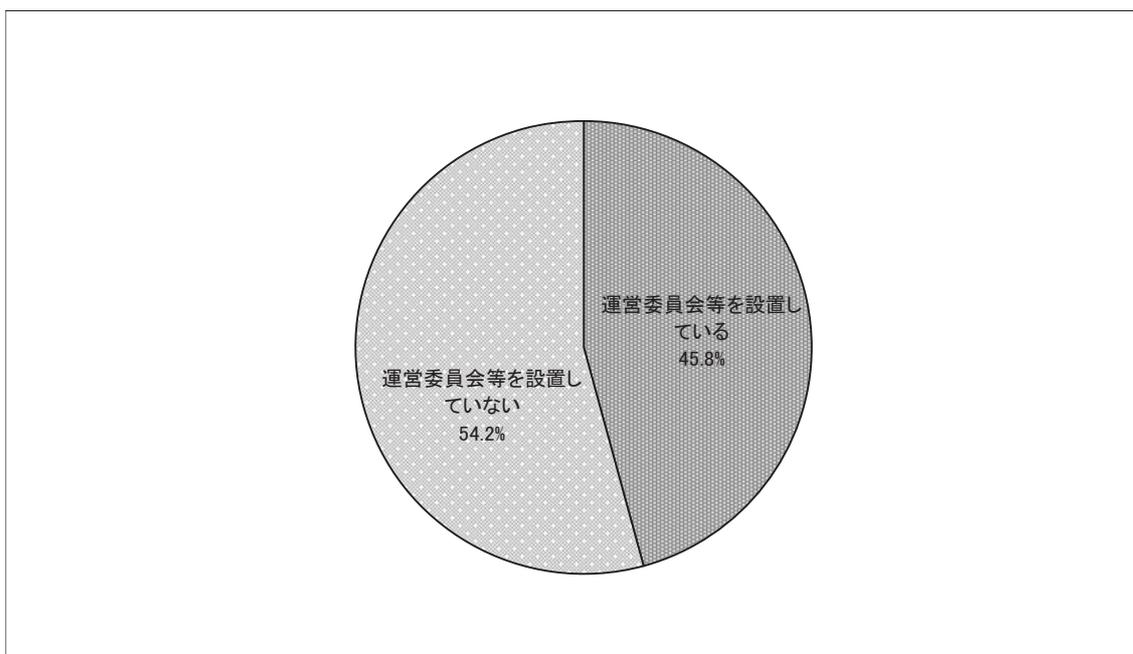
図 78 運営委員会等の設置の有無



(N=59)

【市区社協 VC】

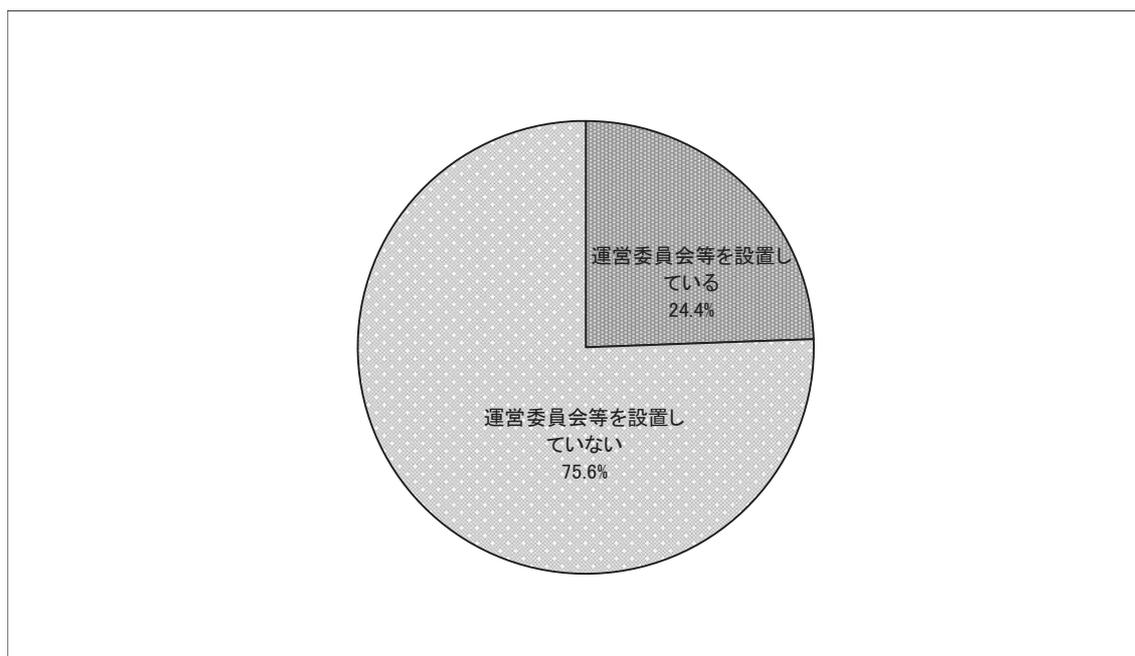
図 79 運営委員会等の設置の有無



(N=330)

【町村社協 VC】

図 80 運営委員会等の設置の有無

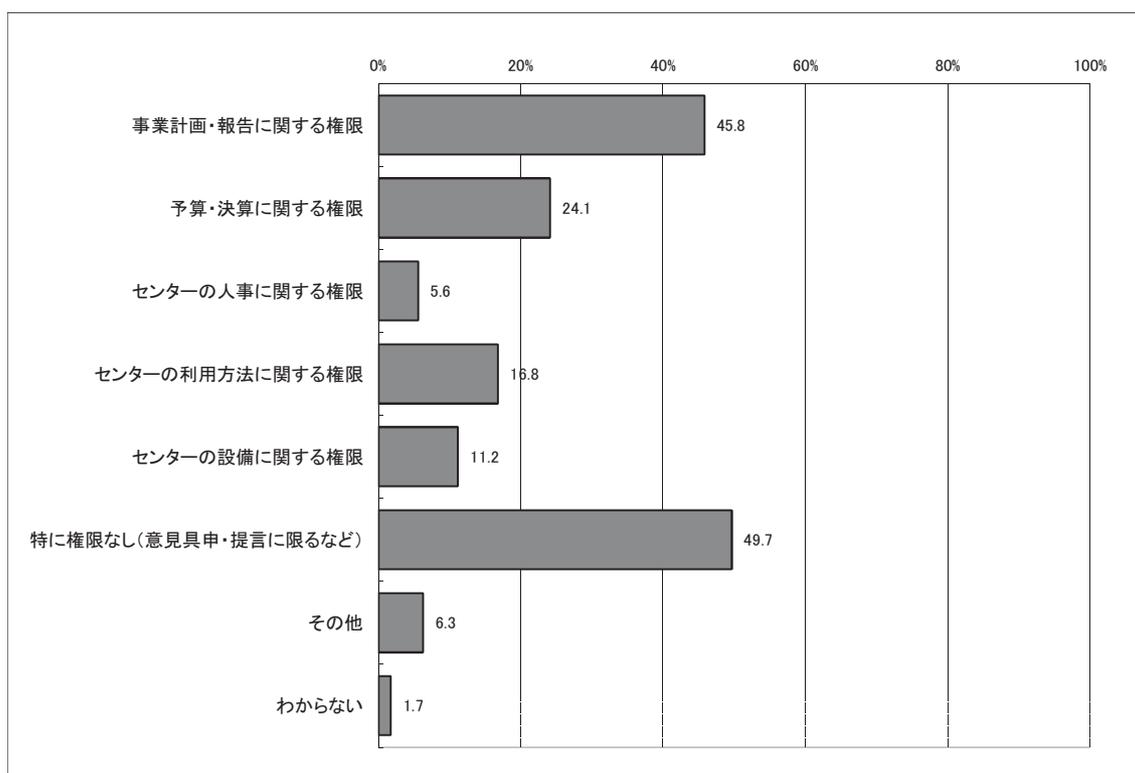


(N=270)

2. 運営委員会等の権限

【全体】

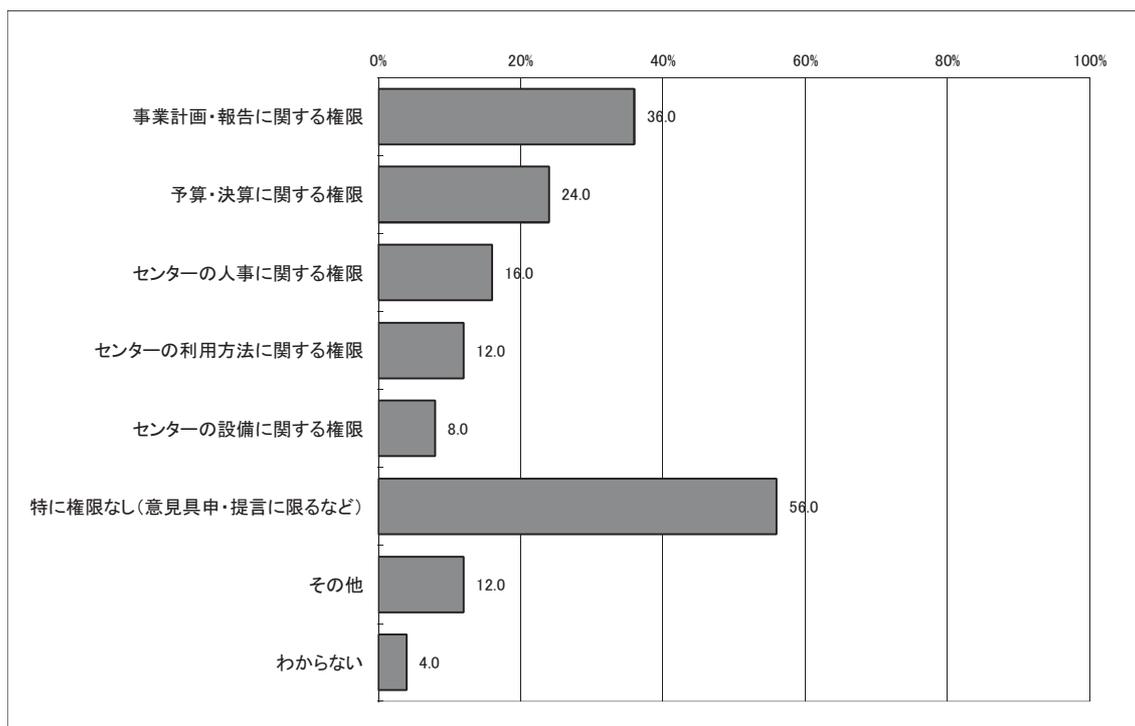
図 81 運営委員会等の権限



(n=286)

【NPO 支援センター】

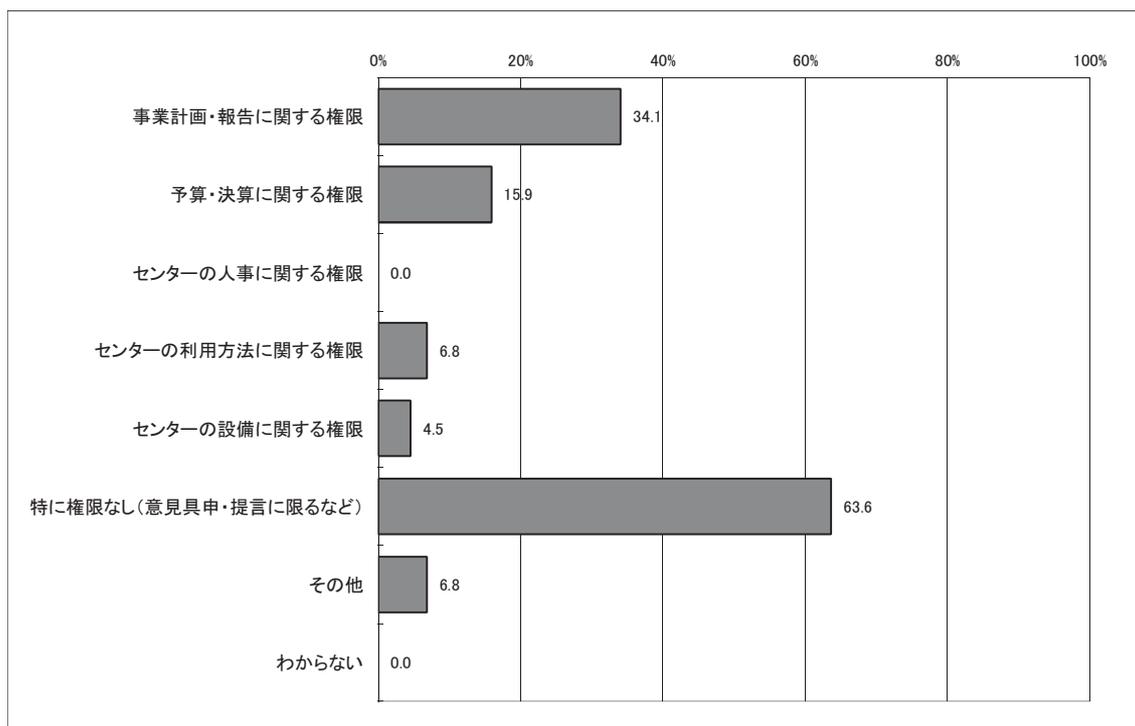
図 82 運営委員会等の権限



(n=25)

【都道府県・指定都市社協 VC】

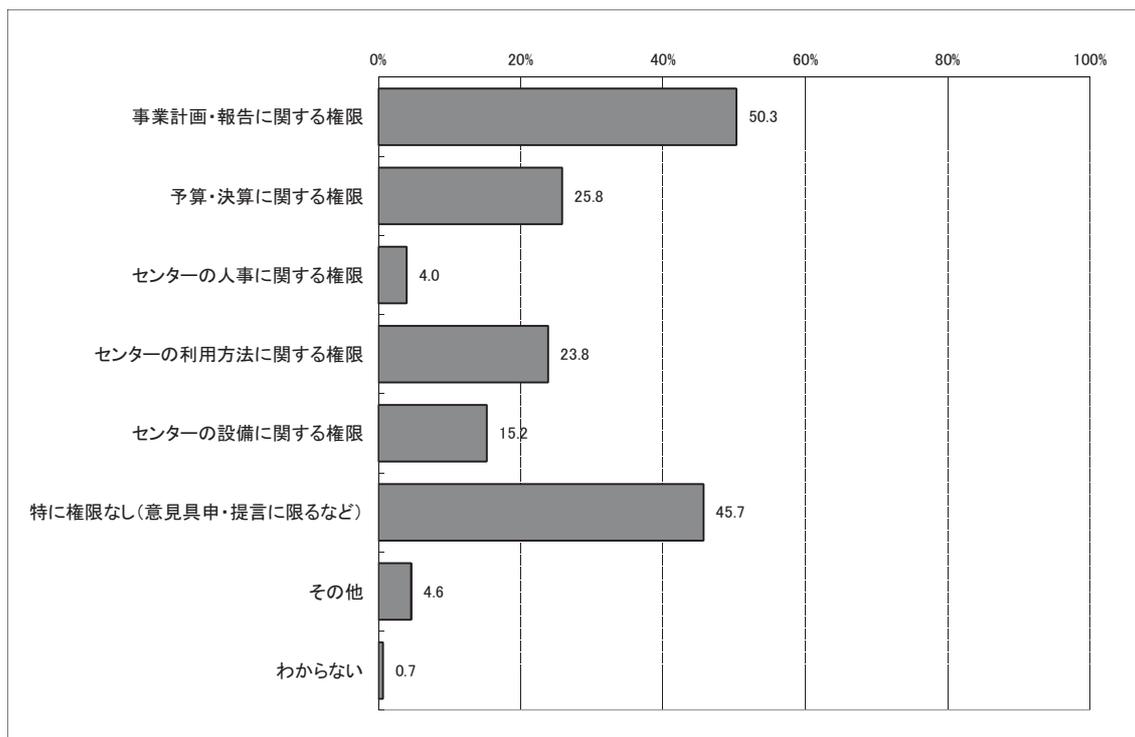
図 83 運営委員会等の権限



(n=44)

【市区社協 VC】

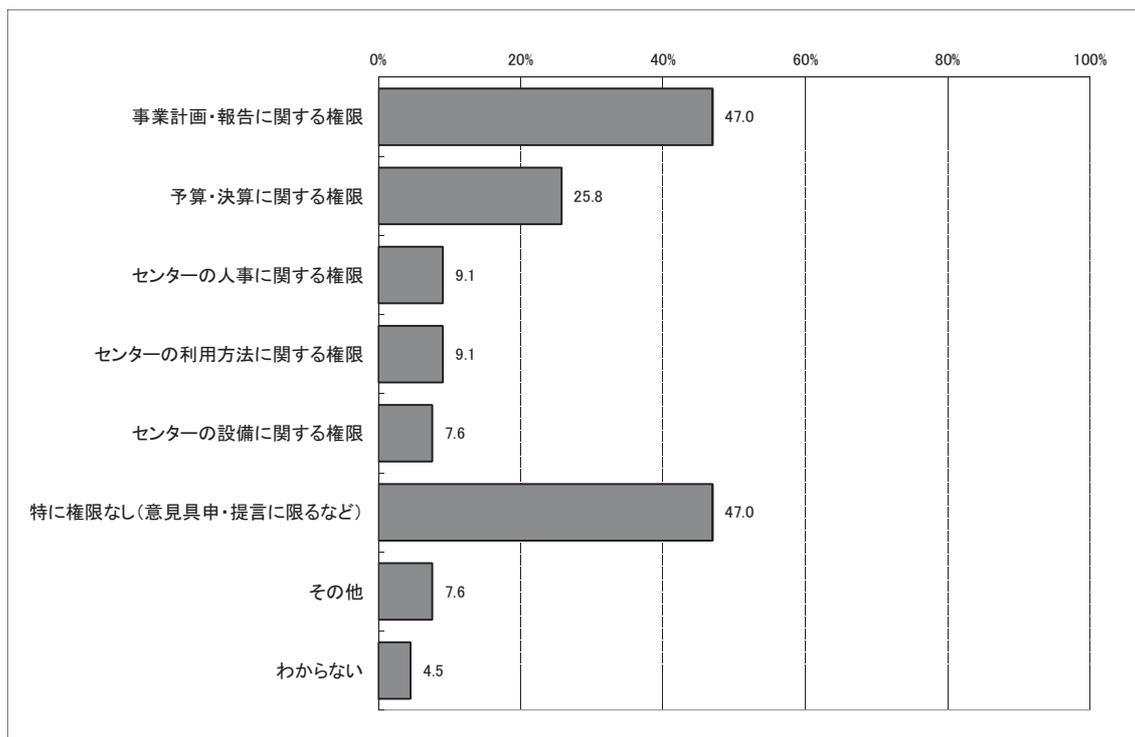
図 84 運営委員会等の権限



(n=151)

【町村社協 VC】

図 85 運営委員会等の権限



(n=66)

3. 運営委員会等の構成メンバー

【全体】

図 86 運営委員会等の構成メンバー

	平均	最小値	最大値
社会福祉法人:[FA]人	1.49	0	14
NPO法人等、法人格を有する市民活動団体:[FA]人	1.12	0	17
財団法人等公益法人:[FA]人	0.30	0	10
企業:[FA]人	0.49	0	5
市民団体:[FA]人	3.26	0	32
民生委員・児童委員:[FA]人	0.64	0	15
学識経験者、有資格者等:[FA]人	1.04	0	8
一般公募による市民:[FA]人	0.28	0	13
その他:[FA]人	3.44	0	48

(N=719)

【NPO 支援センター】

図 87 運営委員会等の構成メンバー

	平均	最小値	最大値
社会福祉法人:[FA]人	0.72	0	3
NPO法人等、法人格を有する市民活動団体:[FA]人	3.36	0	17
財団法人等公益法人:[FA]人	0.92	0	10
企業:[FA]人	0.56	0	3
市民団体:[FA]人	4.28	0	17
民生委員・児童委員:[FA]人	0.04	0	1
学識経験者、有資格者等:[FA]人	0.76	0	3
一般公募による市民:[FA]人	0.28	0	2
その他:[FA]人	1.76	0	11

(n=25)

【都道府県・指定都市社協 VC】

図 88 運営委員会等の構成メンバー

	平均	最小値	最大値
社会福祉法人:[FA]人	2.41	0	7
NPO法人等、法人格を有する市民活動団体:[FA]人	2.00	0	8
財団法人等公益法人:[FA]人	0.73	0	4
企業:[FA]人	0.91	0	4
市民団体:[FA]人	1.95	0	7
民生委員・児童委員:[FA]人	0.30	0	1
学識経験者、有資格者等:[FA]人	1.41	0	4
一般公募による市民:[FA]人	0.11	0	5
その他:[FA]人	3.14	0	10

(n=44)

【市区社協 VC】

図 89 運営委員会等の構成メンバー

	平均	最小値	最大値
社会福祉法人:[FA]人	1.29	0	6
NPO法人等、法人格を有する市民活動団体:[FA]人	0.83	0	6
財団法人等公益法人:[FA]人	0.19	0	5
企業:[FA]人	0.50	0	5
市民団体:[FA]人	3.90	0	32
民生委員・児童委員:[FA]人	0.81	0	15
学識経験者、有資格者等:[FA]人	0.96	0	7
一般公募による市民:[FA]人	0.42	0	13
その他:[FA]人	3.84	0	48

(n=151)

【町村社協 VC】

図 90 運営委員会等の構成メンバー

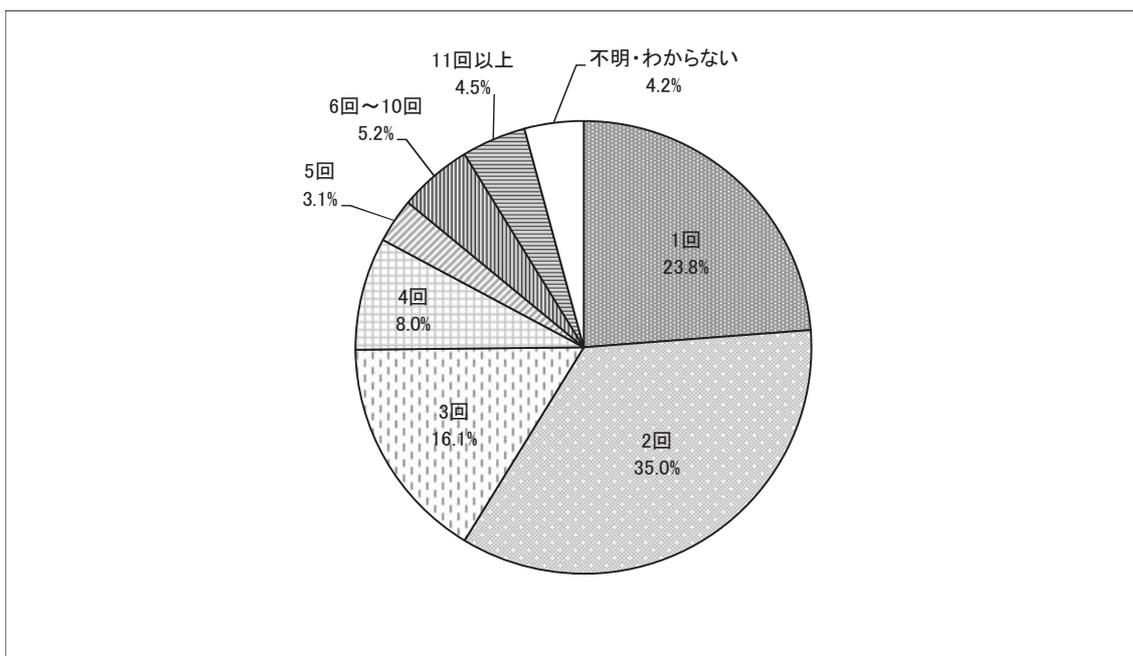
	平均	最小値	最大値
社会福祉法人:[FA]人	1.64	0	14
NPO法人等、法人格を有する市民活動団体:[FA]人	0.35	0	9
財団法人等公益法人:[FA]人	0.05	0	1
企業:[FA]人	0.15	0	3
市民団体:[FA]人	2.29	0	14
民生委員・児童委員:[FA]人	0.73	0	3
学識経験者、有資格者等:[FA]人	1.09	0	8
一般公募による市民:[FA]人	0.05	0	2
その他:[FA]人	3.35	0	27

(n=66)

4. 運営委員会等の開催頻度

【全体】

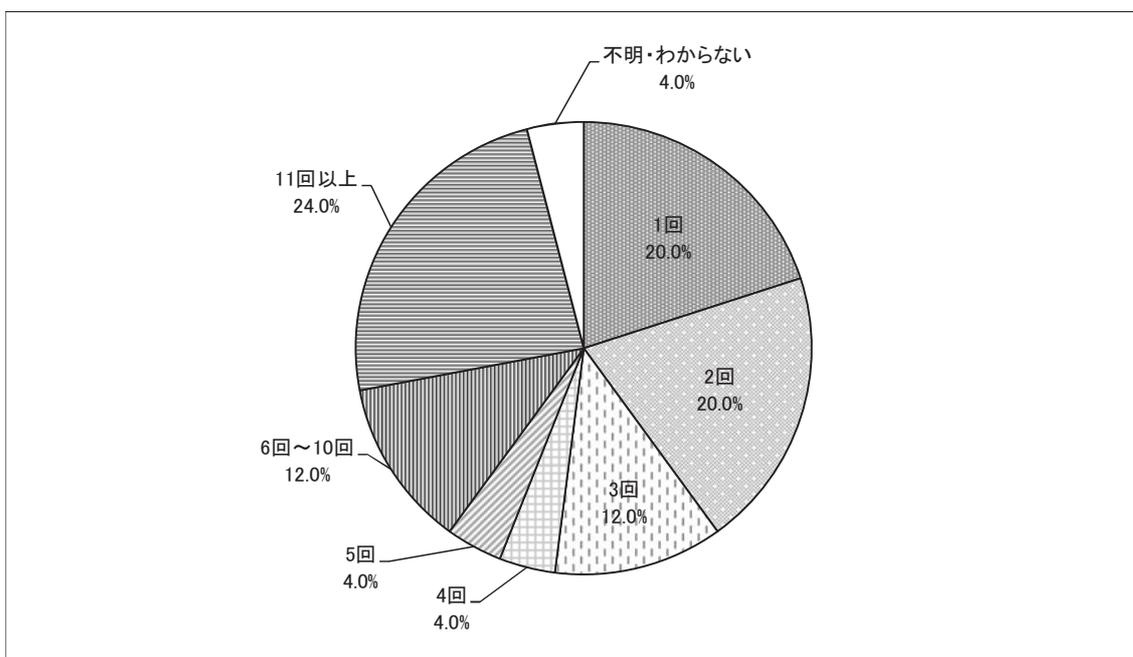
図 91 運営委員会等の開催頻度



(n=286)

【NPO 支援センター】

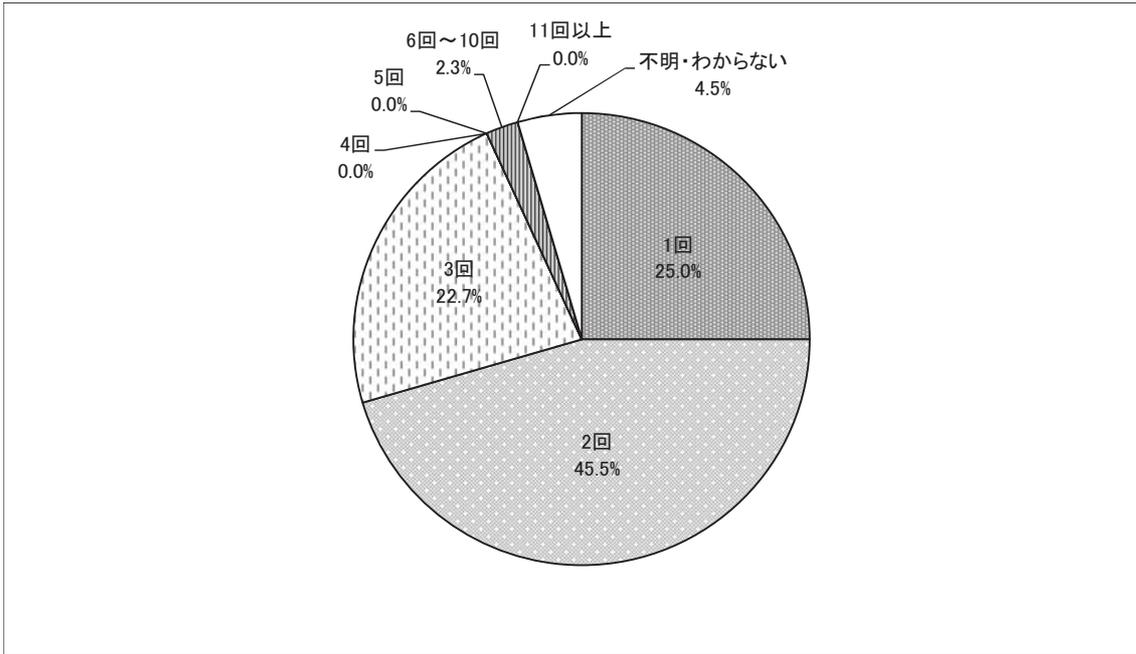
図 92 運営委員会等の開催頻度



(n=25)

【都道府県・指定都市社協 VC】

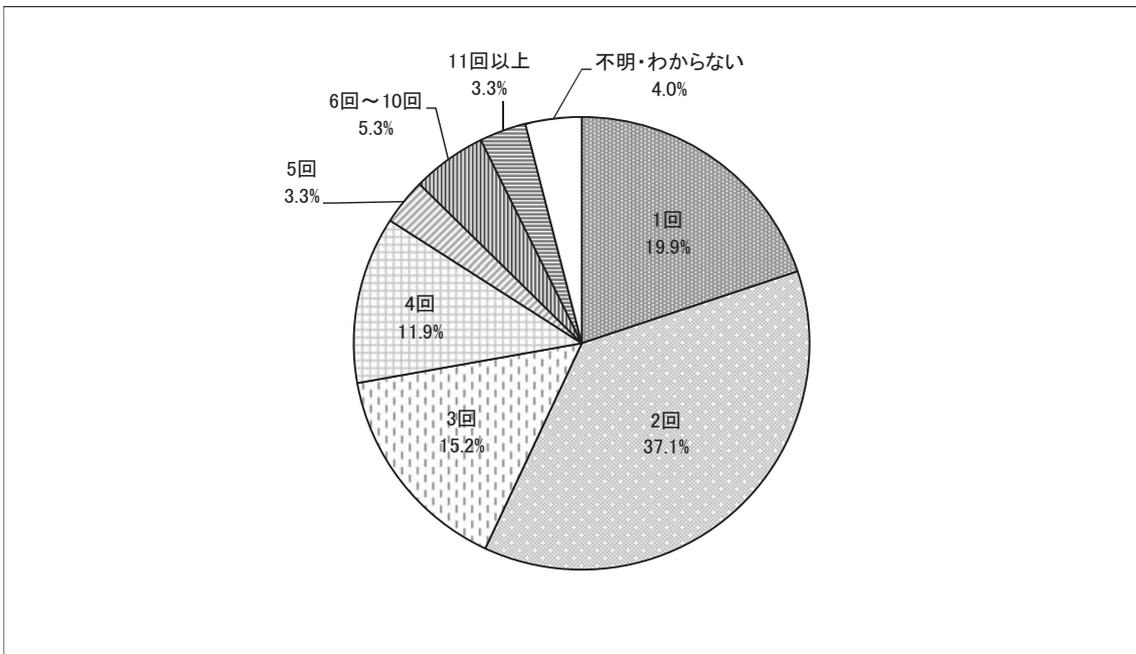
図 93 運営委員会等の開催頻度



(n=44)

【市区社協 VC】

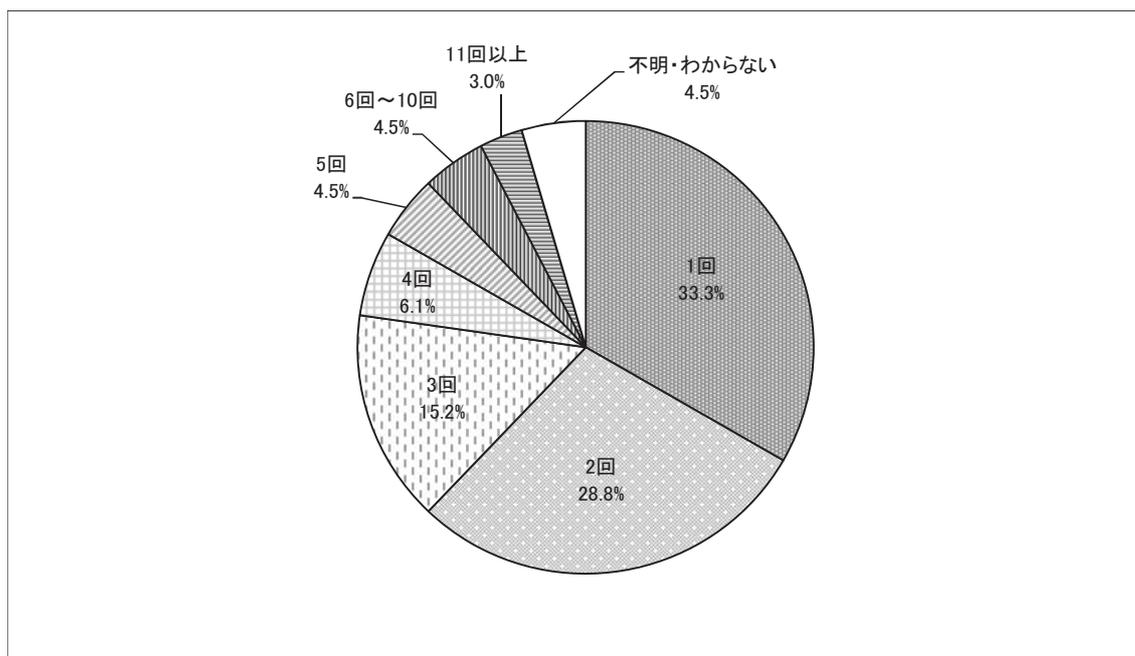
図 94 運営委員会等の開催頻度



(n=151)

【町村社協 VC】

図 95 運営委員会等の開催頻度

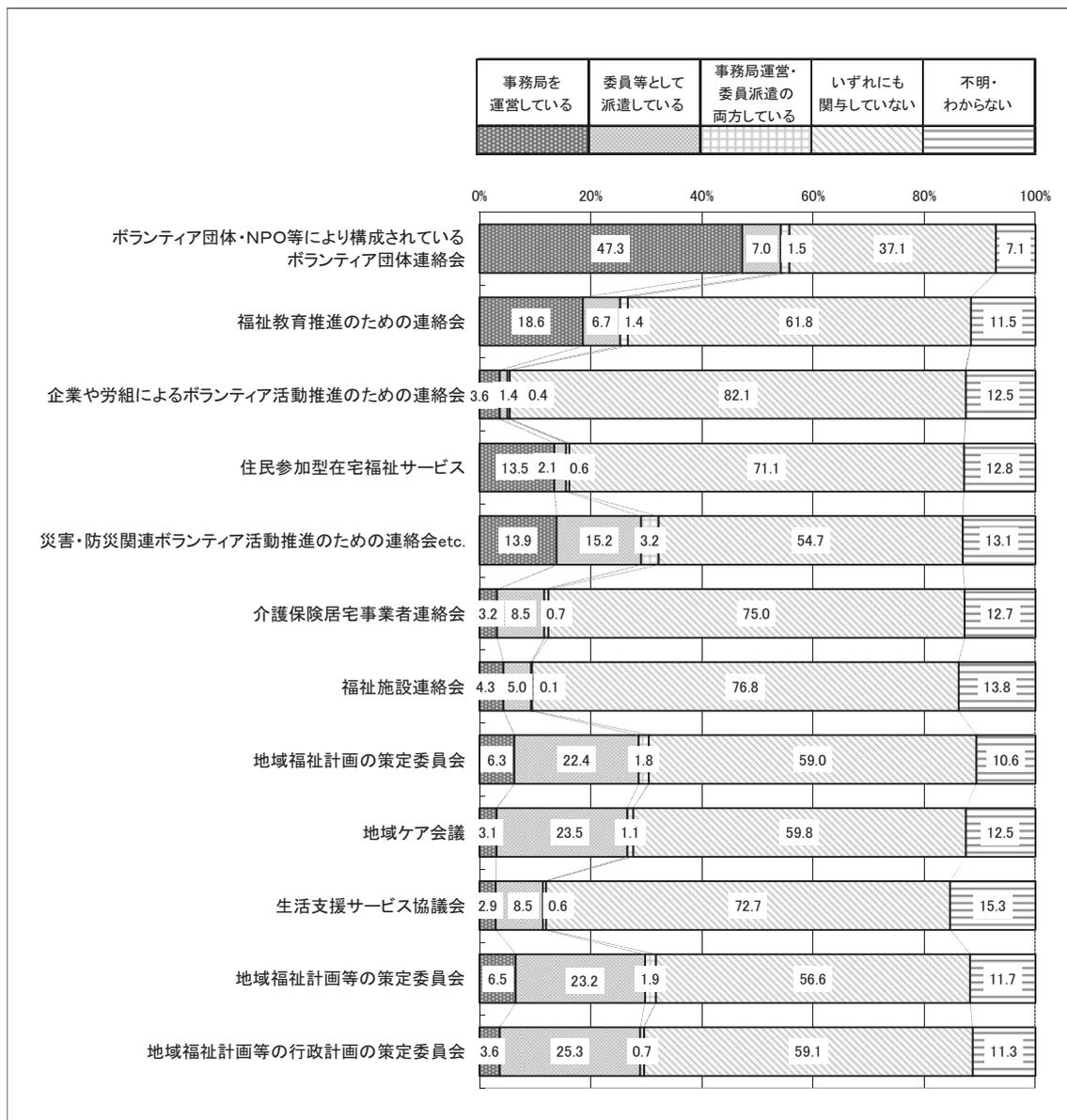


(n=66)

5. 外部交流の状況

【全体】

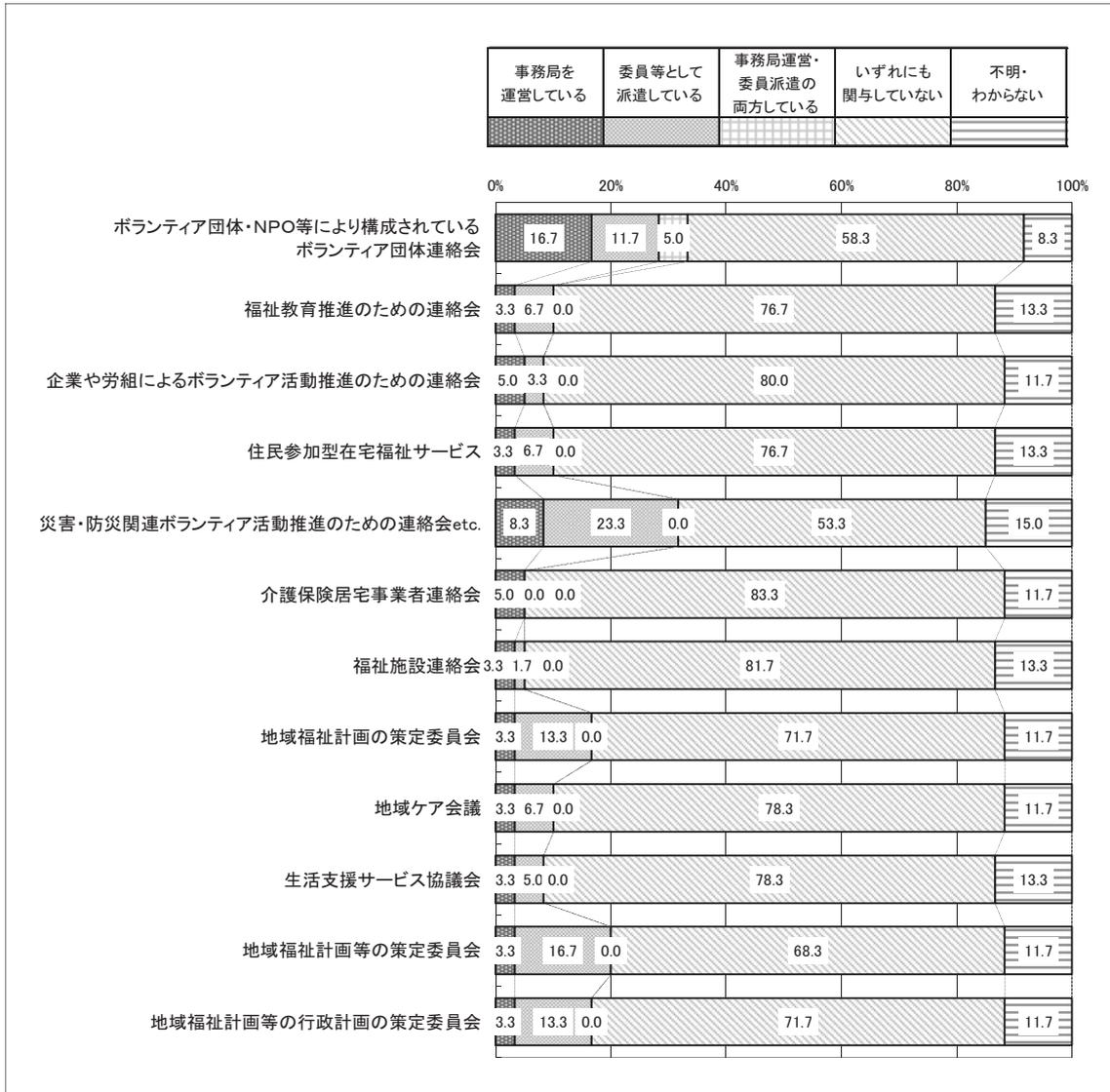
図 96 外部交流の状況



(N=719)

【NPO 支援センター】

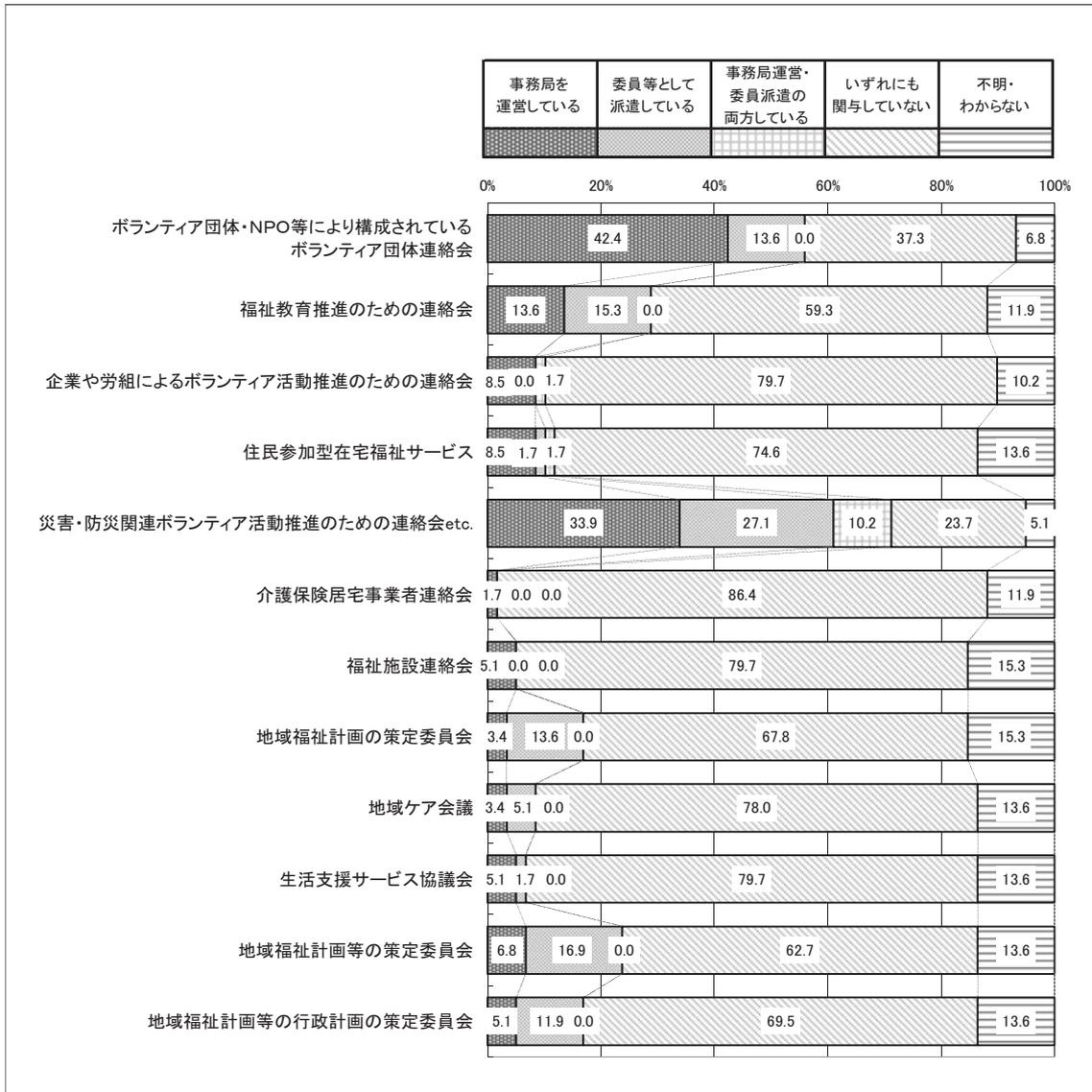
図 97 外部交流の状況



(N=60)

【都道府県・指定都市社協 VC】

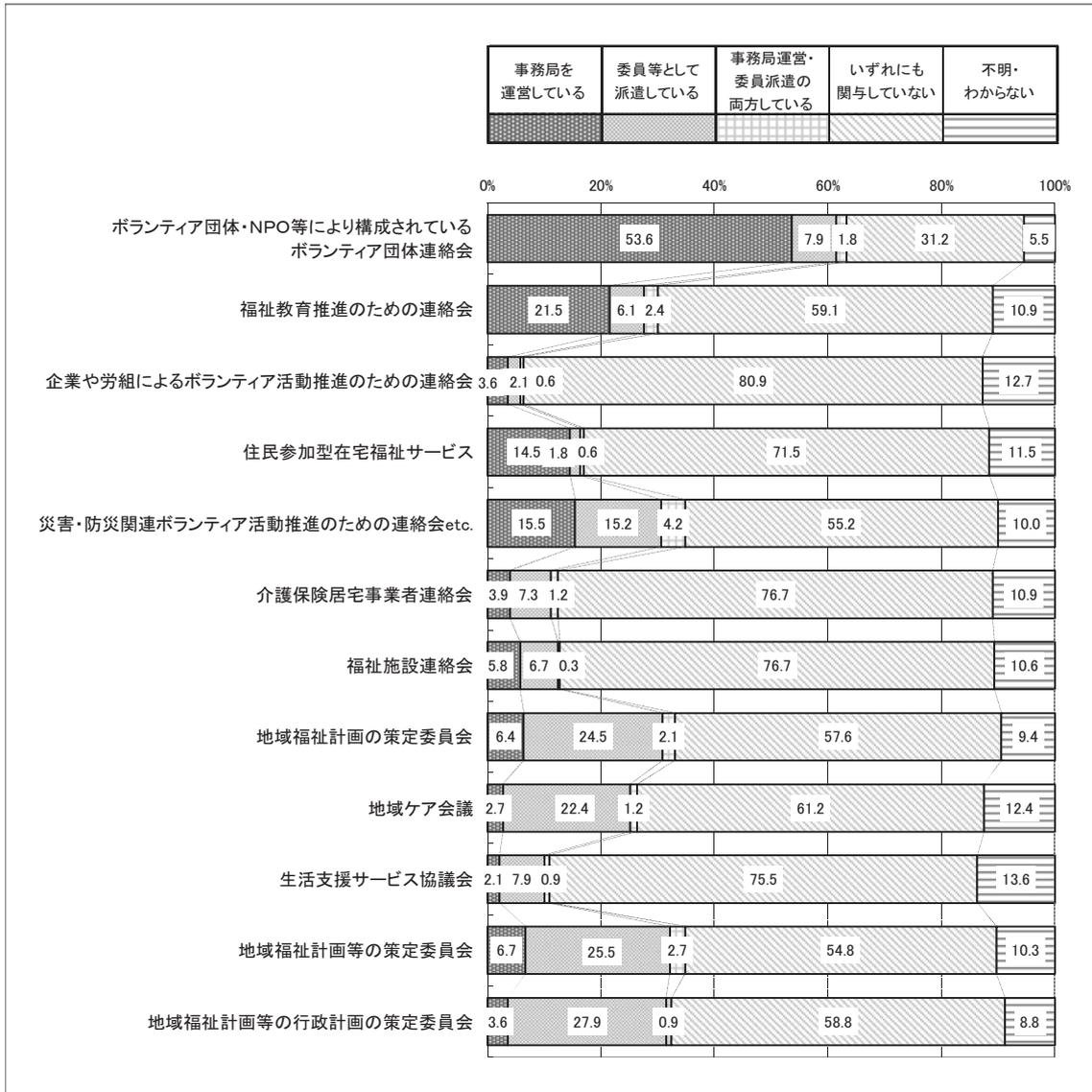
図 98 外部交流の状況



(N=59)

【市区社協 VC】

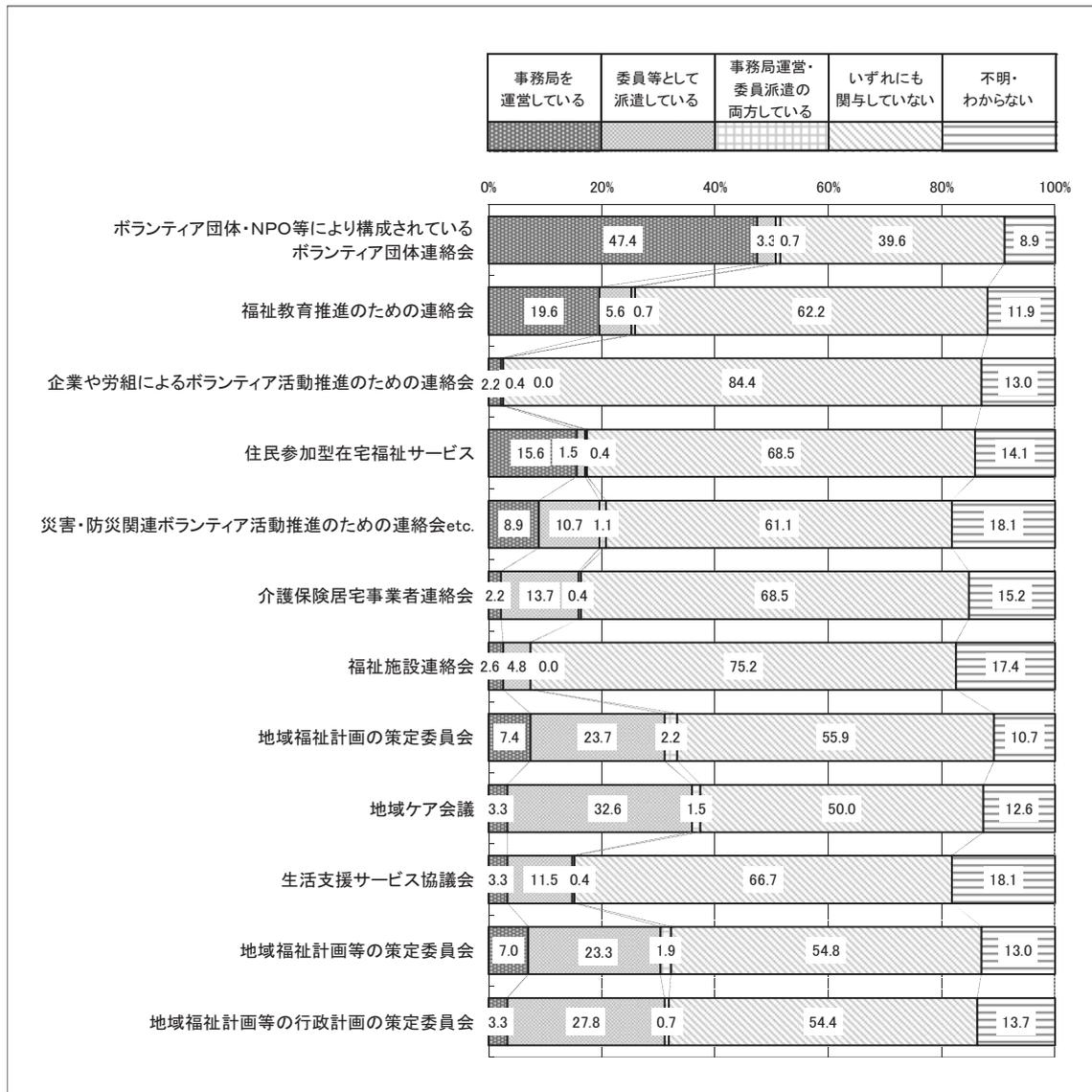
図 99 外部交流の状況



(N=330)

【町村社協 VC】

図 100 外部交流の状況



(N=270)

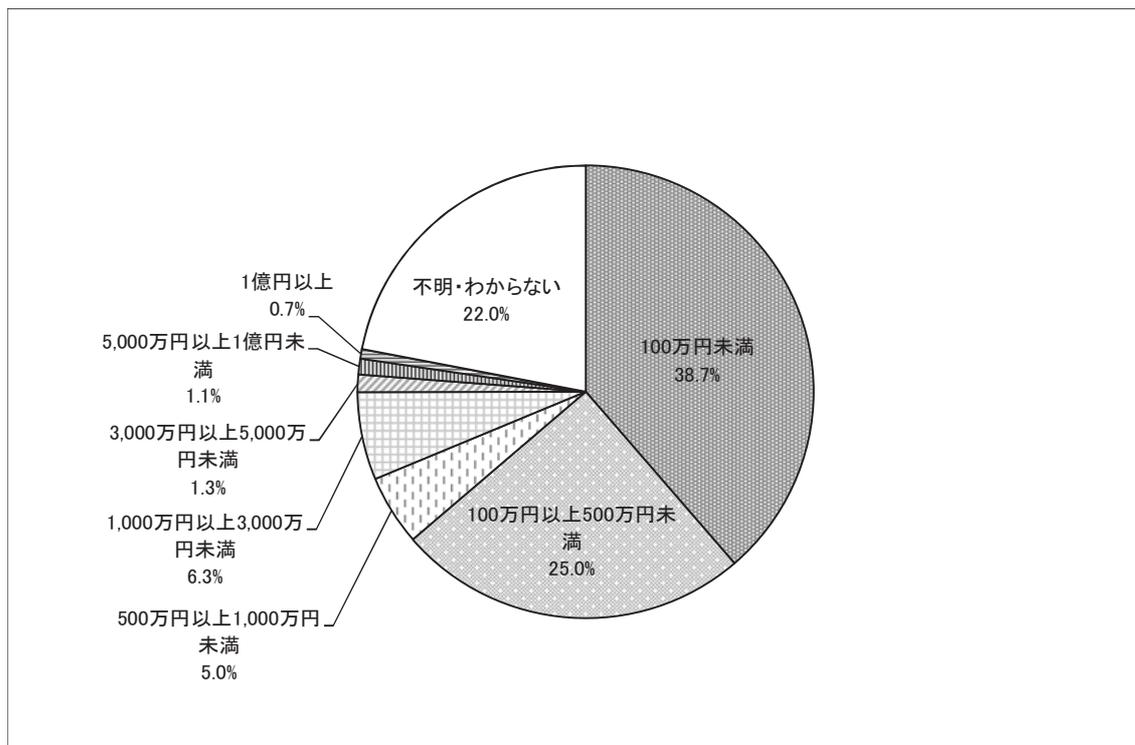
VIII

年間収入と財源

1. 年間事業収入額

【全体】

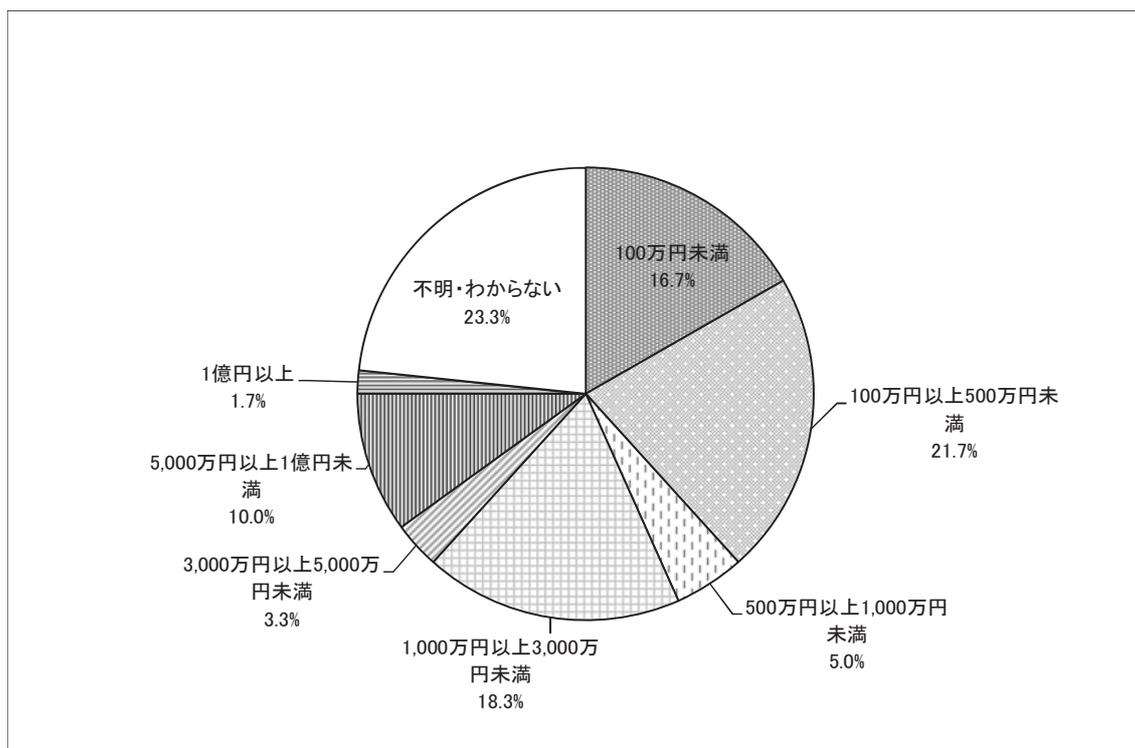
図 101 年間事業収入額



(N=719)

【NPO 支援センター】

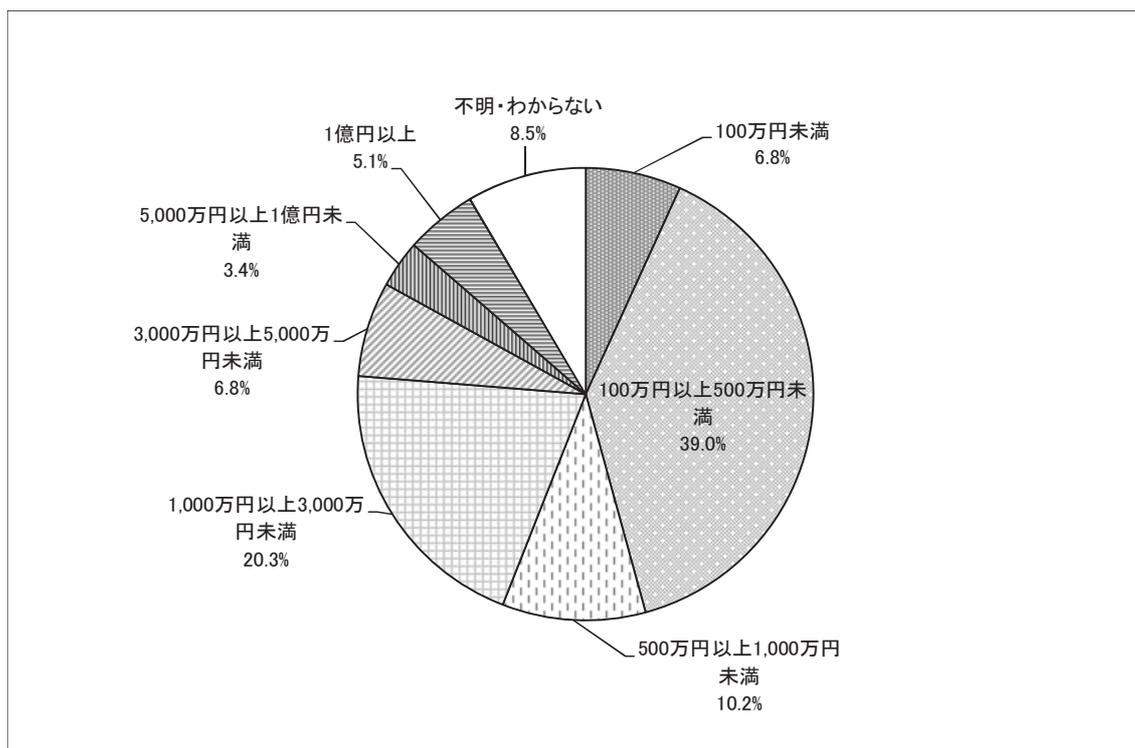
図 102 年間事業収入額



(N=60)

【都道府県・指定都市社協 VC】

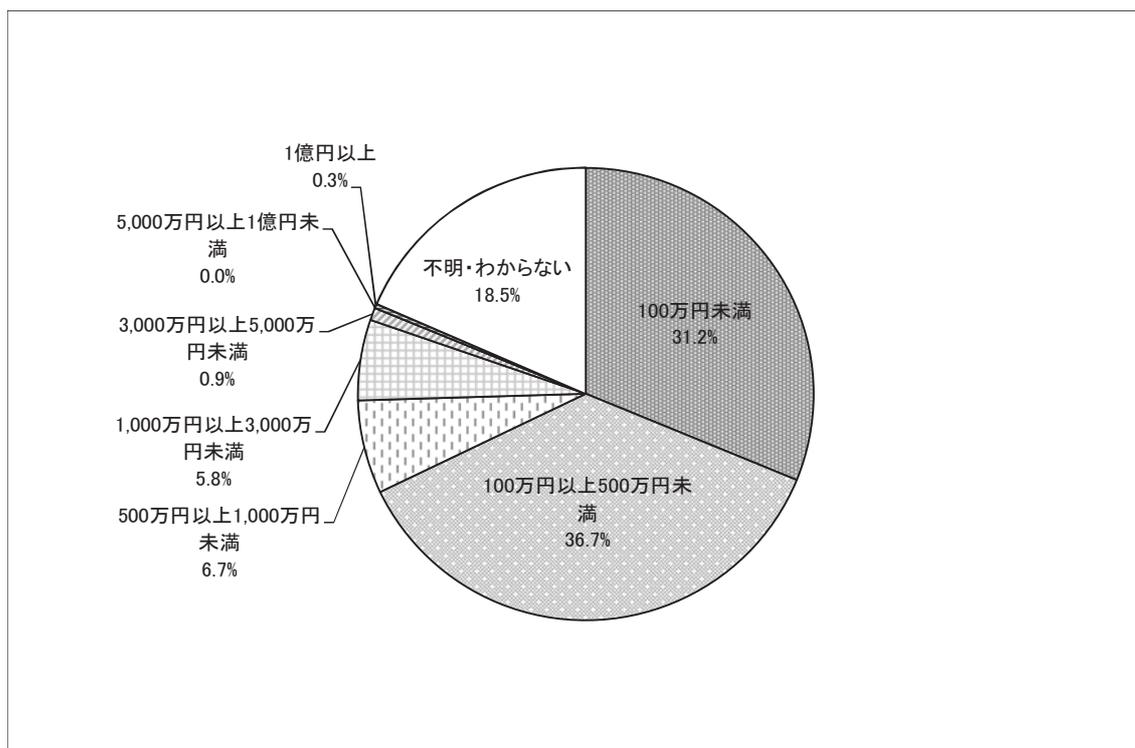
図 103 年間事業収入額



(N=59)

【市区社協 VC】

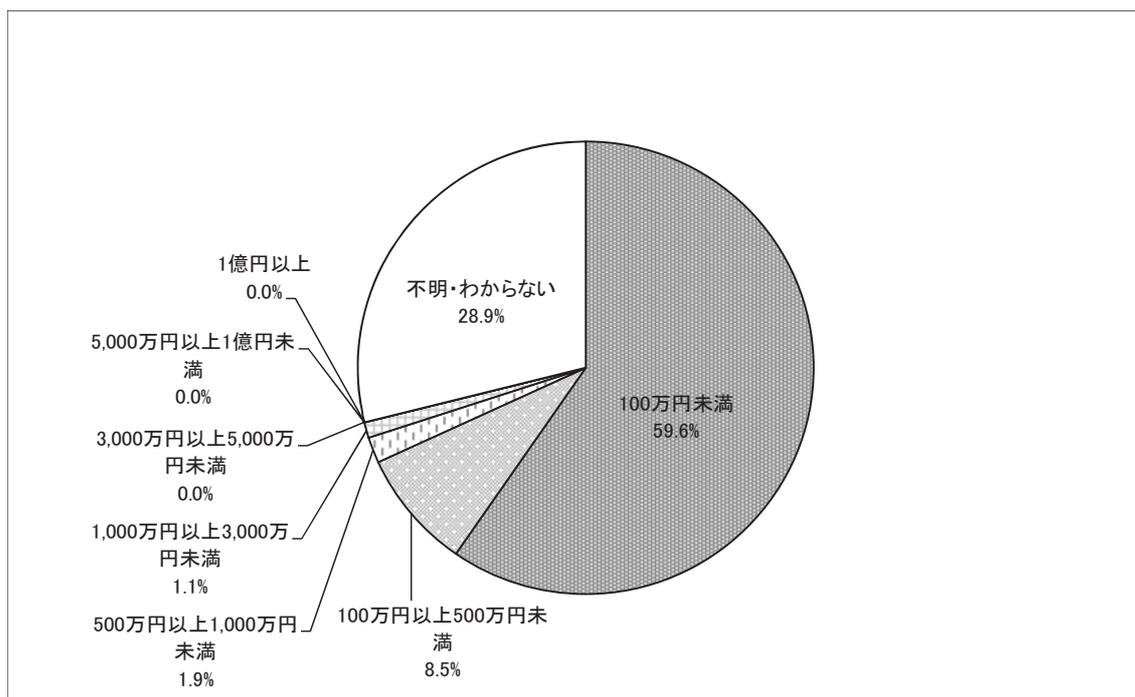
図 104 年間事業収入額



(N=330)

【町村社協 VC】

図 105 年間事業収入額

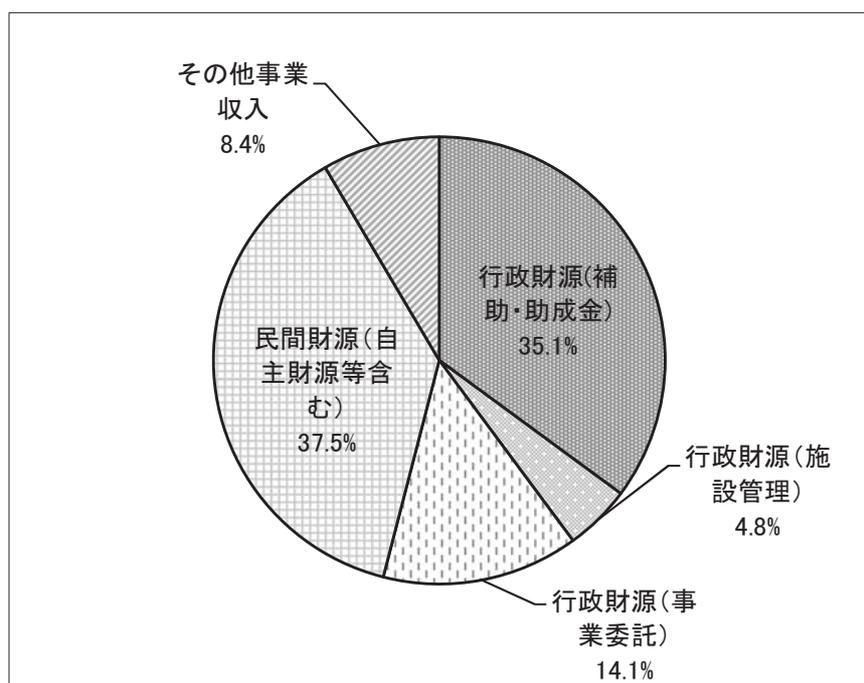


(N=270)

2. 年間事業収入の内訳

【全体】

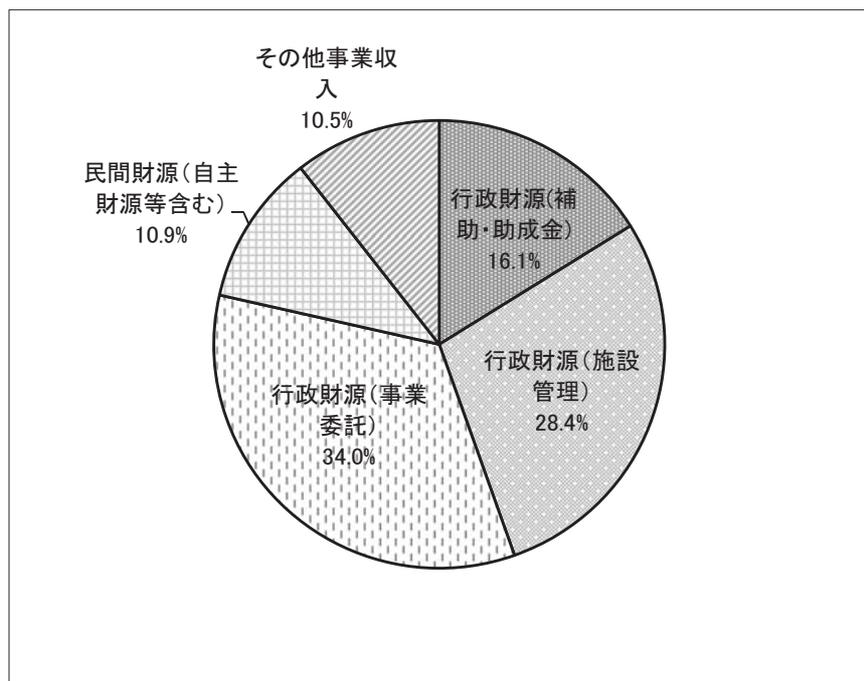
図 106 年間事業収入の内訳



(N=530)

【NPO 支援センター】

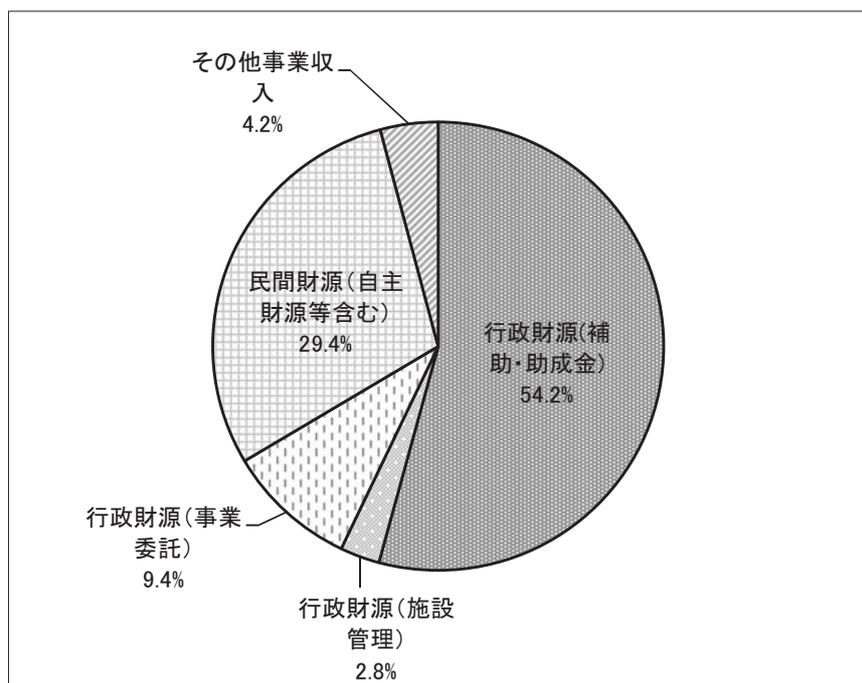
図 107 年間事業収入の内訳



(N=47)

【都道府県・指定都市社協 VC】

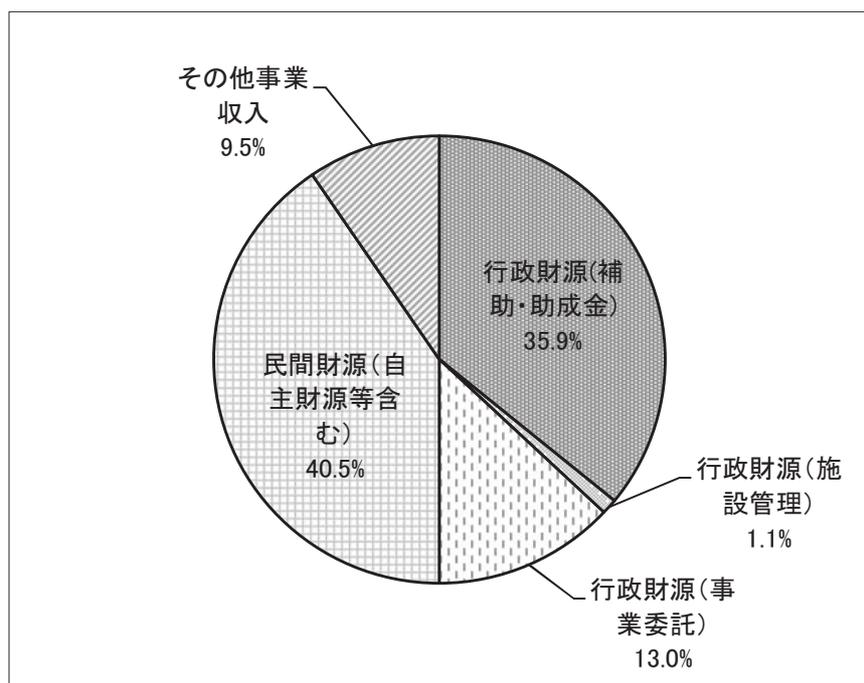
図 108 年間事業収入の内訳



(N=55)

【市区社協 VC】

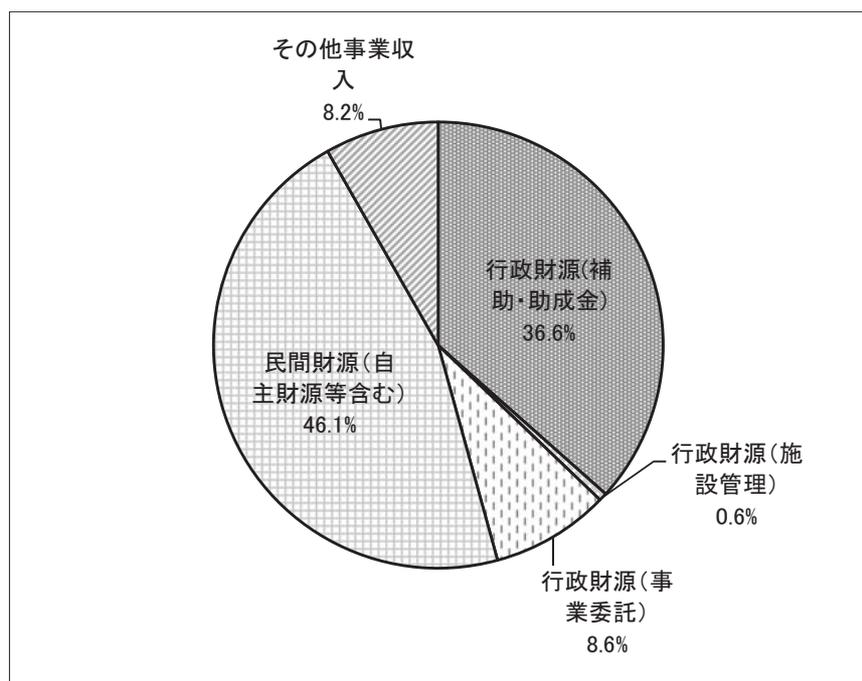
図 109 年間事業収入の内訳



(N=265)

【町村社協 VC】

図 110 年間事業収入の内訳

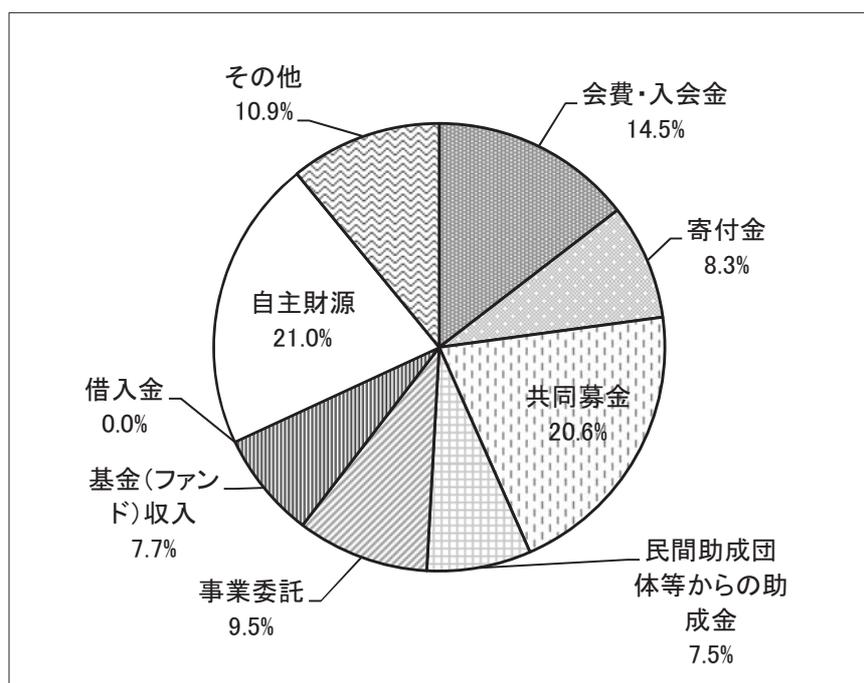


(N=163)

3. 民間財源の内訳

【全体】

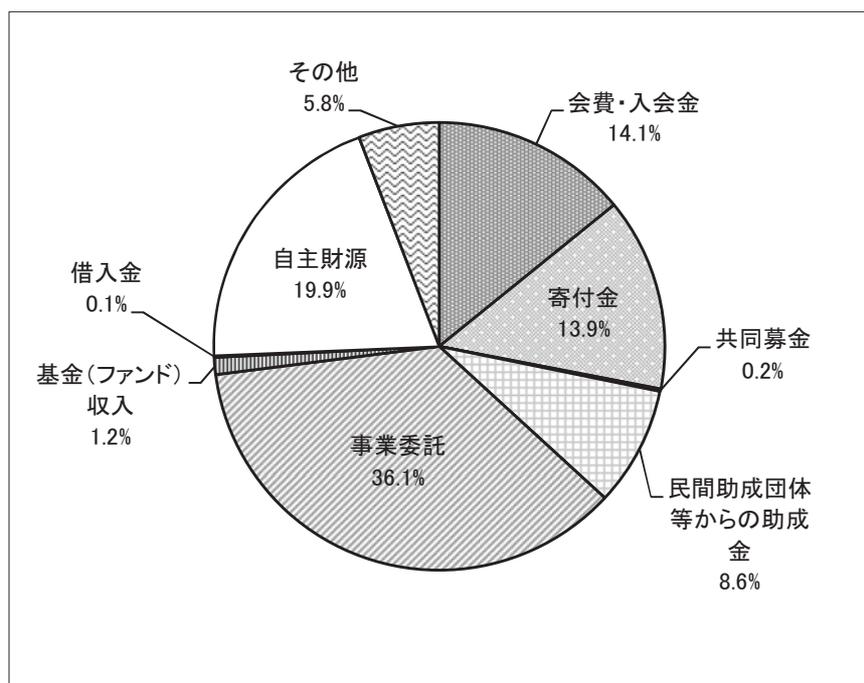
図 111 民間財源の内訳



(N=447)

【NPO 支援センター】

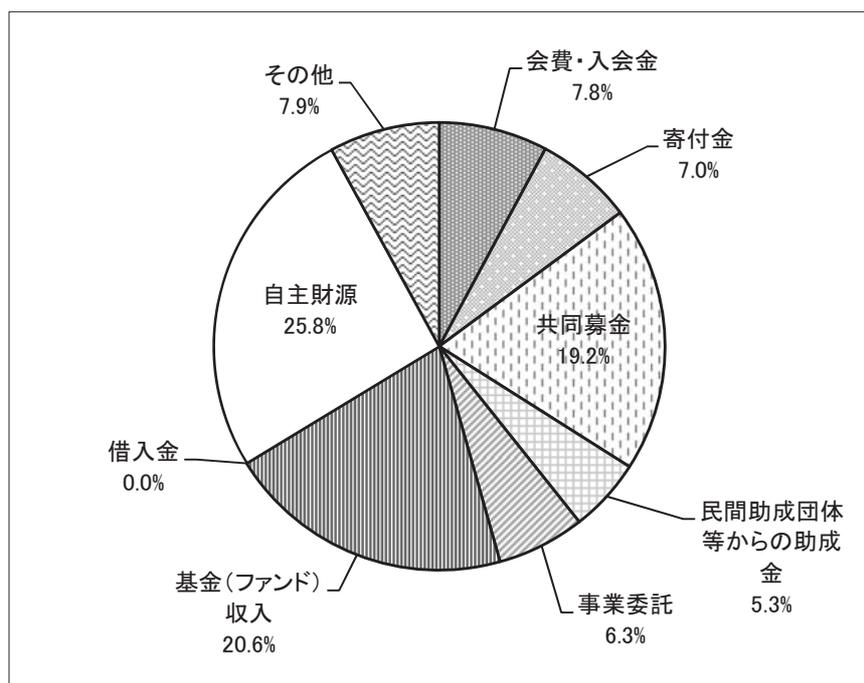
図 112 民間財源の内訳



(N=33)

【都道府県・指定都市社協 VC】

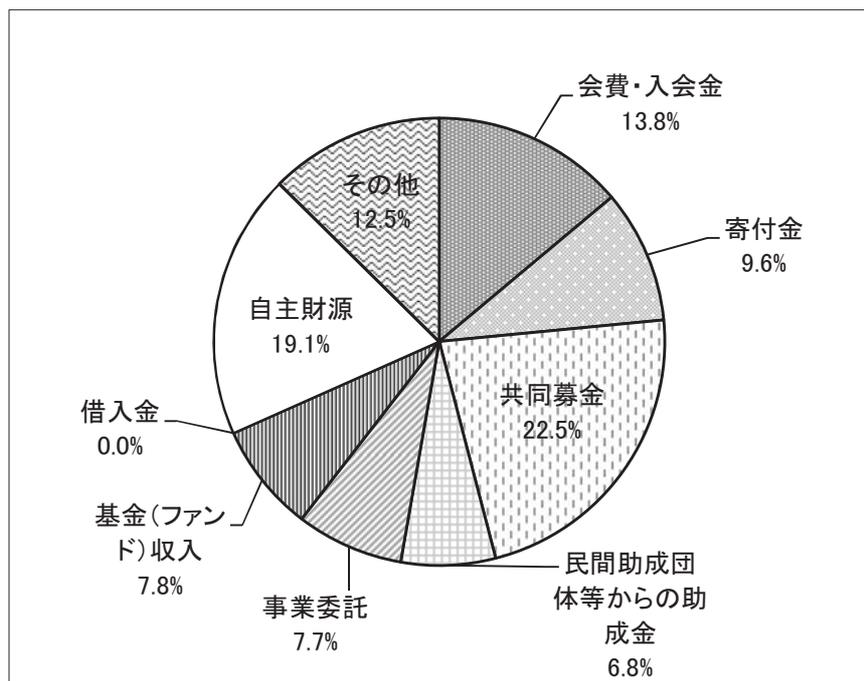
図 113 民間財源の内訳



(N=53)

【市区社協 VC】

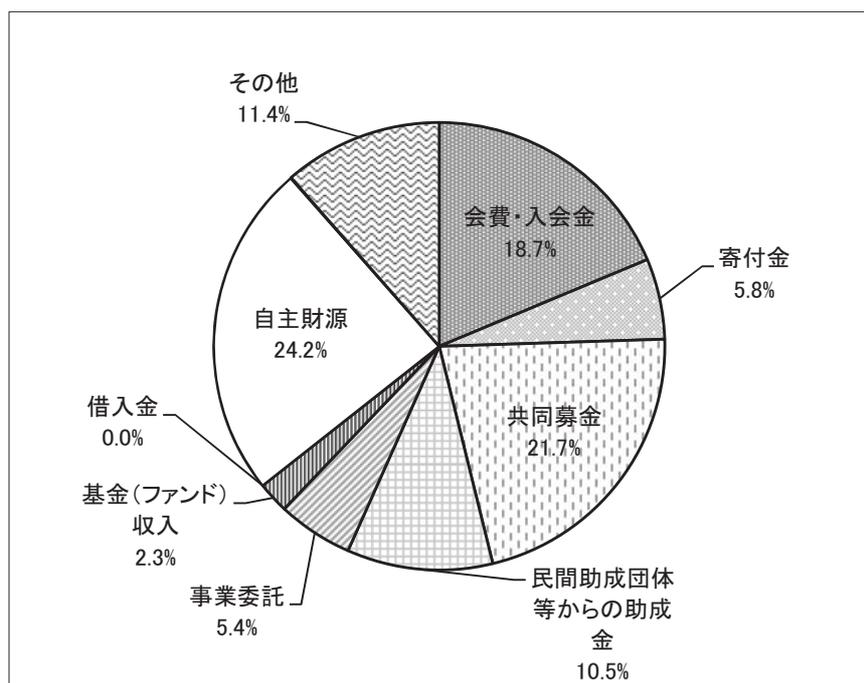
図 114 民間財源の内訳



(N=225)

【町村社協 VC】

図 115 民間財源の内訳



(N=136)

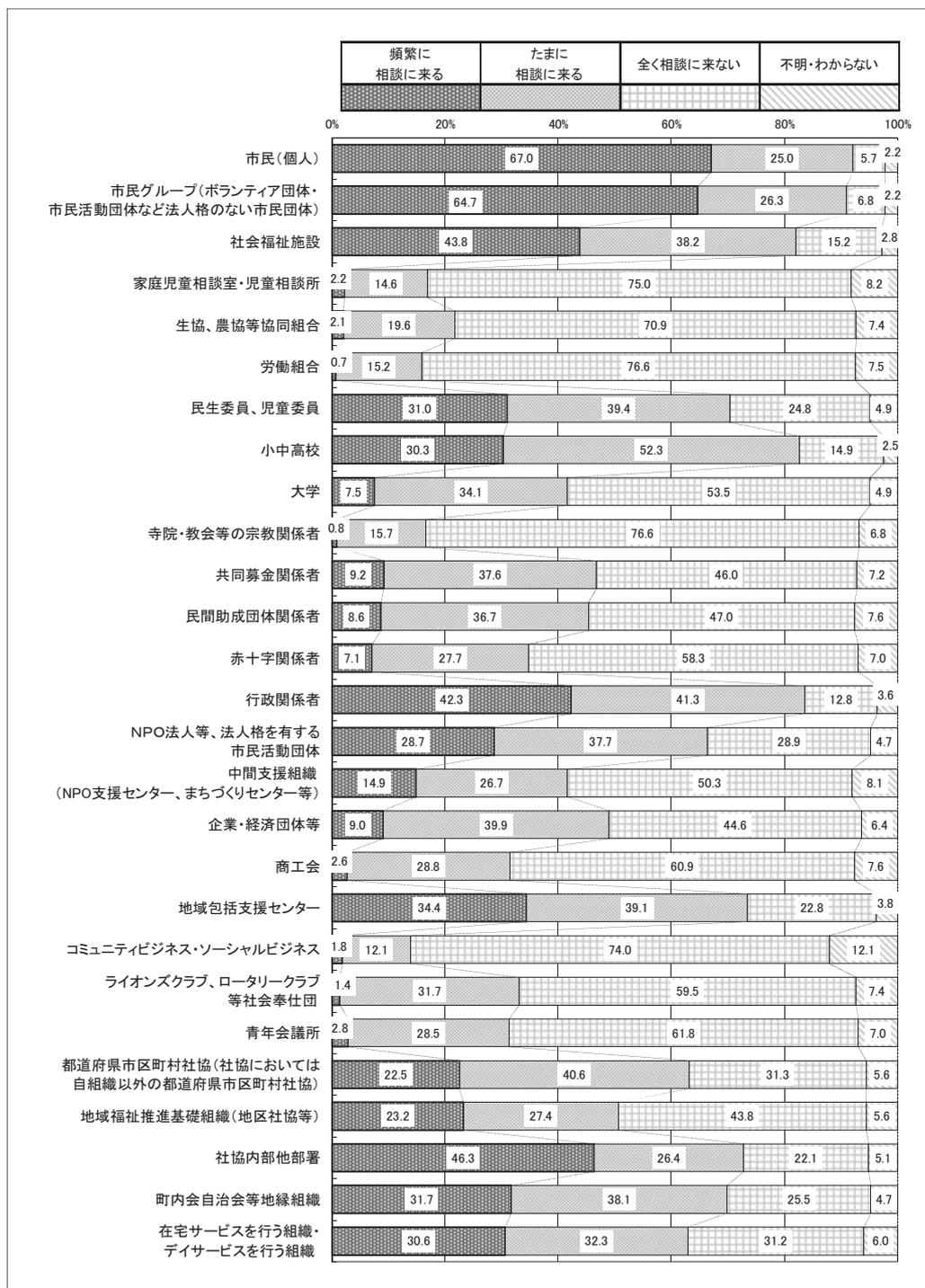
IX

協働

1. センターに相談に来る相手別の状況

【全体】

図 116 センターに相談に来る相手別の状況⁷

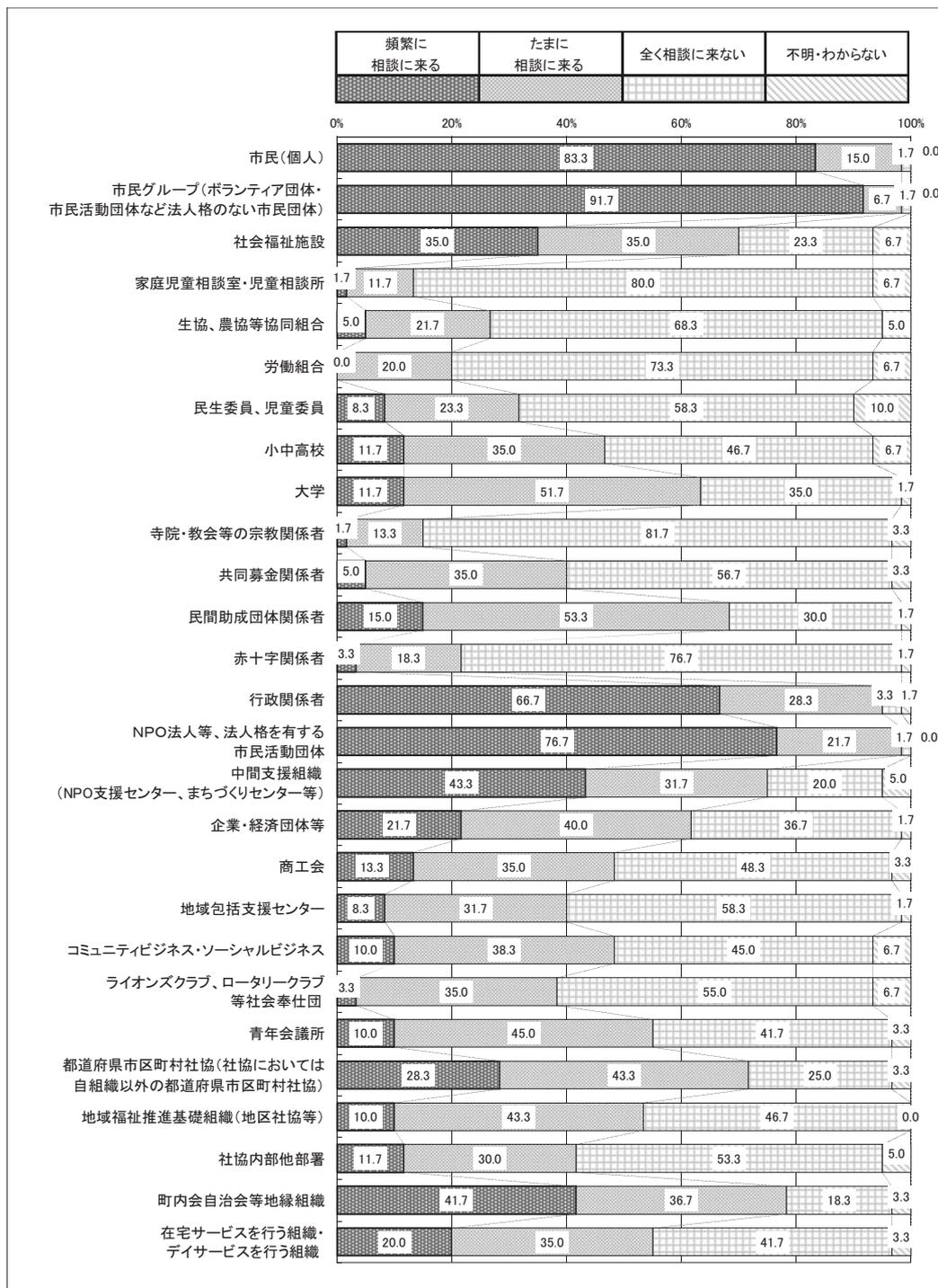


(N=719)

⁷ 「頻繁に」とは、月1回以上の相談がある場合を指し、「たまに」とは、年1回以上月1回未満の場合を指す。以下同様。

【NPO 支援センター】

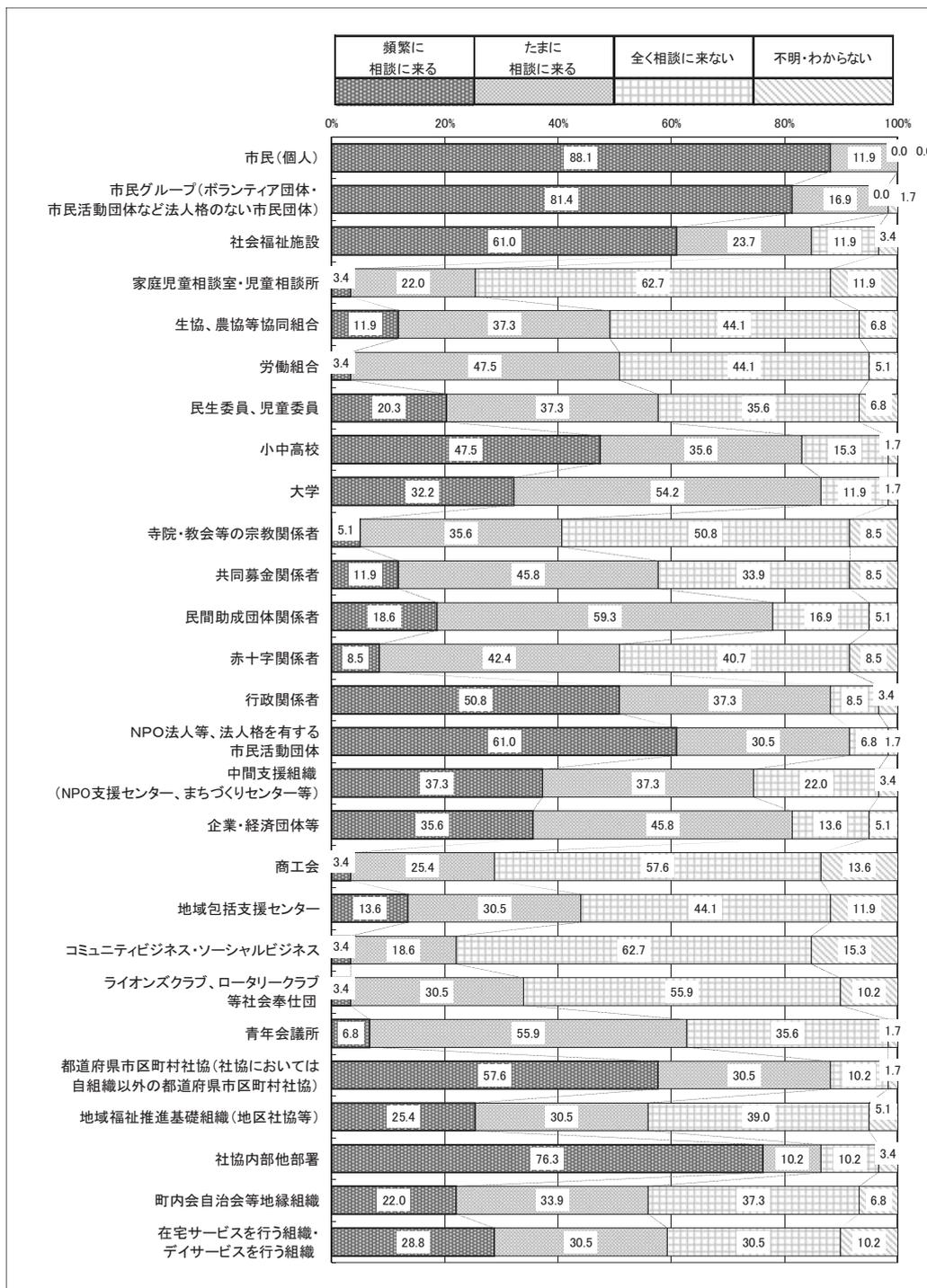
図 117 センターに相談に来る相手別の状況



(N=60)

【都道府県・指定都市社協 VC】

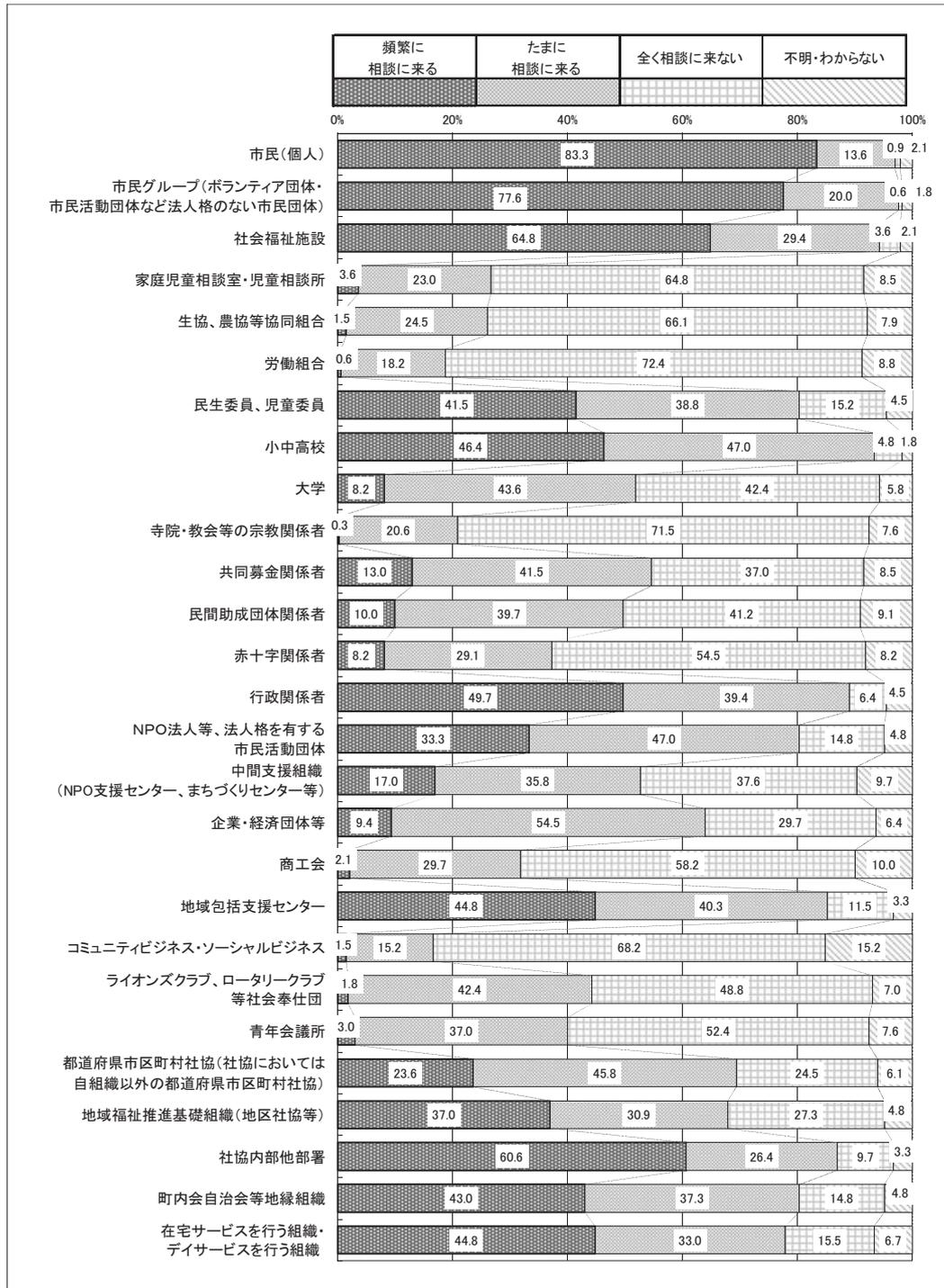
図 118 センターに相談に来る相手別の状況



(N=59)

【市区社協 VC】

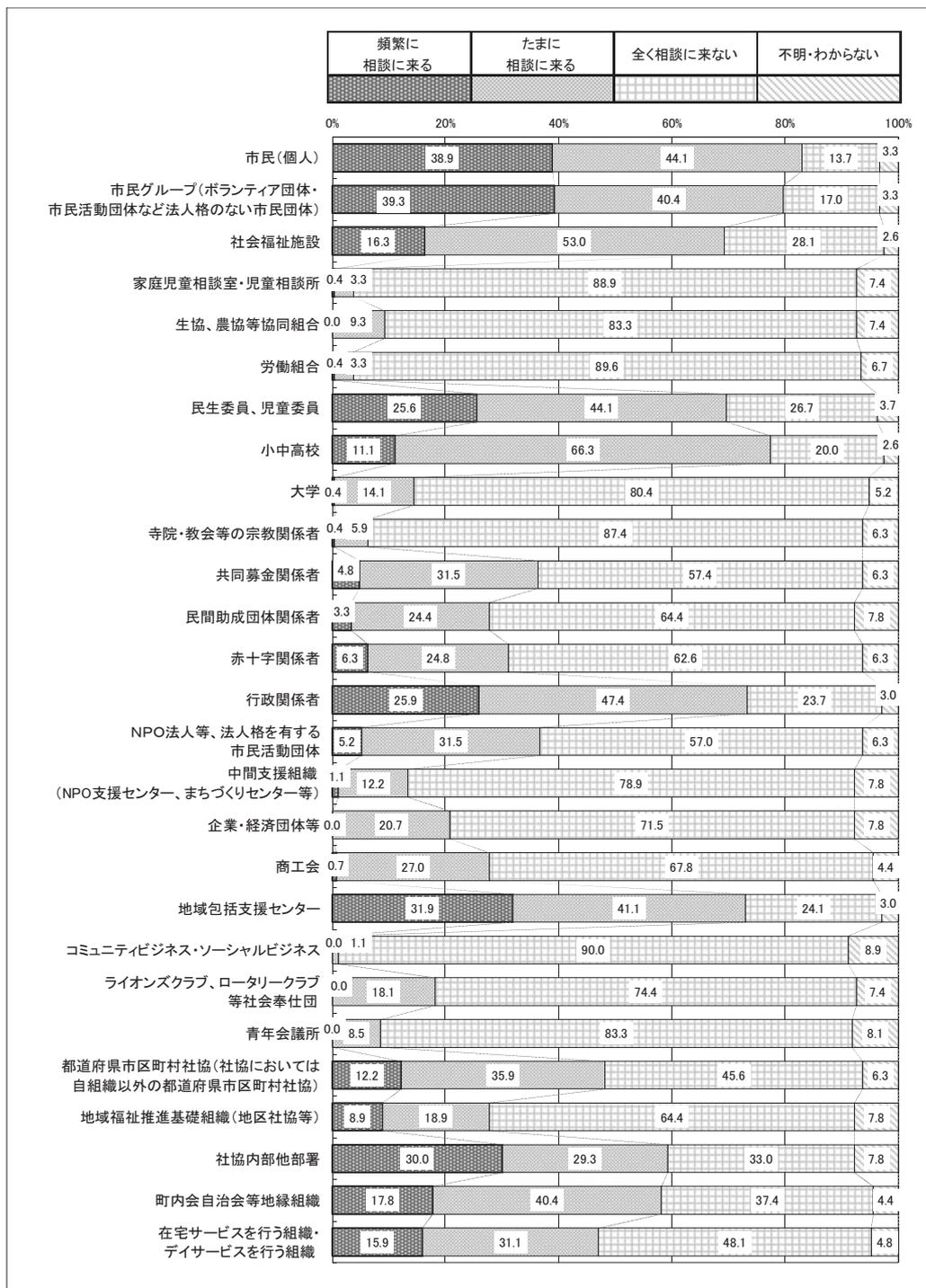
図 119 センターに相談に来る相手別の状況



(N=330)

【町村社協 VC】

図 120 センターに相談に来る相手別の状況

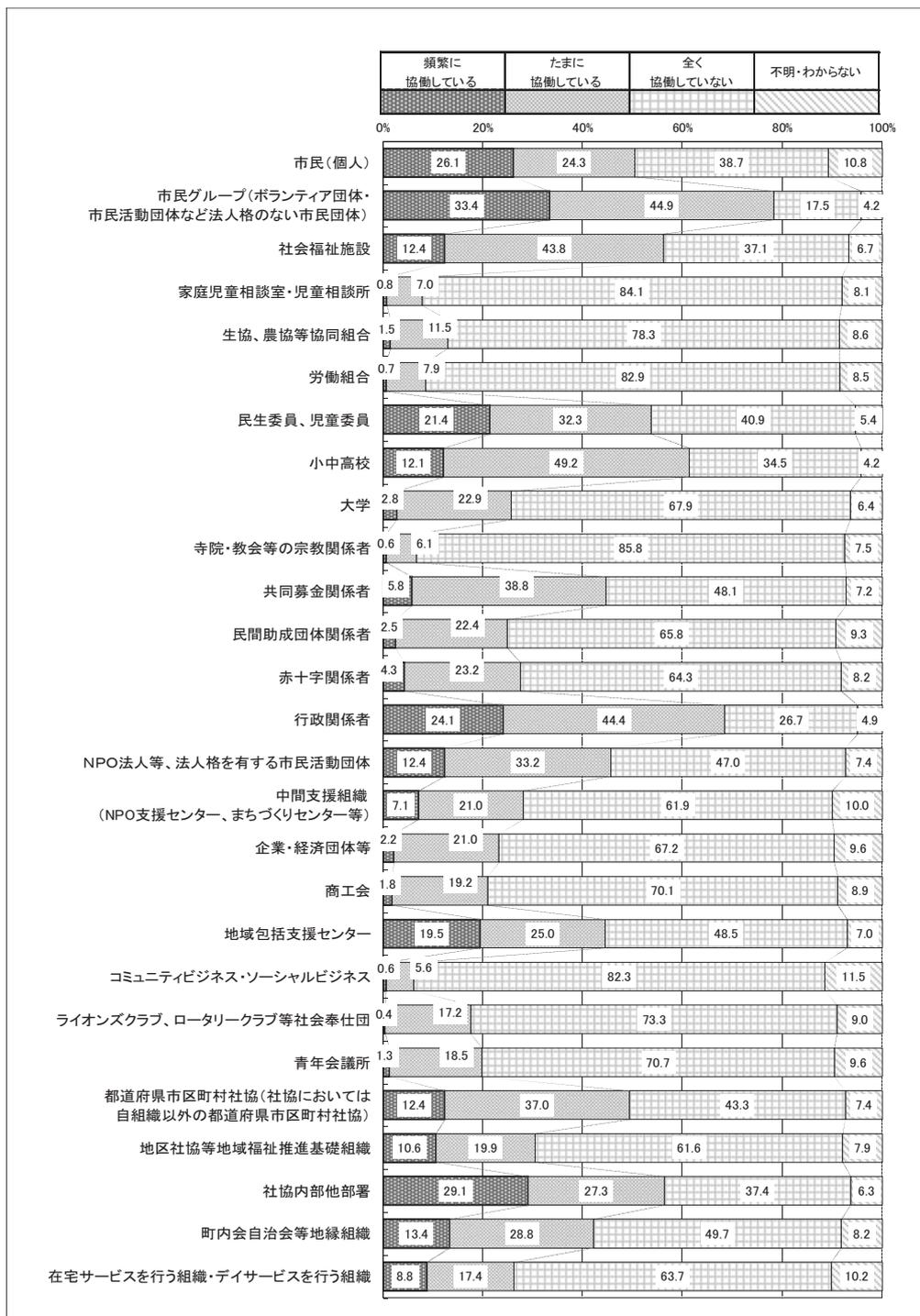


(N=270)

2. 協働している相手別の状況

【全体】

図 121 協働している相手別の状況⁸

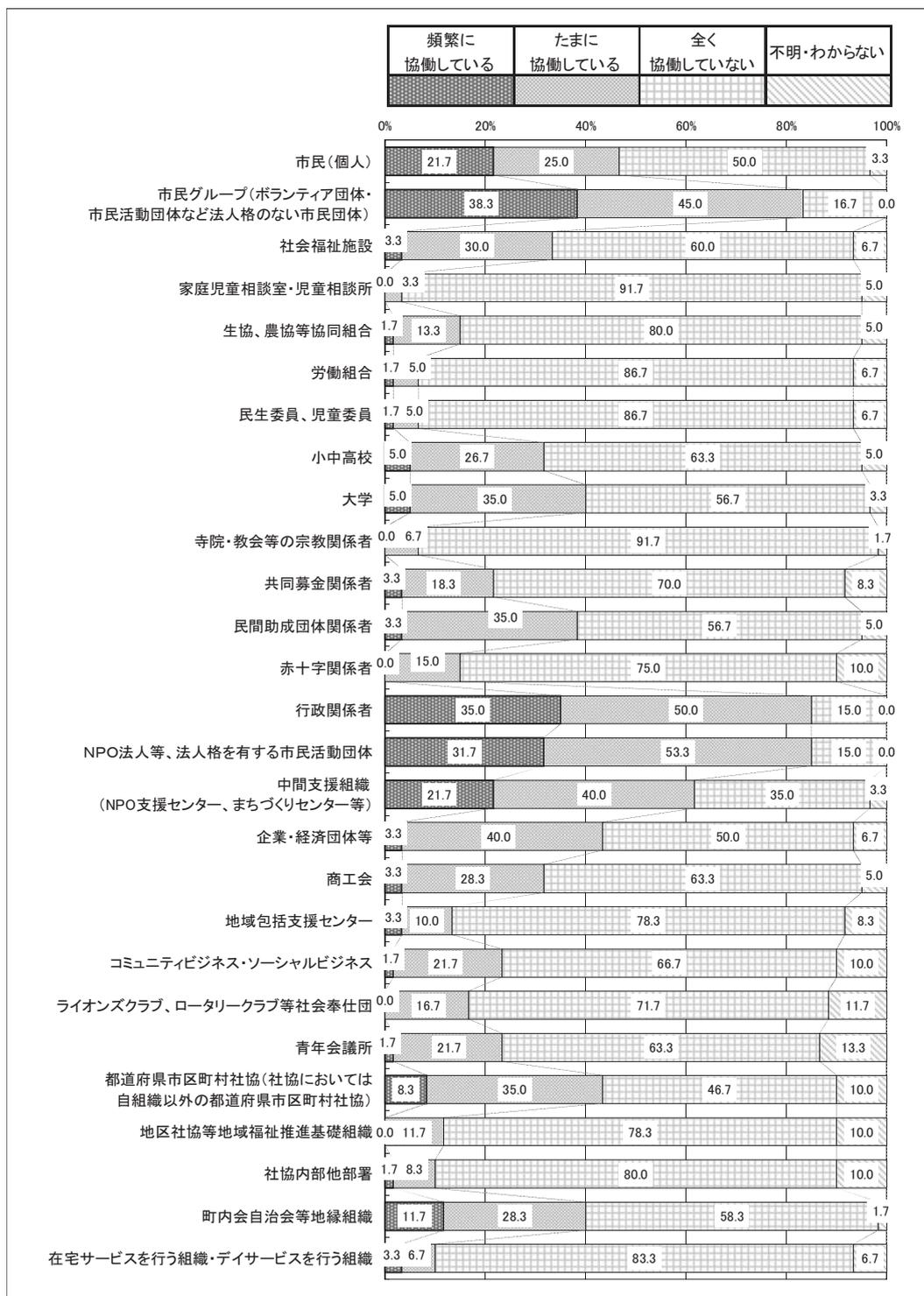


(N=719)

⁸ 「頻繁に」とは、月1回以上の協働がある場合を指し、「たまに」とは、年1回以上月1回未満の場合を指す。以下同様。

【NPO 支援センター】

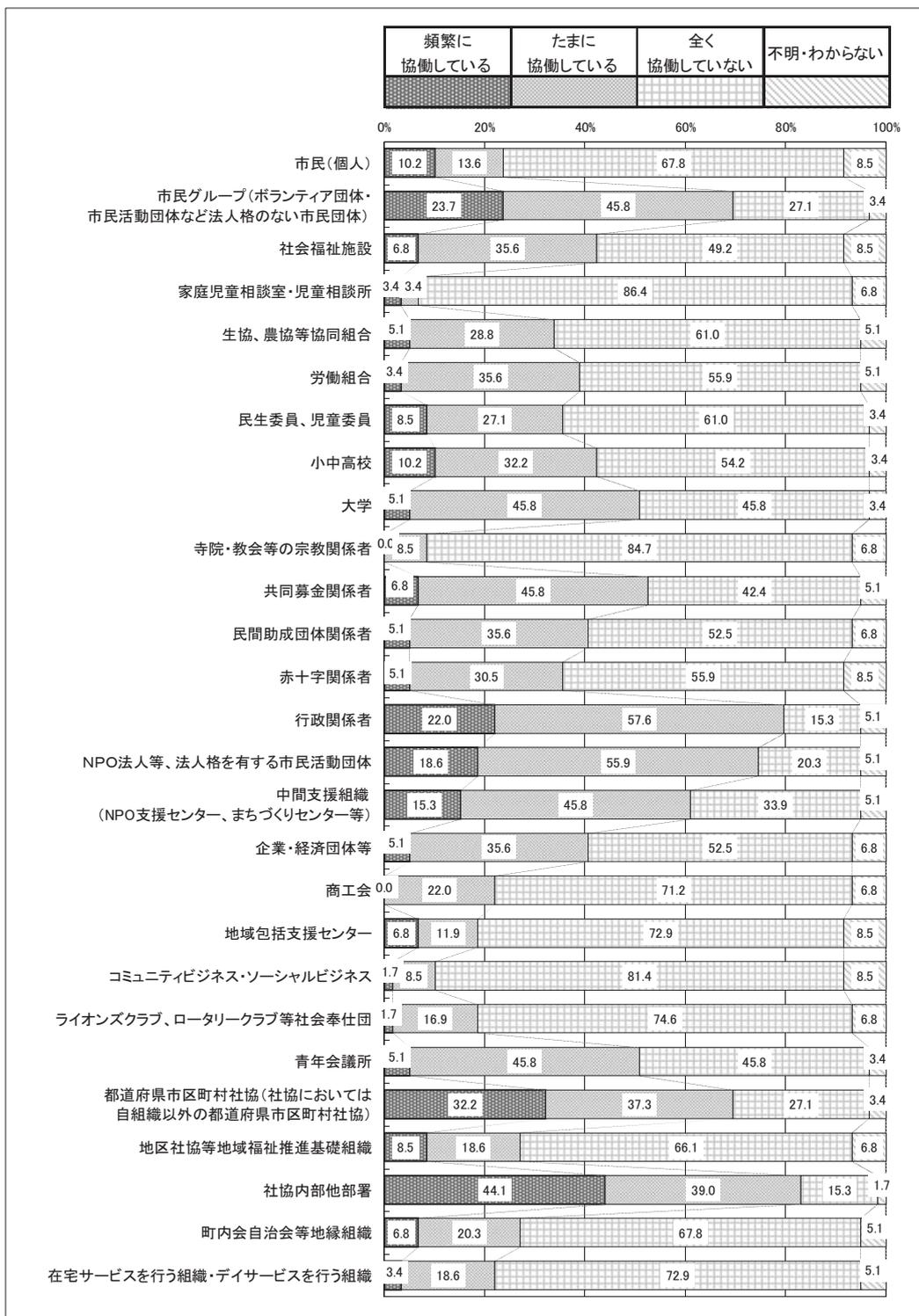
図 122 協働している相手別の状況



(N=60)

【都道府県・指定都市社協 VC】

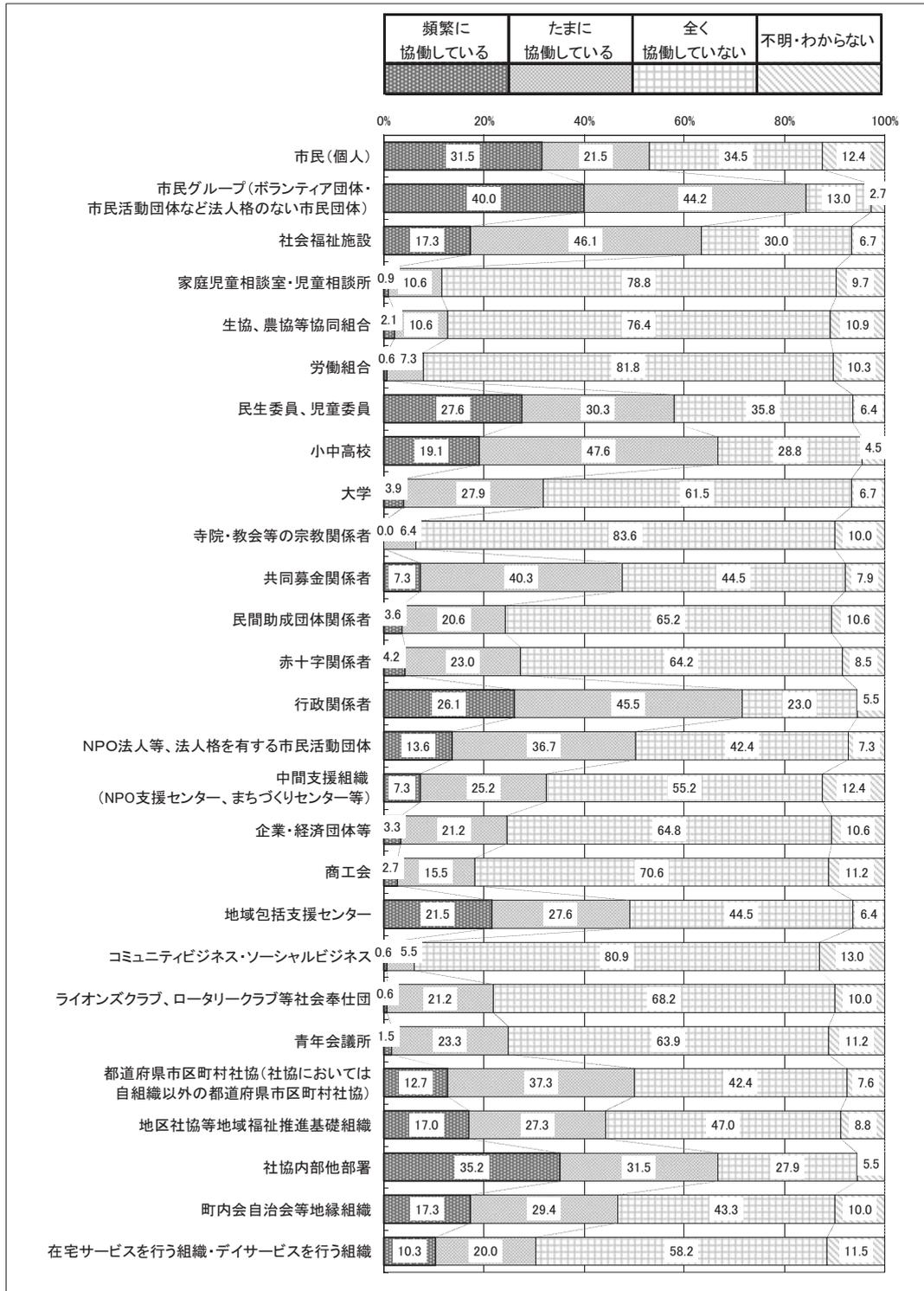
図 123 協働している相手別の状況



(N=59)

【市区社協 VC】

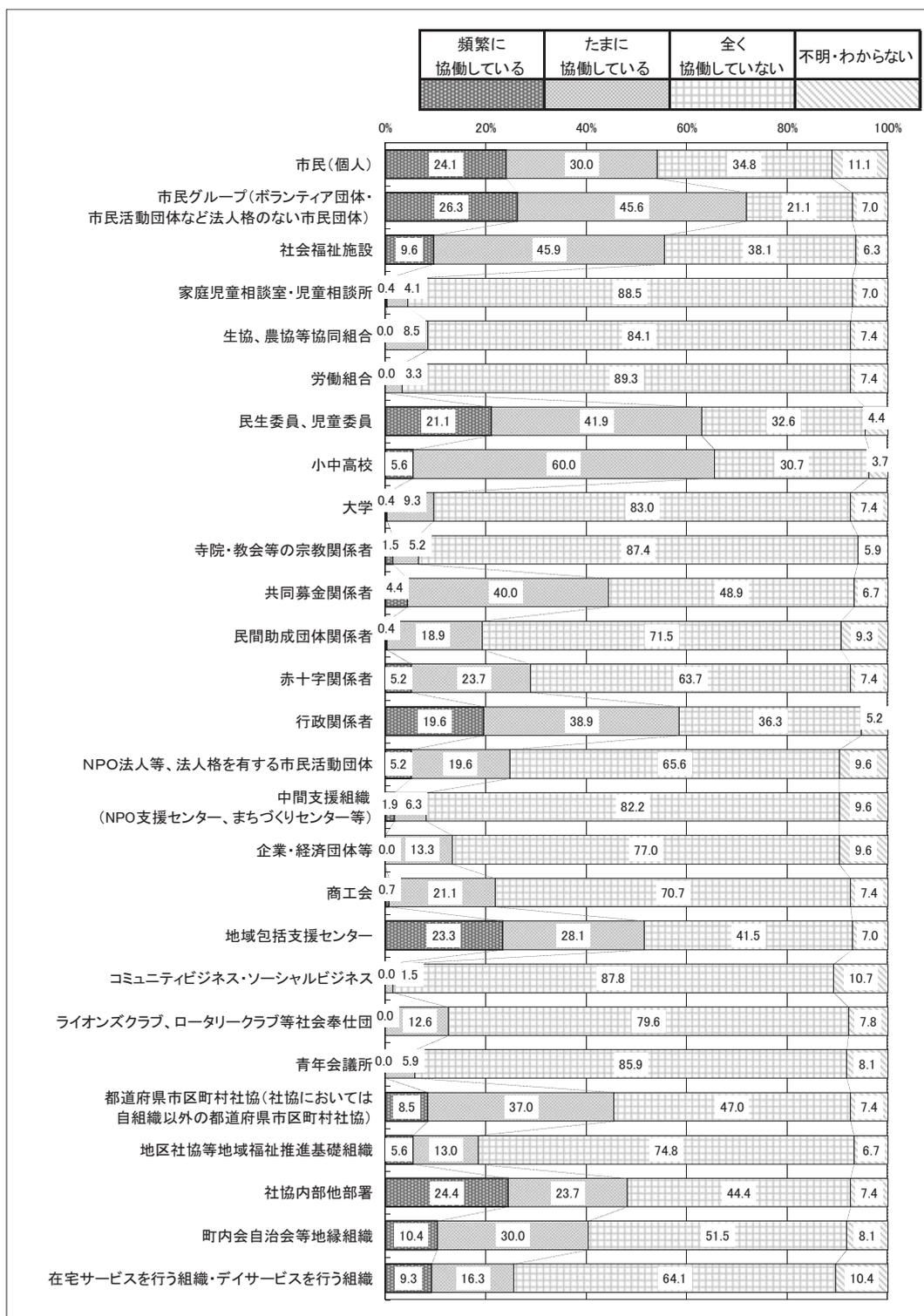
図 124 協働している相手別の状況



(N=330)

【町村社協 VC】

図 125 協働している相手別の状況



(N=270)

3. 今後協働していきたい相手

【全体】

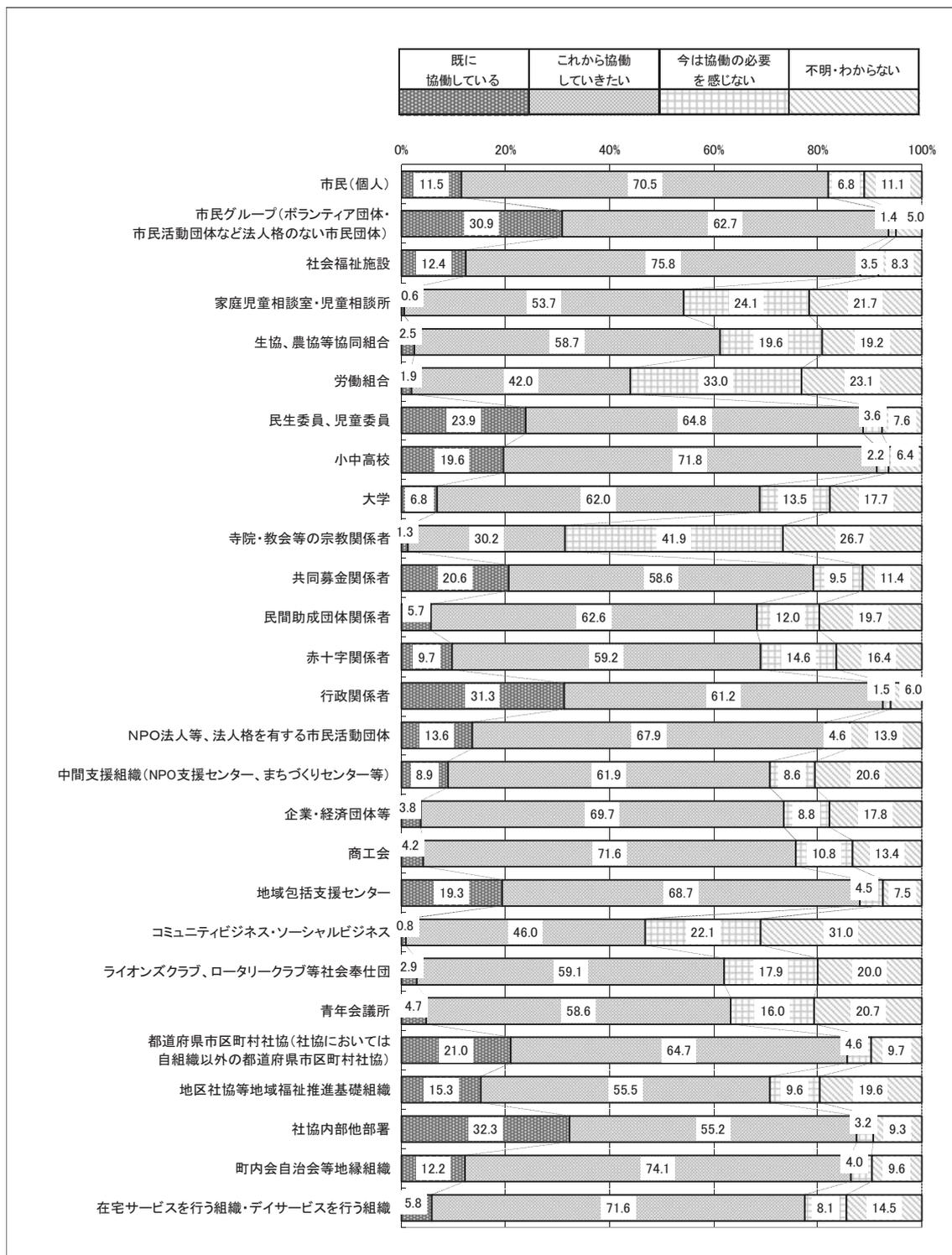
図 126 今後協働していきたい相手 (1) ⁹

割合 (%)	相手
75.8	社会福祉施設
74.1	町内会自治会等地縁組織
71.8	小中高校
71.6	商工会
71.6	在宅サービスを行う組織・デイサービスを行う組織
70.5	市民(個人)
69.7	企業・経済団体等
68.7	地域包括支援センター
67.9	NPO法人等、法人格を有する市民活動団体
64.8	民生委員、児童委員
64.7	都道府県市区町村社協(社協においては自組織以外の都道府県市区町村社協)
62.7	市民グループ(ボランティア団体・市民活動団体など法人格のない市民団体)
62.6	民間助成団体関係者
62.0	大学
61.9	中間支援組織(NPO支援センター、まちづくりセンター等)
61.2	行政関係者
59.2	赤十字関係者
59.1	ライオンズクラブ、ロータリークラブ等社会奉仕団
58.7	生協、農協等協同組合
58.6	共同募金関係者
58.6	青年会議所
55.5	地区社協等地域福祉推進基礎組織
55.2	社協内部他部署
53.7	家庭児童相談室・児童相談所
46.0	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス
42.0	労働組合
30.2	寺院・教会等の宗教関係者

(N=719)

⁹ 「これから関係をつくりたい」「情報交換や交流はできている」「連絡会や打ち合わせ等はできている」と回答した割合の合計を相手ごとにランキングで表示。以下同様。

図 127 今後協働していきたい相手 (2)



(N=719)

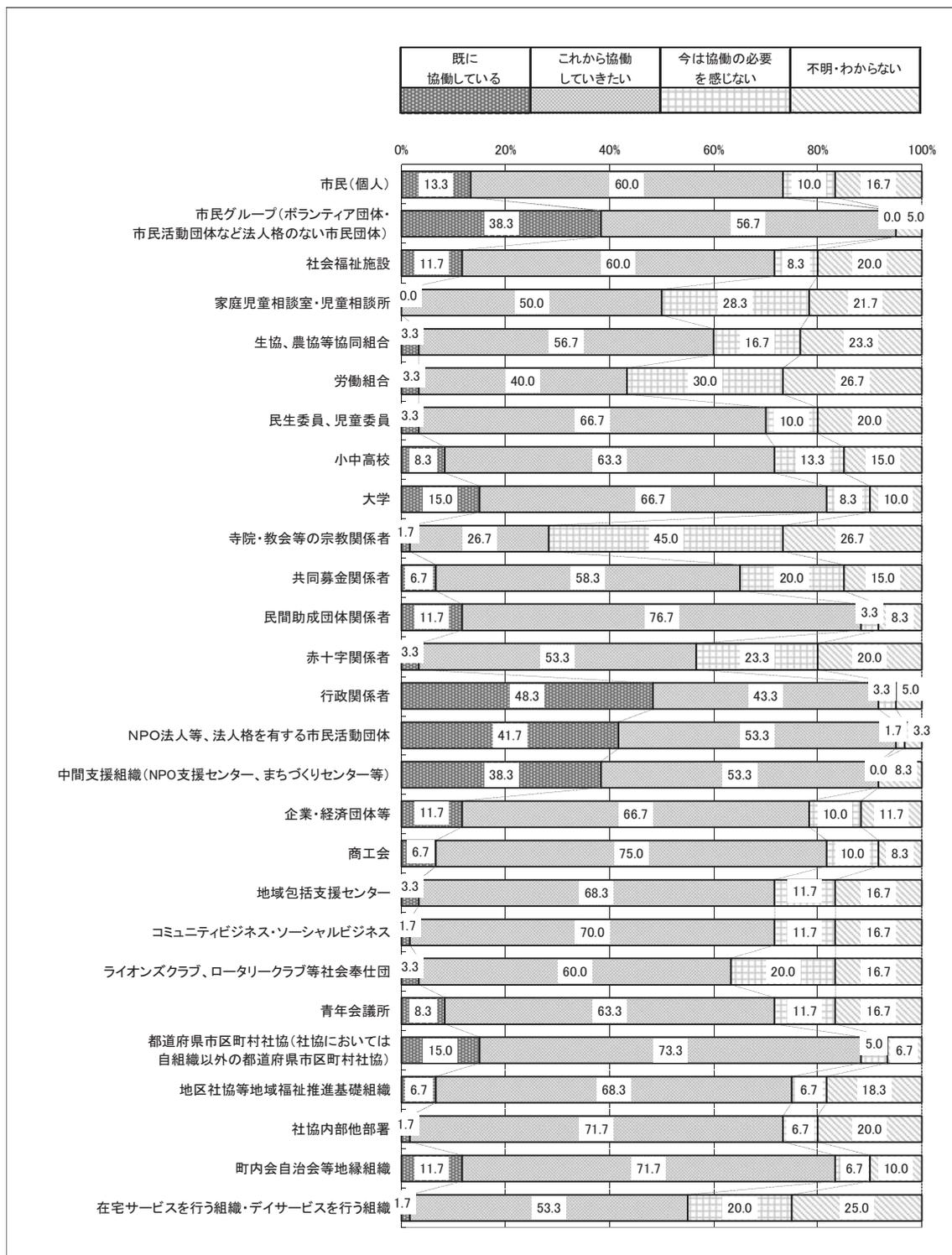
【NPO 支援センター】

図 128 今後協働していきたい相手 (1)

割合 (%)	相手
76.7	民間助成団体関係者
75.0	商工会
73.3	都道府県市区町村社協(社協においては 自組織以外の都道府県市区町村社協)
71.7	社協内部他部署
71.7	町内会自治会等地縁組織
70.0	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス
68.3	地域包括支援センター
68.3	地区社協等地域福祉推進基礎組織
66.7	民生委員、児童委員
66.7	大学
66.7	企業・経済団体等
63.3	小中高校
63.3	青年会議所
60.0	市民(個人)
60.0	社会福祉施設
60.0	ライオンズクラブ、ロータリークラブ等社会奉仕団
58.3	共同募金関係者
56.7	市民グループ(ボランティア団体・市民活動団体など法人格のない市民団体)
56.7	生協、農協等協同組合
53.3	赤十字関係者
53.3	NPO法人等、法人格を有する市民活動団体
53.3	中間支援組織(NPO支援センター、まちづくりセンター等)
53.3	在宅サービスを行う組織・デイサービスを行う組織
50.0	家庭児童相談室・児童相談所
43.3	行政関係者
40.0	労働組合
26.7	寺院・教会等の宗教関係者

(N=60)

図 129 今後協働していきたい相手 (2)



(N=60)

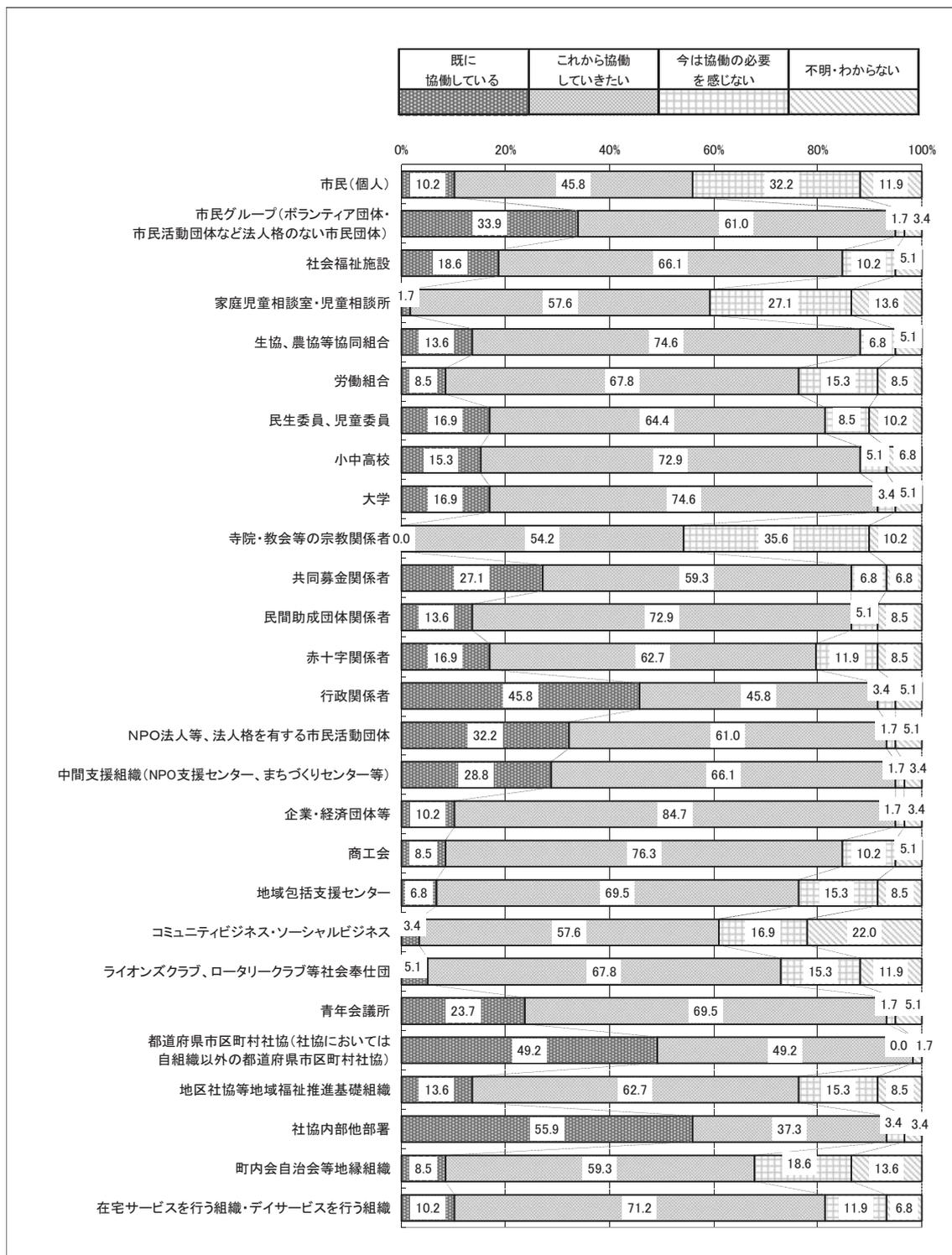
【都道府県・指定都市社協 VC】

図 130 今後協働していきたい相手 (1)

割合 (%)	相手
84.7	企業・経済団体等
76.3	商工会
74.6	生協、農協等協同組合
74.6	大学
72.9	小中高校
72.9	民間助成団体関係者
71.2	在宅サービスを行う組織・デイサービスを行う組織
69.5	地域包括支援センター
69.5	青年会議所
67.8	労働組合
67.8	ライオンズクラブ、ロータリークラブ等社会奉仕団
66.1	社会福祉施設
66.1	中間支援組織(NPO支援センター、まちづくりセンター等)
64.4	民生委員、児童委員
62.7	赤十字関係者
62.7	地区社協等地域福祉推進基礎組織
61.0	市民グループ(ボランティア団体・市民活動団体など法人格のない市民団体)
61.0	NPO法人等、法人格を有する市民活動団体
59.3	共同募金関係者
59.3	町内会自治会等地縁組織
57.6	家庭児童相談室・児童相談所
57.6	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス
54.2	寺院・教会等の宗教関係者
49.2	都道府県市区町村社協(社協においては 自組織以外の都道府県市区町村社協)
45.8	市民(個人)
45.8	行政関係者
37.3	社協内部他部署

(N=59)

図 131 今後協働していきたい相手 (2)



(N=59)

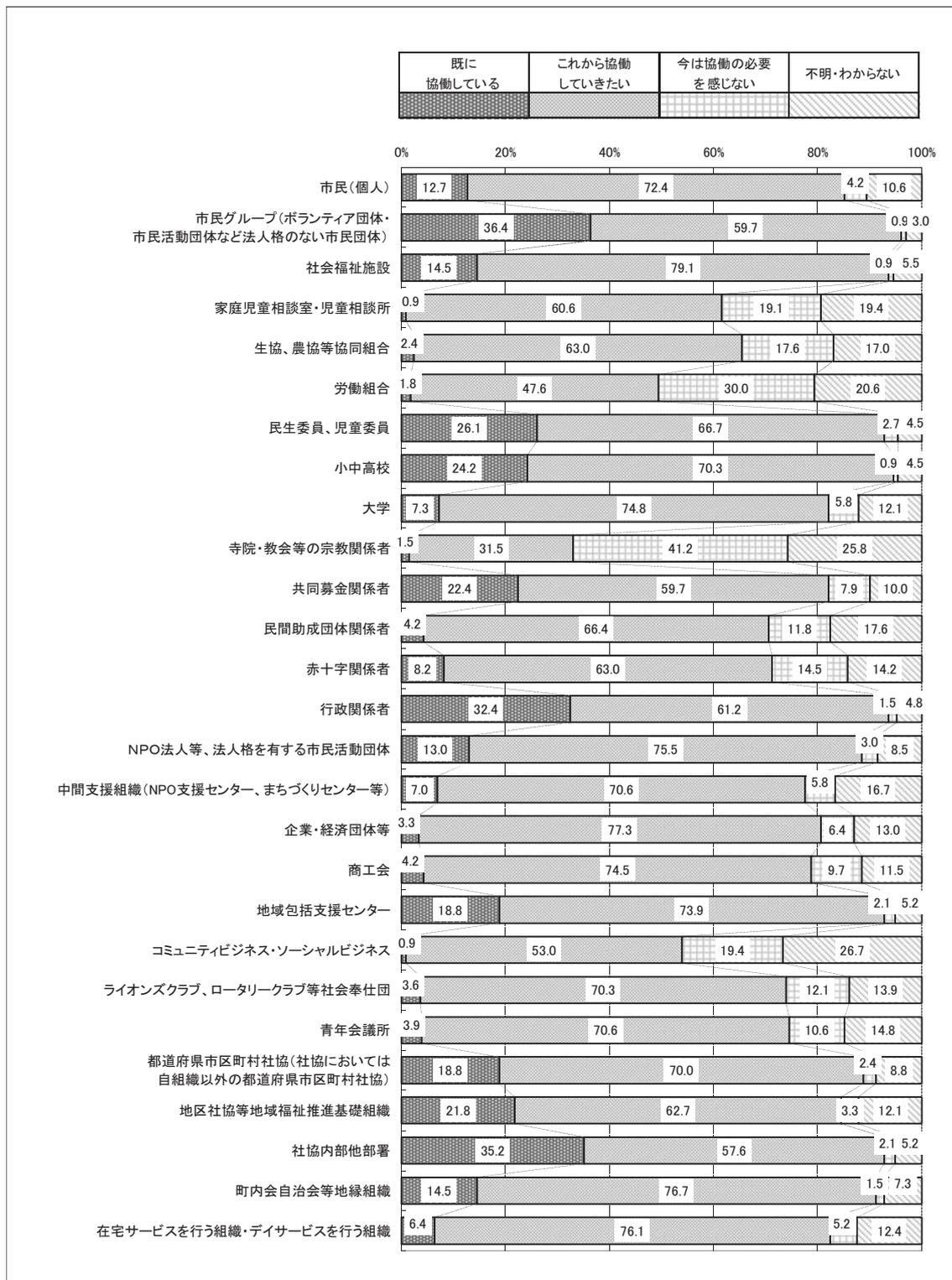
【市区社協 VC】

図 132 今後協働していきたい相手 (1)

割合 (%)	相手
79.1	社会福祉施設
77.3	企業・経済団体等
76.7	町内会自治会等地縁組織
76.1	在宅サービスを行う組織・デイサービスを行う組織
75.5	NPO法人等、法人格を有する市民活動団体
74.8	大学
74.5	商工会
73.9	地域包括支援センター
72.4	市民(個人)
70.6	中間支援組織(NPO支援センター、まちづくりセンター等)
70.6	青年会議所
70.3	小中高校
70.3	ライオンズクラブ、ロータリークラブ等社会奉仕団
70.0	都道府県市区町村社協(社協においては 自組織以外の都道府県市区町村社協)
66.7	民生委員、児童委員
66.4	民間助成団体関係者
63.0	生協、農協等協同組合
63.0	赤十字関係者
62.7	地区社協等地域福祉推進基礎組織
61.2	行政関係者
60.6	家庭児童相談室・児童相談所
59.7	市民グループ(ボランティア団体・市民活動団体など法人格のない市民団体)
59.7	共同募金関係者
57.6	社協内部他部署
53.0	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス
47.6	労働組合
31.5	寺院・教会等の宗教関係者

(N=330)

図 133 今後協働していきたい相手 (2)



(N=330)

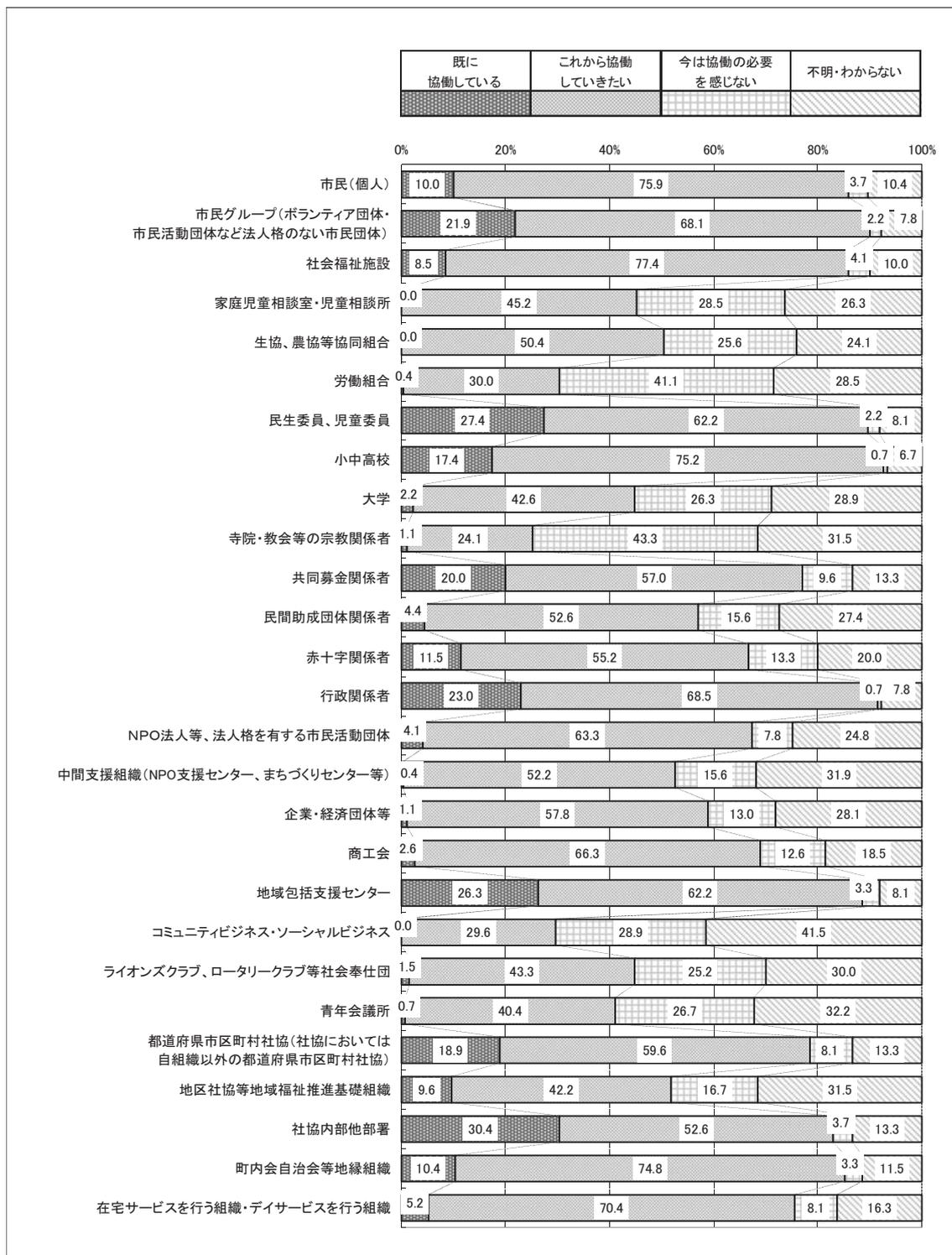
【町村社協 VC】

図 134 今後協働していきたい相手 (1)

割合 (%)	相手
77.4	社会福祉施設
75.9	市民(個人)
75.2	小中高校
74.8	町内会自治会等地縁組織
70.4	在宅サービスを行う組織・デイサービスを行う組織
68.5	行政関係者
68.1	市民グループ(ボランティア団体・市民活動団体など法人格のない市民団体)
66.3	商工会
63.3	NPO法人等、法人格を有する市民活動団体
62.2	民生委員、児童委員
62.2	地域包括支援センター
59.6	都道府県市区町村社協(社協においては 自組織以外の都道府県市区町村社協)
57.8	企業・経済団体等
57.0	共同募金関係者
55.2	赤十字関係者
52.6	民間助成団体関係者
52.6	社協内部他部署
52.2	中間支援組織(NPO支援センター、まちづくりセンター等)
50.4	生協、農協等協同組合
45.2	家庭児童相談室・児童相談所
43.3	ライオンズクラブ、ロータリークラブ等社会奉仕団
42.6	大学
42.2	地区社協等地域福祉推進基礎組織
40.4	青年会議所
30.0	労働組合
29.6	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス
24.1	寺院・教会等の宗教関係者

(N=270)

図 135 今後協働していきたい相手 (2)

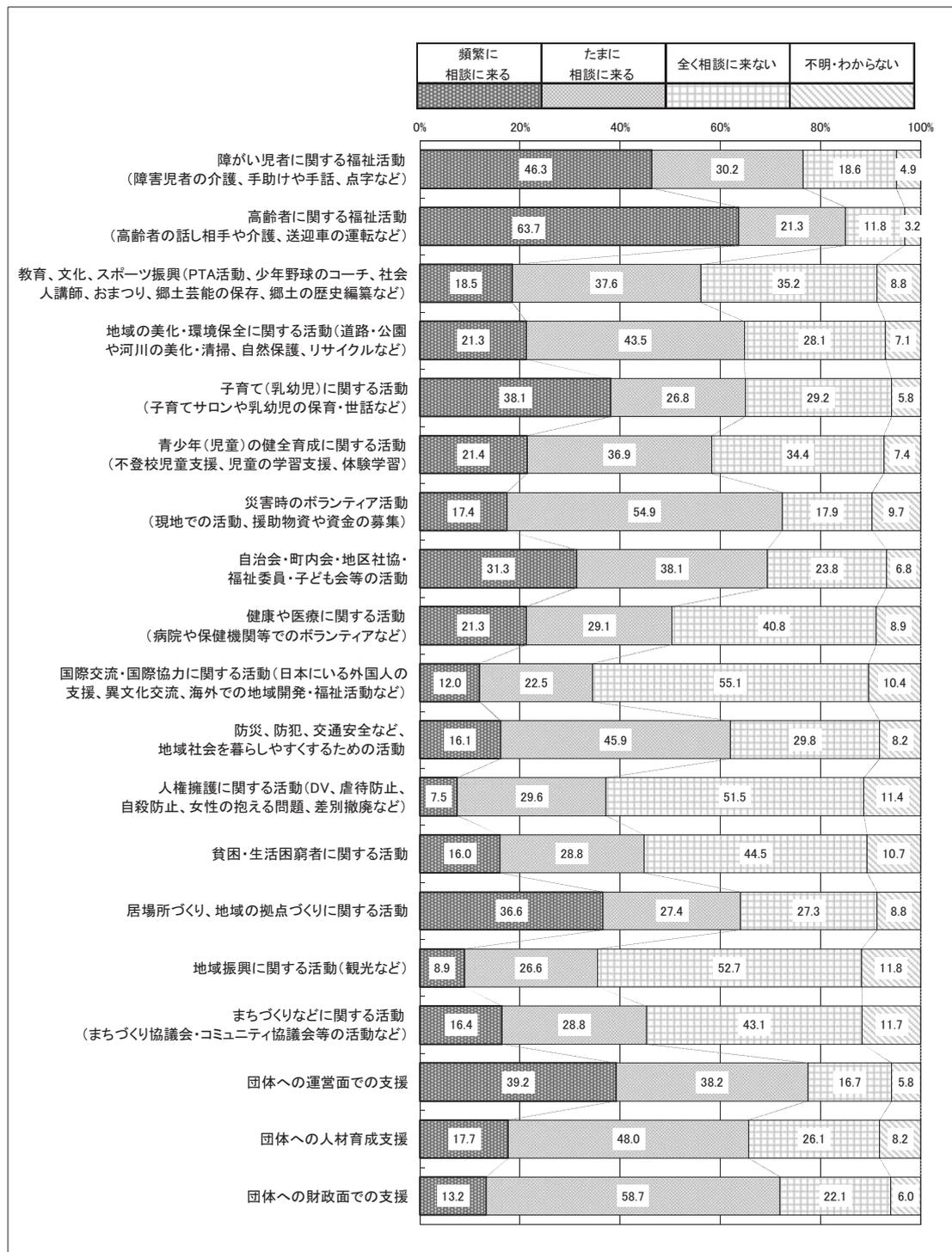


(N=270)

4. センターに相談に来る分野別の状況

【全体】

図 136 センターに相談に来る分野別の状況¹⁰

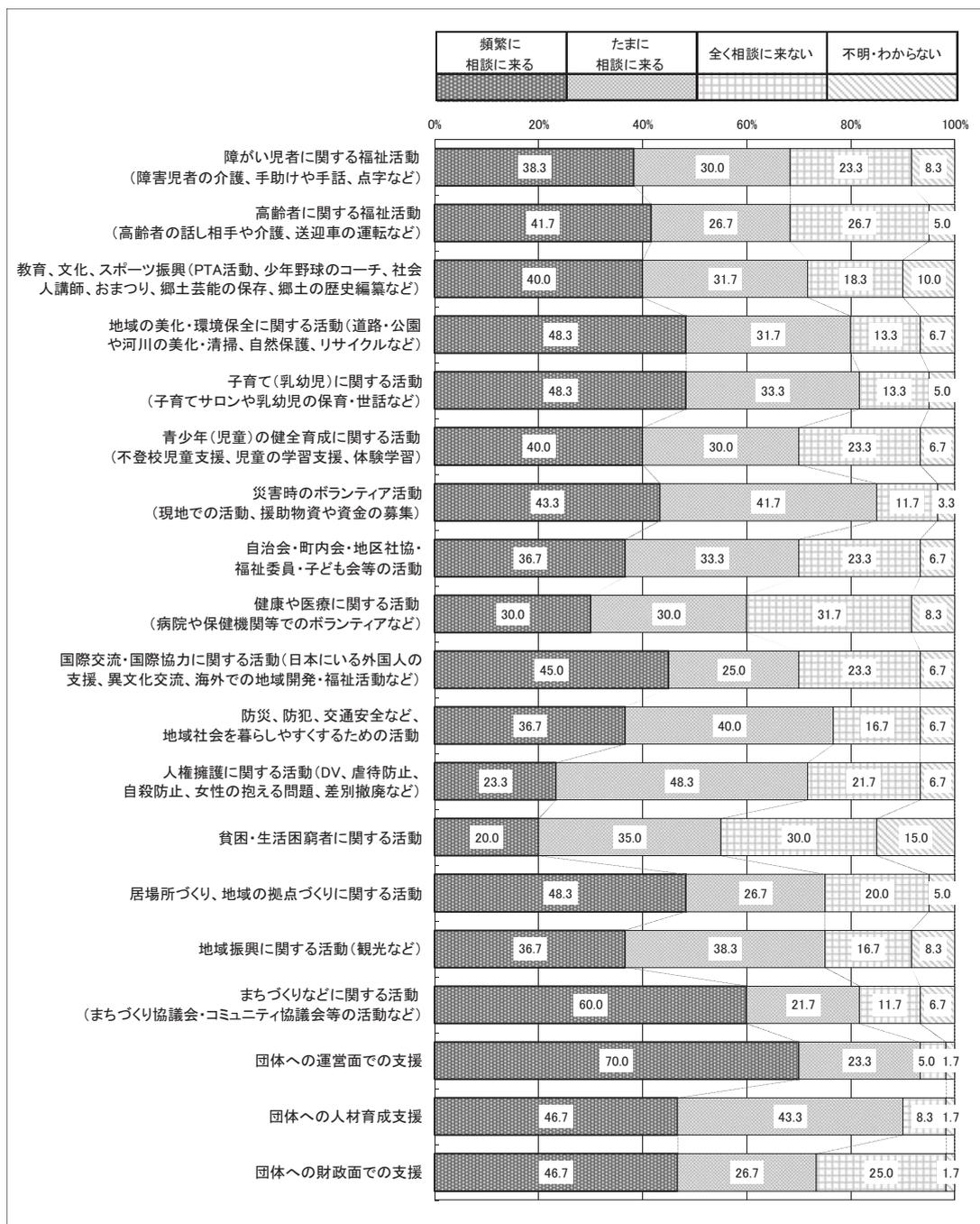


(N=719)

¹⁰ 「頻繁に」とは、月1回以上の相談がある場合を指し、「たまに」とは、年1回以上月1回未満の場合を指す。以下同様。

【NPO 支援センター】

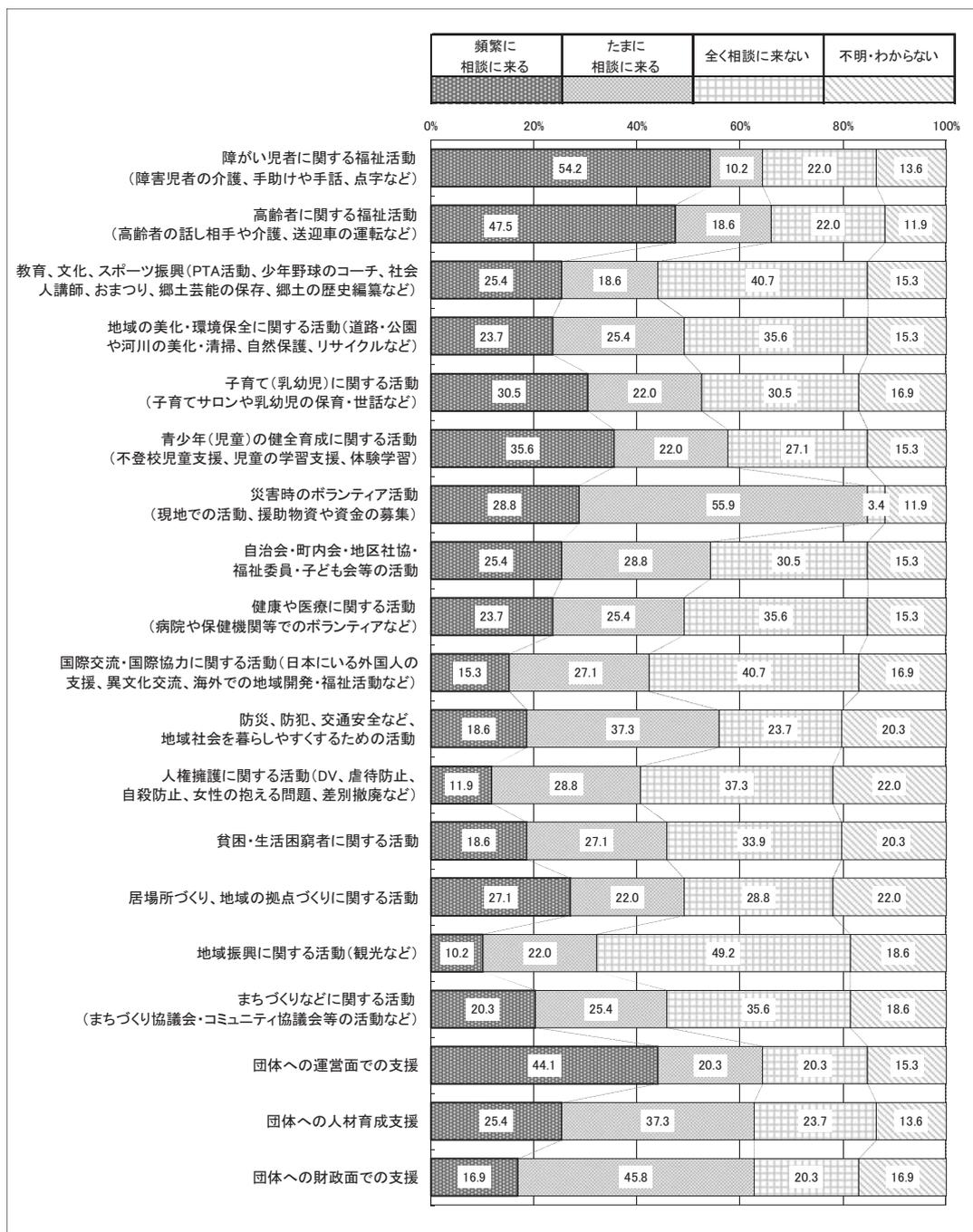
図 137 センターに相談に来る分野別の状況



(N=60)

【都道府県・指定都市社協 VC】

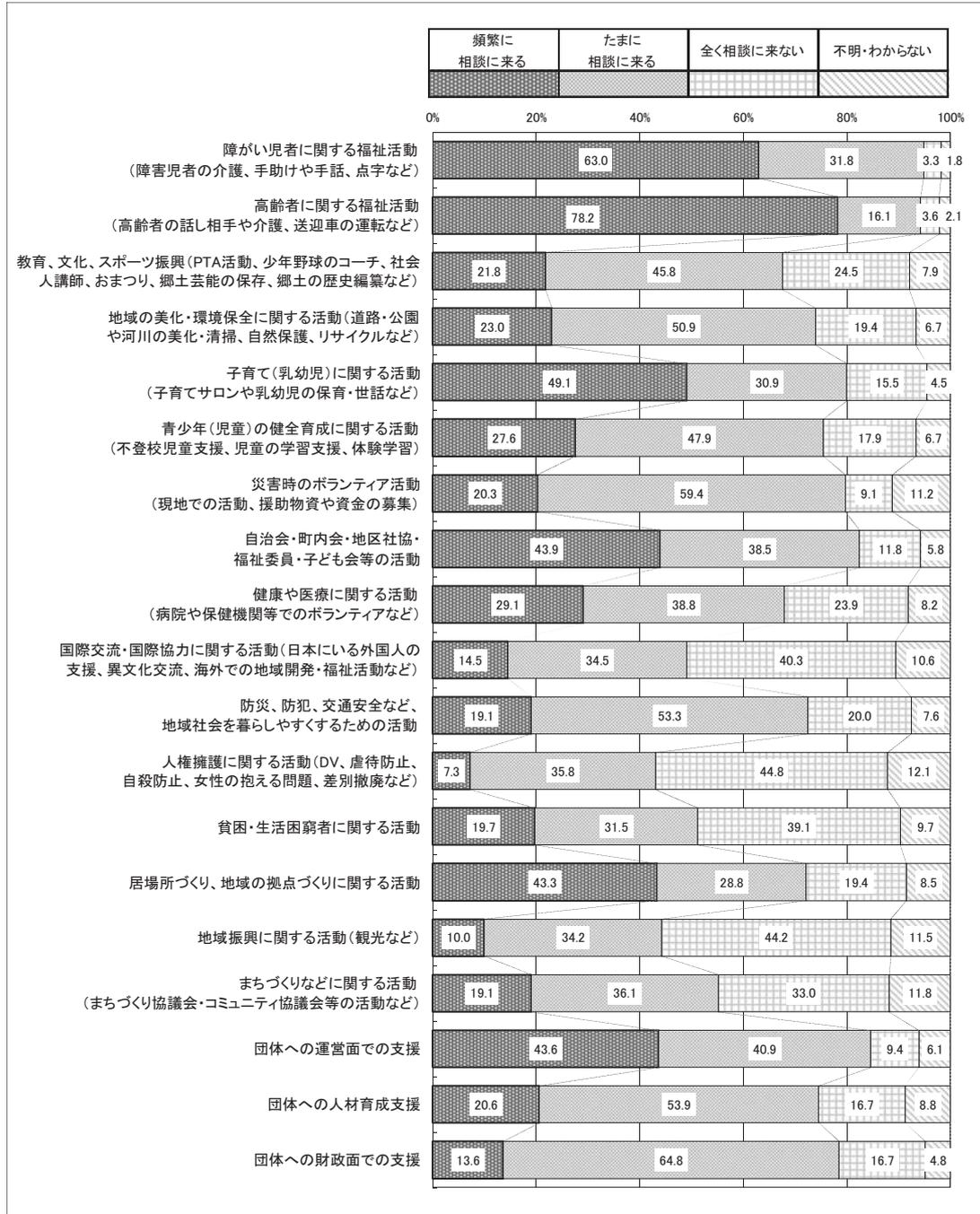
図 138 センターに相談に来る分野別の状況



(N=59)

【市区社協 VC】

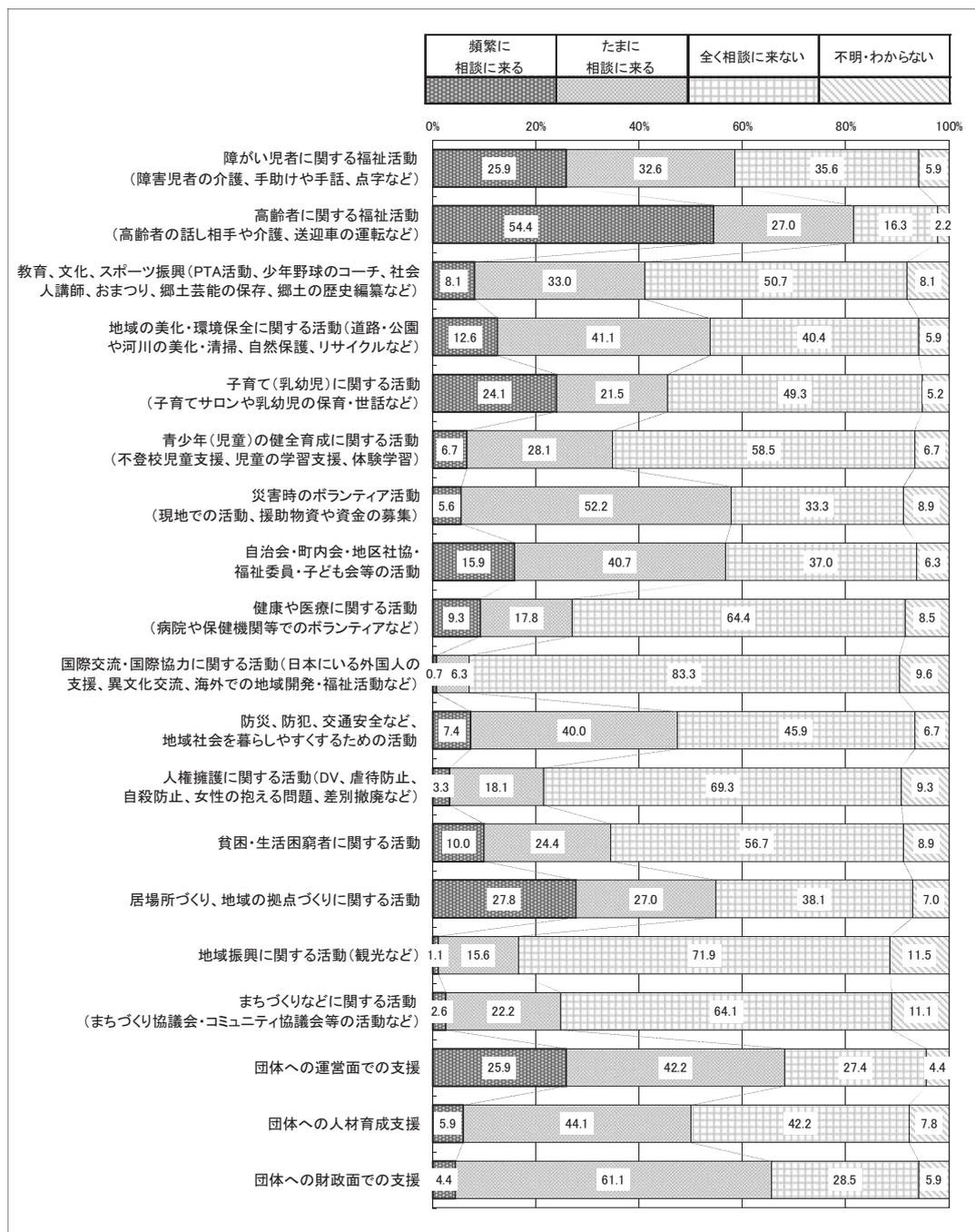
図 139 センターに相談に来る分野別の状況



(N=330)

【町村社協 VC】

図 140 センターに相談に来る分野別の状況

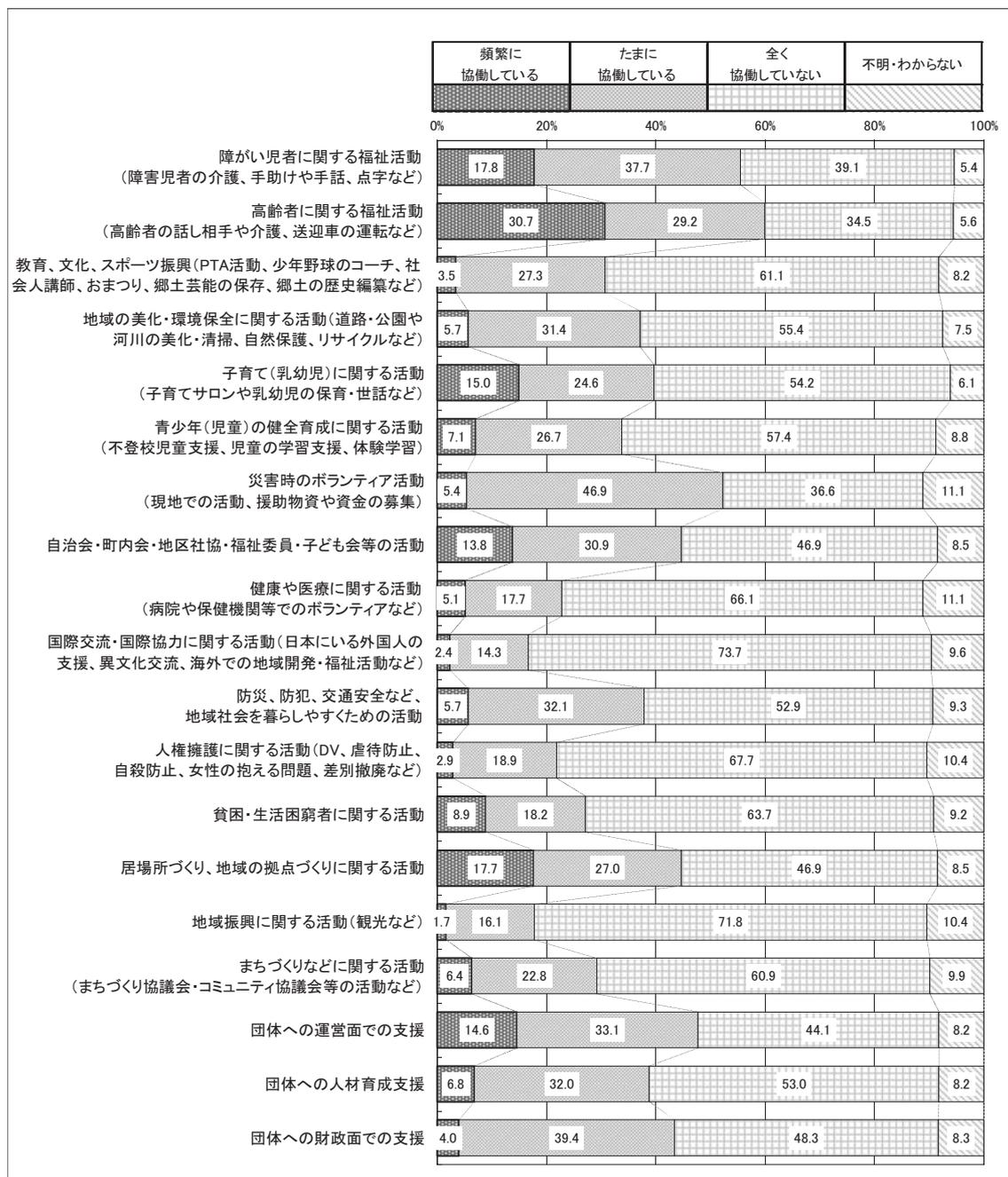


(N=270)

5. 協働している分野別の状況

【全体】

図 141 協働している分野別の状況¹¹

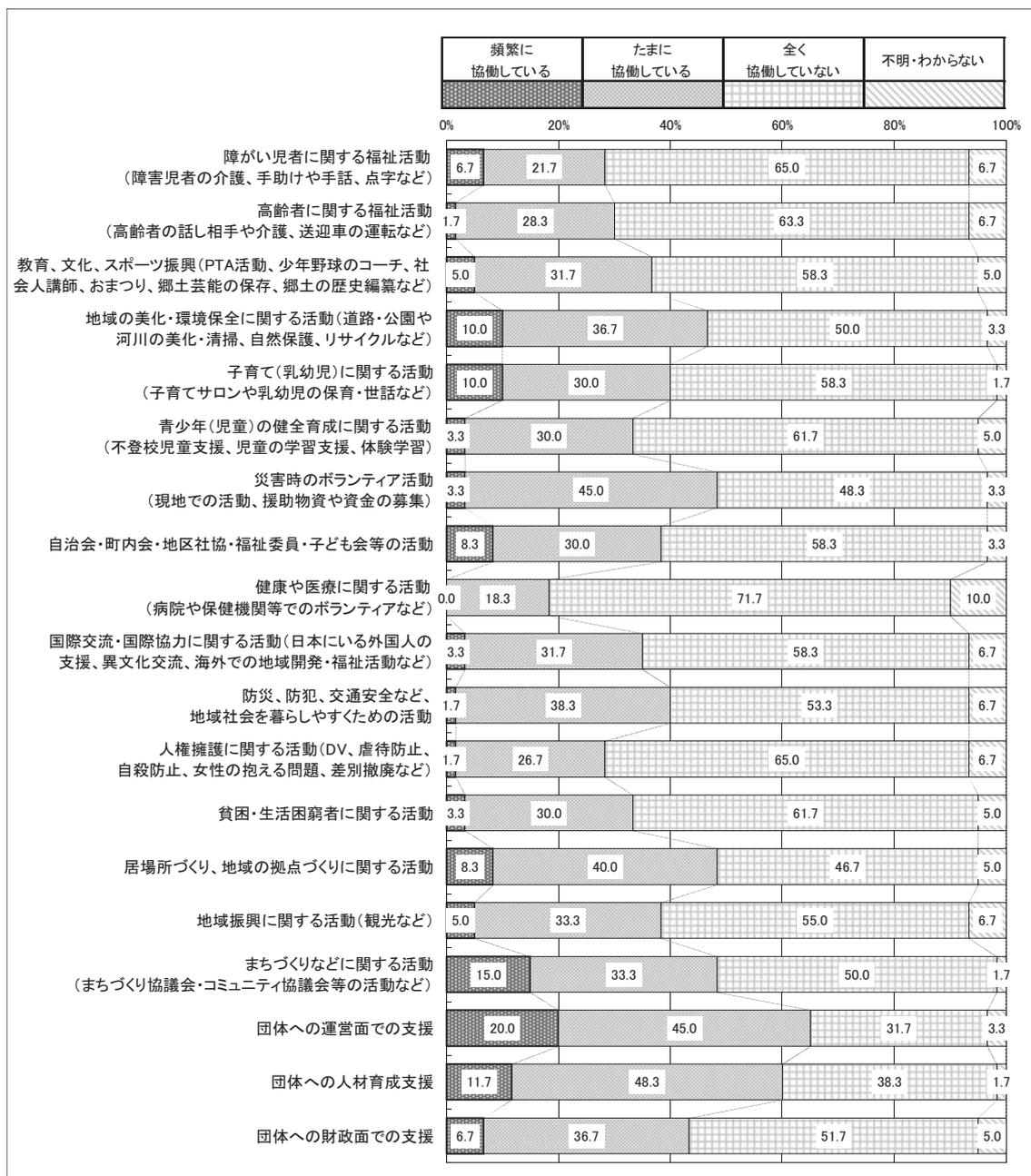


(N=719)

¹¹ 「頻繁に」とは、月1回以上の協働がある場合を指し、「たまに」とは、年1回以上月1回未満の場合を指す。以下同様。

【NPO 支援センター】

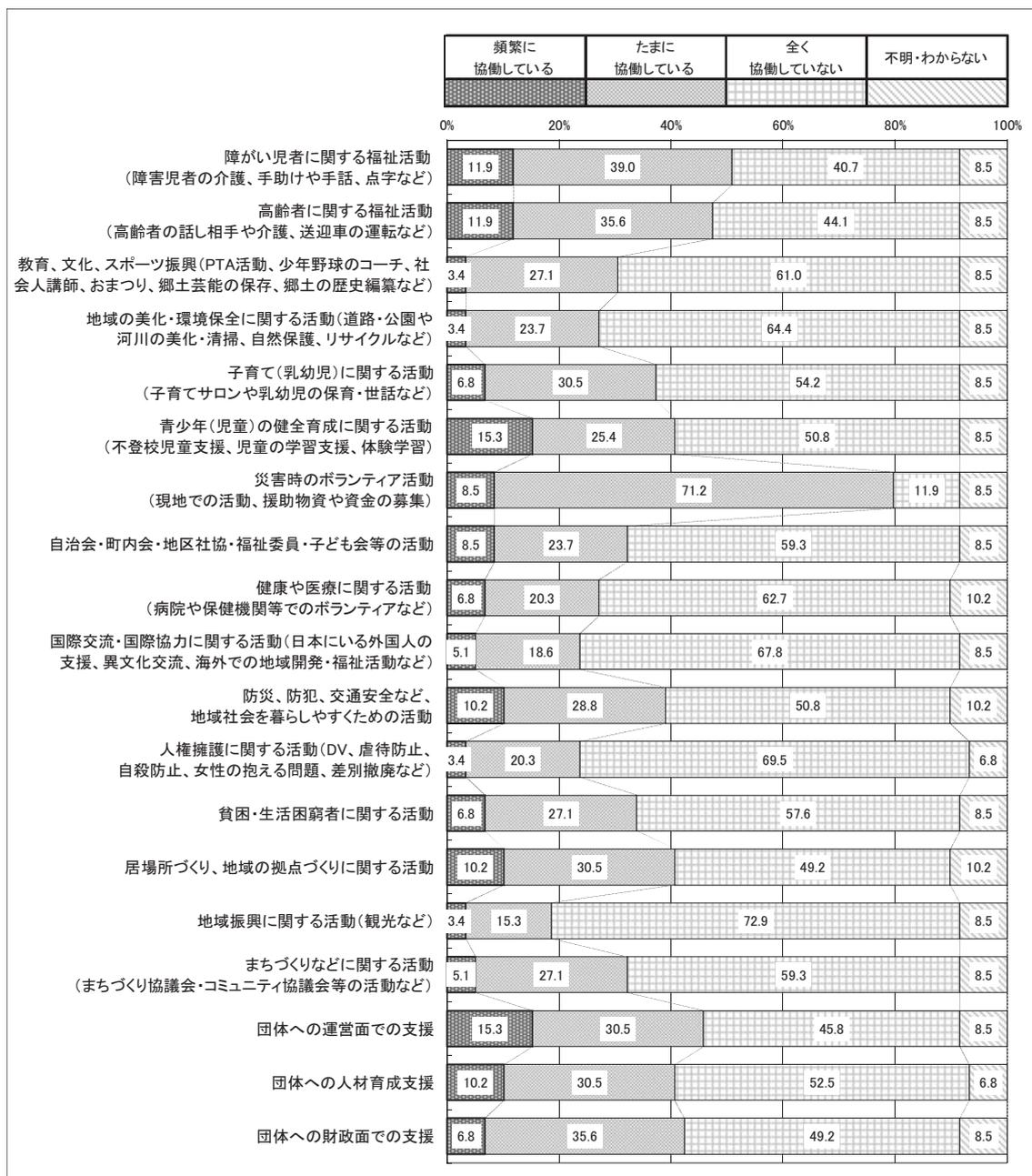
図 142 協働している分野別の状況



(N=60)

【都道府県・指定都市社協 VC】

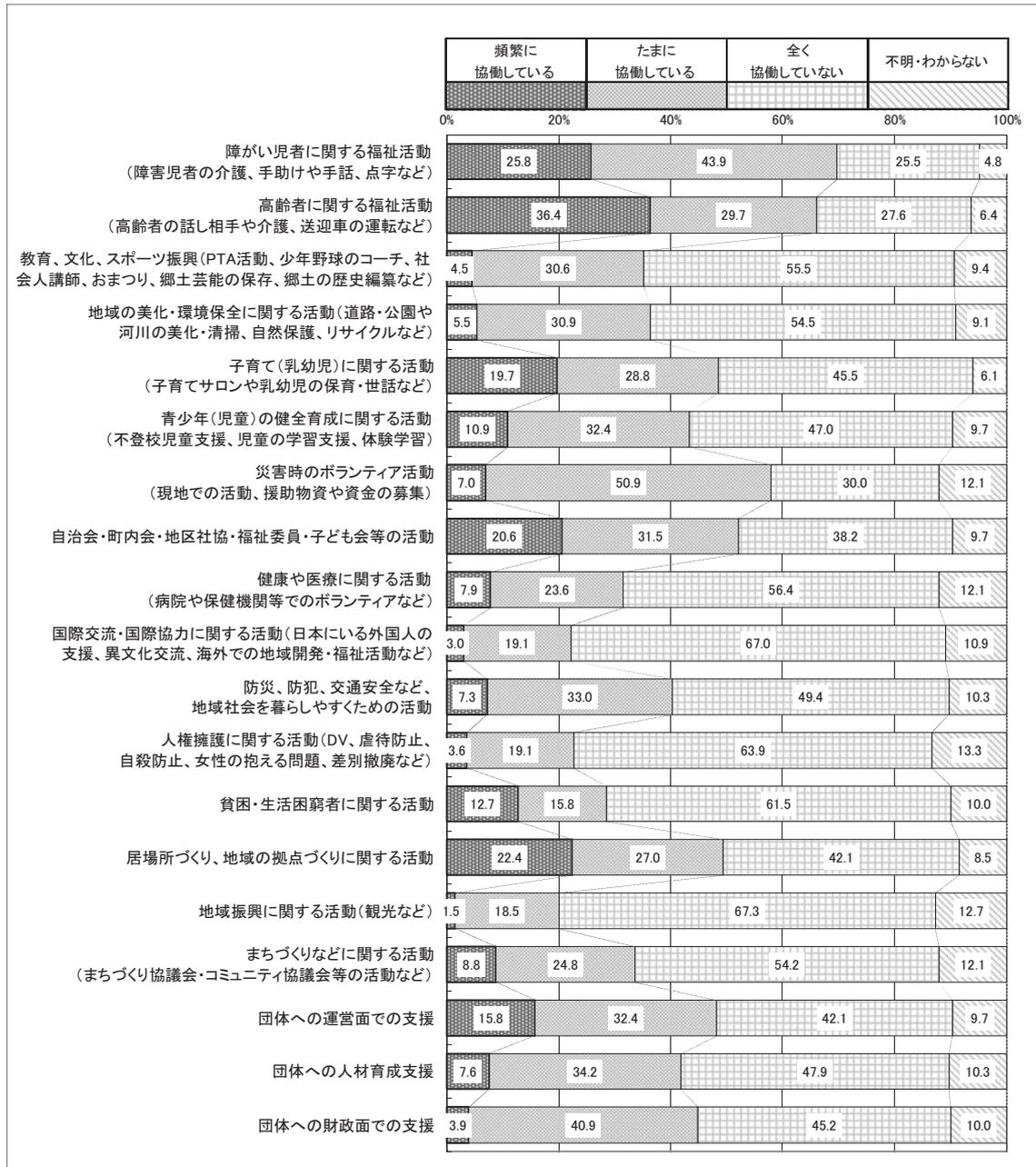
図 143 協働している分野別の状況



(N=59)

【市区社協 VC】

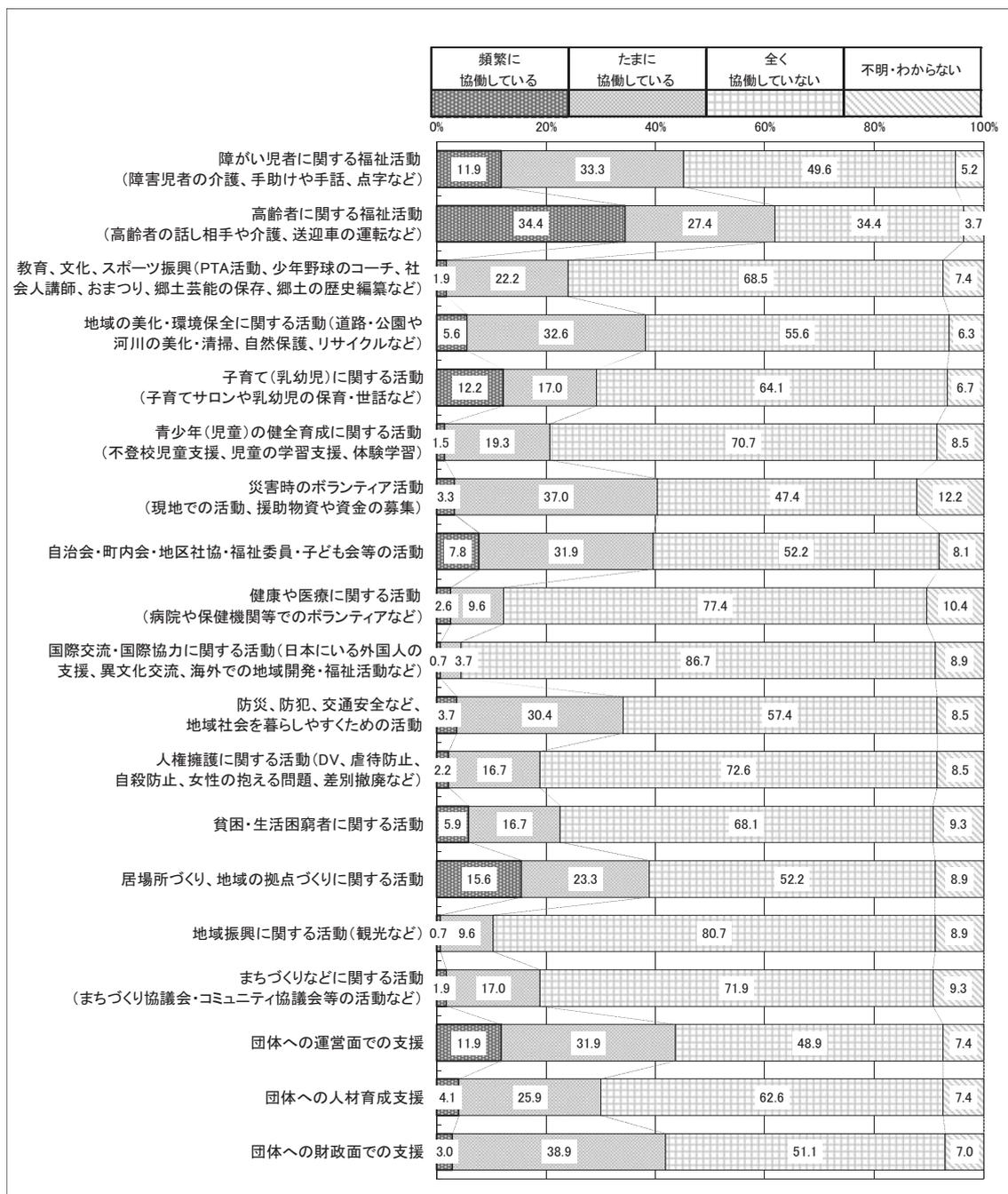
図 144 協働している分野別の状況



(N=330)

【町村社協 VC】

図 145 協働している分野別の状況



(N=270)

6. 今後協働していきたい分野

【全体】

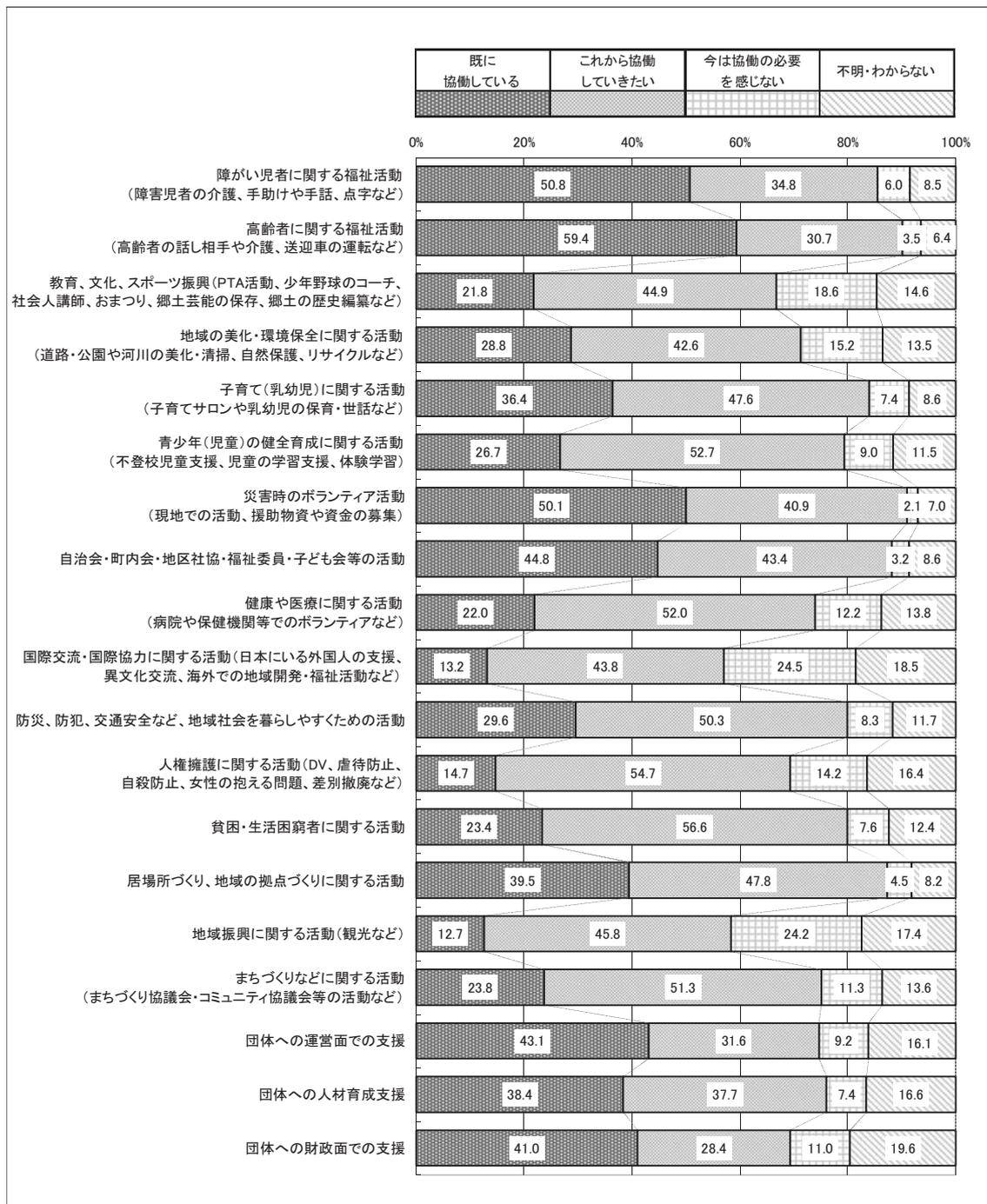
図 146 今後協働していきたい分野 (1)¹²

割合(%)	相手
56.6	貧困・生活困窮者に関する活動
54.7	人権擁護に関する活動(DV、虐待防止、自殺防止、女性の抱える問題、差別撤廃など)
52.7	青少年(児童)の健全育成に関する活動(不登校児童支援、児童の学習支援、体験学習)
52.0	健康や医療に関する活動(病院や保健機関等でのボランティアなど)
51.3	まちづくりなどに関する活動(まちづくり協議会・コミュニティ協議会等の活動など)
50.3	防災、防犯、交通安全など、地域社会を暮らしやすくするための活動
47.8	居場所づくり、地域の拠点づくりに関する活動
47.6	子育て(乳幼児)に関する活動(子育てサロンや乳幼児の保育・世話など)
45.8	地域振興に関する活動(観光など)
44.9	教育、文化、スポーツ振興(PTA活動、少年野球のコーチ、社会人講師、おまつり、郷土芸能の保存、郷土の歴史編纂など)
43.8	国際交流・国際協力に関する活動(日本にいる外国人の支援、異文化交流、海外での地域開発・福祉活動など)
43.4	自治会・町内会・地区社協・福祉委員・子ども会等の活動
42.6	地域の美化・環境保全に関する活動(道路・公園や河川の美化・清掃、自然保護、リサイクルなど)
40.9	災害時のボランティア活動(現地での活動、援助物資や資金の募集)
37.7	団体への人材育成支援
34.8	障がい児者に関する福祉活動(障害児者の介護、手助けや手話、点字など)
31.6	団体への運営面での支援
30.7	高齢者に関する福祉活動(高齢者の話し相手や介護、送迎車の運転など)
28.4	団体への財政面での支援

(N=719)

¹² 「現在、協働の取り組みがないが、強化を図っていきたい」と回答した割合を分野ごとにランキングで表示。以下同様

図 147 今後協働していきたい分野 (2)



(N=719)

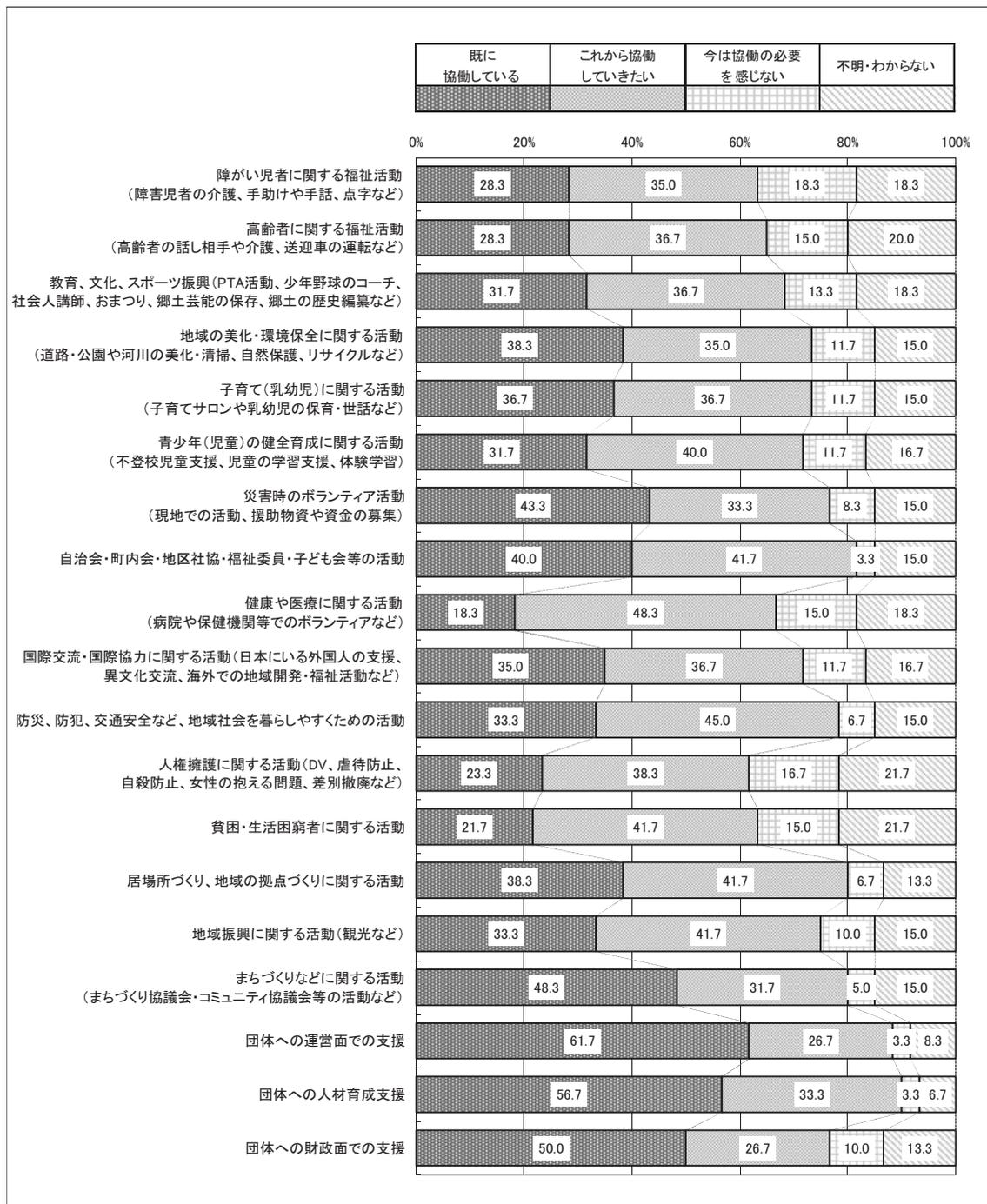
【NPO 支援センター】

図 148 今後協働していきたい分野 (1)

割合	相手
48.3	健康や医療に関する活動(病院や保健機関等でのボランティアなど)
45.0	防災、防犯、交通安全など、地域社会を暮らしやすくための活動
41.7	自治会・町内会・地区社協・福祉委員・子ども会等の活動
41.7	貧困・生活困窮者に関する活動
41.7	居場所づくり、地域の拠点づくりに関する活動
41.7	地域振興に関する活動(観光など)
40.0	青少年(児童)の健全育成に関する活動(不登校児童支援、児童の学習支援、体験学習)
38.3	人権擁護に関する活動(DV、虐待防止、自殺防止、女性の抱える問題、差別撤廃など)
36.7	高齢者に関する福祉活動(高齢者の話し相手や介護、送迎車の運転など)
36.7	教育、文化、スポーツ振興(PTA活動、少年野球のコーチ、社会人講師、おまつり、郷土芸能の保存、郷土の歴史編纂など)
36.7	子育て(乳幼児)に関する活動(子育てサロンや乳幼児の保育・世話など)
36.7	国際交流・国際協力に関する活動(日本にいる外国人の支援、異文化交流、海外での地域開発・福祉活動など)
35.0	障がい児者に関する福祉活動(障害児者の介護、手助けや手話、点字など)
35.0	地域の美化・環境保全に関する活動(道路・公園や河川の美化・清掃、自然保護、リサイクルなど)
33.3	災害時のボランティア活動(現地での活動、援助物資や資金の募集)
33.3	団体への人材育成支援
31.7	まちづくりなどに関する活動(まちづくり協議会・コミュニティ協議会等の活動など)
26.7	団体への運営面での支援
26.7	団体への財政面での支援

(N=60)

図 149 今後協働していきたい分野 (2)



(N=60)

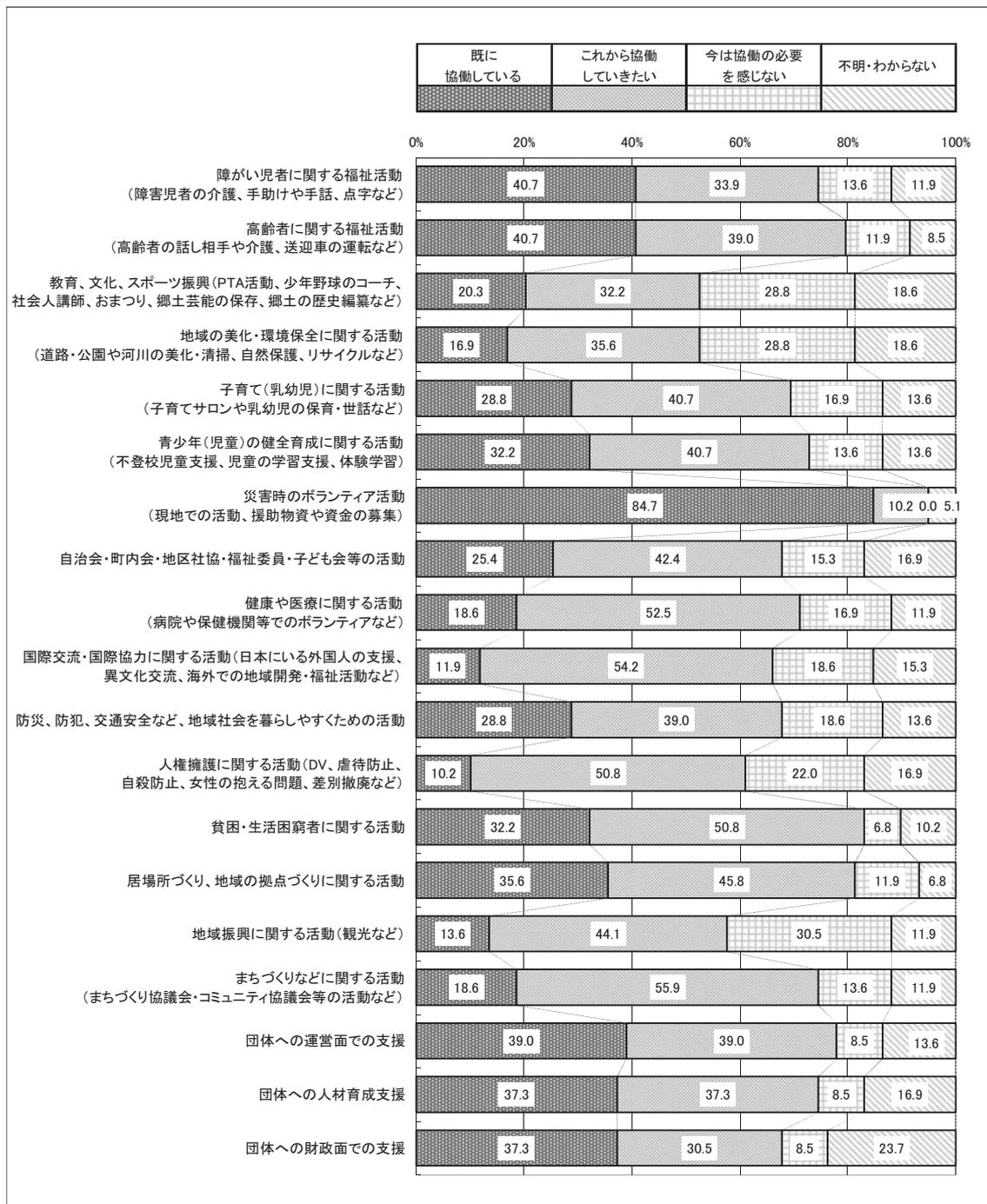
【都道府県・指定都市社協 VC】

図 150 今後協働していきたい分野 (1)

割合	相手
55.9	まちづくりなどに関する活動(まちづくり協議会・コミュニティ協議会等の活動など)
54.2	国際交流・国際協力に関する活動(日本にいる外国人の支援、異文化交流、海外での地域開発・福祉活動など)
52.5	健康や医療に関する活動(病院や保健機関等でのボランティアなど)
50.8	人権擁護に関する活動(DV、虐待防止、自殺防止、女性の抱える問題、差別撤廃など)
50.8	貧困・生活困窮者に関する活動
45.8	居場所づくり、地域の拠点づくりに関する活動
44.1	地域振興に関する活動(観光など)
42.4	自治会・町内会・地区社協・福祉委員・子ども会等の活動
40.7	子育て(乳幼児)に関する活動(子育てサロンや乳幼児の保育・世話など)
40.7	青少年(児童)の健全育成に関する活動(不登校児童支援、児童の学習支援、体験学習)
39.0	高齢者に関する福祉活動(高齢者の話し相手や介護、送迎車の運転など)
39.0	防災、防犯、交通安全など、地域社会を暮らしやすくするための活動
39.0	団体への運営面での支援
37.3	団体への人材育成支援
35.6	地域の美化・環境保全に関する活動(道路・公園や河川の美化・清掃、自然保護、リサイクルなど)
33.9	障がい児者に関する福祉活動(障害児者の介護、手助けや手話、点字など)
32.2	教育、文化、スポーツ振興(PTA活動、少年野球のコーチ、社会人講師、おまつり、郷土芸能の保存、郷土の歴史編纂など)
30.5	団体への財政面での支援
10.2	災害時のボランティア活動(現地での活動、援助物資や資金の募集)

(N=59)

図 151 今後協働していきたい分野 (2)



(N=59)

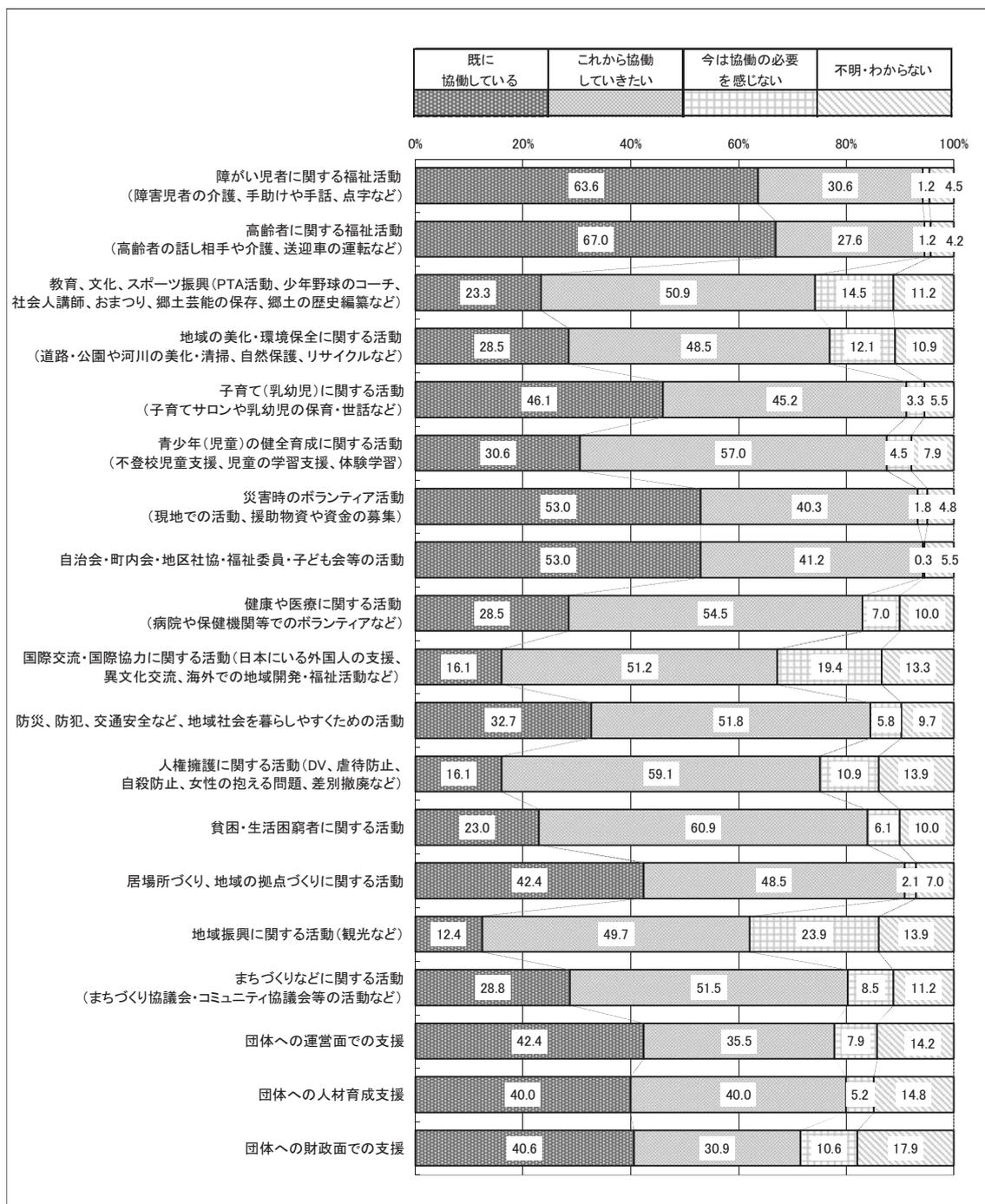
【市区社協 VC】

図 152 今後協働していきたい分野 (1)

割合	相手
50.9	災害時のボランティア活動(現地での活動、援助物資や資金の募集)
43.9	障がい児者に関する福祉活動(障害児者の介護、手助けや手話、点字など)
40.9	団体への財政面での支援
34.2	団体への人材育成支援
33.0	防災、防犯、交通安全など、地域社会を暮らしやすくための活動
32.4	青少年(児童)の健全育成に関する活動(不登校児童支援、児童の学習支援、体験学習)
32.4	団体への運営面での支援
31.5	自治会・町内会・地区社協・福祉委員・子ども会等の活動
30.9	地域の美化・環境保全に関する活動(道路・公園や河川の美化・清掃、自然保護、リサイクルなど)
30.6	教育、文化、スポーツ振興(PTA活動、少年野球のコーチ、社会人講師、おまつり、郷土芸能の保存、郷土の歴史編纂など)
29.7	高齢者に関する福祉活動(高齢者の話し相手や介護、送迎車の運転など)
28.8	子育て(乳幼児)に関する活動(子育てサロンや乳幼児の保育・世話など)
27.0	居場所づくり、地域の拠点づくりに関する活動
24.8	まちづくりなどに関する活動(まちづくり協議会・コミュニティ協議会等の活動など)
23.6	健康や医療に関する活動(病院や保健機関等でのボランティアなど)
19.1	国際交流・国際協力に関する活動(日本にいる外国人の支援、異文化交流、海外での地域開発・福祉活動など)
19.1	人権擁護に関する活動(DV、虐待防止、自殺防止、女性の抱える問題、差別撤廃など)
18.5	地域振興に関する活動(観光など)
15.8	貧困・生活困窮者に関する活動

(N=330)

図 153 今後協働していきたい分野 (2)



(N=330)

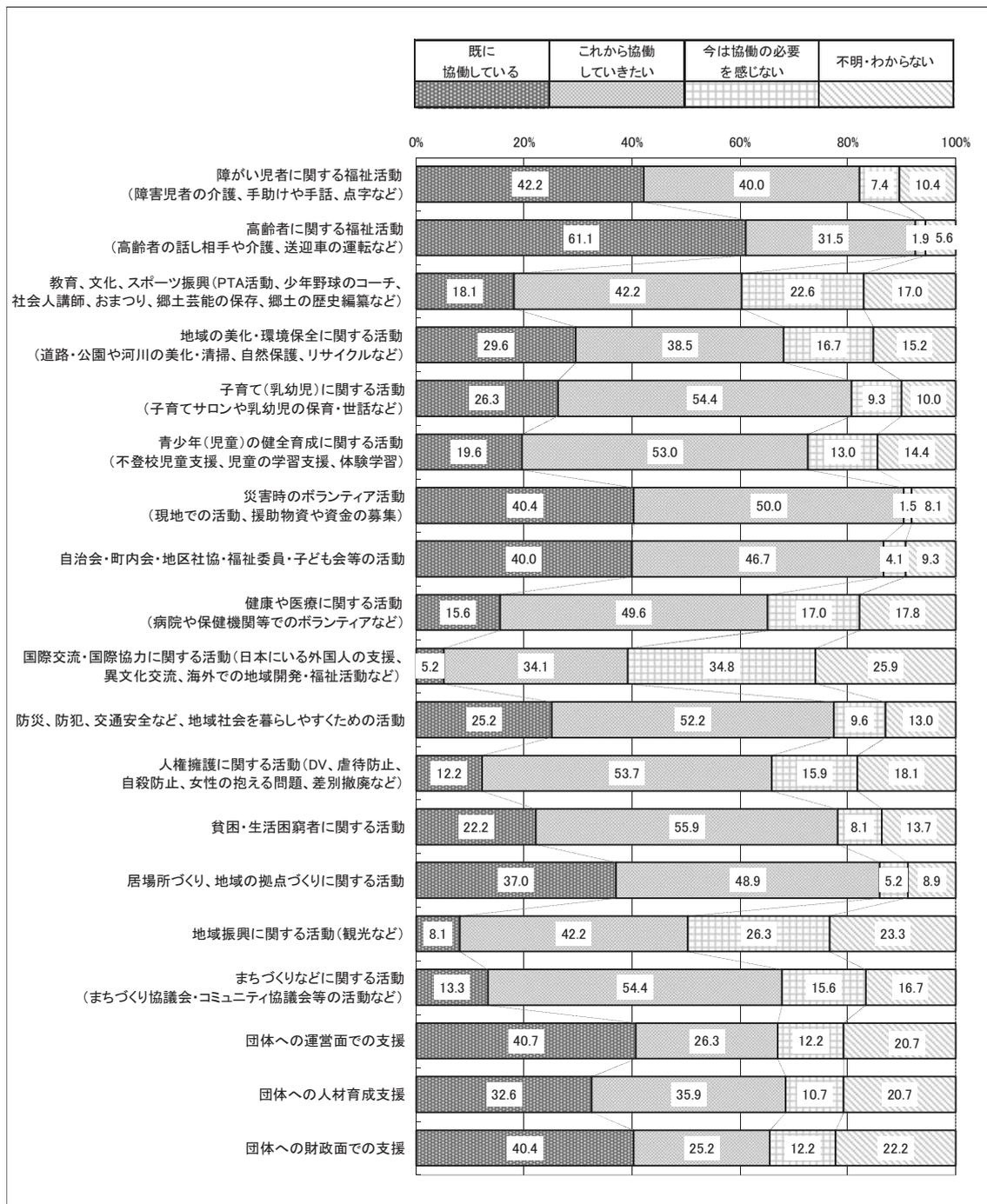
【町村社協 VC】

図 154 今後協働していきたい分野 (1)

割合	相手
38.9	団体への財政面での支援
37.0	災害時のボランティア活動(現地での活動、援助物資や資金の募集)
33.3	障がい児者に関する福祉活動(障害児者の介護、手助けや手話、点字など)
32.6	地域の美化・環境保全に関する活動(道路・公園や河川の美化・清掃、自然保護、リサイクルなど)
31.9	自治会・町内会・地区社協・福祉委員・子ども会等の活動
31.9	団体への運営面での支援
30.4	防災、防犯、交通安全など、地域社会を暮らしやすくするための活動
27.4	高齢者に関する福祉活動(高齢者の話し相手や介護、送迎車の運転など)
25.9	団体への人材育成支援
23.3	居場所づくり、地域の拠点づくりに関する活動
22.2	教育、文化、スポーツ振興(PTA活動、少年野球のコーチ、社会人講師、おまつり、郷土芸能の保存、郷土の歴史編纂など)
19.3	青少年(児童)の健全育成に関する活動(不登校児童支援、児童の学習支援、体験学習)
17.0	子育て(乳幼児)に関する活動(子育てサロンや乳幼児の保育・世話など)
17.0	まちづくりなどに関する活動(まちづくり協議会・コミュニティ協議会等の活動など)
16.7	人権擁護に関する活動(DV、虐待防止、自殺防止、女性の抱える問題、差別撤廃など)
16.7	貧困・生活困窮者に関する活動
9.6	健康や医療に関する活動(病院や保健機関等でのボランティアなど)
9.6	地域振興に関する活動(観光など)
3.7	国際交流・国際協力に関する活動(日本にいる外国人の支援、異文化交流、海外での地域開発・福祉活動など)

(N=270)

図 155 今後協働していきたい分野 (2)

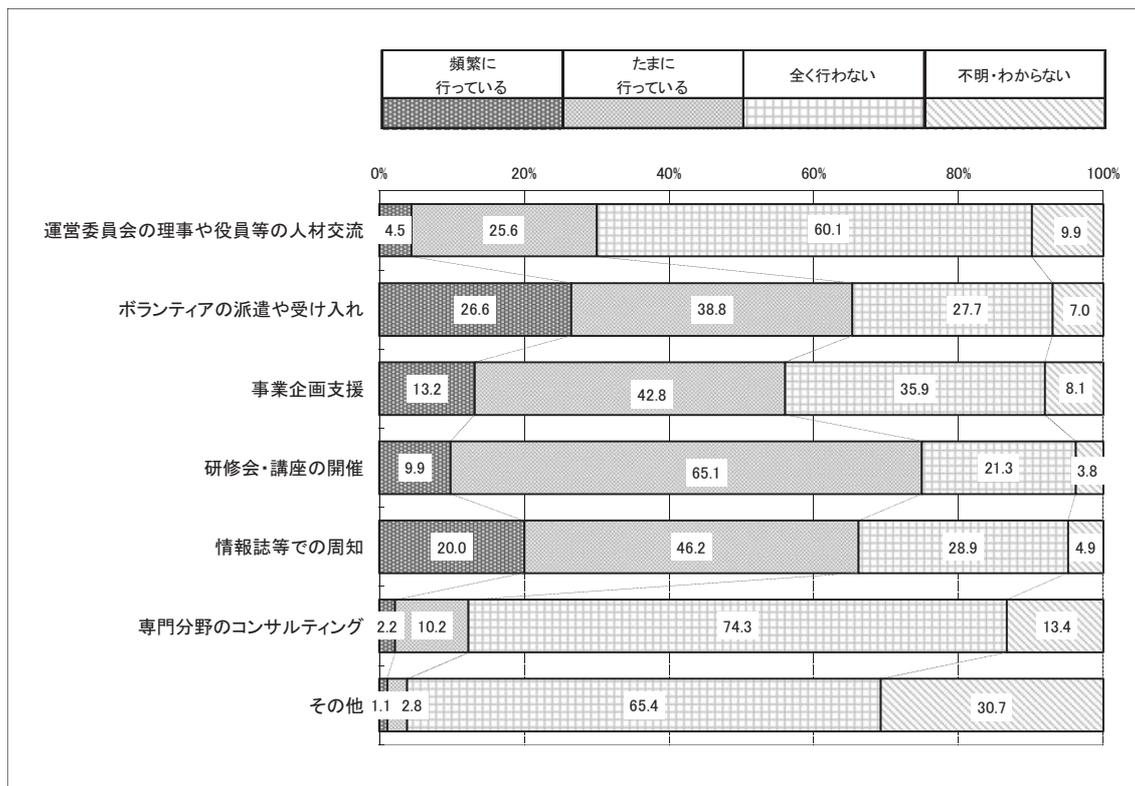


(N=270)

7. 協働の具体的な取り組み状況

【全体】

図 156 協働の具体的な取り組み状況¹³

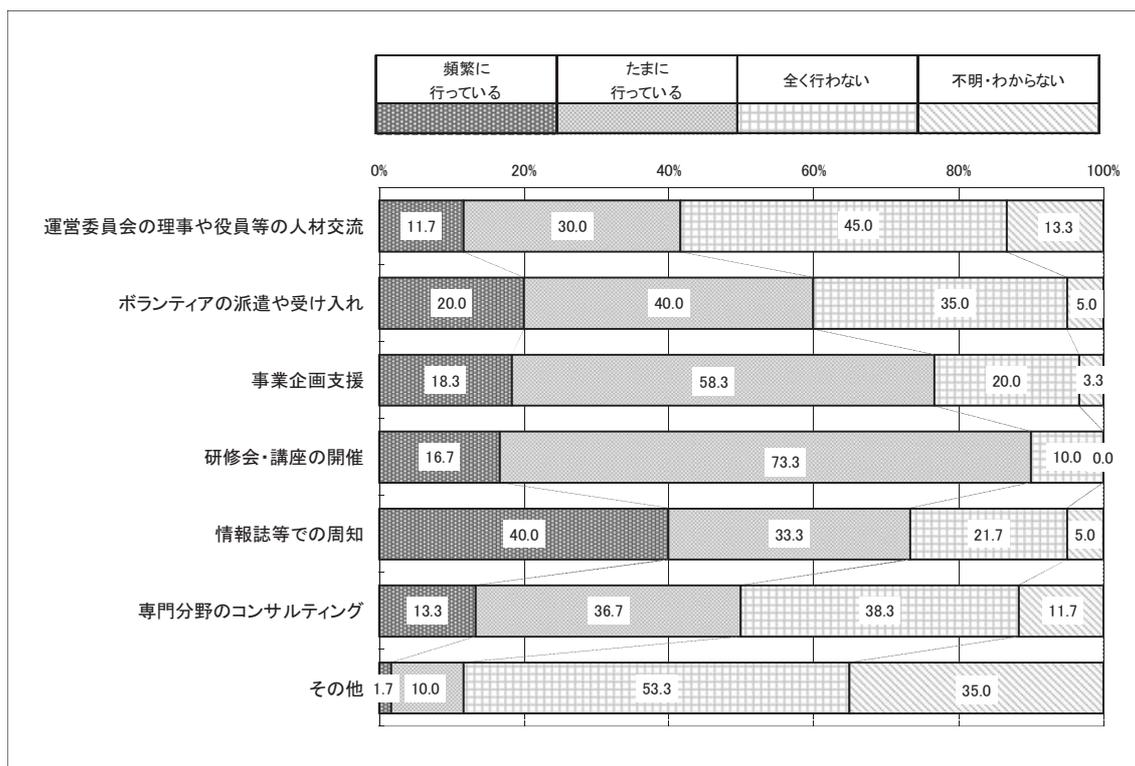


(N=719)

¹³ 「頻繁に」とは、月1回以上の実施がある場合を指し、「たまに」とは、年1回以上月1回未満の場合を指す。以下同様。

【NPO 支援センター】

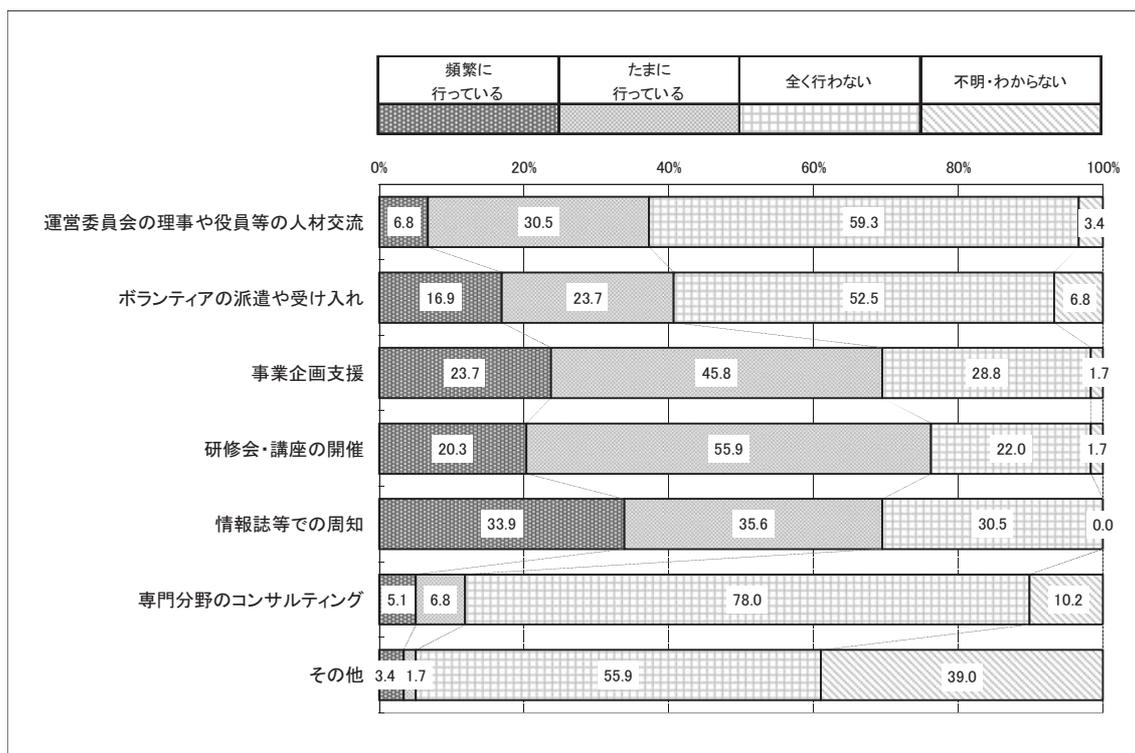
図 157 協働の具体的な取り組み状況



(N=60)

【都道府県・指定都市社協 VC】

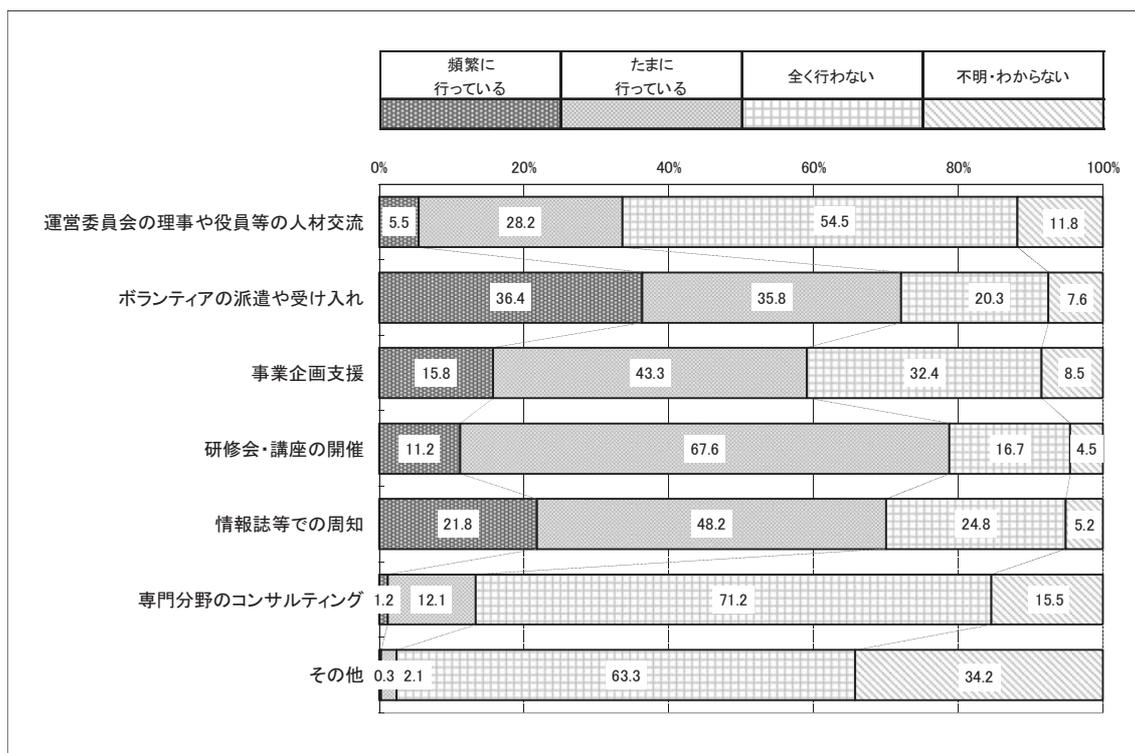
図 158 協働の具体的な取り組み状況



(N=59)

【市区社協 VC】

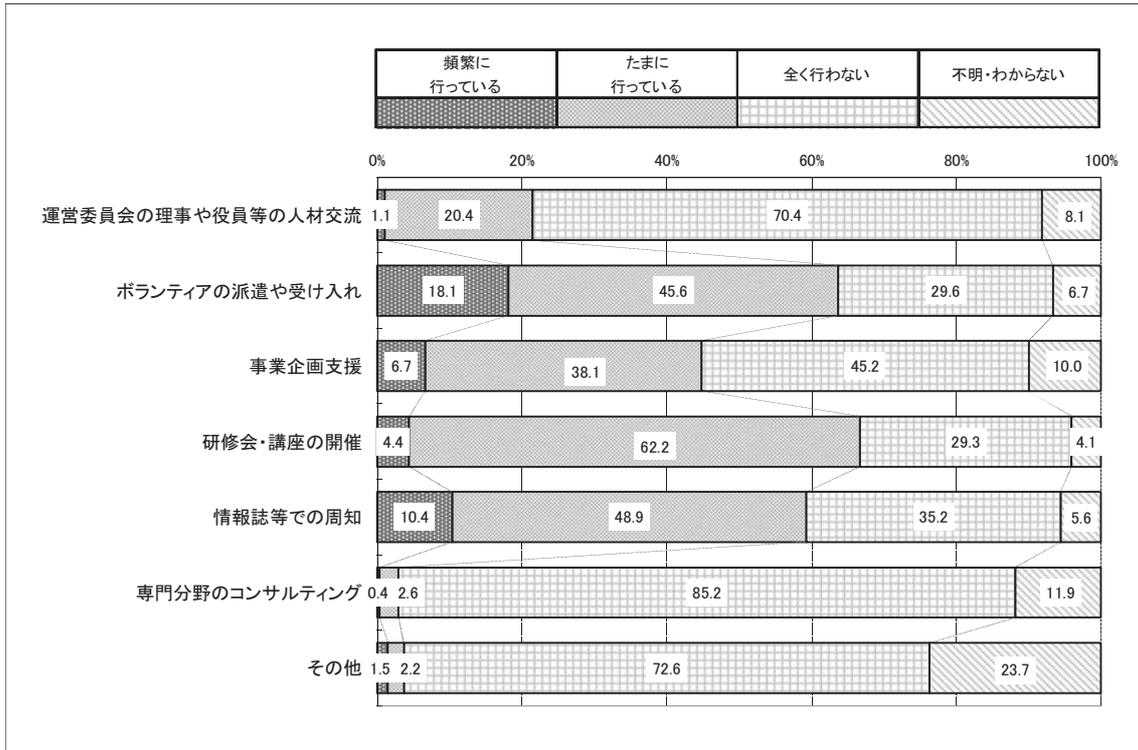
図 159 協働の具体的な取り組み状況



(N=330)

【町村社協 VC】

図 160 協働の具体的な取り組み状況



(N=270)

X

課題

1. 協働に関する課題認識

【全体】

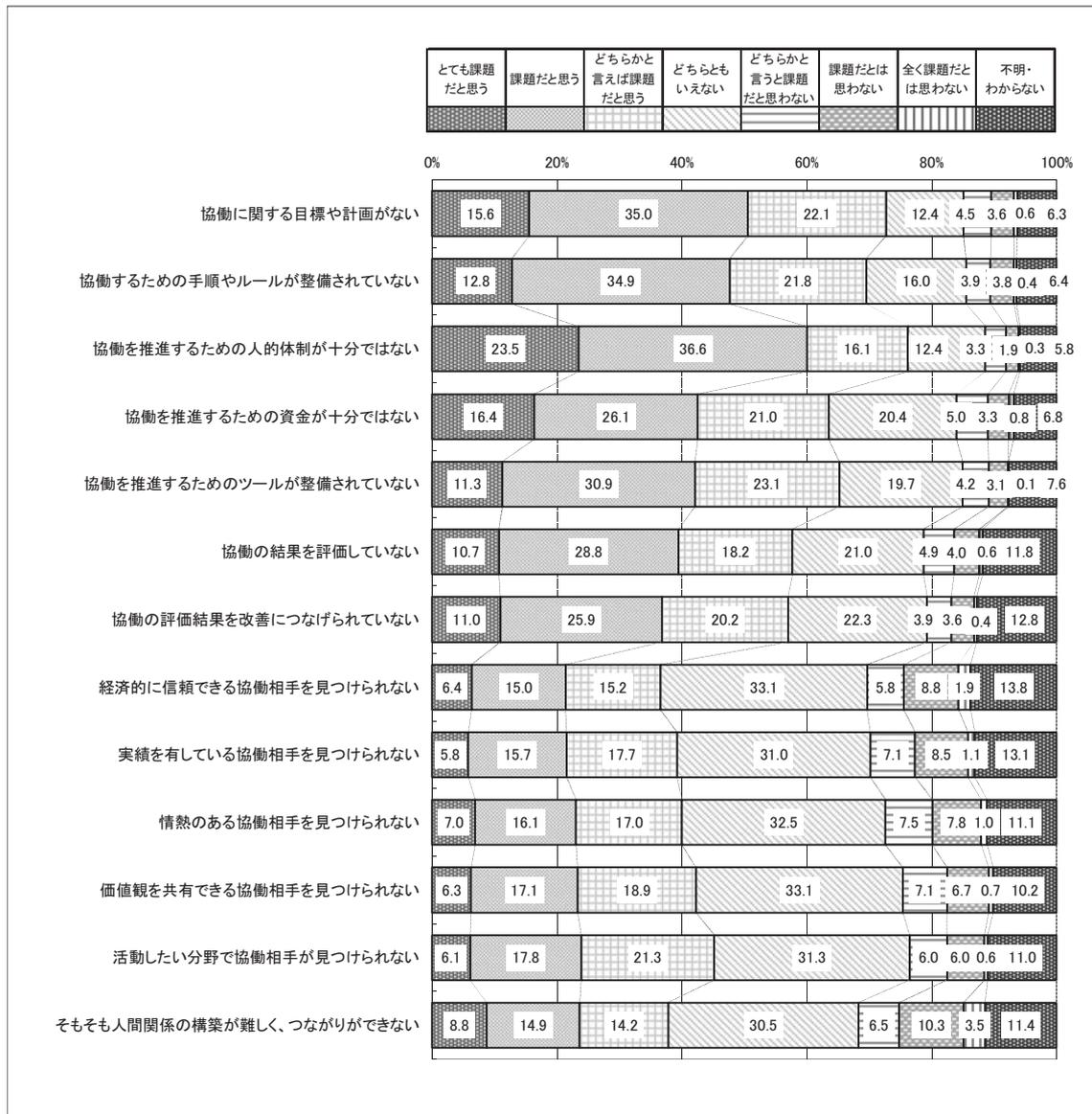
図 161 協働に関する課題認識 (1) ¹⁴

スコア	課題
528.4	協働を推進するための人的体制が十分ではない
500.6	協働に関する目標や計画がない
491.8	協働するための手順やルールが整備されていない
481.1	協働を推進するための資金が十分ではない
477.3	協働を推進するためのツールが整備されていない
446.0	協働の結果を評価していない
441.3	協働の評価結果を改善につなげられていない
411.7	活動したい分野で協働相手が見つけれない
408.8	価値観を共有できる協働相手が見つけれない
399.6	情熱のある協働相手が見つけれない
387.1	そもそも人間関係の構築が難しく、つながりができない
386.9	実績を有している協働相手が見つけれない
380.1	経済的に信頼できる協働相手が見つけれない

(N=719)

¹⁴ スコアは各課題における回答割合に対して重要度別に重み付け（7点～0点）を行い算出。以下同様。

図 162 協働に関する課題認識 (2)



(N=719)

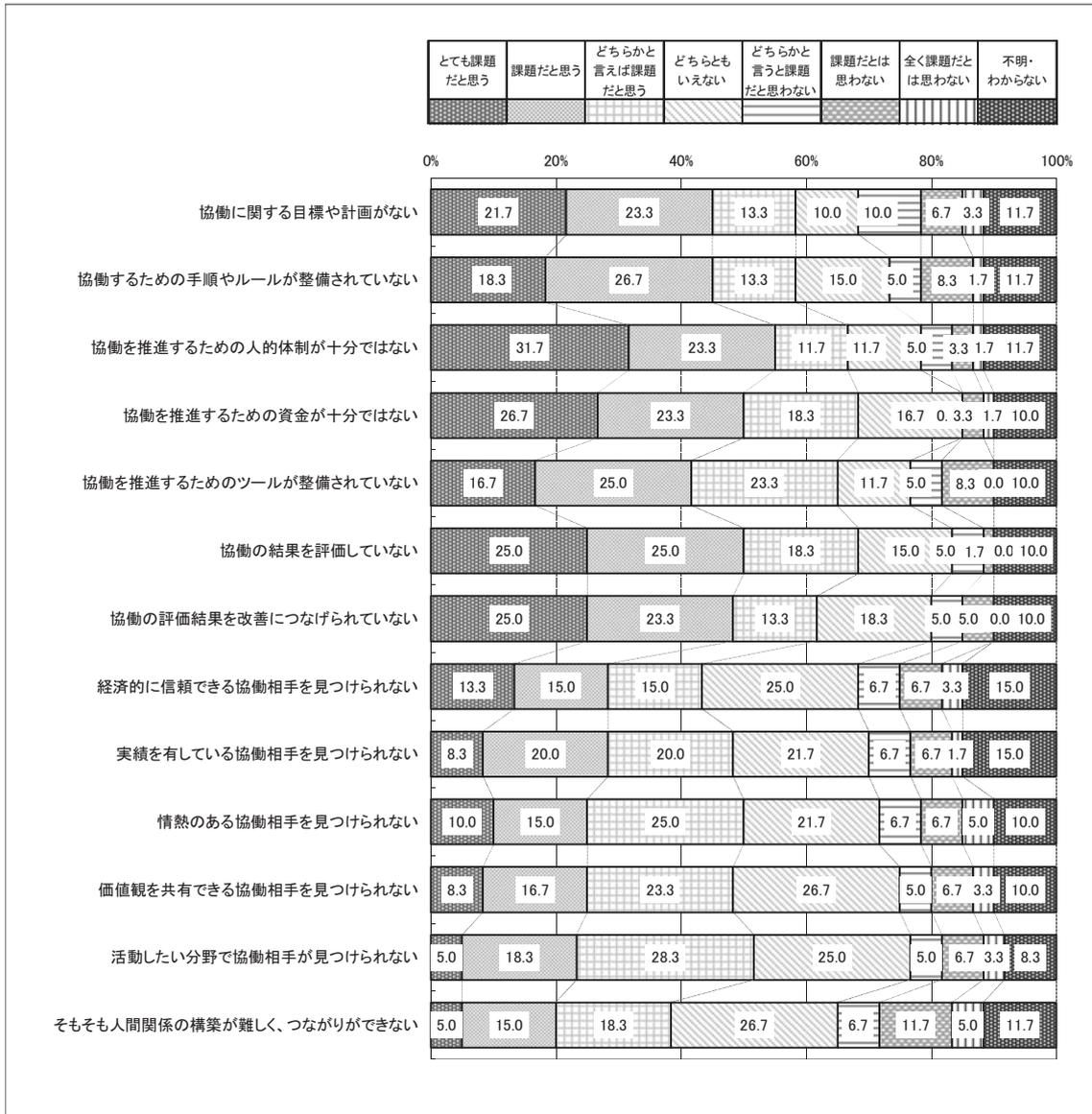
【NPO 支援センター】

図 163 協働に関する課題認識 (1)

スコア	課題
495.0	協働の結果を評価していない
493.3	協働を推進するための資金が十分ではない
490.0	協働を推進するための人的体制が十分ではない
480.0	協働の評価結果を改善につなげられていない
461.7	協働を推進するためのツールが整備されていない
448.3	協働するための手順やルールが整備されていない
445.0	協働に関する目標や計画がない
418.3	活動したい分野で協働相手が見つけれない
413.3	価値観を共有できる協働相手が見つけれない
410.0	情熱のある協働相手が見つけれない
400.0	実績を有している協働相手が見つけれない
395.0	経済的に信頼できる協働相手が見つけれない
371.7	そもそも人間関係の構築が難しく、つながりができない

(N=60)

図 164 協働に関する課題認識 (2)



(N=60)

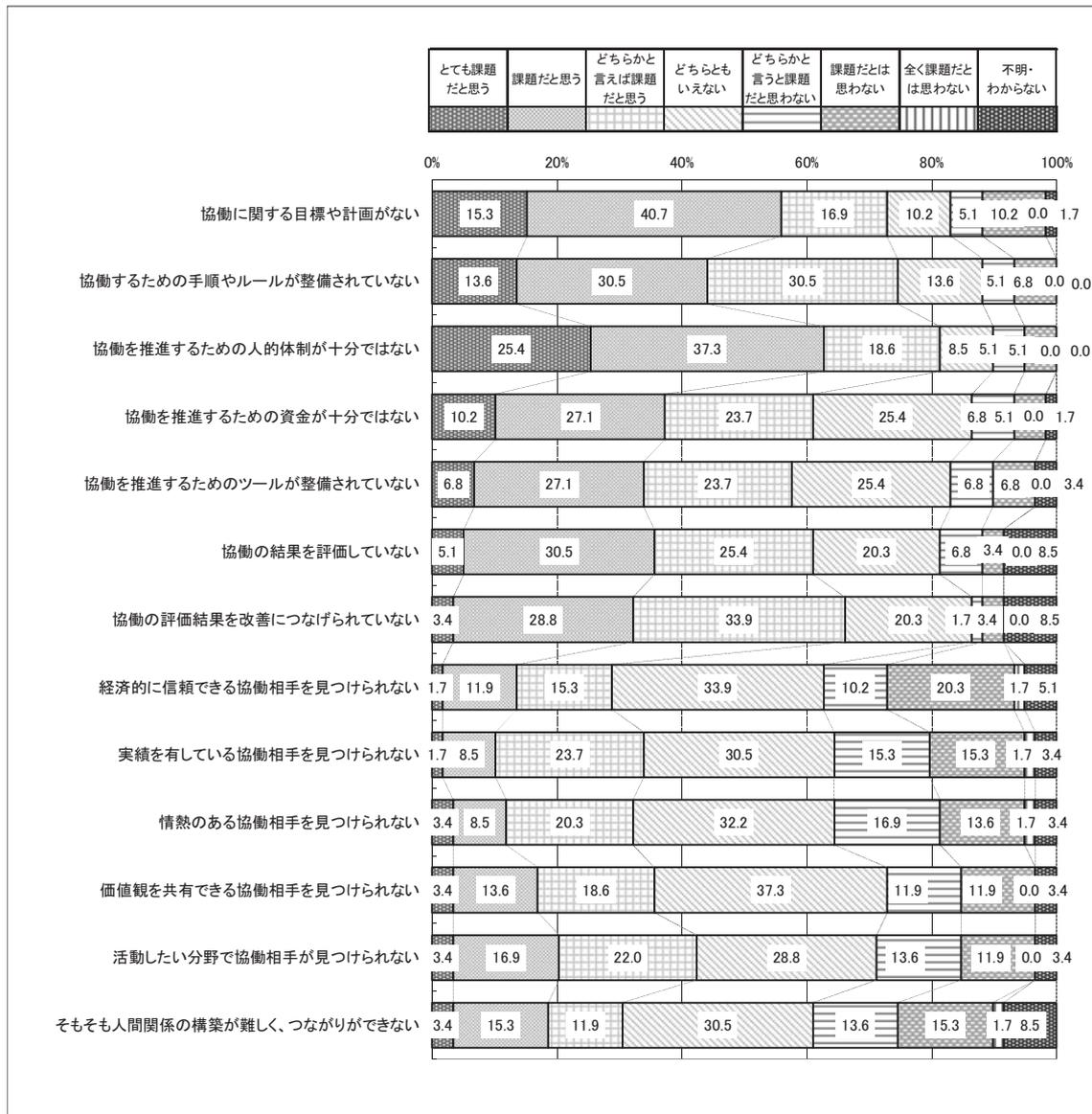
【都道府県・指定都市社協 VC】

図 165 協働に関する課題認識 (1)

スコア	課題
554.2	協働を推進するための人的体制が十分ではない
513.6	協働するための手順やルールが整備されていない
511.9	協働に関する目標や計画がない
484.7	協働を推進するための資金が十分ではない
464.4	協働を推進するためのツールが整備されていない
459.3	協働の評価結果を改善につなげられていない
454.2	協働の結果を評価していない
415.3	活動したい分野で協働相手が見つけれない
406.8	価値観を共有できる協働相手が見つけれない
384.7	情熱のある協働相手が見つけれない
381.4	実績を有している協働相手が見つけれない
369.5	そもそも人間関係の構築が難しく、つながりができない
367.8	経済的に信頼できる協働相手が見つけれない

(N=59)

図 166 協働に関する課題認識 (2)



(N=59)

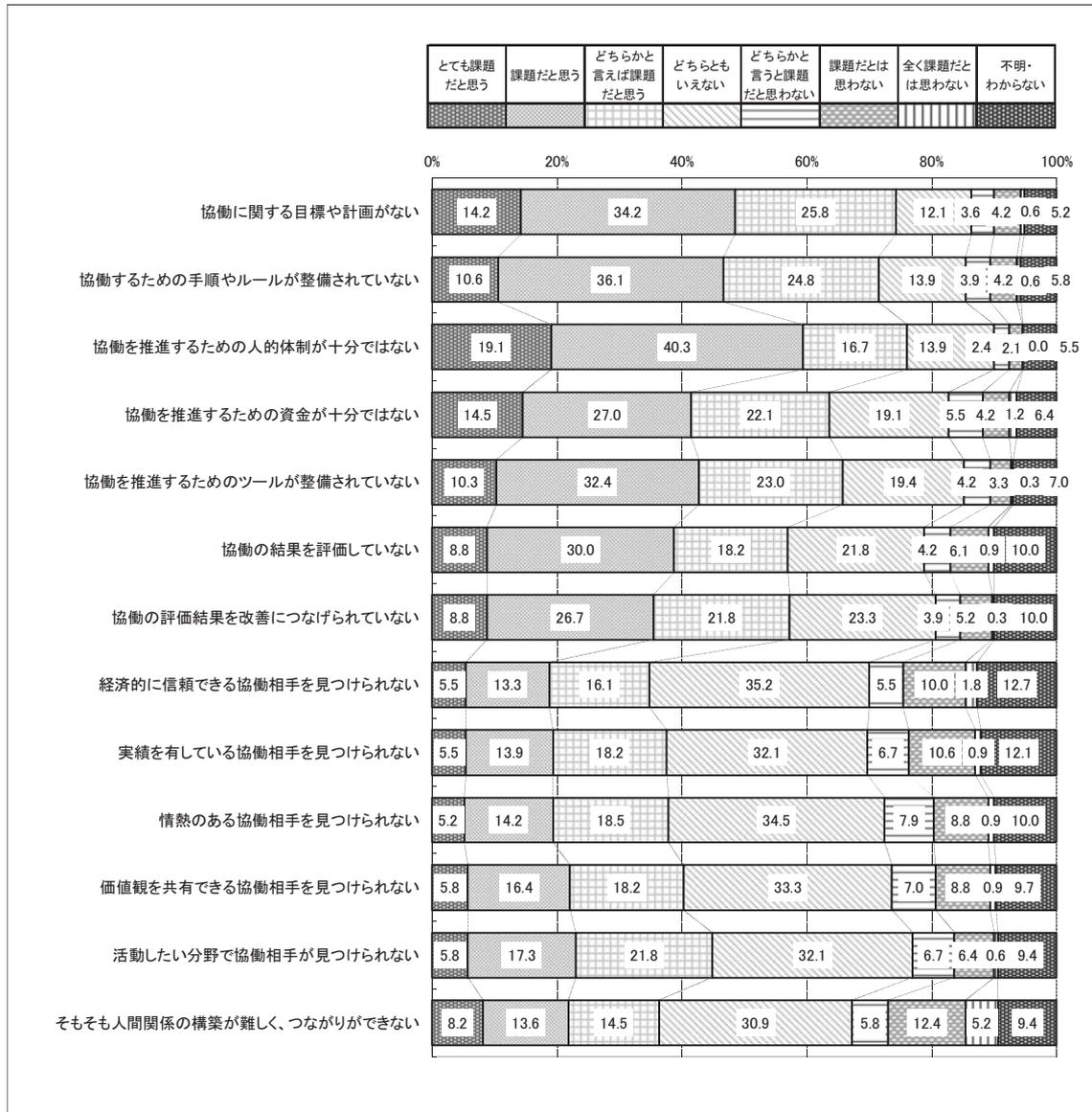
【市区社協 VC】

図 167 協働に関する課題認識 (1)

スコア	課題
526.1	協働を推進するための人的体制が十分ではない
502.4	協働に関する目標や計画がない
491.5	協働するための手順やルールが整備されていない
479.1	協働を推進するためのツールが整備されていない
476.7	協働を推進するための資金が十分ではない
446.4	協働の評価結果を改善につなげられていない
445.5	協働の結果を評価していない
414.8	活動したい分野で協働相手が見つけれられない
402.1	価値観を共有できる協働相手が見つけれられない
394.2	情熱のある協働相手が見つけれられない
383.3	実績を有している協働相手が見つけれられない
382.7	そもそも人間関係の構築が難しく、つながりができない
377.3	経済的に信頼できる協働相手が見つけれられない

(N=330)

図 168 協働に関する課題認識 (2)



(N=330)

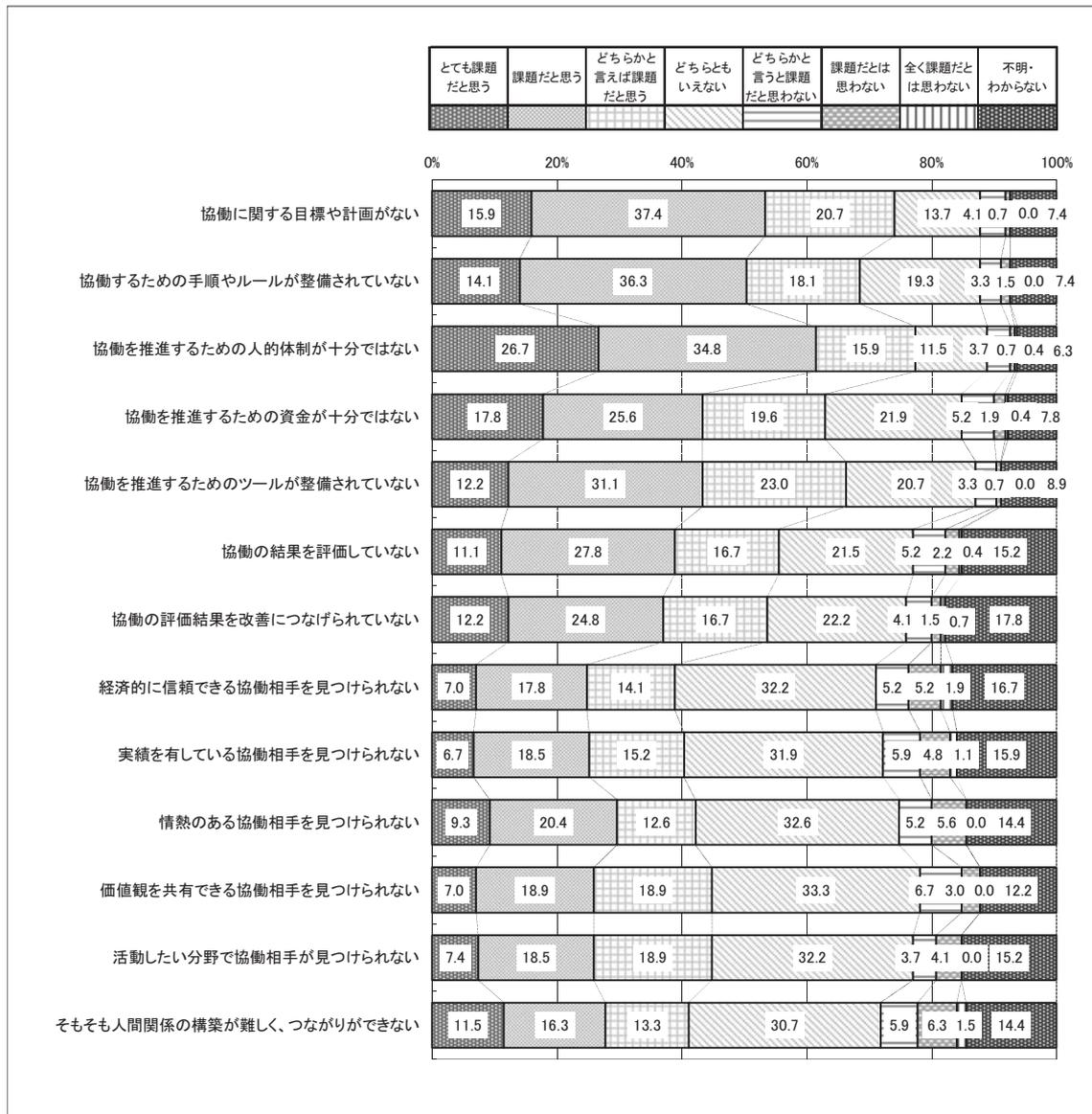
【町村社協 VC】

図 169 協働に関する課題認識 (1)

スコア	課題
534.1	協働を推進するための人的体制が十分ではない
508.1	協働に関する目標や計画がない
497.0	協働するための手順やルールが整備されていない
483.0	協働を推進するための資金が十分ではない
481.5	協働を推進するためのツールが整備されていない
434.1	協働の結果を評価していない
422.6	協働の評価結果を改善につなげられていない
416.3	価値観を共有できる協働相手を見つけられない
407.0	情熱のある協働相手を見つけられない
405.6	活動したい分野で協働相手を見つけられない
399.6	そもそも人間関係の構築が難しく、つながりができない
389.6	実績を有している協働相手を見つけられない
383.0	経済的に信頼できる協働相手を見つけられない

(N=270)

図 170 協働に関する課題認識 (2)



(N=270)

2. 支援全体を通じての課題認識

【全体】

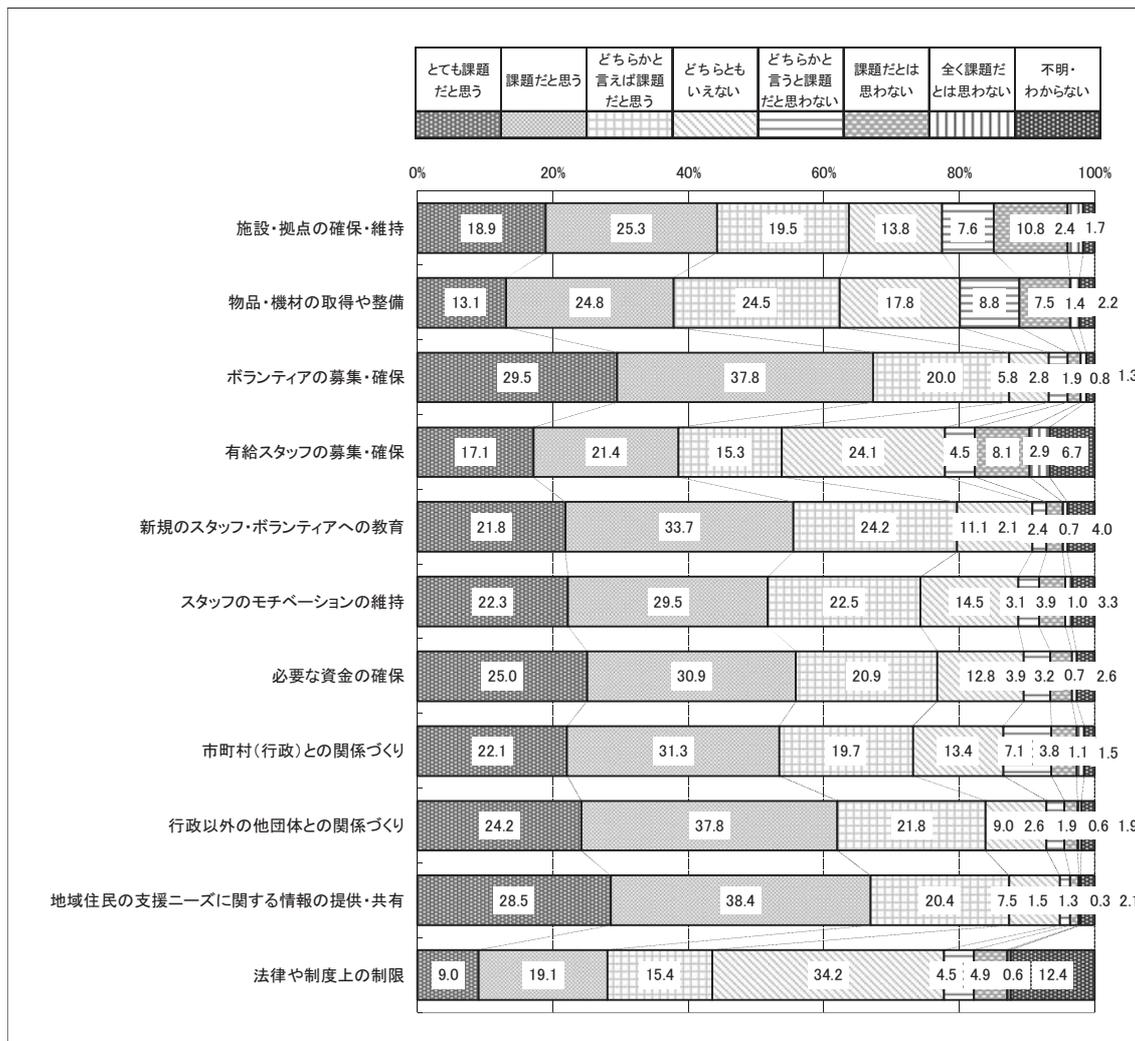
図 171 支援全体を通じての課題認識 (1) ¹⁵

スコア	課題
570.0	ボランティアの募集・確保
569.5	地域住民の支援ニーズに関する情報の提供・共有
554.1	行政以外の他団体との関係づくり
534.8	必要な資金の確保
532.0	新規のスタッフ・ボランティアへの教育
524.6	市町村(行政)との関係づくり
521.1	スタッフのモチベーションの維持
483.7	施設・拠点の確保・維持
476.4	物品・機材の取得や整備
453.4	有給スタッフの募集・確保
415.3	法律や制度上の制限

(N=719)

¹⁵ スコアは各課題における回答割合に対して重要度別に重み付け（7点～0点）を行い算出。以下同様。

図 172 支援全体を通じての課題認識 (2)



(N=719)

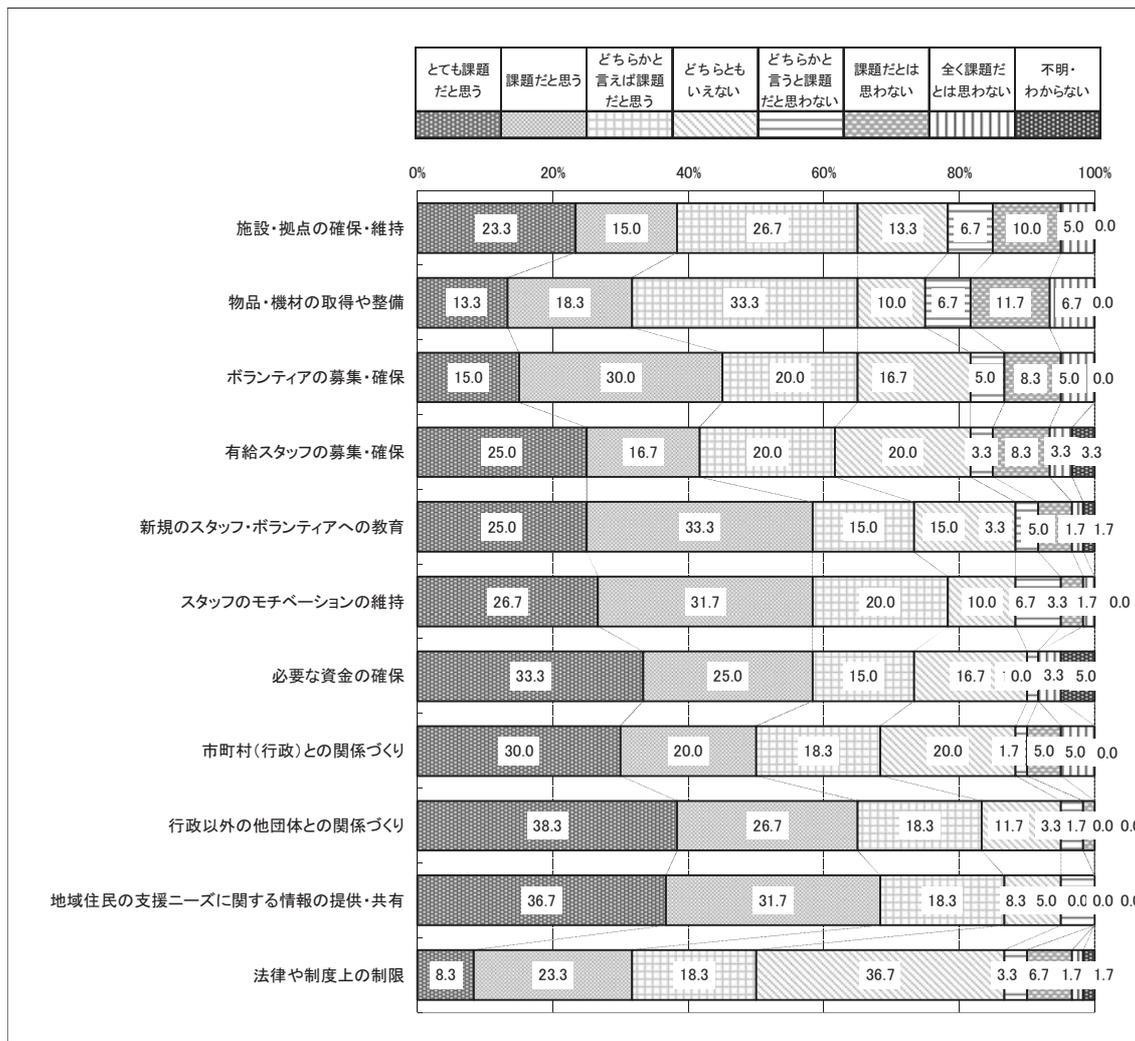
【NPO 支援センター】

図 173 支援全体を通じての課題認識 (1)

スコア	課題
586.7	地域住民の支援ニーズに関する情報の提供・共有
580.0	行政以外の他団体との関係づくり
545.0	スタッフのモチベーションの維持
533.3	必要な資金の確保
531.7	新規のスタッフ・ボランティアへの教育
521.7	市町村(行政)との関係づくり
488.3	ボランティアの募集・確保
485.0	施設・拠点の確保・維持
485.0	有給スタッフの募集・確保
461.7	法律や制度上の制限
460.0	物品・機材の取得や整備

(N=60)

図 174 支援全体を通じての課題認識 (2)



(N=60)

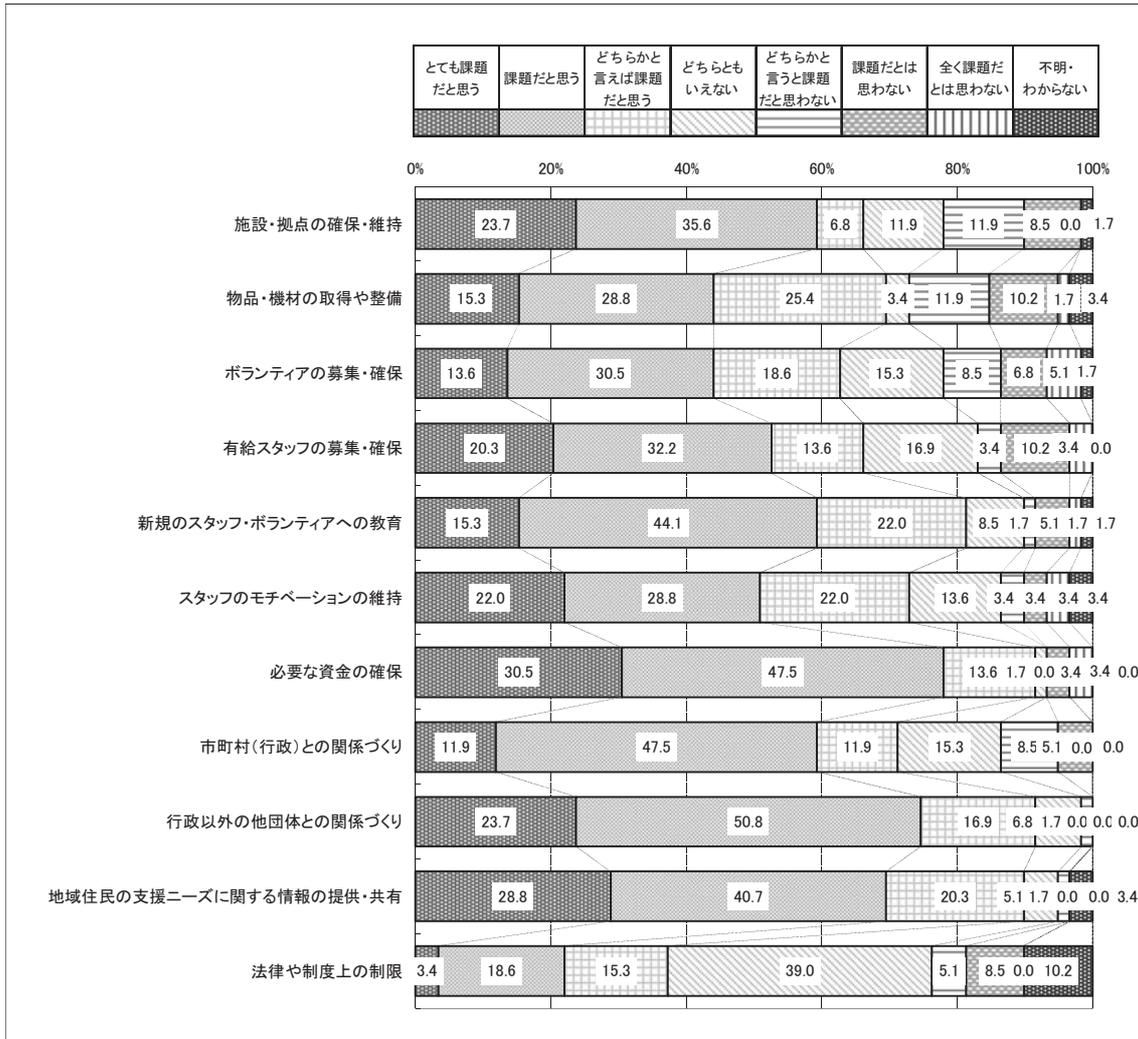
【都道府県・指定都市社協 VC】

図 175 支援全体を通じての課題認識 (1)

スコア	課題
588.1	物品・機材の取得や整備
583.1	スタッフのモチベーションの維持
572.9	有給スタッフの募集・確保
532.2	新規のスタッフ・ボランティアへの教育
523.7	施設・拠点の確保・維持
513.6	ボランティアの募集・確保
511.9	市町村(行政)との関係づくり
505.1	必要な資金の確保
478.0	地域住民の支援ニーズに関する情報の提供・共有
476.3	行政以外の他団体との関係づくり
400.0	法律や制度上の制限

(N=59)

図 176 支援全体を通じての課題認識 (2)



(N=59)

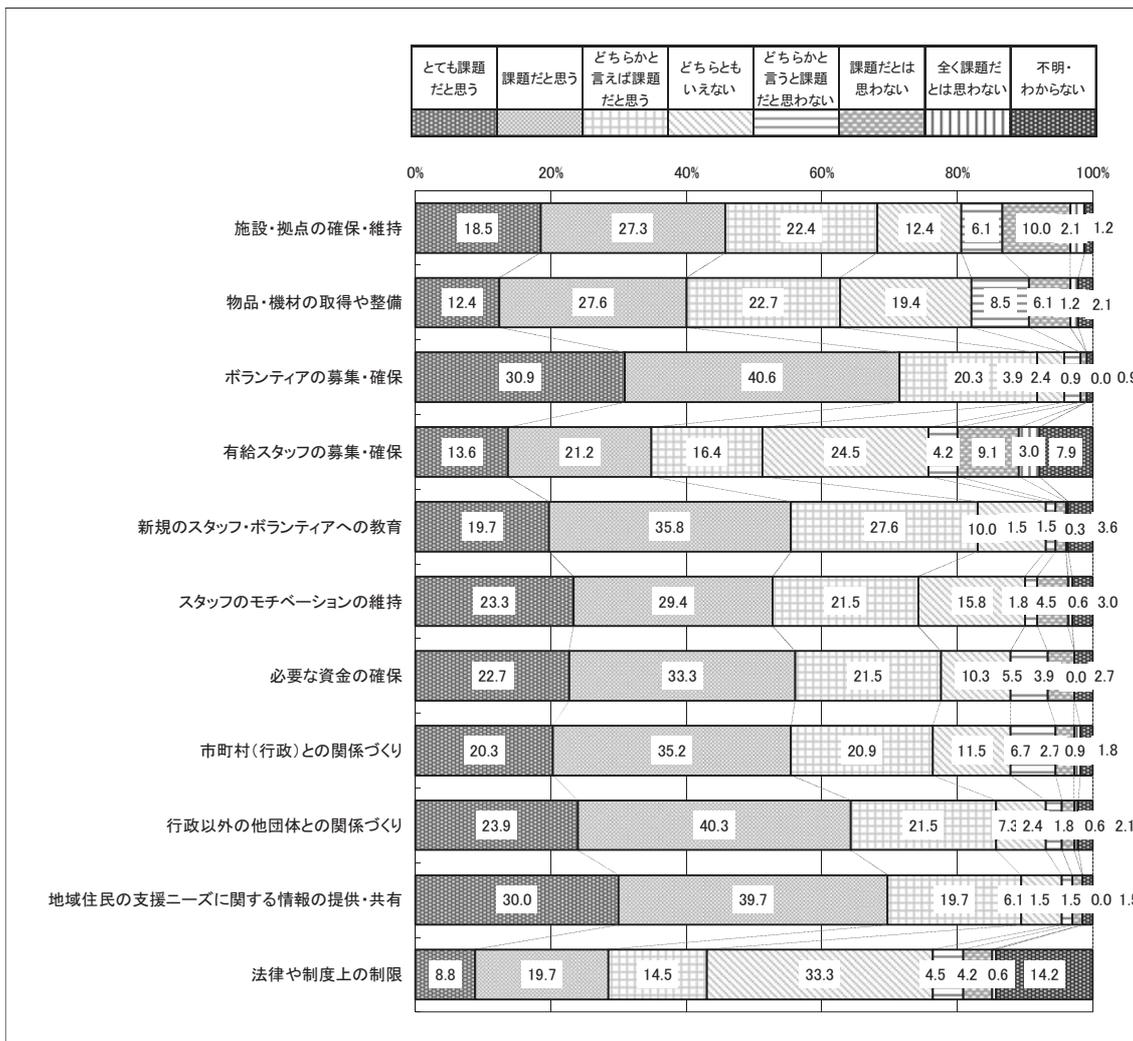
【市区社協 VC】

図 177 支援全体を通じての課題認識 (1)

スコア	課題
586.4	行政以外の他団体との関係づくり
578.5	有給スタッフの募集・確保
557.6	物品・機材の取得や整備
538.2	新規のスタッフ・ボランティアへの教育
532.1	スタッフのモチベーションの維持
530.0	施設・拠点の確保・維持
525.5	市町村(行政)との関係づくり
495.2	ボランティアの募集・確保
482.4	地域住民の支援ニーズに関する情報の提供・共有
436.7	必要な資金の確保
408.5	法律や制度上の制限

(N=330)

図 178 支援全体を通じての課題認識 (2)



(N=330)

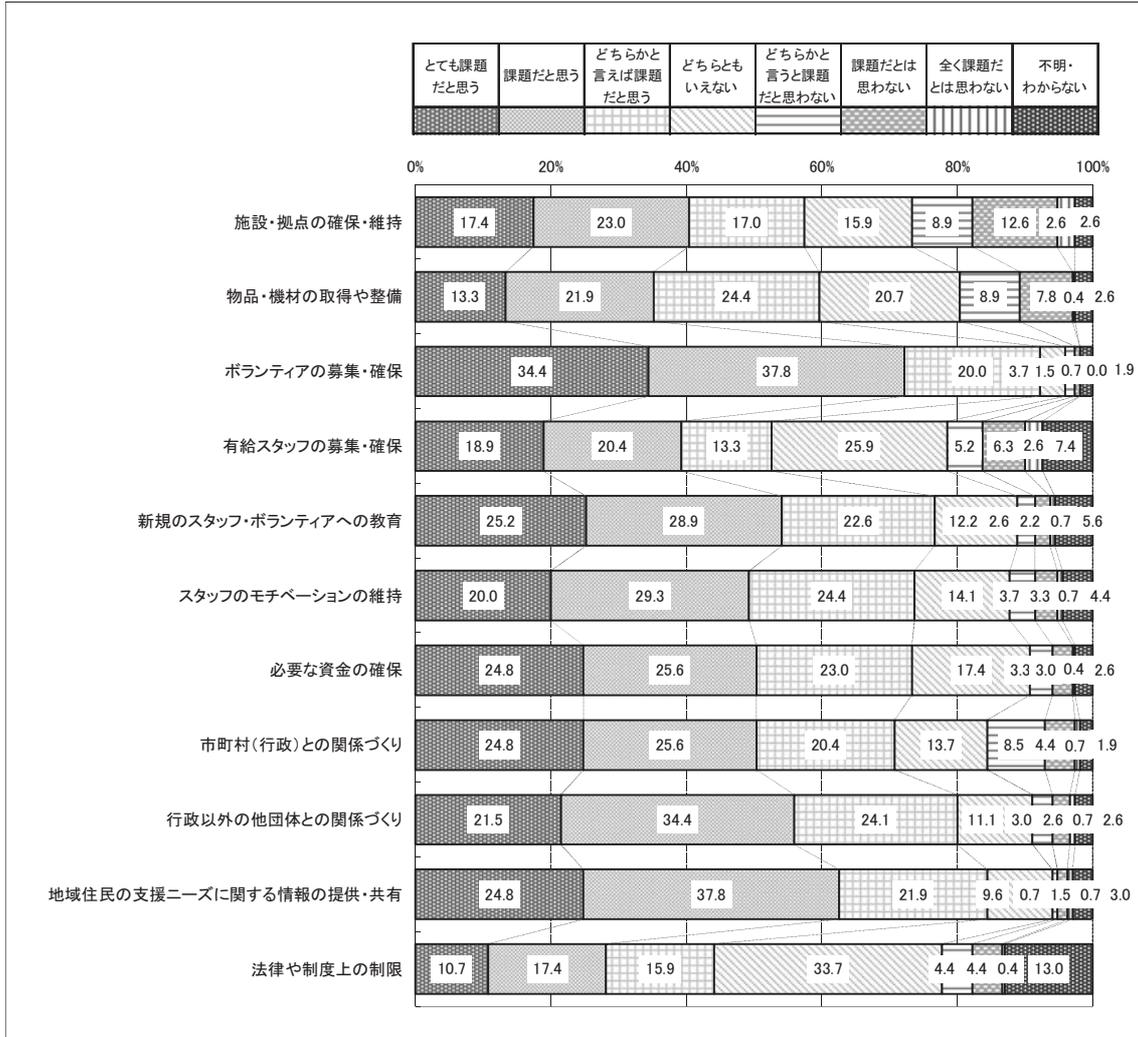
【町村社協 VC】

図 179 支援全体を通じての課題認識 (1)

スコア	課題
588.5	行政以外の他団体との関係づくり
554.1	有給スタッフの募集・確保
536.7	物品・機材の取得や整備
527.8	スタッフのモチベーションの維持
524.4	新規のスタッフ・ボランティアへの教育
518.9	施設・拠点の確保・維持
512.6	市町村(行政)との関係づくり
472.2	地域住民の支援ニーズに関する情報の提供・共有
463.0	ボランティアの募集・確保
455.6	必要な資金の確保
416.7	法律や制度上の制限

(N=270)

図 180 支援全体を通じての課題認識 (2)



(N=270)

XI

調査票

【調査へのご協力をお願い】

本調査は、都道府県・市区町村等を圏域にボランティア活動や市民活動を支援する社協のボランティア・市民活動センターやNPO支援センター等を対象にしています。その体制や活動、協働の取り組みの基礎的なデータを収集し、地域におけるボランティア・市民活動の支援体制について検討することを目的に実施するものです。

なおこの調査は、最下段に記載されている調査研究事業研究委員会、委員のご協力のもと実施いたします。

お手数をおかけいたしますが、よろしくご協力くださいますようお願いいたします。

◆調査対象

下記に該当する場合のみ、お答えください。

- ・社会福祉協議会（以下、社協）が設置する、ボランティア・市民活動及びボランティア活動や市民活動の支援機能のある団体
- ・社協以外の組織で、①NPO 支援機能を主にしている、②常設の拠点がある、③NPO の組織相談に対応できるスタッフが常駐している、④分野を限定せずに支援をしている 団体 334 団体【①～④については日本 NPO センターHP より抜粋 協力：日本 NPO センター】

※地域を異にする市民活動センター等の中間支援を複数行っている場合（指定管理受託、独自事業等問わず）には、地域ごとにご回答をお願いします。

◆ご回答は各設問に沿ってお願いします。時点は「平成 27 年 9 月末日現在」を原則としています。この時点の情報が分からない場合は、それ以前の直近で把握している時点のものでお答えください。

◆回答に当たっては、特定の担当者だけが回答するのではなく、「ボランティアセンター、地域担当部署として」の回答をお願いしたく存じます。

◆この調査結果は、統計的に処理・分析いたしますので、貴団体、センターの情報が公表されることは一切ありません。

◆調査結果概要の公表については、回答者すべてにお知らせいたします。また、HP を通じて公開をいたします。

◆ご不明な点は、お手数ですが、下記までお問い合わせください。

<ウェブアンケートの操作・回答方法等に関するお問い合わせ>

ウェブアンケート実施機関：株式会社マクロミル

電子メール：open_sup01@macromill.com

<調査内容に関するお問い合わせ>

調査委託機関 (株)日本総合研究所 町田・戸塚

電話：03-6833-6468 電子メール：machida.koji@jri.co.jp

<その他のお問い合わせ>

全国社会福祉協議会・全国ボランティア・市民活動振興センター 大場・金谷内

電話：03-3581-4656 電子メール：vc00000@shakyo.or.jp

アンケート締切期日 平成 27 年 10 月 28 日 (水)

平成 27 年度社会福祉推進事業 ボランティア・市民活動支援に関する調査研究事業
研究委員会 委員

1	原田正樹	日本福祉大学 教授 ※委員長
2	熊谷紀良	東京都社協 東京ボランティア・市民活動センター 統括主任
3	栗原英文	Community Empowerment Office FEEL Do 代表/ 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議幹事
4	齊藤ゆか	聖徳大学 准教授
5	佐甲学	全社協 全国ボランティア・市民活動振興センター 所長
6	高橋良太	中央共同募金会 企画広報部長
7	田中一樹	神奈川県横浜市社協 地域活動部 市民活動支援課 課長
8	鳴海孝彦	青森県社協 青森ボランティア・市民活動センター 所長
9	新田英理子	日本 NPO センター 事務局長
10	本間和也	新潟県長岡市社協 地域福祉課長
11	水谷綾	大阪ボランティア協会 事務局長
12	山村敏史	山口県下関市社協 事務局長

※敬称略・氏名委員長以下五十音順

1. 属性を問う質問

問1 貴センターの名称を入力してください。

市区町村社協の場合は、支所や地区ごとにボランティアセンター（以下、ボラセン）がある場合も、市区町村社協単位（本所単位）で記入してください。

NPO 法人等の場合、圏域（支援地域）を異にする市民活動センター等の中間支援を複数行っている場合（指定管理受託、独自事業等問わず）、圏域ごとに個別のご回答をお願いします。

法人名

センター名

問2 貴法人に当てはまるもの1つを選択してください。

1. 都道府県社会福祉協議会
2. 指定都市社会福祉協議会
3. 市社会福祉協議会
4. 町社会福祉協議会
5. 村社会福祉協議会
6. 区社会福祉協議会（※法人格を有し、区社協で独立して活動している組織）
7. 社協以外の組織で単一の市区町村域を支援対象としている
8. 社協以外の組織で複数の市区町村域を支援対象としている
9. 社協以外の組織で単一の都道府県域を支援対象としている
10. 社協以外の組織で複数の都道府県域を支援対象としている
11. 社協以外の組織で全国域を支援対象としている
12. 当てはまるものがない、わからない

問3 貴センターが所在する都道府県について、当てはまるもの1つを選択してください。

※問1で回答したセンターの所在する都道府県を選択してください。

- | | | | | |
|---------|---------|---------|----------|----------|
| 1. 北海道 | 2. 青森県 | 3. 岩手県 | 4. 宮城県 | 5. 秋田県 |
| 6. 山形県 | 7. 福島県 | 8. 茨城県 | 9. 栃木県 | 10. 群馬県 |
| 11. 埼玉県 | 12. 千葉県 | 13. 東京都 | 14. 神奈川県 | 15. 新潟県 |
| 16. 富山県 | 17. 石川県 | 18. 福井県 | 19. 山梨県 | 20. 長野県 |
| 21. 岐阜県 | 22. 静岡県 | 23. 愛知県 | 24. 三重県 | 25. 滋賀県 |
| 26. 京都府 | 27. 大阪府 | 28. 兵庫県 | 29. 奈良県 | 30. 和歌山県 |
| 31. 鳥取県 | 32. 島根県 | 33. 岡山県 | 34. 広島県 | 35. 山口県 |
| 36. 徳島県 | 37. 香川県 | 38. 愛媛県 | 39. 高知県 | 40. 福岡県 |

41. 佐賀県	42. 長崎県	43. 熊本県	44. 大分県	45. 宮崎県
46. 鹿児島県	47. 沖縄県			

問4 貴センターの所在する市区町村の人口規模について、当てはまるもの1つを選択してください。

※問1で回答したセンターの所在する市区町村の人口規模を選択してください。

1.1 万人未満	2.1 万人以上、10 万人未満
3.人口 10 万人以上、20 万人未満	4.20 万人以上、50 万人未満
5.50 万人以上	6.不明・わからない

問5 貴センターの活動圏域において把握している NPO 法人等、法人格を有する市民活動団体や市民グループの数について、それぞれで当てはまるもの1つを選択してください。

ここでいう把握とは、直接連絡をとっているか否かに関わらず、リスト化するなどして、存在を認識をして活動しているかということ、貴センターで何らかの登録等がされているか否かを問いません。

	1	2	3	4	5	6	7
	0	1	5	1	2	5	不明
	5	0	0	0	0	0	不明
	1	5	5	0	0	1	不明
	0	5	1	5	5	団体	わから
	団体	0	0	2	5	以上	ない
		団体	0	0	0		
			団体	0	0		
1. NPO法人	○	○	○	○	○	○	○
2. 市民グループ	○	○	○	○	○	○	○

問6 貴センターに登録しているボランティアの数について、数字を入力してください。

※ボランティア登録制度を特に有しない、あるいはボランティアの数を把握していないセンターは、0（ゼロ）を入力してください。

1. 個人で登録している数		人
2. 団体として登録している数		団体
3. 上記団体に所属する人数の合計		人

問7 貴センターが情報発信に利用している媒体について、それぞれで当てはまるものを1つだけ選択してください。

	1 全く 行わ ない	2 年 1 回 程 度	3 四 半 期 に 1 回 程 度	4 月 に 1 回 程 度	5 週 に 1 回 程 度	6 頻 繁 (週 1 回 以 上)	7 不 明 ・ わ か ら な い
1. 定期発行のニュースレター・便り	○	○	○	○	○	○	○
2. 不定期発行のニュースレター・チャシ・ポスター	○	○	○	○	○	○	○
3. ウェブサイト	○	○	○	○	○	○	○
4. ブログ	○	○	○	○	○	○	○
5. Facebook	○	○	○	○	○	○	○
6. Twitter	○	○	○	○	○	○	○
7. LINE	○	○	○	○	○	○	○
8. メルマガ	○	○	○	○	○	○	○
9. メーリングリスト	○	○	○	○	○	○	○
10. Youtube	○	○	○	○	○	○	○
11. Ustream	○	○	○	○	○	○	○
12. その他	○	○	○	○	○	○	○

2. 活動分野及びニーズを問う質問

問8 ボランティア・市民活動支援に関する相談について、相談に来る相手ごとに当てはまるものを1つだけ選択してください。

※相談頻度とは、貴センターに対する依頼や要望に関する問い合わせ等を含めた頻度を指します。

※地域福祉推進基礎組織とは、地区社協や住民福祉協議会のほか、自治会・町内会に福祉部（担当者）を置いたり、自治会町内会を基盤に福祉委員を置いたりしている場合も含まれます。

	1 全く 来ない	2 年 1 回 程 度	3 四 半 期 に 1 回 程 度	4 月 に 1 回 程 度	5 週 に 1 回 程 度	6 頻 繁 （ 週 1 回 以 上 ）	7 不 明 ・ わ か ら な い
1. 市民(個人)	○	○	○	○	○	○	○
2. 市民グループ(ボランティア団体・市民活動団体など法人格のない市民団体)	○	○	○	○	○	○	○
3. 社会福祉施設	○	○	○	○	○	○	○
4. 家庭児童相談室・児童相談所	○	○	○	○	○	○	○
5. 生協・農協等協同組合	○	○	○	○	○	○	○
6. 労働組合	○	○	○	○	○	○	○
7. 民生委員、児童委員	○	○	○	○	○	○	○
8. 小中高校	○	○	○	○	○	○	○
9. 大学	○	○	○	○	○	○	○
10. 寺院・教会等の宗教関係者	○	○	○	○	○	○	○
11. 共同募金関係者	○	○	○	○	○	○	○
12. 民間助成団体関係者	○	○	○	○	○	○	○
13. 赤十字関係者	○	○	○	○	○	○	○
14. 行政関係者	○	○	○	○	○	○	○
15. NPO法人等、法人格を有する市民活動団体	○	○	○	○	○	○	○
16. 中間支援組織(NPO支援センター、まちづくりセンター等)	○	○	○	○	○	○	○
17. 企業・経済団体等	○	○	○	○	○	○	○
18. 商工会	○	○	○	○	○	○	○
19. 地域包括支援センター	○	○	○	○	○	○	○
20. コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス	○	○	○	○	○	○	○
21. ライオンズクラブ、ロータリークラブ等社会奉仕団	○	○	○	○	○	○	○
22. 青年会議所	○	○	○	○	○	○	○
23. 都道府県市区町村社協(社協においては自組織以外の都道府県市区町村社協)	○	○	○	○	○	○	○
24. 地域福祉推進基礎組織(地区社協等)	○	○	○	○	○	○	○
25. 社協内部他部署	○	○	○	○	○	○	○
26. 町内会自治会等地縁組織	○	○	○	○	○	○	○
27. 在宅サービスを行う組織・デイサービスを行う組織	○	○	○	○	○	○	○
28. その他 【 】	○	○	○	○	○	○	○

問 10 前問のその他で「月に 1 回程度」～「頻繁（週 1 回以上）」を選択された方について、その他の内容について記載ください。

3. 福祉教育・市民教育・啓発に関する質問

問 11 貴センターで福祉教育・市民教育に取り組んでいるか、当てはまるもの1つを選択してください。

※福祉教育・市民教育は、学校教育だけではなく地域住民への福祉教育、市民教育なども含みます。

- | |
|----------------------|
| 1.福祉教育・市民教育に取り組んでいる |
| 2.福祉教育・市民教育に取り組んでいない |

問 12 福祉教育・市民教育の取り組みについて、それぞれで当てはまるもの1つを選択してください。

※「実践している」とは、セミナーを開催するなど、福祉教育・市民への啓発活動を実践していることを指します。

	1 全く 行わ ない	2 年 1 回 程 度	3 四 半 期 に 1 回 程 度	4 月 に 1 回 程 度	5 週 に 1 回 程 度	6 頻 繁 (週 1 回 以 上)	7 不 明 ・ わ か ら な い
1. 貴センター内で実践している(※)	○	○	○	○	○	○	○
2. 小学校・中学校で実践している	○	○	○	○	○	○	○
3. 指定校事業等により学校に補助金・助成金を出している	○	○	○	○	○	○	○
4. 保育所や幼稚園で実践している	○	○	○	○	○	○	○
5. 高等学校で実践している	○	○	○	○	○	○	○
6. 地区社協や地区公民館など小地域で実践している	○	○	○	○	○	○	○
7. 地区をモデル指定するなど地域での福祉教育を推進している	○	○	○	○	○	○	○
8. 社会福祉施設で実践している	○	○	○	○	○	○	○
9. 企業などで実践している	○	○	○	○	○	○	○
10. 養成講座や講演会などを開催している	○	○	○	○	○	○	○
11. 福祉教育連絡会などを開催している	○	○	○	○	○	○	○
12. 福祉学習サポーターなどの人材養成をしている	○	○	○	○	○	○	○
13. 当事者講師による勉強会などを開催している	○	○	○	○	○	○	○
14. 新しい福祉教育プログラムの導入を試みている(例 ICFの視点、防災教育との連携など)	○	○	○	○	○	○	○
15. ワークブックやDVDなど教材を開発している	○	○	○	○	○	○	○
16. 福祉教育実践に関する情報提供をしている	○	○	○	○	○	○	○

問 13 貴センターが主催する研修会について、それぞれで当てはまるもの1つを選択してください。

	1 全く 行わ ない	2 年 1 回 程 度	3 四 半 期 に 1 回 程 度	4 月 に 1 回 程 度	5 週 に 1 回 程 度	6 頻 繁 (週 1 回 以 上)	7 不 明 ・ わ か ら な い
1. ボランティアリーダー養成研修会	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2. ボランティアアドバイザー養成研修会	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3. ボランティアコーディネーター養成研修会	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4. 住民参加型在宅福祉サービス団体に対する研修会	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5. 企業・労組・OBのボランティア活動への研修会	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6. シニアによるボランティア活動に関する研修会	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7. ボランティア大会・フェスティバル等のイベント	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8. 福祉教育に関する研修会・研究協議会などの開催	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9. 災害支援ボランティア・コーディネーター養成研修会	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
10. 災害支援・防災・減災活動に関する研修会	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
11. 社会福祉施設等のボランティア受け入れ担当者の研修会	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
12. NPO入門講座	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
13. NPOマネジメントセミナー	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
14. 手話・点字などスキル系の研修会	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

4. センターに専任で配置されている職員の状況についての設問

問 14 貴センターにはボランティア活動や市民活動のコーディネート、支援業務を「専任」で行う人がいますか、当てはまるもの1つを選択してください。

※兼任の職員のみ場合は『2』を選択してください。

- | |
|---|
| 1.専任でボランティア活動や市民活動コーディネートや支援業務を行う人がいる。 |
| 2.専任でボランティア活動や市民活動コーディネートや支援業務を行う人がいない。 |

問 15 ボランティア活動や市民活動のコーディネート、支援業務を専任で行うスタッフのうち、正規雇用のスタッフ、非正規雇用のスタッフの数を入力してください。

※スタッフの人数が分からない場合は、0（ゼロ）を入力してください。

- | | | |
|----------------------|----------------------|---|
| 1. 正規雇用（常勤）スタッフの人数 | <input type="text"/> | 人 |
| 2. 非正規雇用（常勤）スタッフの人数 | <input type="text"/> | 人 |
| 3. 非正規雇用（非常勤）スタッフの人数 | <input type="text"/> | 人 |

5. センターのボランティア活動や市民活動のコーディネート、支援業務についての設問(ここでは専任、兼任問わず回答をお願いします。)

問 16 貴センターのボランティア活動や市民活動のコーディネート、支援業務について、それぞれ当てはまるものを1つだけ回答してください。

※兼務の職員が行う業務も含まれます。

		1 全 く 行 わ な い	2 年 1 回 程 度	3 四 半 期 に 1 回 程 度	4 月 に 1 回 程 度	5 週 に 1 回 程 度	6 頻 繁 (週 1 回 以 上)	7 不 明 ・ わ か ら な い
1.	ボランティア・市民活動に関するプログラム開発	○	○	○	○	○	○	○
2.	市民・団体からのボランティア・市民活動に関する相談	○	○	○	○	○	○	○
3.	ボランティア・市民活動場所の紹介・開拓	○	○	○	○	○	○	○
4.	ボランティア協力校、協力施設との連絡調整	○	○	○	○	○	○	○
5.	ボランティア・市民活動に関するイベントの企画・実施	○	○	○	○	○	○	○
6.	ボランティア・市民活動に関する講座・学習会の企画・実施	○	○	○	○	○	○	○
7.	ボランティア・市民活動に関する情報収集、整理	○	○	○	○	○	○	○
8.	ボランティア・市民活動に関する情報発信(広報誌・SNS等)	○	○	○	○	○	○	○
9.	ボランティア・市民活動に関するネットワーク作り	○	○	○	○	○	○	○
10.	ボランティア・市民活動に関するケース検討会・定例会議への参加、開催	○	○	○	○	○	○	○
11.	ボランティア・市民活動グループ結成の働きかけ	○	○	○	○	○	○	○
12.	ボランティア・市民活動グループのマネジメントに関する相談・援助	○	○	○	○	○	○	○
13.	ボランティア・市民活動グループ間の交流・協働の促進	○	○	○	○	○	○	○
14.	ボランティア・市民活動グループと他団体・組織の交流・協働の促進	○	○	○	○	○	○	○
15.	ボランティア・市民活動グループと個人の交流	○	○	○	○	○	○	○
16.	ボランティア・市民活動に関する調査、提言	○	○	○	○	○	○	○
17.	ボランティア保険や会計処理等の事務	○	○	○	○	○	○	○

6. 運営リソースに関する質問

問 19 貴センターの直近の年間事業収入額（間接経費、たとえば人件費等は除きます。）について、当てはまる範囲 1 つを選択してください。（平成 26 年度ベースでお答えください。）

なおこの設問は、ボランティア・市民活動支援について、区分経理や部門を設置するなど独立で収入を管理している場合のみ、お答えください。

1.100 万円未満	2.100 万円以上 500 万円未満
3.500 万円以上 1,000 万円未満	4.1,000 万円以上 3,000 万円未満
5.3,000 万円以上 5,000 万円未満	6.5,000 万円以上 1 億円未満
7.1 億円以上	8.不明・わからない

問 20 貴センターの直近の年間事業収入額のうち、行政財源、民間財源、その他事業収入それぞれの概算割合を数字で入力してください（半角数字）。（平成 26 年度ベースでお答えください。）

※行政財源とは、行政からの補助金や事業委託金等を指します。

※行政財源（事業委託）とは、施設管理以外の行政からの委託事業を指します。

※民間財源とは、会費や民間団体からの事業委託金、共同募金や助成団体からの助成金等を指します。

※その他事業収入とは、研修会参加費収入や物品販売収入等を指します。

行政財源(補助・助成金)		%
行政財源（施設管理）		%
行政財源（事業委託）		%
民間財源（自主財源等含む）		%
その他事業収入		%
合計	100	%

わからない・答えたくない

問 21 貴センターの直近の民間財源（事業収入額）の内訳の概算割合を数字で記入してください（半角数字）。（平成 26 年度ベースでお答えください。）

※事業委託とは、民間からの委託事業を指します。

※基金（ファンド）収入とは、ボランティア基金など、特定の事業のために積立てた基金による財源（運用益等）のことを指します。

会費・入会金		%
寄付金		%
共同募金		%
民間助成団体等からの助成金		%
事業委託		%
基金（ファンド）収入		%
借入金		%
自主財源		%
その他		%
合計	100	%

わからない・答えたくない

問 22 貴センターでは運営委員会等を設置していますか、当てはまるもの 1 つを選択してください。

※社協においては、社協の理事会とは別に、センター等において運営委員会を設置している場合をお答えください。

※社協以外の場合で、独自事業として行っている場合、別途センター運営をしている場合は、そのセンターに関する意思決定をする運営委員会または理事会、複数設置している場合は、圏域で活動しているセンターとしての運営委員会等をお答えください。

1.運営委員会等を設置している	2.運営委員会等を設置していない
-----------------	------------------

問 23 貴センターの運営委員会等の権限について、当てはまるもの全てを選択してください。

※権限とは、たとえば社協において最終的には理事会・評議会の決定事項であっても、一定の決定権を有しているものを含みます。

1.事業計画・報告に関する権限	2.予算・決算に関する権限
3.センターの人事に関する権限	4.センターの利用方法に関する権限
5.センターの設備に関する権限	6.特に権限なし（意見具申・提言に限るなど）
7.その他	8.わからない

問 24 貴センターの運営委員会等の委員の所属について、何名いるか数字で記入してください。

※人数が分からない場合は、0（ゼロ）を入力してください。

1.社会福祉法人		人
2.NPO 法人等、法人格を有する市民活動団体		人
3.財団法人等公益法人		人
4.企業		人
5.市民団体		人
6.民生委員・児童委員		人
7.学識経験者・有資格者等		人
8.一般公募による市民		人
9.その他		人

問 25 貴センターの運営委員会等の年間開催回数を 1 つ選んでください。

1.1 回	2.2 回	3.3 回	4.4 回
5.5 回	6.6 回～10 回	7.10 回以上	8.不明・わからない

問 26 貴センターが事務局を運営、あるいは委員等として派遣している組織について、それぞれで当てはまるもの1つを選択してください。

	1 事務局を運営している	2 委員等として派遣している	3 しいずれにも関与	4 両事務局運営・委員派遣の	5 不明・わからない
1. ボランティア団体・NPO等により構成されているボランティア団体連絡会	<input type="radio"/>				
2. 福祉教育推進のための連絡会	<input type="radio"/>				
3. 企業や労組によるボランティア活動推進のための連絡会	<input type="radio"/>				
4. 住民参加型在宅福祉サービス	<input type="radio"/>				
5. 災害・防災関連ボランティア活動推進のための連絡会 etc.	<input type="radio"/>				
6. 介護保険居宅事業者連絡会	<input type="radio"/>				
7. 福祉施設連絡会	<input type="radio"/>				
8. 地域福祉計画の策定委員会	<input type="radio"/>				
9. 地域ケア会議	<input type="radio"/>				
10. 生活支援サービス協議会	<input type="radio"/>				
11. 地域福祉計画等の策定委員会	<input type="radio"/>				
12. 地域福祉計画等の行政計画の策定委員会	<input type="radio"/>				
13. その他	<input type="radio"/>				

7. 協働に関する設問

問 27 貴センターが協働して活動を行っている相手との協働頻度について、当てはまるものの全てを選択してください。

※この設問での協働とは、自組織の事業や他組織の事業を問わず、「対等の立場」で事業を協力して遂行すること（共催や後援など組織間の位置づけがない場合も含まれます）を指し、単なるボランティアのマッチングや及び相談は含みません。

	1 全く 行わ ない	2 年 1 回 程 度	3 四 半 期 に 1 回 程 度	4 月 に 1 回 程 度	5 週 に 1 回 程 度	6 頻 繁 （ 週 1 回 以 上 ）	7 不 明 ・ わ か ら な い
1.	市民（個人）	○	○	○	○	○	○
2.	市民グループ（ボランティア団体・市民活動団体など法人格のない市民団体）	○	○	○	○	○	○
3.	社会福祉施設	○	○	○	○	○	○
4.	家庭児童相談室・児童相談所	○	○	○	○	○	○
5.	生協、農協等協同組合	○	○	○	○	○	○
6.	労働組合	○	○	○	○	○	○
7.	民生委員、児童委員	○	○	○	○	○	○
8.	小中高校	○	○	○	○	○	○
9.	大学	○	○	○	○	○	○
10.	寺院・教会等の宗教関係者	○	○	○	○	○	○
11.	共同募金関係者	○	○	○	○	○	○
12.	民間助成団体関係者	○	○	○	○	○	○
13.	赤十字関係者	○	○	○	○	○	○
14.	行政関係者	○	○	○	○	○	○
15.	NPO法人等、法人格を有する市民活動団体	○	○	○	○	○	○
16.	中間支援組織（NPO支援センター、まちづくりセンター等）	○	○	○	○	○	○
17.	企業・経済団体等	○	○	○	○	○	○
18.	商工会	○	○	○	○	○	○
19.	地域包括支援センター	○	○	○	○	○	○
20.	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス	○	○	○	○	○	○
21.	ライオンズクラブ、ロータリークラブ等社会奉仕団	○	○	○	○	○	○
22.	青年会議所	○	○	○	○	○	○
23.	都道府県市区町村社協（社協においては自組織以外の都道府県市区町村社協）	○	○	○	○	○	○
24.	地域福祉推進基礎組織（地区社協等）	○	○	○	○	○	○
25.	社協内部他部署	○	○	○	○	○	○
26.	町内会自治会等地縁組織	○	○	○	○	○	○
27.	在宅サービスを行う組織・デイサービスを行う組織	○	○	○	○	○	○
28.	その他【 】						

問 28 協働分野（協働して取り組んでいる活動の分野）について、それぞれ当てはまるものを選択してください。※協働の定義は問 27 を参考

	1 全く 行わ ない	2 年 1 回 程 度	3 四 半 期 に 1 回 程 度	4 月 に 1 回 程 度	5 週 に 1 回 程 度	6 頻 繁 （ 週 1 回 以 上 ）	7 不 明 ・ わ か ら な い
1.	○	○	○	○	○	○	○
2.	○	○	○	○	○	○	○
3.	○	○	○	○	○	○	○
4.	○	○	○	○	○	○	○
5.	○	○	○	○	○	○	○
6.	○	○	○	○	○	○	○
7.	○	○	○	○	○	○	○
8.	○	○	○	○	○	○	○
9.	○	○	○	○	○	○	○
10.	○	○	○	○	○	○	○
11.	○	○	○	○	○	○	○
12.	○	○	○	○	○	○	○
13.	○	○	○	○	○	○	○
14.	○	○	○	○	○	○	○
15.	○	○	○	○	○	○	○
16.	○	○	○	○	○	○	○
17.	○	○	○	○	○	○	○
18.	○	○	○	○	○	○	○
19.	○	○	○	○	○	○	○
20.	○	○	○	○	○	○	○

問 29 前問のその他で「月に1回程度」～「頻繁（週1回以上）」を選択された方について、その他の内容について記載ください。

問 30 協働の具体的な方法、内容について、それぞれ当てはまるものを1つ選択してください。

	1 全く 行わ ない	2 年 1 回 程 度	3 四 半 期 に 1 回 程 度	4 月 に 1 回 程 度	5 週 に 1 回 程 度	6 頻 繁 （ 週 1 回 以 上 ）	7 不 明 ・ わ か ら な い
1. 運営委員会の理事や役員等の人材交流	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2. ボランティアの派遣や受け入れ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3. 事業企画支援	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4. 研修会・講座の開催	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5. 情報誌等での周知	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6. 専門分野のコンサルティング	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7. その他	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

問 31 協働に関する課題について、貴センターではどのように感じていますか、それぞれ当てはまるものを1つ選択してください。

	1 とても課題だ と思う	2 課題だと思 う	3 どちらかと言 えば課題だと思 う	4 どちらともい えない	5 どちらかとい うと課題だと思 わない	6 課題だと思 わない	7 全く課題だ とは思わない	8 不明・わ からない
1. 協働に関する目標や計画がない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2. 協働するための手順やルールが整備されていない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3. 協働を推進するための人的体制が十分ではない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4. 協働を推進するための資金が十分ではない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5. 協働を推進するためのツールが整備されていない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6. 協働の結果を評価していない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7. 協働の評価結果を改善につなげられていない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8. 経済的に信頼できる協働相手を見つけられない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9. 実績を有している協働相手を見つけられない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
10. 情熱のある協働相手を見つけられない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
11. 価値観を共有できる協働相手を見つけられない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
12. 活動したい分野で協働相手を見つけられない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
13. そもそも人間関係の構築が難しく、つながりができない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

問 34 貴センターの支援活動全体を通じての課題について、貴センターではどのように感じていますか、それぞれ当てはまるものを1つ選択してください。

	1 とても課題 だと思う	2 課題だ と思う	3 どちらか と言えば 課題だ と思う	4 どちら とも いえない	5 どちらか という と課題 だと思 わない	6 課題 だと思 わない	7 全く 課題 だと思 わない	8 不明・ わから ない
1. 施設・拠点の確保・維持	○	○	○	○	○	○	○	○
2. 物品・機材の取得や整備	○	○	○	○	○	○	○	○
3. ボランティアの募集・確保	○	○	○	○	○	○	○	○
4. 有給スタッフの募集・確保	○	○	○	○	○	○	○	○
5. 新規のスタッフ・ボランティアへの教育	○	○	○	○	○	○	○	○
6. スタッフのモチベーションの維持	○	○	○	○	○	○	○	○
7. 必要な資金の確保	○	○	○	○	○	○	○	○
8. 市町村(行政)との関係づくり	○	○	○	○	○	○	○	○
9. 行政以外の他団体との関係づくり	○	○	○	○	○	○	○	○
10. 地域住民の支援ニーズに関する情報の提供・共有	○	○	○	○	○	○	○	○
11. 法律や制度上の制限	○	○	○	○	○	○	○	○

問 35 ボランティア・市民活動支援を進めていく上で「協働」は今後ますます重要になっていくと考えられます。

貴センターは協働を推進する上で、どのようなことが必要だと思いますか、前問では示されなかった課題を含め、自由に記入してください。

※設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

以上

この事業は、厚生労働省 平成27年度 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
社会福祉推進事業により行ったものです。

厚生労働省 平成27年度 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金社会福祉推進事業
「ボランティア・市民活動支援に関する調査研究事業」報告書

活動支援の強化に向けて 資料編

～ボランティア・市民活動支援組織の現状とこれから～

平成28（2016）年3月

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
ボランティア・市民活動支援に関する調査研究委員会

東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル（〒100-8980）

TEL 03-3581-4656 FAX 03-3581-7858

<http://www.zcwvc.net/>

（地域福祉・ボランティア情報ネットワーク）

印 刷 大東印刷工業株式会社

